令和８年度行政評価シート

目次

基本目標１　みんなが認め支え合い夢や希望が実現でき人材きらめくまちをつくる		
１－１	互いを認め合い一人ひとりの人権を尊重する …	1
１－２	すべての人々が暮らしやすい共生社会をつくる …	9
１－３	心豊かな人材を育む学校教育を充実し夢と希望の実現を支える …	15
１－４	地域に根差した生涯にわたる学びを進め郷土の歴史文化を大切にする …	29
基本目標２　いつまでも健やかに生き生きと幸せに暮らせるまちをつくる		
２－１	市民の健康を守り充実した地域医療体制を推進する …	35
２－２	スポーツを通じて健康で幸せに暮らせる環境をつくる …	43
２－３	地域のみんなで支え合い社会保障制度で暮らしを支える …	49
２－４	子どもがのびのびと育つ安心の子育て環境をつくる …	57
２－５	シニアが元気に生き生きと輝ける社会をつくる …	65
２－６	障がいのある人が安心して暮らせる社会をつくる …	73
基本目標３　いつまでも安全・安心な暮らしの環境が整っているまちをつくる		
３－１	災害への備えと対応を強化し安心して暮らせる環境をつくる …	81
３－２	地域の防犯体制を充実し安心して暮らせるまちを目指す …	89
３－３	みんなが交通ルールやマナーを守り交通事故のないまちを目指す …	95
基本目標４　豊かな自然と調和し便利で快適な住み心地よいまちをつくる		
４－１	良好な景観を守り質の高い都市機能・住環境を整備する …	101
４－２	安全で快適な道路の整備と公共交通の利便性を高める …	107
４－３	憩いとやすらぎの空間を充実する …	115
４－４	安全・安心な水道水の供給と衛生的な生活環境をつくる …	121

基本目標５　産業が元気で魅力と活力にあふれ働きがいのあるまちをつくる		
５－１	自然の恵みを生かし豊かで持続可能な農業を守り育てる	… 129
５－２	まちの賑わいを支える商工業を振興し経済の活性化を図る	… 137
５－３	誰もが働きがいを感じられる雇用と働きやすい環境をつくる	… 145
基本目標６　水や緑と共生しやすらぎが生まれ地球環境にやさしいまちをつくる		
６－１	生物多様性の保全と快適な自然環境の創造により自然との共生社会をつくる	… 151
６－２	廃棄物の適正処理と効果的な資源循環を推進する	… 159
６－３	地球環境問題に対応したゼロカーボンシティを目指す	… 165
基本目標７　市民一人ひとりが主役！絆を大切にし協働・共創のまちをつくる		
７－１	地域コミュニティと協働のまちづくりを推進し絆を深める	… 173
７－２	地域間や国外との幅広い交流を促し出会いを大切にする	… 179
７－３	多種多様なステークホルダーと連携する	… 185
７－４	広く久喜をＰＲして賑わいを創出しまちの魅力を高める	… 191
基本目標８　持続可能でスマートな行政を運営し市民生活を支えるまちをつくる		
８－１	時代に順応した行政改革を推進する	… 199
８－２	ＤＸによる行政のデジタル化を推進し市民の利便性を高める	… 209
８－３	持続可能で健全な財政運営と透明性の高い行政運営を確立する	… 215

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	1	みんなが認め支え合い夢や希望が実現でき人材きらめくまちをつくる	
施策	１－１	互いを認め合い一人ひとりの人権を尊重する	
主管課	総務部人権推進課	関係課	市民部各行政センター、 教育部指導課、 教育部生涯学習課

５年後のまちの姿

地域社会が一体となって取り組むことで、市民一人ひとりの人権問題に対する正しい理解と認識が深まり、互いの人権が尊重され、年齢や性別、国籍等による差別や偏見のない明るい地域社会が実現しています。
また、市民一人ひとりが平和の尊さを実感することができる豊かな地域社会が実現しています。

施策の方向性

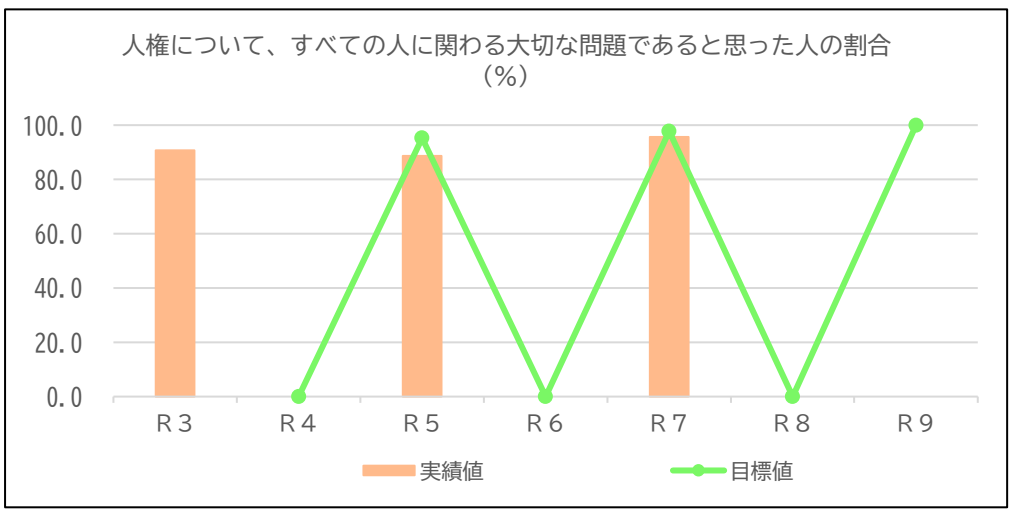
（１）人権を尊重する意識を高めます
（２）様々な人権問題に迅速に対応します
（３）福祉と教育の向上、環境整備を推進します
（４）学校・家庭・地域等における人権教育を推進します
（５）平和都市宣言を推進します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

人権について、すべての人に関わる大切な問題であると思った人の割合（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		—	95.3	—	97.7	—	100.0
実績値	90.7		88.7		95.7		
各年度目標値に対する達成率			93.1%		98.0%		



３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
人権に関する各種活動指標について、より実態に近く、市の課題や施策の成果を判断できる内容で設定いただきたい。 幅広い年代の人権侵害を防ぐため、今後も持続的な人権啓発活動を実施されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
人権に関する各種活動指標については、より実態に近く、施策の成果を判断できるよう活動指標を設定しており、令和7年度は多くの指標において目標値を達成することができました。 今後も、幅広い年代に対する人権啓発及び人権教育を継続して実施することにより、人権侵害の防止及び人権意識の高揚を図っていきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	「人権について、すべての人に関わる大切な問題であると思った人の割合（%）」について、令和7年度に実施した「人権に関する意識調査」の回答において95.7%という結果となり、目標値である97.7%に達しなかったものの、令和5年度の88.7%を上回ることができました。 課題としては、複雑・多様化する人権問題への対応として、関係機関と連携した細やかな対応や人権擁護委員の資質向上が求められる一方で、人権相談・女性相談が市民に浸透しておらず十分に活用できていないことから、相談事業を市民に広く周知し、利用率の向上を図る必要があります。 学校・家庭・地域等における人権教育においては、児童生徒や教職員の人権問題への意識高揚を効果的に継続していくことが必要です。児童生徒の作品から成る久喜市人権文集「えがお」については、令和7年度より学習者用端末等からアクセスできるＷＥＢサイトでの掲載へ移行しました。児童生徒・教職員一人ひとりの人権感覚を醸成していくような視覚的に工夫したサイトを構成しています。 今後は、児童生徒・保護者ではない方への周知方法等を、模索・検討していく必要があります。 各種教室や講座等については、市民一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題の解決に主体的に取り組めるような人権教育を推進するため、継続的に事業等を実施していく必要があります。		
今後の施策の 方向性	人権意識の向上については、引き続き啓発事業を実施するとともに、「人間尊重・平和の日」を開催することで、より効果的な人権意識の高揚に努めます。 複雑・多様化する人権問題への対応については、関係機関との緊密な連携を図り、人権課題の実情把握に努めるとともに、実情に即した研修を開催し、人権擁護委員の資質向上に取り組みます。 児童生徒の作品から成る久喜市人権文集「えがお」については、令和7年度に完全デジタル化しＷＥＢサイトの掲載へ移行したことを踏まえ、今後は人権意識を一層高められるようＷＥＢサイトの構成や視覚的な工夫を図るとともに、市内各校における効果的な活用を促し、広く市民への周知を推進していきます。 各種教室や講座等については、継続的に事業等を実施し、状況に即して見直しを検討していきます。 以上を通じて、「互いを認め合い一人ひとりの人権を尊重する」施策を着実に実施していきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	総務部長　折原　誠

行政評価委員会の意見
幅広いコミュニティと連携し、人権問題に対する正しい意識を市民一人ひとりに浸透させていただきたい。 市民一人ひとりの人権についての関心と理解を深めるため、啓発活動・講座等の開催数だけでなく、参加対象・参加人数を増幅できるよう努められたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名		人権を尊重する意識を高めます			
取組み①	事業名	人権啓発推進事業	所管部課	総務部人権推進課、 市民部各行政センター	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指すことを目的として、「人間尊重・平和の日」など各地区で開催されたイベントでの啓発品の配布や、市内4箇所（久喜駅・モラージュ菖蒲・栗橋駅・アリオ鷲宮）での啓発活動の実施により、人権意識の高揚を図りました。 これまで全庁的に対応していた「市内企業に対する啓発活動」については、企業を直接訪問する形式から、人権推進課職員が啓発資料を郵送する形式に変更したことで他課職員の負担を軽減することができました。また、市内の各企業に対し、人権啓発と公正採用の推進について再確認する機会を提供することができました。			
	令和７年度決算額(円)	598,000	事業の方向性	維持	
	事業の課題	現状の予算の範囲内で、啓発活動をより効果的に行っていく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	人権意識の高揚を図るため、駅頭や街頭、商業施設等における啓発活動や市内企業への啓発を継続的に実施していく必要があることから、事業の方向性を維持としました。			
取組み②	事業名	人権尊重事業	所管部課	総務部人権推進課、 市民部各行政センター	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	令和7年11月8日に「人間尊重・平和の日」を久喜総合文化会館で開催（参加者1,229人）し、小・中学校の児童生徒による人権作文発表・表彰や、園児や民間団体などによるアトラクション等を実施しました。会場内には、小・中学校の児童生徒による「平和の絵画」等を展示し、人権、平和、広くは人間尊重に対する正しい理解と認識を深めることができました。また、講演会の開催や、原爆をテーマとした映画を上映したことで、偏見・差別への理解と人権尊重意識の醸成を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	2,618,332	事業の方向性	維持	
	事業の課題	イベントへの来場者数を増やすため、ホールの使用方法やより効果的な周知方法について検討する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	人権・平和意識の高揚を図るため、今後も「人間尊重・平和の日」を実施する必要があることから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部人権推進課					
人権啓発事業の実施回数（回）		目標値	10	7	7	7
		実績値	12	11		
		各年度目標値に対する達成率	120.0%	157.1%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名	様々な人権問題に迅速に対応します				
取組み①	事業名	人権擁護事業	所管部課	総務部人権推進課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	人権相談・女性相談を市内4地区（久喜・菖蒲・栗橋・鷲宮）を相談会場として、原則毎月1回、計51回開催し、令和7年度は34件の相談がありました。 広報くきやチラシ等により相談日程を周知し、人権問題等に関する相談に応じることで、基本的人権を擁護することができました。 また、各地区のイベント時に啓発品の配布を行ったほか、市内小学校及び高等学校において人権教室を開催しました。			
	令和７年度決算額(円)	854,900	事業の方向性	維持	
	事業の課題	令和7年度の人権相談・女性相談の相談件数は、令和6年度と比べて3件減少しました。今後、相談事業の認知度向上に向け、より一層周知を図る必要があります。 また、全国的に人権擁護委員の担い手不足が課題となっていることから、事業を継続的に実施するため、引き続き人材の確保に努める必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	人権相談・女性相談や、人権擁護委員による各種啓発活動を引き続き実施するため、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部人権推進課					
人権擁護委員数（人）		目標値	16	16	16	16
		実績値	15	16		
		各年度目標値に対する達成率	93.8%	100.0%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	福祉と教育の向上、環境整備を推進します				
取組み①	事業名	しょうぶ会館事業	所管部課	総務部人権推進課	
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち			
	令和７年度の成果・実績	隣保館管理事業としては、和室や小ホールなどを地域住民等に貸出することにより、地域交流を図りました。 児童館管理事業としては、会館のひよこルーム、図書室、プレイルーム等の開放により、児童の健全育成を図りました。 隣保館事業としては、高齢者の生きがいや交流を図るため、グラウンドゴルフや健康相談などのデイサービス事業や人権映画会など地域交流事業を実施しました。 児童館事業としては、ふれあいまつりのほか、年齢別の各種育成事業、各種教室を開催し、児童の健全育成を図りました。 事業参加者数は合計1,468人でした。			
	令和７年度決算額(円)	759,351	事業の方向性	維持	
	事業の課題	会館の設置趣旨を念頭に、事業の周知方法や事業対象者のニーズなどを勘案しながら、各種事業の内容の充実を図る必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	事業内容の検討を進めながら、引き続き会館事業を実施していくため、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部人権推進課					
しょうぶ会館事業の実施回数（回）		目標値	52	20	20	20
		実績値	0	19		
		各年度目標値に対する達成率	0.0%	95.0%		

＜施策の方向性（４）に関連する事務事業＞					
細施策名		学校・家庭・地域等における人権教育を推進します			
取組み①	事業名	人権教育事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	教育部指導課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	児童生徒の人権問題等に関する啓発を図ることを目的とし、市内小・中学校全31校で人権標語や人権作文の作成に取り組み、児童生徒の人権文集「えがお」や、学校人権教育の各校実践事例サイトを作成しました。 「えがお」サイトは全児童生徒・保護者へ周知し、学校実践事例サイトは教職員へ周知を行い、授業や教職員研修での活用等を促しました。 これらの活用により、児童生徒や教職員の人権意識が高めることができました。			
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
	事業の課題	久喜市人権文集「えがお」サイトについては、児童生徒・教職員一人ひとりの人権感覚を醸成していくような視覚的に工夫したサイトを構成することができましたが、広く市民へ周知する方法を模索・検討していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	児童生徒の人権文集について、令和8年度も学習者用端末等からアクセス可能なＷＥＢサイトでの掲載を継続予定であるため、事業の方向性は維持としました。			
取組み②	事業名	人権教育推進事業	所管部課	教育部生涯学習課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	様々な人権問題に関する久喜市ＰＴＡ人権教育研修会を4回、久喜市社会人権教育指導者養成講座を1回開催し、参加者数は合計で361人でした。 また、人権教育に関する取組内容をまとめた啓発冊子の電子化を図り、小・中学校及び幼稚園等に配布しました。 教育集会所においては、人権学習を含む各種教室・講座や地域住民の交流事業などを実施し、集会所事業参加者数は合計932人でした。 人権問題の解決、差別意識の解消を図るための事業を実施することで、広く人権問題に対する正しい理解と認識を深めることができました。			
	令和７年度決算額(円)	2,138,754	事業の方向性	維持	
	事業の課題	久喜市ＰＴＡ人権教育研修会、久喜市社会人権教育指導者養成講座や教育集会所事業の参加者の確保が課題です。 引き続き、参加者確保に努め、市民一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題の解決に主体的に取り組めるような人権教育を推進するため、継続的に事業等を実施していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	教育集会所事業など、引き続き人権教育推進事業の推進に努め、見直しの検討を行いながら同様の事業を実施していくことから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部生涯学習課					
ＰＴＡ人権教育研修会及び社会人権教育指導者養成講座の開催回数（回）		目標値	5	5	5	5
		実績値	5	5		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（５）に関連する事務事業＞					
細施策名	平和都市宣言を推進します				
取組み①	事業名	人間尊重・平和都市宣言推進事業	所管部課	総務部人権推進課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	平和の尊さ、大切さを考える機会として「平和の絵画」を募集したところ、市内小中学校22校から295点の応募があり、11月8日開催「人間尊重・平和の日」の会場に展示したほか、12月に市内4地区（久喜・菖蒲・栗橋・鷲宮）で「平和の絵画展」を実施しました。 また、拉致問題に対して関心と認識を深めるため、「北朝鮮拉致被害者写真パネル」を「人間尊重・平和の日」の会場に展示することに加え、12月12日から16日まで久喜中央コミュニティセンターロビーにて写真展を開催し、多くの人を対象に啓発することができました。 「人間尊重・平和の日」において、啓発品の配布や「人間尊重・平和都市宣言文」の掲出を行い、人間尊重・平和に対する意識の高揚を図りました。			
	令和７年度決算額(円)	251,000	事業の方向性	維持	
	事業の課題	「平和の絵画展」については、児童生徒が平和の尊さ、大切さを考える機会を提供できることから、引き続き、市内の小中学校へ事業の理解と協力を呼び掛けていく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	人間尊重・平和への意識高揚を図るため、「平和の絵画展」、「北朝鮮拉致被害者写真展」、「人間尊重・平和の日」を今後も継続して実施していくことから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部人権推進課					
人間尊重・平和都市宣言の啓発実施回数（回）		目標値	12	6	6	6
		実績値	12	11		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	183.3%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	1	みんなが認め支え合い夢や希望が実現でき人材きらめくまちをつくる	
施策	１－２	すべての人々が暮らしやすい共生社会をつくる	
主管課	総務部人権推進課	関係課	総務部人事課、市民部市民生活課

５年後のまちの姿

　学校・家庭・地域等の社会における意識改革、政策・方針決定の場における男女共同参画が推進され、性別に関わらず、誰もが個性と能力が発揮できています。
　また、外国籍市民と市民との間で相互理解が深まり、国籍や文化の違いを超えた、多文化共生社会が実現しています。

施策の方向性

（１）性別に関わらず誰もが活躍できる地域をつくります
（２）男女共同参画社会を推進します
（３）外国籍市民が暮らしやすい環境を整えます

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

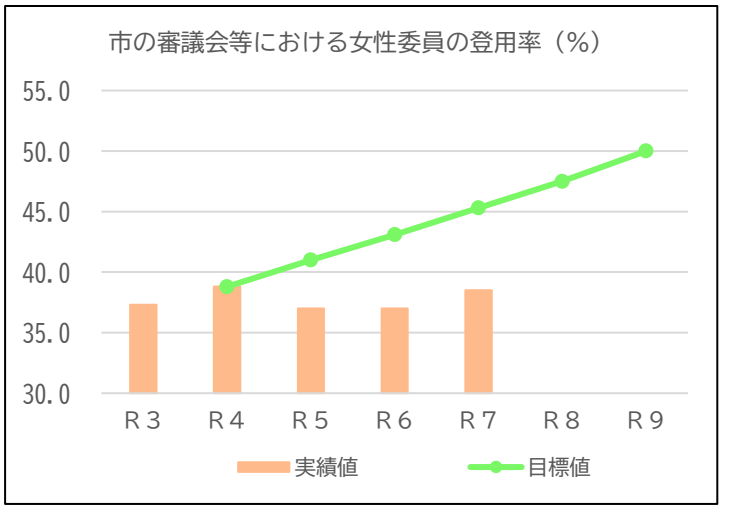
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

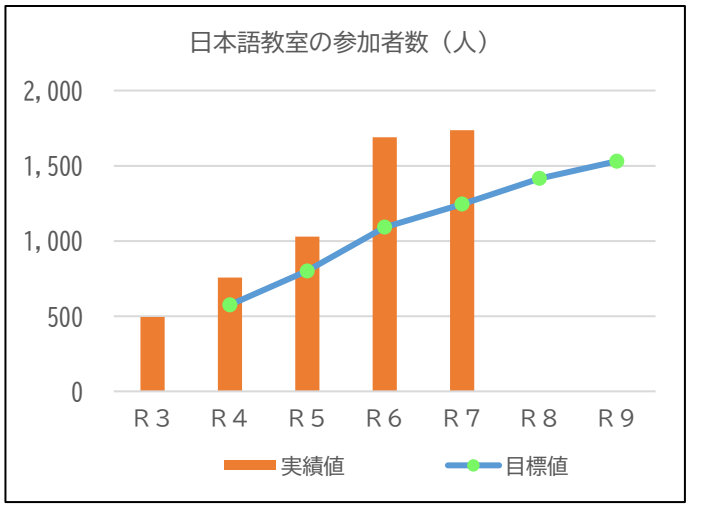
市の審議会等における女性委員の登用率（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		38.8	41.0	43.1	45.3	47.5	50.0
実績値	37.3	38.8	37.0	37.0	38.5		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	90.2%	85.8%	85.0%		

日本語教室の参加者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		575	800	1,090	1,245	1,415	1,530
実績値	494	756	1,028	1,690	1,737		
各年度目標値に対する達成率		131.5%	128.5%	155.0%	139.5%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
今後、活動指標「管理職の女性割合」の目標値25.0%を達成できるよう、女性職員が管理職を目指しやすい環境を整えていただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
令和7年度は、女性職員に対してキャリア形成に関する市独自の研修の実施や外部研修への職員派遣等、管理職に求められる能力向上の機会を設けました。今後も、女性職員が積極的に管理職を目指せるよう、研修の実施や働きやすい職場環境づくりに努めます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００%以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０%以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０%未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	性別に関わらず誰もが活躍できる地域づくりを行うためには、多様性を認め合い、すべての人々がお互いの人権を尊重する社会の実現を目指すことが重要です。そのために、パートナーシップ宣誓制度が性的少数者の方々に寄り添った制度となるよう、今後も制度の周知を図るとともに、当事者の方々の意見を反映していく必要があります。 男女共同参画社会の推進においては、男女共同参画の意識を高めるために市民に広く周知するとともに、ＤＶ等の暴力の根絶を目指す必要があります。そのため、男女共同参画の啓発事業を今後も継続して実施し、女性の悩み（カウンセリング）相談の実施により、家庭の中で起こり、相談がなければ発見しにくいＤＶ等の暴力について相談がしやすい環境づくりに努める必要があります。 国際社会に対応できる地域づくりを進めるためには、他国の文化を理解するとともに、外国籍市民にも日本のマナーや災害時の対応等を理解してもらうことが重要です。このため、市民の様々な国際交流活動を促進するとともに、外国語による生活情報の提供や日本語教室の内容の充実に努める必要があります。 多くの外国籍市民に日本語を学習する機会を提供するため、市内日本語ボランティア団体と連携を図り、団体主催の日本語教室で活動する日本語ボランティアを増やすとともに、外国籍市民への周知について継続的に支援する必要があります。そのために、外国人のための暮らしのガイドブック（やさしい日本語・英語）について、より市民目線の情報を提供できるよう見直し、各種行政手続きに関する窓口での対応や生活情報の発信について、多言語対応の充実を図る必要があります。 本市の職員における女性管理職の登用率は、令和12年4月1日までに25%以上とすることを目標としています。令和8年4月1日現在、21.4%と前年度より0.9ポイント上昇したものの、依然として目標を下回っている状況です。女性職員が積極的に管理職を目指すことができるようにするために、管理職として活躍するための能力向上の機会の提供や、働きやすい職場環境づくりなど様々な取組を複合的に実施していく必要があります。		
今後の施策の方向性	多様性を認め合い、性別に関わらず誰もが活躍できる地域づくりのため、パートナーシップ宣誓制度については、当事者の利便性向上につながるよう自治体間連携を進めるとともに、当事者の意見聴取を継続するよう努めます。男女共同参画啓発のための事業については、実施事業や実施方法の見直しを行ったため、事業の周知先や方法を工夫し、より高い啓発効果が得られるよう努めます。また、女性の悩み（カウンセリング）相談については、実施時間帯の調整や事業の周知方法を検討し、より相談しやすい環境づくりに努めます。 令和6年10月1日に開設した外国人市民相談窓口を広く周知し、より一層、多言語による相談・情報提供を行い、外国籍市民が地域で安心して暮らせるような環境づくりに努めます。また、日本語ボランティア養成講座を継続的に開催し、団体主催の日本語教室で活動するボランティアを増やし、多くの外国籍市民が日本語を学習する機会を提供するとともに、地域住民との交流を促進します。 管理職の女性比率を高めていくためには、管理職としての資質とキャリアに対する意識を向上させることが大切であると考えます。今後も、女性職員のキャリアアップに関する周知啓発や意識や能力の向上に資する研修等の機会の提供を行うとともに、女性職員が働きやすい職場環境づくりに努めていきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	総務部長　折原　誠

行政評価委員会の意見
男女共同参画事業や悩み相談事業等は、現状と課題を整理し、市民の参画の推進や事業内容の充実に努められたい。 増加傾向にある外国籍市民と地元住民の相互理解を深めるため、ボランティア団体への支援や多言語翻訳の充実を図られたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名	性別に関わらず誰もが活躍できる地域をつくります				
取組み①	事業名	パートナーシップ宣誓制度推進事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	総務部人権推進課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	性的少数者の方々の生きづらさの軽減を図り、多様性を認め合いすべての人々がお互いの人権を尊重する社会の実現に向けて、パートナーシップ宣誓制度及びファミリーシップ制度を実施しています。 パートナーシップ宣誓に係る自治体間連携を結んでいることにより、連携先からの転入及び連携先への転出時のパートナーシップ宣誓者の負担軽減を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
	事業の課題	引き続き制度の周知を図るとともに、当事者の方々の意見を伺いながら、内容を検討する必要があります。また、制度利用者の負担軽減を図るための連携協定先についても協議を継続する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	当該事務事業はゼロ予算事業であり、引き続き、制度の周知を図るとともに、当事者の方々の意見を伺いながら内容を検討し、また、制度利用者の負担軽減を図るための連携協定先についても協議を継続していくことから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部人権推進課					
パートナーシップ宣誓制度宣誓組数（組）		目標値	8	6	7	8
		実績値	6	8		
		各年度目標値に対する達成率	75.0%	133.3%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	男女共同参画社会を推進します			
取組み①	事業名	男女共同参画啓発事業	所管部課	総務部人権推進課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	男女共同参画推進月間事業として、「男女共同参画1日体験学習ツアー」、「ひとと人のつどい」を開催し、市民が身近なところで男女共同参画に関する知識や認識を深める機会の提供を行いました。 参加者：「男女共同参画１日体験学習ツアー」　26人 「ひとと人のつどい」　234人 男女共同参画情報紙「そよかぜ第16号」を発行し、市ホームページに掲載するほか、市内公共施設及び商業施設に配架を行いました。 「女（ひと）と男（ひと）の共生セミナー」の実施を市民団体2団体に委託しました。 委託先：ＮＰＯ法人子育てステーション たんぽぽ、久喜おやこげきじょう		
	令和７年度決算額(円)	372,279	事業の方向性	維持
	事業の課題	引き続き性別に関わらず誰もがあらゆる分野に参画し、能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成につながる取組の事業をはじめ、様々な機会を見つけて周知していく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	「男女共同参画1日体験学習ツアー」、「ひとと人のつどい」の参加状況や実施後のアンケートから、事業実施における男女共同参画の理解について一定の成果が得られていると捉えられます。一方で、年代により男女共同参画への理解に差があるため、引き続き、性別に関わらず誰もがあらゆる分野に参画し、個人の能力を十分に発揮できるようにする取組みをはじめ、様々な機会に男女共同参画社会の実現に向けた啓発をしていく必要があることから、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	女性の悩み相談事業	所管部課	総務部人権推進課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	家族や周囲との関係やＤＶ被害等、様々な悩みを抱える女性のため、女性カウンセラーによる「女性の悩み相談」を実施しました。これまでの利用実績から、令和7年度より相談実施回数を年間120回から104回に変更し、予約率から相談時間帯の見直しを行いました。令和7年度の利用率は78.8%で、令和6年度から9.6%増加しました。		
	令和７年度決算額(円)	628,971	事業の方向性	維持
	事業の課題	令和5年度以降の予約率は8割を超えており、一定の市民ニーズが見込まれておりますが、今後も利用状況を注視していく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	これまでの利用実績から、令和7年度より相談実施回数を年間120回から104回に変更しました。令和7年度の相談実績は約79%となっており、今後も一定の市民ニーズが見込まれます。令和9年度も引き続き同じ体制で相談を実施する必要があるため、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部人権推進課					
男女共同参画情報紙の発行回数（回）		目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	外国籍市民が暮らしやすい環境を整えます				
取組み①	事業名	外国籍市民支援事業	所管部課	市民部市民生活課	
	まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち			
	令和７年度の成果・実績	市内のボランティア団体が主催する日本語教室で活動するボランティアを増やすため、日本語ボランティア養成講座を開催しました。 市内の5つの日本語ボランティア団体主催の日本語教室には、年間を通じて延べ1,737人が参加しました。また、日本語ボランティア養成講座を令和7年12月の日曜日に計3回開催し、延べ48人が参加し外国籍市民に日本語を教えるための心構えや知識について学習しました。 また、相談員の配置や多言語通訳対応可能なタブレットを導入している本庁舎の外国人市民相談窓口において、令和7年度は延べ71件の相談を受付し、外国人の日常生活全般に係る適切な情報の提供、案内、相談等を行いました。			
	令和７年度決算額(円)	722,160	事業の方向性	維持	
	事業の課題	日本語教室を開催している日本語ボランティア団体への支援が必要です。 外国籍市民と地元住民との相互理解の促進が必要です。			
	事業の方向性を判断した理由	市内全地区における日本語ボランティア団体主催の日本語教室開催の支援により、外国籍市民が日本語を学習する機会の充実を図ることや、外国人市民相談窓口における積極的な外国人支援の実施を継続することから、事業の方向性について維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部市民生活課					
日本語ボランティア対象の講座の実施回数（回）		目標値		3	3	3
		実績値	3	3		
		各年度目標値に対する達成率		100.0%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	女性職員の管理職への登用推進	所管部課	総務部人事課
実施方針	女性職員の管理職への登用を推進します。		
令和７年度の成果・実績	女性職員のキャリア意識の啓発や視野の拡大を図るため、次の取組を実施しました。 ・係長級以下の女性職員を対象に、働く女性のためのステップアップ研修を実施しました。講演とグループでの意見交換会の2部構成で実施し、20人の女性職員が参加しました。 ・彩の国さいたま人づくり広域連合及び市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）が主催する女性職員のキャリア形成に関する研修へそれぞれ職員を派遣しました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
管理職の女性割合（%）	目標値	23.0	25.0	25.0	25.0
	実績値	20.5	21.4		
	各年度目標値に対する達成率	89.1%	85.6%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	1	みんなが認め支え合い夢や希望が実現でき人材きらめくまちをつくる		
施策	１－３	心豊かな人材を育む学校教育を充実し夢と希望の実現を支える		
主管課	教育部指導課		関係課	こども未来部保育幼稚園課、教育部教育総務課、教育部学校施設課、教育部学校給食課

５年後のまちの姿

「久喜市版未来の教室」における一人ひとりに個別最適な学びとＳＴＥＡＭ化された学びにより、誰一人取り残されることのない教育が行われ、子どもたちが持続可能な社会の創り手として、自らの力で未来を切り拓く力を身に付けることができています。
また、安全・安心で快適な教育環境が整い、おいしい学校給食が提供されています。

施策の方向性

（１）質の高い幼児教育を行います
（２）子どもたちに未来を切り拓く力を育みます
（３）豊かな感性と他者を尊重する心を養います
（４）絆を深め、地域社会と連携した教育を推進します
（５）児童生徒の安全確保と、安全教育を推進します
（６）学校の適正規模・適正配置と学校施設等の整備を推進します
（７）児童生徒の健康づくりを推進します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフは別紙に記載

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

学力・学習状況調査における学力を伸ばした児童生徒の割合（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		国語70.0 算数・数学78.0 英語80.0	国語77.0 算数・数学82.0 英語82.0	国語84.0 算数・数学86.0 英語86.0	国語91.0 算数・数学90.0 英語90.0	国語97.0 算数・数学95.0 英語95.0	国語100.0 算数・数学100.0 英語100.0
実績値	国語63.4 算数・数学66.1 英語78.5 （令和4年度実施）	国語60.3 算数・数学52.6 英語63.3 （令和5年度実施）	国語60.3 算数・数学52.6 英語63.3 （令和5年度実施）	国語60.6 算数・数学62.0 英語74.5 （令和6年度実施）	国語71.9 算数・数学69.4 英語81.1 （令和7年度実施）		
各年度目標値に対する達成率		国語86.1% 算数・数学67.4% 英語79.1%	国語78.3% 算数・数学64.1% 英語77.2%	国語72.1% 算数・数学72.1% 英語%86.6%	国語79.0% 算数・数学77.1% 英語%90.1%		

「学校に行くのは楽しいと思う」児童生徒の割合（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		小学校89.0 中学校86.0	小学校89.0 中学校87.0	小学校90.0 中学校88.0	小学校90.0 中学校89.0	小学校90.0 中学校90.0	小学校90.0 中学校90.0
実績値	小学校88.9 中学校85.3 （令和4年度実施）	小学校88.4 中学校81.6 （令和5年度実施）	小学校88.4 中学校81.6 （令和5年度実施）	小学校88.9 中学校88.5 （令和6年度実施）	小学校91.2 中学校87.6 （令和7年度実施）		
各年度目標値に対する達成率		小学校99.3% 中学校94.9%	小学校99.3% 中学校93.8%	小学校98.8% 中学校100.6%	小学校101.3% 中学校98.4%		

学校給食がおいしいと感じている児童生徒の割合（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	92.3	92.6	94.3	94.6	96.0		
各年度目標値に対する達成率		92.6%	94.3%	94.6%	96.0%		

３．前年度行政評価委員会の意見について

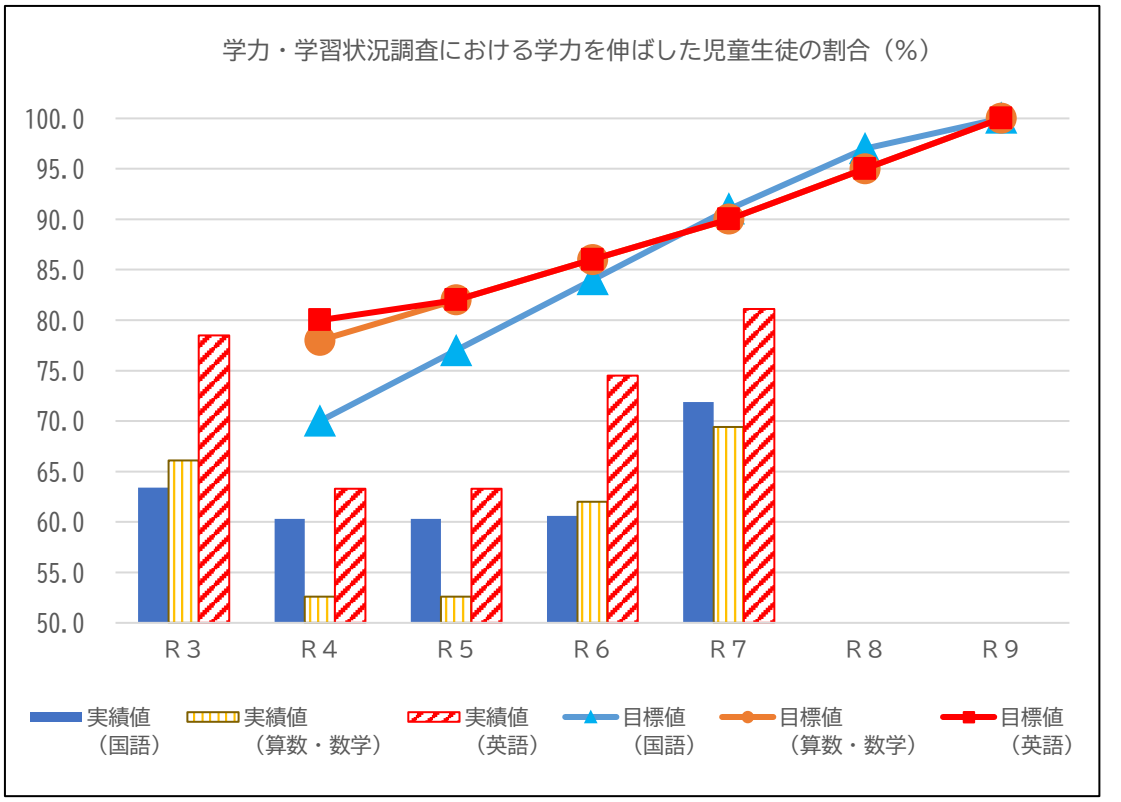
前年度行政評価委員会の意見
ＫＰＩ「「学校に行くのは楽しいと思う」児童生徒の割合」について、全ての児童生徒が楽しいと思えるよう、誰一人取り残さない教育の充実に引き続き努力していただきたい。 教員の資質の向上を図るため、服務や倫理等に関する研修等を更に実施されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
久喜市版未来の「遊×学」教室の取組から個別最適な学びや久喜市共同オンライン分教室等の不登校支援対策を充実させ、誰一人取り残さない教育を推進します。また、教員の資質向上に向け「服務出前研修会」や段階的な人権教育を徹底し、高い倫理観と指導力を育成します。今後も信頼される質の高い教育体制の充実に引き続き努めます。

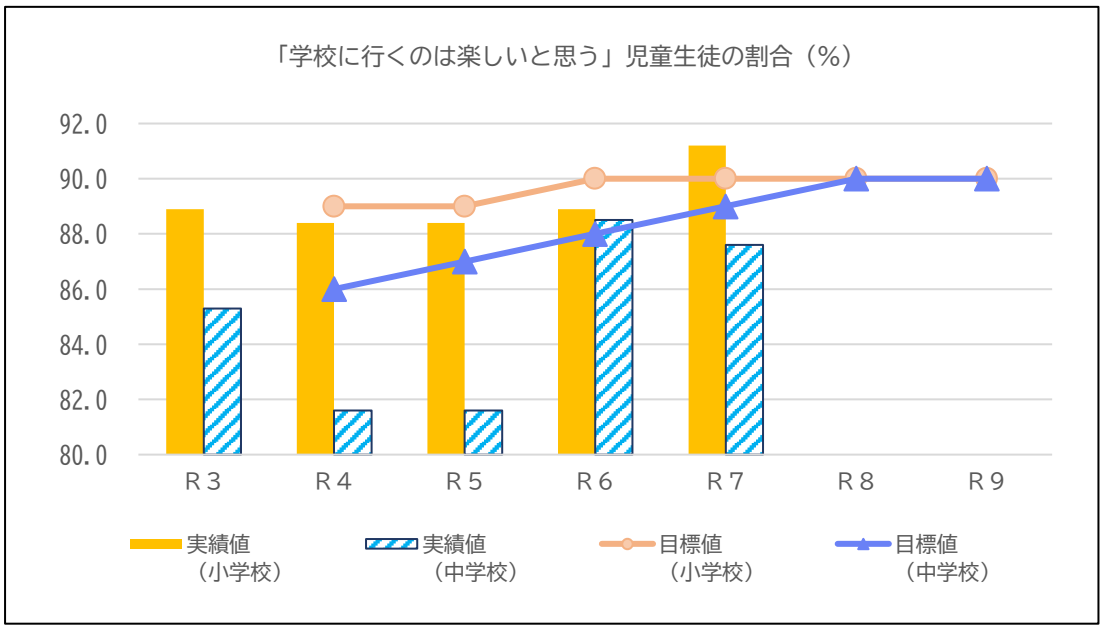
４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

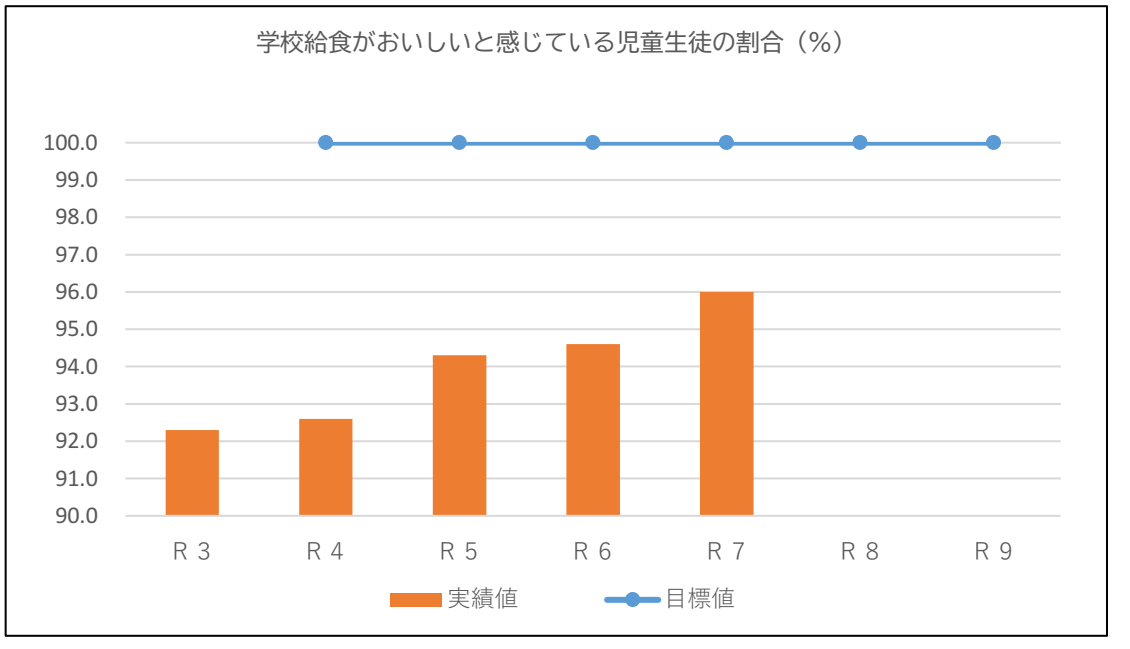
施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	幼児教育において、少子化及び国の子育てに関する制度の変更や保護者ニーズが多様化する中で、引き続き幼児教育環境の充実を図ること、公立及び私立幼稚園の幼稚園教諭を確保することが課題です。 栄養バランスが取れた、安全・安心でおいしい学校給食の提供のため、献立内容の充実を図るとともに、物価高騰に伴う食材料費上昇への適切な対応が求められています。 また、久喜市産農産物を学校給食に積極的に取り入れるとともに、より多くの児童生徒が喫食できるよう、食物アレルギーに配慮した給食の提供に努める必要があります。 学校教育において、複雑化する社会情勢やＩＣＴの普及に伴い、先端技術を活用した探究的な学びを通じ、次代を生き抜く資質・能力を育む役割が求められています。ＩＣＴ環境の整備はＫＰＩの数値として徐々に成果として表れていますが、目標値には及んでいません。今後、ＩＣＴ環境の安定的な運用・更新に向けた経費の確保が必要になると同時に、柔軟な発想と汎用的なスキルをもった教員の育成も課題です。生徒指導においては、不登校児童生徒の増加が喫緊の課題であり、一人ひとりの不安や悩みを受け止め、社会的自立に向けた「学びの保障」を継続するためにも、全小学校への相談員配置等の人的体制の強化と、従来の「登校」を前提としない柔軟な支援環境の整備が急務です。また、特別支援教育において、支援を必要とするこどもたちの早期発見・早期相談に努め、適切な学びの場を提供する指導員・支援員の拡充など、インクルーシブな教育の視点に立ったきめ細かな対応が必要です。若手教員が急増する中、優れた指導技術を次世代へ継承するとともに、働き方改革を加速させて「こどもたちと向き合う時間」を創出し、地域とともにある「チーム学校」として、こどもたちの夢と希望を支える組織力を発揮していきます。		
今後の施策の方向性	幼児教育において、私立幼稚園に対しては、サービスの水準を維持又は向上できるよう補助金などの財政的支援を継続し、公立幼稚園に対しては安全・安心な施設運営を引き続き行うとともに、預かり保育時間の拡大を進めていきます。また、保護者ニーズに基づき利用者満足度が向上する新たな取組みを検討していくなど、質の高い幼児教育の提供に努めてまいります。 学校給食費において、令和8年4月から久喜市立の小・中学校及び義務教育学校の全児童生徒に対する無償化を実施しています。また、学校給食の提供に関して、栄養バランスの取れた安全・安心でおいしい学校給食の提供、食物アレルギーへの対応、地産地消の推進等に取り組んでおり、今後もこれらの取組は、同様に継続します。 学校教育においては、「シン・久喜市版未来の『遊×学』教室」を基軸に時代を生き抜く資質を育みます。ＩＣＴ環境の安定運用へ向け、フルクラウド・ゼロトラスト環境による効率化と経費最適化を図るとともに、児童生徒が自ら学び方を決定する授業観の転換、生成ＡＩ等を駆使する柔軟な教員を育成します。独自の研修体制を構築しつつ、校務ＤＸによる働き方改革で「こどもたちと向き合う時間」を創出して地域とともにあるチーム学校の組織力を最大限に発揮します。生徒指導においては、不登校児童生徒の増加に対して、全小学校への相談員配置等の人的体制を強化すると同時に、メタバース空間を活用した共同オンライン分教室の拡充に向け環境を整え、「登校を前提としない」柔軟な支援環境と学びの保障を推進します。さらに、アンケート等の教育データをダッシュボードで一元的に可視化・分析することで、一人ひとりの不安や悩みの兆候を早期に発見し、後手に回らない心のケアに繋げます。特別支援教育においては、支援を必要とするこどもたちの特性や多様なニーズに対応するため、指導員・支援員の拡充に努めるとともに、ＡＩ学習ドリルなどのデジタル学習基盤を最大限に活用します。インクルーシブな教育の視点に立ったきめ細かな対応と適切な学びの場を今後も提供していきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	教育部長　坂東　勝則

行政評価委員会の意見
学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合を100%に近づけることができるよう、誰一人取り残さないという強い思いを持って、柔軟な支援環境の整備に取り組まれたい。

【別紙】２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフについて







５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	質の高い幼児教育を行います			
取組み①	事業名	幼稚園運営事業	所管部課	こども未来部保育幼稚園課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	中央幼稚園及び栗橋幼稚園で幼児教育を希望する保護者の幼児（3歳児、4歳児、5歳児）に対して、幼児教育を行うとともに、特別な支援を要する幼児への対応、新2号対象児の預かり保育、食育に関する啓発活動などを実施し、幼児の心身の健全な発達を図りました。 また、市立幼稚園在園児数（毎月1日の在園児数合計）は1,321人（中央幼稚園732人、栗橋幼稚園589人）で、令和6年度と比較して222人減少しました。預かり保育の利用実績（延べ人数）は1,666人（中央幼稚園1,255人、栗橋幼稚園411人）で、令和6年度と比較して55人減少しましたが、在園人数中の預かり保育利用割合については、令和6年度比で14.6%の上昇が見られました。		
	令和７年度決算額(円)	6,648,729	事業の方向性	維持
	事業の課題	幼児教育において、少子化及び国の子育てに関する制度の変更や保護者ニーズが多様化する中でも、引き続き幼児教育環境の充実を図り園児数を維持すること、公立及び私立幼稚園の幼稚園教諭を確保することが課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	事業の方向性については、提供している預かり保育や年間行事などの実施事業に変更がないことや、利用者のためのサービス水準を今まで通り維持するものとしていることから、方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	子育てのための施設等利用給付事業（教育費）	所管部課	こども未来部保育幼稚園課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	幼児の心身の健全な発達を図るため、幼児教育を行う子ども・子育て支援新制度に未移行の私立幼稚園に対し、幼児教育・保育の無償化による施設の運営に係る費用を給付するとともに、子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、施設利用等認定保護者に対し、預かり保育の利用料の一部を給付しました。 令和7年度は、私立幼稚園21園（延べ利用園児数1,333人）に対し、施設の運営に係る費用を給付するとともに、預かり保育の延べ利用園児数383人の保護者に対し、利用料の一部を償還払いすることにより、私立幼稚園の適正な運営及び保護者の負担軽減を図ることができました。		
	令和７年度決算額(円)	36,084,307	事業の方向性	維持
	事業の課題	市内外の私立幼稚園に通う全ての対象園児に対して、給付認定を適正に行う必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	子ども・子育て支援法に基づく事業として継続して実施していくことから、方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	こども未来部保育幼稚園課					
幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の交流活動回数（回）		目標値	23	28	28	28
		実績値	34	38		
		各年度目標値に対する達成率	147.8%	135.7%		

<table>
<tr><th colspan="6">＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞</th></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">子どもたちに未来を切り拓く力を育みます</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み①</td><td>事業名</td><td>教育活動補助事業</td><td>所管部課</td><td colspan="2">教育部指導課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　市内小・中学校生徒が部活動等で全国大会や関東大会へ出場する際の交通費・宿泊費等を補助しました。陸上競技や水泳、吹奏楽、マーチングバンドの全国大会や、関東大会へ延べ8校の児童生徒の大会参加に対し7,267,896円の補助をすることで、保護者の負担軽減を行うことができました。
　また、市内児童生徒美術展覧会の会場借上料を補助したり、市内小学校陸上大会や小・中学校音楽会において各学校と会場間の児童生徒を輸送する貸切バスの契約と費用負担をしたりすることで、小・中学校の教育活動や行事参加に係る費用面の負担軽減や円滑な実施に寄与することができました。
　さらに英語検定の受験料の補助の対象を令和6年度から中学校2年生及び中学3年生に拡大し、令和7年度市内中学校に在籍する中学校3年生のうち、英語検定受験料補助金申請を行った生徒の割合は29.9%であり、令和6年度よりも増加しました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>16,331,450</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　英語検定受験料補助については、英語検定受験料補助金申請を行った生徒の割合を一層高めていくことが課題です。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　これまでと同様に児童生徒の大会参加等の諸活動に対し、多方面から適切に補助を行っていくため、維持としました。
　さらに、英語検定の受験料の補助については、令和6年度から対象を中学2年生及び中学3年生にし、生徒の英語力及び学習意欲の向上につなげます。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み②</td><td>事業名</td><td>情報教育機器維持管理事業（小・中）</td><td>所管部課</td><td colspan="2">教育部指導課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　市内小・中学校の情報教育機器の維持管理を適切に実施し、計画的に機器の更新を行うことで、児童生徒並びに教職員に対し、教育整備の充実を図りました。

・各小・中学校の普通教室及び特別教室に大型提示装置を整備しました。
　小学校29台、中学校17台　合計46台
・各小・中学校の学習者用端末を整備しました。
　小学校7,609台、中学校3,815台　合計11,424台
　（故障や修理をする際の予備機1,015台を含みます。）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>937,483,870</td><td>事業の方向性</td><td>統合</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　令和7年度で情報教育機器の整備が完了しましたが、初期に導入した機器（大型提示装置等）が順次老朽化しており、更新の必要性があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　令和7年度は学習者用端末の一斉更新があったため、一時的に支出額が増大しました。学習者用端末の更新は5年後となるため、その間は機器の運用のほか、維持管理に注力することとなります。また、当初に導入した大型提示装置が耐用年数を過ぎたことから、故障が相次いでおり、順次更新の必要があります。また、学校の情報機器の維持管理については、「学校ＷＡＮ維持管理事業」「情報教育機器維持管理事業（小学校）」「情報教育機器維持管理事業（中学校）」に分かれており、効率的な予算執行と事務改善を図るため、「学校ＷＡＮ維持管理事業」に統合していきます。</td></tr>
</table>

取組み③				
事業名	ＧＩＧＡスクールＬａｂ事業	所管部課	教育部指導課	
まちづくり重点施策	⑤【夢と希望】すべての市民が夢と希望をもって学ぶことのできるまち			
令和７年度の成果・実績	ＧＩＧＡスクール環境のもと、持続可能な社会の創り手として必要な汎用的な能力を育成するため、ＩＣＴ活用を基盤とした教科横断的で探究的な学びの推進及び研修会を実施しました。具体的には、先端技術を学びの中で活用する単元設計について、有識者とともに考える実践型の研修会や令和6年度に購入したデータ活用探究ツールの活用について実際に使いながらアイディアを出し合うハンズオン研修会、先端機器を活用した授業公開と有識者を招聘した研究協議会を行いました。 また、ＧＩＧＡスクールＬａｂ教材として保有している先端機器（ドローン、3Dプリンタ、デジタルスクリーン複製機、プログラミングロボット、データ活用探究ツール、360度カメラ）を市内の希望校に貸し出し、先端機器を活用した探究的な学びの推進を図りました。 さらに、モラージュ菖蒲滝のコートにて2025年度ジュニアプレゼンアワードｉｎＫＵＫＩを開催し、全校の代表の中から選出された児童生徒が、探究的な学びの成果を市民に向けて発信しました。			
令和７年度決算額(円)	3,113,929	事業の方向性	維持	
事業の課題	先端機器について、導入費用だけでなく、機器のメンテナンスや消耗品、更新費用など継続的な経費が必要です。 また、文部科学省が示している中学校教材整備指針では、3Dプリンタについて1校当たり5台（1学級分、8人につき1台）としています。現在の導入数は各中学校1台、義務教育学校は2台のため、生徒が効率的に使えない状況があることから、順次増やしていく必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	国の教材整備指針に基づき、市内小・中・義務教育学校が先端機器を活用した学びを行うための環境を順次整備していく必要があることから、方向性は維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部指導課					
中学校卒業段階で英語検定３級以上の英語力を有する生徒の割合（%）		目標値	68.0	60.0	65.0	70.0
		実績値	57.1	58.0		
		各年度目標値に対する達成率	84.0%	96.7%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名		豊かな感性と他者を尊重する心を養います			
取組み①	事業名	教育相談事業	所管部課	教育部指導課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	中学校のさわやか相談室に10名、小学校のふれあい相談室に8名の教育相談員を配置し、各校の相談窓口として、様々な不安や悩みをもつ児童生徒や保護者の相談に応じました。不登校及び不登校傾向の児童生徒への相談活動を通じて、一人ひとりに応じた支援を行うことで、心の安定に寄与することができました。			
	令和７年度決算額(円)	59,008	事業の方向性	統合	
	事業の課題	児童生徒の実態もより多様化しており、相談員の業務内容も相談業務だけでなく学習の保障等、児童生徒のニーズに応じた業務となり、多岐にわたっています。より専門的な指導や支援を行うことができるよう、校内教育支援センターの指導員を拡充する等、教育相談員の任用や業務内容について検討する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	令和9年度も引き続き全校に教育相談員を配置して適切に相談業務に当たっていきますが、効率的な予算執行と事務の効率化を図るため、「教育支援センター事業」に統合していきます。			
取組み②	事業名	教育支援センター事業	所管部課	教育部指導課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	市内4地区（久喜・菖蒲・栗橋・鷲宮）の教育支援センターに、教員免許状を有する指導員10名配置し、学校に通うことが難しい児童生徒に対し、学習支援や教育相談活動にあたりました。児童生徒は一人ひとりの状態に応じて、時には在籍校と連携しながら、学習や集団活動を行うことができました。また、令和6年度から市内10校の中学校すべてに校内教育支援センターを設置しました。 また、心理専門員による巡回支援も週1回程度行い、支援を要する児童生徒の学校復帰や社会的自立を促すことができました。さらに学校に通うことが難しい児童生徒に対しても、オンライン授業や、久喜市共同オンライン分教室を設けるなど、多様な学びの場を提供することができました。			
	令和７年度決算額(円)	251,807	事業の方向性	拡充	
	事業の課題	市内4地区の教育支援センターに、指導員を10名配置できましたが、学校と連携し教育活動を実践した際に、生徒と学校に出向いたり、課題のサポートをしたりすることもあったため、指導員の数も足りていません。また、令和6年度から市内10校の中学校すべてに校内教育支援センター（スペシャルサポートルーム）を設置しましたが、現状、3校に4名の指導員の配置のみとなっており、全校に配置ができていません。すべての生徒に対して、学校や社会との連携を密にした学習に繋げていくことが課題です。			
	事業の方向性を判断した理由	事業の方向性については、今後、全校内教育支援センターに指導員を配置することで学校や教室に通うことが難しい児童生徒に対して必要な支援ができること、及び教育相談事業との統合を図ることから、拡充としました。			

取組み③

事業名	特別支援教育事業	所管部課	教育部教育総務課、教育部指導課
まちづくり重点施策	－		
令和７年度の成果・実績	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の状況に応じて、市内小・中学校全校に教育活動指導員計40名、教育活動支援員計12名を配置し支援を行いました。さらに、心理専門員や特別支援教育指導員による巡回支援も市内小・中学校全校で実施し、児童生徒と保護者一人ひとりの悩みに寄り添った適切な支援を行いました。また、児童生徒が普段在籍する学級と別に通う「ことばの教室」、「情緒の教室」を市内6校に計12教室を設置し、支援を必要とする児童生徒一人ひとりに寄り添った専門的な支援が受けられる学びの場を設けました。 また、面談相談室にて児童生徒延べ37名の相談を受付し、支援の充実を図りました。 保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級に通学する児童生徒を送迎する保護者58人に対し、障がい児通学費補助金932,984円を交付しました。		
令和７年度決算額(円)	1,842,211	事業の方向性	維持
事業の課題	支援を要する児童生徒が年々増加しており、それに伴い教育活動指導員、支援員の配置を拡充する必要があります。また、医療的ケア児・肢体不自由児においては、環境整備に時間を要するため、早期から面談相談を実施し、準備を進めることが課題です。 また、特別支援級に通学する児童生徒を送迎する保護者に対し、学校と協力してすみやかに補助金を支給することが課題です。		
事業の方向性を判断した理由	事業の方向性については、引き続き特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して適切に対応をしていくこと、また、小・中学校特別支援学級に通学し児童生徒を送迎する保護者の経済的負担を軽減するため、継続して障がい児通学費補助金を支給することから、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部指導課					
不登校児童生徒のうち、多様な学びの場により、学習指導等を受けている児童生徒の割合（%）【小学校】		目標値	60.0	60.0	62.5	65.0
		実績値	54.5	66.7		
		各年度目標値に対する達成率	90.8%	111.2%		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部指導課					
不登校児童生徒のうち、多様な学びの場により、学習指導等を受けている児童生徒の割合（%）【中学校】		目標値	66.0	60.0	65.0	69.0
		実績値	62.0	58.9		
		各年度目標値に対する達成率	93.9%	98.2%		

＜施策の方向性（４）に関連する事務事業＞

細施策名	絆を深め、地域社会と連携した教育を推進します			
取組み①	事業名	コミュニティ・スクール事業	所管部課	教育部指導課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	学校・家庭・地域が一体となった教育活動や学校運営を展開するために、地域から学校応援団3,922人をはじめとした多数のボランティアが参加して地域学校協働活動を行いました。学習支援・環境整備支援・安全確保の支援を行い、地域と学校が連携した学校づくりを推進しました。 また、市内全小・中学校の学校運営協議員が参加する全員研修会を実施し、地域学校協働活動の実践発表を実施しました。		
	令和７年度決算額(円)	1,749,511	事業の方向性	維持
	事業の課題	持続可能なシステムにするため、学校と地域をつなぐコーディネーターとしての役割を担う人材の育成をする必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	第3期久喜市教育振興基本計画に基づき、令和8年度も学校・家庭・地域が一体となった教育活動や学校運営を推進し、こどもたちの豊かな成長を支えるため、事業の方向性は維持としました。		
取組み②	事業名	教職員研修事業	所管部課	教育部指導課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	市内小・中学校教職員に向けた校内研修支援や、市委嘱研究についての研究発表会及び公開授業研究会を実施しました。 市委嘱研究についての研究発表会では、市内小・中学校6つの委嘱校が各委嘱内容について進めてきた研究の成果と更なる課題を、市内から参会した教職員と共有しました。 国のリーディングＤＸスクール事業及び生成ＡＩパイロット校事業を活用した授業研究会では、市内小・中学校6校において計12回、指導者を招き、デジタル学習基盤を活用した学びの実現に向けた研修会を実施しました。		
	令和７年度決算額(円)	2,062,606	事業の方向性	維持
	事業の課題	今後の学習指導要領の改訂を見据え、教職員のニーズに応じた研修機会を提供して、教職員の資質・能力の向上を図っていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	こどもたちに質の高い学びを提供するには、教職員の指導力の向上が不可欠であることから、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部指導課					
「保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があった」と思う学校の割合（%）【小学校】		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部指導課					
「保護者や地域の人との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があった」と思う学校の割合（%）【中学校】		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	100.0	100.0		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（５）に関連する事務事業＞				
細施策名	児童生徒の安全確保と、安全教育を推進します			
取組み① 事業名	児童生徒安全事業	所管部課	教育部教育総務課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	市内全小学校において、不審者の侵入を警戒し、また事故発生の際に迅速かつ適切な処置を行うため、安全監視員を配置しました。また、市内小・中学校の防犯カメラ交換修繕工事を行うことで、児童生徒の安全をより効果的に確保することができました。 江面小学校及び菖蒲中学校においては、スクールバスを運行し、児童生徒の安全な通学を確保することができました。			
令和７年度決算額(円)	33,896,352	事業の方向性	拡充	
事業の課題	久喜市公共施設防犯カメラ整備方針に基づき、市内小中学校の防犯カメラの整備・更新を計画的に実施することが課題です。			
事業の方向性を判断した理由	防犯カメラの適切な管理は、いずれも必要不可欠な取組であり、更新時期を迎えた防犯カメラの交換修繕工事を実施することから拡充としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部教育総務課					
通学路の安全点検に保護者等が参加した学校の割合（%）		目標値	77.5	83.9	87.1	90.3
		実績値	83.9	83.9		
		各年度目標値に対する達成率	108.3%	100.0%		

＜施策の方向性（６）に関連する事務事業＞					
細施策名		学校の適正規模・適正配置と学校施設等の整備を推進します			
取組み①	事業名	小・中学校適正規模・適正配置推進事業	所管部課	教育部教育総務課	
	まちづくり重点施策	⑤【夢と希望】すべての市民が夢と希望をもって学ぶことのできるまち			
	令和７年度の成果・実績	旧上内小学校備品等処分業務委託を実施し、契約期間内に完了しました。 成果として、残存する什器や備品等を処分することができました。			
	令和７年度決算額(円)	11,041,016	事業の方向性	維持	
	事業の課題	令和8年度に同様の業務委託となる、旧鷲宮小学校の備品等処分業務委託を行うことから、同様の成果となるよう、内容の精査を行います。			
	事業の方向性を判断した理由	今後の予定はゼロ予算事業になりますが、小・中学校の適正規模・適正配置については、引き続き進めていくことから、維持としました。			
取組み②	事業名	（仮称）久喜市立鷲宮義務教育学校開校準備事業	所管部課	教育部教育総務課、教育部学校施設課、教育部指導課	
	まちづくり重点施策	⑤【夢と希望】すべての市民が夢と希望をもって学ぶことのできるまち			
	令和７年度の成果・実績	鷲宮西小中学校の開校に向け、校舎の増築工事、既存校舎の改修工事、屋内運動場の改修工事、屋外運動場の改修工事、テニスコート整備工事、遊具設置工事など施設を整備しました。 また、備品等について、引き続き利用するものは鷲宮小学校と調整のうえ運搬を実施、不足するものは購入し、開校するための準備を整えることができました。			
	令和７年度決算額(円)	3,965,288,009	事業の方向性	休廃止	
	事業の課題	事業は休止となりますが、整備工事を実施したことによる近隣家屋への影響を調べるための家屋事後調査業務委託等については、引き続き学校施設営繕事業にて実施します。			
	事業の方向性を判断した理由	令和7年度までに義務教育学校の開校に向けた準備が完了し、令和8年4月に鷲宮西小中学校として開校しました。そのため、事業を廃止するものです。 なお、既存校舎の改修は引き続き、学校施設営繕事業にて実施します。			

取組み③				
	事業名	小・中学校教材整備事業	所管部課	教育部教育総務課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	小・中学校での教育活動に必要な教材備品や、サッカーゴールや卓球台等のスポーツ器具並びにアコーディオン、ティンパニ、トランペット等の楽器等を整備することで、効果的な授業展開ができました。 また、学校図書室向けに、小学校では3,833冊、中学校では1,394冊の図書を購入することで、児童の知識をより深め広げることができました。		
	令和７年度決算額(円)	64,029,184	事業の方向性	拡充
	事業の課題	教育活動に必要な教材等の整備を計画的に実施することが課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	各小・中学校における教材備品や楽器等の整備、修繕の需要が多く、教育活動の更なる充実および児童生徒の学習理解を促進するため、拡充としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部学校施設課					
校舎及び屋内運動場の非構造部材の耐震化をした施設の割合（%）		目標値	88.9	100.0	100.0	100.0
		実績値	88.9	100.0		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

<table>
<tr><th colspan="6">＜施策の方向性（７）に関連する事務事業＞</th></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">児童生徒の健康づくりを推進します</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み①</td><td>事業名</td><td colspan="2">児童生徒等健康診断・健康管理事業</td><td>所管部課</td><td>教育部教育総務課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　児童生徒等が健やかに学校生活を送れるよう学校保健安全法に基づき、学校医・学校歯科医による健康診断及び業務委託による尿検査（9,913名）、心臓検診（2,178名）、脊柱側わん症検査（2,175名）、小児生活習慣病予防検診（1,127名）、貧血検査(1,011名)を実施しました。健康診断結果を基に、児童生徒等の健康状態を適切に把握するとともに、必要に応じて受診勧奨を行うことにより、児童生徒等の健康の保持増進が図られました。
　また、学校における感染症対策の一貫として、結核精密検査を7校10名を対象に実施しました。
　その他、学校保健室の適正運営のため、故障・老朽化した備品14点1,705,330円を新規購入しました。</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>44,773,476</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　健康診断を円滑に実施するため、各学校及び事業者と連携し、実施日程をすみやかに決定する必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　引き続き児童生徒の健康状態を適切に把握するとともに、保持促進の為の取組を継続していくことから、維持としました。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み②</td><td>事業名</td><td colspan="2">学校給食運営事業</td><td>所管部課</td><td>教育部学校給食課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">⑤【夢と希望】すべての市民が夢と希望をもって学ぶことのできるまち</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　成長期にある児童生徒の心身の健全な発達、健康の増進、体位の向上を図るため、栄養バランスの取れた学校給食を各学校に提供しました。提供にあたっては、新鮮で安全・安心な久喜市産農産物を積極的に取り入れるとともに、より多くの児童生徒が給食を楽しめるよう、「卵、乳、えび、かに」の4種類に対応した食物アレルギー対応食の提供に努めました。
　また、公益財団法人埼玉県学校給食会が主催する学校給食調理コンクールでは、3年連続の受賞となり、地産地消献立部門において、埼玉県学校給食会理事賞を受賞しました。
　7月に市内の小・中学生とその保護者を対象に学校給食センターの調理場内を親子で巡るツアーを開催したほか、8月には誰でも参加可能な学校給食フェスタを開催し、好評を博しました。
　食材料費が高騰する中においても、保護者が新たな負担をすることなく、安全安心で栄養バランスのとれた学校給食を提供するため、5月と11月に学校給食費の公費負担額を増額することで対応しました。</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>1,300,606,187</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　成長期にある児童生徒の発達に必要な栄養バランスが取れた、安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、献立内容の充実を図るとともに、物価高騰に伴う食材料費上昇への適切な対応が求められています。
　また、新鮮で安全・安心な久喜市産農産物を積極的に取り入れ、地産地消を推進するとともに、より多くの児童生徒が学校給食を喫食できるよう、食物アレルギーに配慮した給食の提供に努める必要があります。
　さらに、食育の推進の観点から、学校給食を生きた教材として活用し、家庭や地域と連携して食への関心を高めることで、児童生徒の健全な育成につなげていく必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　学校給食費については、令和8年4月から久喜市立の小・中学校及び義務教育学校の全児童生徒に対する無償化を実施しています。学校給食の提供に関しては、栄養バランスの取れた安全・安心でおいしい学校給食の提供、食物アレルギーへの対応、地産地消の推進等に取り組んでいます。これらの取組は、令和9年度以降も同様に継続していくものであることから、維持としました。</td></tr>
</table>

取組み③				
	事業名	学校給食費補助事業	所管部課	教育部学校給食課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、小・中学校の児童生徒を3人以上養育している保護者322人に対し、3人目以降の学校給食費全額を学校給食費補助金として、合計15,609,035円交付しました。		
	令和７年度決算額(円)	15,609,035	事業の方向性	休廃止
	事業の課題	児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進するため、児童生徒を3人以上養育する保護者に対して学校給食費を補助していましたが、令和8年4月から小中学校の学校給食費を完全無償化したため、本事業は廃止します。		
	事業の方向性を判断した理由	令和8年4月からの学校給食費の無償化に伴い、本事業は廃止としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部学校給食課					
学校給食における久喜市産農産物の使用割合（%）		目標値	27.0	28.0	29.0	30.0
		実績値	32.6	24.9		
		各年度目標値に対する達成率	120.7%	88.9%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	1	みんなが認め支え合い夢や希望が実現でき人材きらめくまちをつくる		
施策	１－４	地域に根差した生涯にわたる学びを進め郷土の歴史文化を大切にする		
主管課	教育部生涯学習課		関係課	教育部文化振興課

５年後のまちの姿

地域で学ぶ機会や、学びの成果を地域社会で発揮する環境が整備され、子どもから高齢者まで、すべての市民が生涯にわたり、生きがいをもって暮らしています。
また、文化財の学術的な調査等により、保存と活用が地域で一体的に推進され、子どもたちをはじめとする市民の郷土への愛着が深められています。

施策の方向性

（１）生涯にわたり学び続けるための環境をつくります
（２）年代を問わず文化芸術に親しむ機会を充実します
（３）文化財の保存・継承を通じて郷土愛を育みます

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

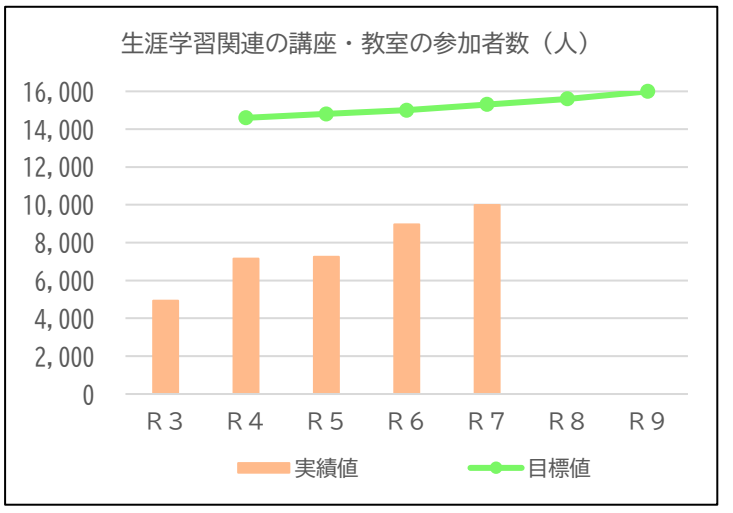
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

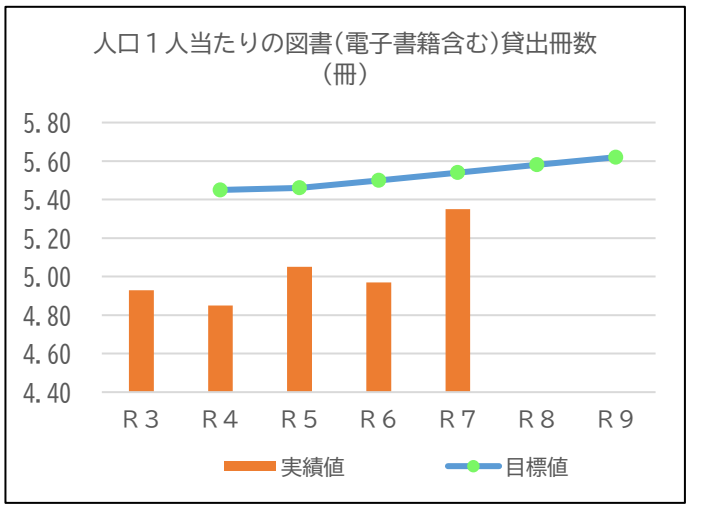
生涯学習関連の講座・教室の参加者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		14,600	14,800	15,000	15,300	15,600	16,000
実績値	4,930	7,155	7,252	8,970	9,992		
各年度目標値に対する達成率		49.0%	49.0%	59.8%	65.3%		

人口１人当たりの図書(電子書籍含む)貸出冊数（冊）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		5.45	5.46	5.50	5.54	5.58	5.62
実績値	4.93	4.85	5.05	4.97	5.35		
各年度目標値に対する達成率		89.0%	92.5%	90.4%	96.6%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
ＫＰＩ「生涯学習関連の講座・教室の参加者数」が目標値に達していない状況を踏まえ、施設利用者からの意見の汲み取り方を工夫するなどして、今後も改善に取り組んでいただきたい。 市内の文化財を身近なものとして興味を持てるよう、イラストを入れた看板を設置するなど、市民や市を訪れた方の目を引く工夫を実施されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
各講座のアンケート結果を踏まえ、講座内容や学習内容のジャンルを見直し、特に出前講座では、司法書士会による相続・遺言講座の講義が大変好評で40人超もの方に参加いただくことができました。 令和7年度に新たに栢間小学校に設置した内藤正成の陣屋跡を紹介した「内藤陣屋跡」の文化財説明板には、栢間小学校児童が描いたイラストを加えました。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	生涯学習関連の講座・教室の参加者数については、コロナ禍以前（平成30年度）に戻りつつありますが依然として少ない状況であることが課題となっています。 講座・教室の参加者や施設利用者へのアンケート等を踏まえ、市民ニーズに合った事業を実施していくことで、参加者の更なる増加を目指す必要があります。 また、生涯学習出前講座や生涯学習人材バンクについては、令和5年度から両事業の公開講座を開催しています。この公開講座を通して、事業内容等を広く市民に周知することで、講座への参加者の増加や制度利用の促進を図っていく必要があります。 公民館事業推進事業においては、市民ニーズを的確に捉え、限られた予算の中で費用対効果の高い事業を実施するため、引き続き幅広く情報収集を図る必要があります。 図書館管理運営事業においては、電子図書館の利用が増加していることから、読書スタイルが変化し紙媒体からスマートフォンやタブレットを利用したデジタルコンテンツへと移行していることが解ります。 今後、オンラインサービスの利便性をさらに周知するとともに、コンテンツの充実など、多様な読書ニーズへの対応が課題です。 文化芸術に親しむ機会の充実について、文化芸術団体等と協力し、文化芸術の鑑賞や発表の機会を提供していますが、今後は、幅広い世代が文化芸術に触れて関心を持てる機会を充実させることが課題です。 文化財の保存・継承については、郷土伝統芸能に係る担い手の高齢化・不足により、後継者育成を図ることが困難となってきており、後継者育成をどのように行っていくかが課題です。		
今後の施策の方向性	生涯学習関連の講座・教室及び公民館事業推進事業に係る講座・教室等については、講座・教室の参加者や施設利用者へのアンケート等を踏まえ、市民ニーズに合った事業を実施することで、参加者の更なる増加を目指します。 生涯学習出前講座については、引き続き公開講座を実施し、事業内容等を市民に広く周知し、制度利用の促進を図ります。 なお、人材バンクについては、毎年度の利用者が僅少であることから廃止することを考えています。 図書館管理運営事業においては、個々のライフスタイルや多様な目的に応じた読書機会の提供に努めるとともに、引き続き、紙と電子図書のそれぞれの特性を生かした資料整備を推進します。 文化芸術に親しむ機会の充実について、市ホームページや公式ＳＮＳを使用した情報発信や、市民向けのセミナーを開催するなど、幅広い世代の市民が文化芸術に関心を持てるよう取り組みます。 文化財を保存・継承していくには、引き続き、郷土伝統芸能伝承事業として後継者育成活動の支援を行うほか、指定文化財補助金・指定文化財維持等交付金を交付し、文化財の保存と郷土伝統芸能の後継者育成に努めます。また、郷土資料館特別展事業を推進し、郷土の歴史の周知に努めます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	教育部長　坂東　勝則

行政評価委員会の意見
生涯学習関連の講座・教室の参加者数が増加するよう、知名度や認知度を高めるとともに、市民の参加のハードルが下がるよう取り組まれたい。

５．主要な事務事業

<table>
<tr><td colspan="6">＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞</td></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">生涯にわたり学び続けるための環境をつくります</td></tr>
<tr><td rowspan="7">取組み①</td><td>事業名</td><td colspan="2">図書館管理運営事業</td><td>所管部課</td><td>教育部生涯学習課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　図書館運営において、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理運営を実施し、図書館サービスの向上に努めました。
　令和7年度の実績は、図書館入館者数（4館合計）393,099人、図書等貸出点数（電子書籍含む4館合計）836,158点、人口1人当たりの図書貸出冊数(電子書籍含む）は5.35冊、図書館におけるレファレンスサービスの利用件数（4館合計）7,423件、レファレンスサービス利用満足度は50.6%でした。
　また、学校連携利用登録を通じて児童1,505人、教員2人、合計1,507人に利用券を発行し、市立図書館及び電子図書館の資料の利用を促進しました。さらに久喜市立小学校に入学した1年生全員に、図書館利用券、読書手帖、ブックリストを図書館バッグに入れた「新1年生図書館バッグ」配布事業を令和7年度も継続して実施しました。これにより市立小学生全員が利用券を有することとなり、学校での図書館資料の活用促進や生涯にわたる読書習慣の形成、良質な図書に触れる機会が提供できました。</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>366,054,522</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　「レファレンス利用満足度」は令和6年度よりも向上しましたが目標達成に至らず、依然として図書館利用者におけるレファレンスサービスの認知度が低い状況です。
　図書館のレファレンスサービスは、専門知識を持つ司書が信頼性の高い情報を提供するというインターネット検索では得られない、確かな情報源であることが特徴となっています。このため、利用促進のためには、図書館職員のレファレンススキルの向上と周知の強化が課題です。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　図書館では令和6年度から令和10年度までの5年間、引き続き指定管理者制度による管理運営を実施していきます。
　今後もデジタル技術の活用を図りながら、地域の情報拠点として、こどもから高齢者まで、誰もが自由に情報、文化、教養、知識にアクセスできる質の高い図書館サービスを提供していくことから事業の方向性は維持としました。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み②</td><td>事業名</td><td colspan="2">公民館事業推進事業</td><td>所管部課</td><td>教育部生涯学習課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　市内8地区（久喜中央、江面、久喜東、青葉、清久、菖蒲、栗橋、鷲宮）の公民館事業と久喜市公民館事業連絡協議会主催事業として85事業を実施し、延べ 8,381人が参加しました。各地区の公民館事業運営委員と協力のうえ事業の立案や当日の運営を行いました。
　各地区の特性や市民のニーズに沿った事業を実施することで、市民の生涯学習の一助となったほか、参加者同士の交流を図ることができました。</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>1,825,810</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　状況変化の早い現在、市民の皆様のニーズを的確に捉えた事業を実施していく必要があります。
　また、限られた予算の中で、費用対効果の高い事業を実施するため、幅広い情報収集を図っていく必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　今後も、市民のニーズにあった事業を実施し、市民への生涯学習の機会と交流・ふれあいの場を提供することから、事業の方向性を維持としました。</td></tr>
</table>

取組み③				
事業名	生涯学習推進事業	所管部課	教育部生涯学習課	
まちづくり重点施策	⑤【夢と希望】すべての市民が夢と希望をもって学ぶことのできるまち			
令和７年度の成果・実績	令和7年6月7日（土）、久喜市生涯学習研修大会「まなびすとフォーラム」を生涯学習施設「まなびすポッと」で開催しました。96名に参加いただき、「寄り添う、地域・学校・家庭」をテーマに8グループに分け、活発な意見交換・討論を行いました。 生涯学習出前講座及び生涯学習人材バンクでは、公開講座を計7回（生涯学習出前講座は3回、生涯学習人材バンクは4回）を実施し、広く市民に周知するとともに、市内で活動する個人・グループ・団体などの指導者を探している方々へ、講師等人材を紹介することができました。なお、生涯学習人材バンクは、令和8年3月31日現在、延べ195人の登録者数となりました。久喜市生涯学習だより「まなびすと久喜」については2回125,450部を発行しました。市民大学や高齢者大学をはじめとする生涯学習事業の紹介、生涯学習研修大会「まなびすとフォーラム」の開催等について周知しました。 なお、毎年開催している「まなびすと久喜」については、会場の一部が衆議院選挙の期日前投票所となったため、代替会場も検討しましたが見つからず、やむなく中止としました。			
令和７年度決算額(円)	1,469,932	事業の方向性	縮小	
事業の課題	「まなびすとフォーラム」に市民が関心を持つように、報告書を市ホームページに掲載していますが、市民の参加のハードルが下がるような情報提供が方法が必要です。			
事業の方向性を判断した理由	人材バンク公開講座の平均参加者数と活用実績は減少、人材バンク事業を廃止するため、事業の方向性は縮小と判断しました。 令和7年度　講座回数　4回　参加者総数　48人（平均　12人）　活用実績　1回 令和6年度　講座回数　6回　参加者総数　77人（平均　12.8人）　活用実績　3回 令和5年度　講座回数　12回　参加者総数　190人（平均　15.83人）活用実績　3回			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部生涯学習課					
図書館におけるレファレンスに対する利用満足度（%）		目標値	57.0	58.0	59.0	60.0
		実績値	46.4	50.6		
		各年度目標値に対する達成率	81.4%	87.2%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	年代を問わず文化芸術に親しむ機会を充実します			
取組み①	事業名	文化振興事業	所管部課	教育部文化振興課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	市民や文化芸術団体に、当該文化芸術団体の活動支援及び文化芸術作品の発表と鑑賞の機会等を提供することにより、文化芸術の振興に寄与することができました。 ①久喜市美術展 【第1部　絵画ほか】　開催日：令和7年10月10日(金)～10月14日(火) 出品数：84点、来場者数：562人 【第2部　書ほか】　開催日：令和7年10月17日(金)～10月19日(日) 出品数：92点、来場者数：352人 【第3部　写真】　開催日：令和7年10月29日(水)～11月2日(日) 出品数：107点、来場者数：358人 ②吹奏楽フェスティバル　開催日：令和7年11月9日(日)、出演団体数：16団体 来場者数：1,546人 ③市民芸術祭　開催日：令和8年1月18日(日)、出演団体数：14団体 来場者数：444人		
	令和７年度決算額(円)	1,515,899	事業の方向性	維持
	事業の課題	文化芸術に携わってきた方の高齢化により、文化活動への参加が減少傾向にあります。若い世代や退職してセカンドステージを迎える世代にも、文化芸術に触れ、活躍する機会を充実させることが重要です。そのため、年代を問わず、気軽に芸術文化に触れ、活動できるような機会創出や情報提供を行う必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	幅広い世代の市民が文化芸術に触れ、関心を持てるよう、引き続き文化芸術の振興に寄与するため、これまでと同規模の催しを開催していくことから維持としました。		
取組み②	事業名	文化団体補助事業	所管部課	教育部文化振興課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	各文化団体の育成支援を行い、各団体が各種文化事業を開催することにより、文化振興の推進を図ることができました。また、各文化団体の市民文化祭への支援を行いました。 ①久喜市民文化祭合同発表会及び合同展示会【久喜文化団体連合会】 開催日：令和7年10月5日(日)発表、10月24日(金)～10月27日(月)展示 来場者数：288人 ②菖蒲文化祭【菖蒲町文化団体連合会】 開催日：令和7年11月1日(土)～11月9日(日)、来場者数：800人 ③栗橋文化祭【栗橋文化協会】 開催日：令和7年11月1日(土)～11月2日(日)展示、11月2日(日)発表 来場者数：994人 ④鷲宮文化祭【鷲宮文化団体連合会】 開催日：令和7年10月18日(土)～10月26日(日)展示、10月26日(日)発表 来場者数：100人		
	令和７年度決算額(円)	3,137,831	事業の方向性	維持
	事業の課題	各文化団体は高齢化の進行等により、加盟団体や加盟人数が減少しており、継続して活動を行うためには、新たな文化芸術活動の担い手を確保していく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	各地区の文化祭は、各文化団体の創意工夫により、来場者数は横ばいではあるものの、一定の盛り上がりをみせています。引き続き、文化団体の事業展開を充実させることにより、地域の文化事業の振興に繋がることから、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部文化振興課					
文化振興事業（久喜市美術展、吹奏楽フェスティバル、市民芸術祭）の来場者数（人）		目標値	5,250	5,700	6,150	6,600
		実績値	3,088	3,262		
		各年度目標値に対する達成率	58.8%	57.2%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞				
細施策名	文化財の保存・継承を通じて郷土愛を育みます			
取組み①	事業名	文化財保護事業	所管部課	教育部文化振興課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	重要無形民俗文化財「鷲宮催馬楽神楽」神楽殿耐震補強改修工事（令和7年度Ⅰ期工事）及び市指定有形文化財（彫刻）木造裸形阿弥陀如来立像修理に対する補助金交付事務を行いました。 文化財保護審議会は1回開催し、令和8年度事業計画案等について委員に審議いただきました。専門家による文化財調査としては、天王山西遺跡発掘資料の調査・整理を行いました。郷土伝統芸能伝承事業としては、神楽保存会、獅子舞保存会、囃子保存会等が行う後継者育成活動の支援を行いました。また、指定文化財補助金交付（指定文化財8件）、指定文化財維持等交付金交付（指定文化財56件）を行いました。 啓発事業としては、吉田家水塚及び本多静六記念館の団体見学利用者に展示案内（12回）を行いました。また、学芸員が小学校に出張して児童・生徒等に郷土の歴史や文化財を解説（4回）しました。また、市民大学や高齢者大学へ講師を派遣し文化財の講義（8回）を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	4,224,592	事業の方向性	維持
	事業の課題	重要無形民俗文化財「鷲宮催馬楽神楽」神楽殿耐震補強改修工事（令和8年度Ⅱ期工事）の補助金交付事務を引き続き行う必要があります。 また、令和7年11月28日に開催された文化審議会無形文化遺産部会において、ユネスコ無形文化遺産への提案候補として「神楽」が選定され、令和10年12月頃に審査、登録の見込みであることから、今後、登録に向けて様々な支援を行うとともに、シティプロモーション課及び商工観光課と連携して周知を図っていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	貴重な文化財を次世代に継承するため、指定文化財の保護や活用等を通して、郷土の歴史や文化を多くの市民に周知し、認識してもらう必要があります。また、指定文化財所有者や保存団体に対しては、引き続き、文化財の保存と継承活動に対する支援に努めていく必要があります。 また、栢間古墳群（天王山塚古墳等）や栗橋の歴史的資源（栗橋関所等）の活用による、文化財に関する取組は増えていくことが見込まれます。		
取組み②	事業名	郷土資料館特別展事業	所管部課	教育部文化振興課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	本特別展では、久喜市にＮＨＫ菖蒲久喜ラジオ放送所が所在することから、昭和100年と放送100年を記念して、ラジオ放送、テレビジョンに関連する歴史資料等を「昭和ラジオテレビ物語」と題して展示しました。この特別展の様子は、新聞やＳＮＳなどで取り上げられたことから、市内だけでなく県内外からも入場者があり、好評につき開催期間を3週間延長しました。令和7年度の特別展の入館者は、3,646人で、令和6年度と比較して164人増加しました。また、特別展関連講座「ＮＨＫ菖蒲久喜ラジオ放送所について」を開催し、50人が受講しました。 このことにより、市民の郷土の歴史について周知し、興味をもってもらうことができました。		
	令和７年度決算額(円)	744,040	事業の方向性	維持
	事業の課題	郷土愛の歴史や文化を多くの市民に周知を図るため、展示室や展示ホールを有効に活用しながら、より多くの館蔵資料等を今後も積極的に公開していく必要があります。 また、幅広い年代の方々が興味を持つように展示方法や内容を工夫して、魅力ある特別展を開催していく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	国指定重要無形民俗文化財の鷲宮催馬楽神楽を含む「神楽」がユネスコ無形文化遺産に提案されたことで、文化遺産登録の機運を高める意味でも、市内だけでなく県内外の方が訪れたくなるような展示を開催し、長期的に久喜市の歴史や文化に関する情報を発信し続ける必要があるため、事業の方向性は維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部文化振興課					
郷土資料館特別展の入館者数（人）		目標値	2,100	2,400	2,400	2,900
		実績値	3,482	3,646		
		各年度目標値に対する達成率	165.8%	151.9%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	２	いつまでも健やかに生き生きと幸せに暮らせるまちをつくる	
施策	２－１	市民の健康を守り充実した地域医療体制を推進する	
主管課	健康スポーツ部健康医療課	関係課	健康スポーツ部地域保健課、 健康スポーツ部国民健康保険課

５年後のまちの姿

市民が主体的に健康づくりや食育に取り組み、住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けることができる元気なまちづくりが進められ、健康寿命が延伸されています。
また、限られた医療資源を広域で有効活用する地域完結型医療を推進し、市民生活を脅かす感染症への対策を含めた医療提供体制を確保することにより、市民の命と暮らしが守られています。

施策の方向性

（１）健康意識の醸成と予防により市民の健康を守ります
（２）かかりつけ医を中心とした地域医療体制を強化します
（３）医療を支える保険制度を円滑に運営します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

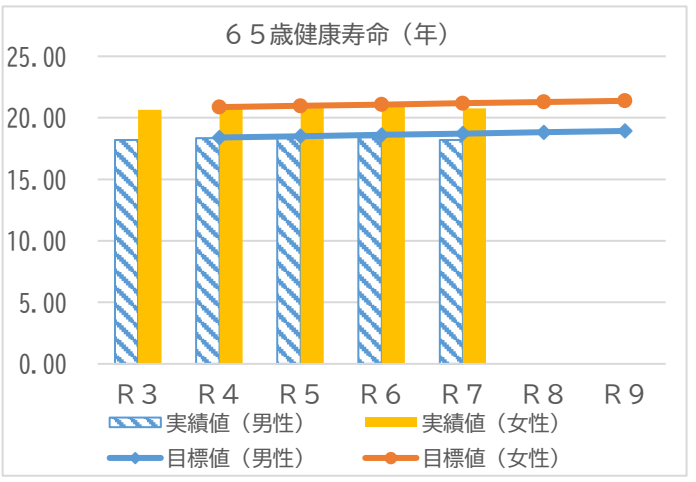
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

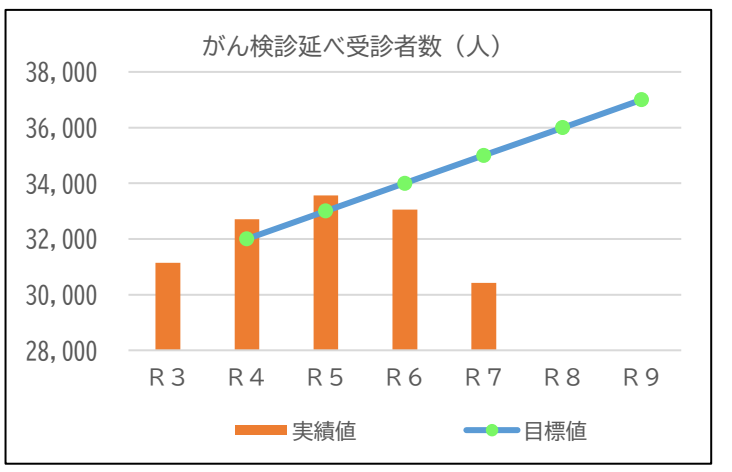
６５歳健康寿命（年）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値（男性）		18.40	18.51	18.61	18.72	18.82	18.93
目標値（女性）		20.87	20.97	21.07	21.18	21.28	21.38
実績値（男性）	(R2) 18.19	(R3) 18.34	(R4) 18.53	(R5) 18.42	(R6) 18.19		
実績値（女性）	(R2) 20.66	(R3) 20.86	(R4) 20.99	(R5) 20.98	(R6) 20.78		
各年度目標値に対する達成率（男性）		99.7%	100.1%	99.0%	97.2%		
各年度目標値に対する達成率（女性）		100.0%	100.1%	99.6%	98.1%		

がん検診延べ受診者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		32,000	33,000	34,000	35,000	36,000	37,000
実績値	31,138	32,712	33,559	33,060	30,419		
各年度目標値に対する達成率		102.2%	101.7%	97.2%	86.9%		





3．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の予防接種助成事業を引き続き実施されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
今後も、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の定期予防接種については、法令に則り実施していきます。

4．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	疾病等の早期発見・重症化予防のためには、定期的な健診（検診）の受診や健康教育の機会を設けることが重要です。被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図るため、引き続き第2期久喜市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、各種保健事業を実施していく必要があります。また、特定健康診査受診率の向上を図るため、新たな取組を検討・実施します。 市民の健康を守るためには、日本人の死因の第1位である「がん」について検診を実施し、早期発見・早期治療に繋げるとともに、健康意識の醸成と予防に努めることが重要です。令和7年度は、企業と連携し、6月にがん検診の啓発イベントを開催し、受診率向上の取組を行いました。受診者数は目標数に達していませんが、今後も、受診勧奨の周知方法を工夫しながら、受診促進につなげていきます。 また、がん検診受診者のうち、精密検査が必要と判定されたにも関わらず、未受診の方に対しては、受診の重要性を伝えるなど、個別の受診勧奨に尽力していますが、精密検査受診率の更なる向上が課題です。 産婦人科医療機関の開設又は再開の支援事業については、市ホームページや広報紙だけでなく、県内外の分娩を取り扱う医療機関等へも補助金の周知を実施していますが、医師の偏在化や少子化の影響もあり、開設に至っていない状況です。更なる周知について検討する必要があります。		
今後の施策の方向性	特定健康診査などの各種保健事業の実施に当たり、医師会や医療機関との連携を強化しながら受診機会の確保に努めていくとともに、広報紙、市ホームページ、ＳＮＳ、勧奨通知、受診キャンペーン、診療情報提供事業等を通して制度を周知し、被保険者の健康増進及び医療費の適正化を図ります。 がん検診については、受診者数の更なる増加を目指し、集団がん検診の周知方法、実施方法の見直しや、効率の良い周知方法を検討することで、より効果的に実施していきます。 また、国の定める指針に従いがん検診を実施するとともに、精密検査未受診者の受診率向上のために、未受診者には引き続き、受診勧奨を実施していきます。 産婦人科医療機関の開設又は再開の支援については、出生数の減少が進んでいる中、長期的な開業を見極める医療機関が多いことも想定されることから、妊産婦への交通支援など、別の方策を検討する等、様々な視点で検討するとともに、引き続き、開設等を検討してもらえるよう周知を行っていきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	健康スポーツ部長　真坂　八重子

行政評価委員会の意見
予防接種やがん検診の重要性などについて、わかりやすい情報発信を継続していただき、接種率や受診率の向上に努められたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	健康意識の醸成と予防により市民の健康を守ります			
取組み①	事業名	予防接種事業	所管部課	健康スポーツ部地域保健課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	予防接種事業を久喜市医師会、埼玉県医師会、日本医師会、埼玉県立小児医療センター、その他医療機関に委託して、伝染のおそれ等がある疾病の発生及びまん延の予防を図ることができました。 令和7年度接種者数 ・こどもの予防接種(自己負担なし)延べ19,617人 ロタウイルス1,768人、B型肝炎2,096人、ヒブ42人、小児用肺炎球菌2,914人、 四種混合181人、五種混合2,919人、ポリオ0人、ＢＣＧ747人、麻しん風しん混合1,663人、 水痘1,386人、日本脳炎3,470人、二種混合943人、子宮頸がん予防1,488人、 ・高齢者の予防接種(自己負担あり：インフルエンザ1,500円、高齢者肺炎球菌3,000円、 帯状疱疹生ワクチン4,860円・不活化ワクチン18,060円、 新型コロナウイルス感染症12,000円)延べ30,721人 インフルエンザ23,590人、高齢者肺炎球菌1,003人、帯状疱疹【生ワクチン】1,307人、 帯状疱疹【不活化ワクチン】2,436人、新型コロナウイルス感染症2,385人 ・大人の予防接種 （助成あり：大人の風しん予防接種助成事業3,000円上限、風しん追加的対策） 大人の風しん予防接種助成事業23人、風しん追加的対策2人		
	令和７年度決算額(円)	404,383,681	事業の方向性	拡充
	事業の課題	令和7年度は、帯状疱疹予防接種が予防接種法のＢ類疾病に位置づけられました。これに伴い、対象年齢である65歳の方だけでなく、70歳から5歳間隔の方も経過措置として定期接種が開始されています。今後、国では他国とのワクチンギャップ解消のため、新たに定期予防接種の種類が増えることが予想されることから、医療機関との連携や市民にわかりやすい情報提供が必要です。		
	事業の方向性を判断した理由	事業の方向性については、国においておたふくかぜを含むMMRワクチンやＲＳウイルス感染症に対する抗体製剤等、新たな定期予防接種の導入が予定されていることから、国の施策の動向を踏まえ、必要な実施体制を整備するなど市民が安心して必要な予防接種を受けられるよう、適切に対応するため、拡充としました。		

取組み②	事業名	成人健康診査事業	所管部課	健康スポーツ部地域保健課
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち		
	令和７年度の成果・実績	成人健康診査事業を南埼玉郡市医師会、久喜市医師会及び埼玉県健康づくり事業団に委託し、受診対象者（胃がん検診及び肺がん検診は40歳以上、乳がん検診は40歳以上の偶数年齢の女性、子宮頸がん検診は20歳以上の偶数年齢の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）に対して実施しました。 このことにより、疾病を早期に発見し、治療につなげることで市民の健康を保持増進することができました。 令和7年度受診者数 肝炎ウイルス検診（集団・個別）487人、健康診査　84人、 子宮頸がん検診（集団・個別）2,557人、乳がん検診（集団・個別）2,868人、 胃がん検診（集団）4,123人、肺がん検診（集団）6,319人、 大腸がん検診（集団・個別）14,552人、前立腺がん検診（集団・個別）7,379人 延べ38,369人		
	令和７年度決算額(円)	155,620,947	事業の方向性	拡充
	事業の課題	がん検診をはじめとする各種健（検）診の受診状況については、令和6年度と比較すると減少（延べ3,243人の減少）しています。がん検診等を受診していただくことは、がん等を早期に発見し、早期に対応できることから、より多くの方に受診していただけるようがんに関する啓発、健（検）診に関する周知の工夫、受診しやすい環境整備など、受診率向上のための取組が必要です。		
	事業の方向性を判断した理由	新たに令和7年度からイベントを開催し、がんについて啓発したことや令和8年度から胃がん検診に胃内視鏡検査を加えたことで、検診受診者の選択肢が増え、受診しやすい環境を整えたことなど、今後もがん検診の受診率向上を図る取組を実施することから拡充としました。		
取組み③	事業名	健康づくり・食育推進事業	所管部課	健康スポーツ部健康医療課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	健康増進・食育推進会議を1回開催し、「第3次久喜市健康増進・食育推進計画」（計画期間：令和6年度から令和17年度）及び「第2次久喜市自殺対策計画」（計画期間：令和6年度から令和17年度）について、令和6年度事業実績の評価と令和7年度の事業計画の確認を行いました。また、令和7年度の重点的な取組として、歯科保健について現状把握に努めました。 熱中症対策の取組については、生活接点を活かした予防の実践として、地域包括ケアの考え方を取り入れ、「福祉・介護ルートの活用（チラシの配布や訪問時の啓発」、「啓発イベント・クーリングシェルター」、「民間事業者、社会インフラとの連携」、「多世代を巻き込んだ啓発」の4本柱で熱中症予防の啓発に努めました。令和6年度と比較し、救急搬送者数の減が見られました。 小学生から20代前半の方と保護者を対象に、ユースクリニック「ここからＣａｆｅ」を初めて開催しました。助産師によるミニ講座では、月経のメカニズムについて説明し、12組25人が参加しました。		
	令和７年度決算額(円)	210,217	事業の方向性	維持
	事業の課題	熱中症対策の取組については、年々暑さが前倒しとなっていることから、早めの予防啓発が必要となっています。また、熱中症アラートと熱中症警戒アラートの違い、クーリングシェルターと涼み処の違いが分かりにくいことから、周知の工夫が必要です。 ユースクリニックの開催については、プレコンセプションケアの取組の一つでもあることから、庁内横断的な連携が必要です。		
	事業の方向性を判断した理由	昨今、春から秋まで長期的な熱中症対策が必要となっていることから、年齢やシチュエーションに応じて対策を行うよう周知をしていきます。また、公共施設だけでなく、民間事業者にも協力を得ながら、引き続き熱中症対策を継続していくことから、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	健康スポーツ部健康医療課					
健康づくり・食育に関する催し参加者数(人)		目標値	7,700	6,530	6,970	7,410
		実績値	5,700	5,080		
		各年度目標値に対する達成率	74.0%	77.8%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名		かかりつけ医を中心とした地域医療体制を強化します			
取組み①	事業名	地域医療対策事業	所管部課	健康スポーツ部健康医療課	
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち			
	令和７年度の成果・実績	初期救急医療の提供体制を確保するため、久喜市医師会及び市内医療機関の協力を得て、日曜・祝祭日等における内科・小児科の診療を71回実施しました。 また、地域医療の中核を担う市内の公的病院等の運営費や第二次救急医療圏である埼玉東部北地区の構成市町が協調し取り組んでいる病院群輪番制病院の運営費に対する補助金を交付しました。 このことにより、市民並びに埼玉県東部北地区の住民に対し健康の支援を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	69,168,249	事業の方向性	維持	
	事業の課題	休日診療の委託については、特に小児科の医師の不足により、市内外からの患者が委託医療機関を受診しています。小児の初期救急については、地域医療を守る観点からも、広域での体制整備を検討する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	地域医療体制の整備・充実を図ることを目的に、引き続き医療機関等との連携や公的病院等の運営費への支援を行っていくことから、事業の方向性を維持としました。			
取組み②	事業名	産婦人科医療機関開業支援事業 〔ゼロ予算事業〕	所管部課	健康スポーツ部健康医療課	
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち			
	令和７年度の成果・実績	市内で産婦人科医療機関を開設又は再開する方に対する支援事業について、広報くき及び市ホームページに掲載したほか、埼玉県内外の分娩を取り扱う医療機関計73か所、医療コンサルティング会社20か所、包括連携協定先の金融機関に対して、チラシの送付及び配架により補助金の周知を行いましたが、申請には至りませんでした。			
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
	事業の課題	産科の開業は、24時間365日の対応が求められ、医師の確保が難しい、少子化による分娩件数の減により経営的な見通しが立ちにくいなど、補助金の交付では解決できない構造的な課題が大きいものと考えますが、こどもを安心して産み育てる環境を整備するため、引き続き本事業について周知していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	今後も事業について広く周知し、産婦人科の開設等の相談を受け、協議の進展にあわせて補助金の交付準備を進めるため、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	健康スポーツ部健康医療課					
休日診療の日数（日）		目標値	71	71	71	70
		実績値	71	71		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名		医療を支える保険制度を円滑に運営します			
取組み①	事業名	特定健康診査事業	所管部課	健康スポーツ部国民健康保険課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	生活習慣病を早期に発見することで医療費の適正化につなげるため、国民健康保険被保険者に対し、南埼玉郡市医師会との契約に基づく指定医療機関において特定健康診査を実施しました。 本事業により、生活習慣病の早期発見が図られました。 令和7年度実績 特定健康診査受診者数　8,125人（令和6年度比　△477人（△5.5%））			
	令和７年度決算額(円)	101,564,224	事業の方向性	維持	
	事業の課題	国民健康保険被保険者数は年々減少しており、受診者数も減少傾向にあります。 このことから、事業の周知や未受診者勧奨を、効果的に実施していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	生活習慣病の早期発見及び医療費適正化を図るため、引き続き特定健康診査受診率の向上に努めていくことから、維持としました。			
取組み②	事業名	特定保健指導事業	所管部課	健康スポーツ部国民健康保険課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	生活習慣病の早期改善を図るため、業務委託により特定保健指導を実施しました。 また、糖尿病性腎症重症化予防のため、埼玉県国民健康保険団体連合会との共同事業として、リスクの高い者に対し受診勧奨または保健指導等を行いました。 本事業により、生活習慣病の早期改善及び医療費の適正化が図られました。 令和7年度実績 特定保健指導実施者数　129人 （令和6年度比　△61人（△32.1%）） 糖尿病性腎症重症化予防対策事業　受診勧奨者数　74人 （令和6年度比　＋25人（＋51.0%）） 糖尿病性腎症重症化予防対策事業　保健指導実施者数　29人 （令和6年度比　＋2人（＋7.4%））			
	令和７年度決算額(円)	8,996,690	事業の方向性	維持	
	事業の課題	特定保健指導の利用率は毎年向上しているものの、依然として県平均を下回っている状況であり、より効果的に事業を実施していく必要があります。 また、糖尿病が進行し人工透析になると、医療費の増加につながることから、糖尿病性腎症重症化予防事業についても、引き続き実施していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	生活習慣病の早期改善及び医療費適正化を図るため、引き続き特定保健指導実施率の向上に努めていくことから、維持としました。			

取組み③				
事業名	人間ドック事業	所管部課	健康スポーツ部国民健康保険課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	疾病の早期発見を図るため、国民健康保険被保険者が人間ドックまたは脳ドックを受診した際に、検診費用の一部を助成しました。 本事業により、疾病の早期発見が図られました。 令和7年度実績 人間ドックまたは脳ドック検診費用助成件数　1,256件（令和6年度比　△17人（△1.3%））			
令和７年度決算額(円)	35,157,050	事業の方向性	維持	
事業の課題	より多くの方に検診をご利用いただくため、引き続き広報くきや納税通知書に同封する案内通知において周知していく必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	疾病の早期発見及び医療費の適正化を図るため、引き続き人間ドック等受診者数の向上に努めていくことから、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	健康スポーツ部国民健康保険課					
特定健康診査受診者数（人）		目標値	10,654	10,985	11,285	11,497
		実績値	8,602	8,125		
		各年度目標値に対する達成率	80.7%	74.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	2	いつまでも健やかに生き生きと幸せに暮らせるまちをつくる	
施策	２－２	スポーツを通じて健康で幸せに暮らせる環境をつくる	
主管課	健康スポーツ部スポーツ振興課	関係課	教育部生涯学習課

５年後のまちの姿

スポーツやレクリエーションの機会が豊富に確保され、年齢や障がいの有無に関わらず、市民の主体的な参加が進み、健康で幸せに暮らせる環境が整備されています。
また、様々なスポーツ大会・イベントが開かれるなど、本市が「健幸(けんこう)・スポーツのまち」であることが広く認知され、人々の交流や賑わいが増加しています。

施策の方向性

（1）スポーツ・レクリエーションに親しむ機会や環境を整えます
（2）スポーツ・レクリエーションを通じて交流を促進し人材を育成します
（3）「健幸（けんこう）・スポーツ都市」としてのブランド力を高めます

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

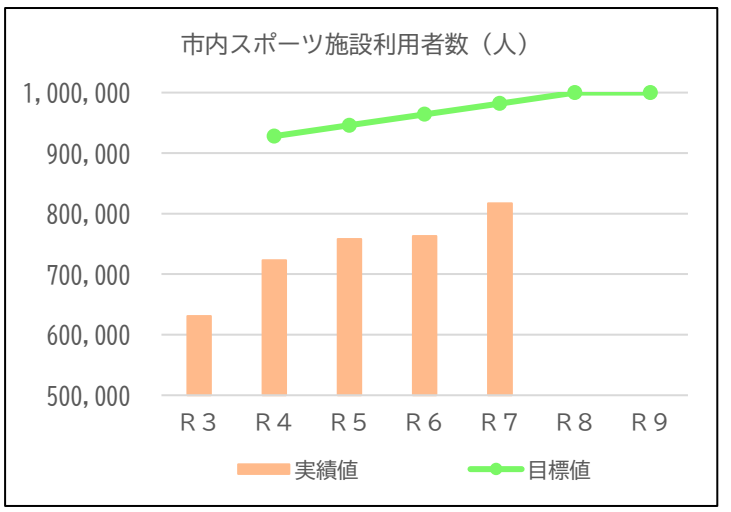
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

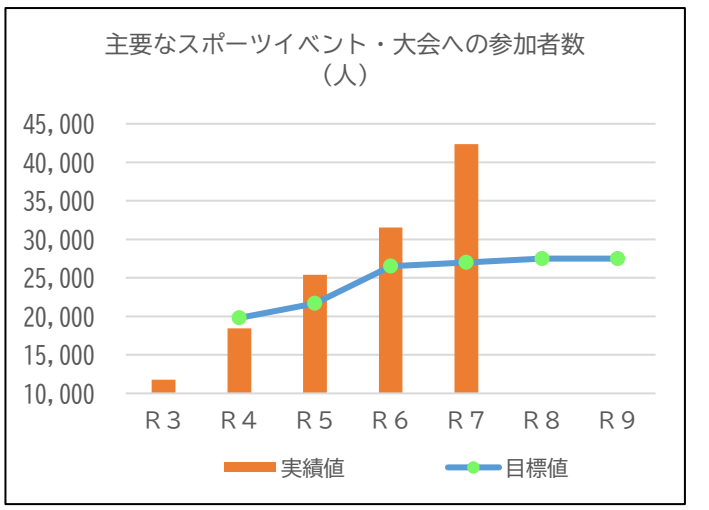
市内スポーツ施設利用者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		928,000	946,000	964,000	982,000	1,000,000	1,000,000 以上
実績値	630,782	722,973	758,040	762,804	816,949		
各年度目標値に対する達成率		77.9%	80.1%	79.1%	83.2%		

主要なスポーツイベント・大会への参加者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		19,800	21,700	26,500	27,000	27,500	27,500
実績値	11,760	18,430	25,387	31,513	42,370		
各年度目標値に対する達成率		93.1%	117.0%	118.9%	156.9%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
市内スポーツ施設の利用者数が増加するよう、直前で施設予約のキャンセルがあった場合の活用など、施設予約システムを含めた貸出方法を再考いただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
スポーツ施設の当日キャンセルを防ぐため、当日に利用をキャンセルした場合でも、使用料を徴することとしました。これにより、施設を利用しない場合は、事前に予約を取消すことが増え、他の利用者が利用可能となると考えます。また、引き続き当日キャンセルを行わないよう啓発していきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	市民の多様化するニーズを捉えたスポーツ教室等の開催や、障がい者の方々のスポーツ・レクリエーション活動の普及を図るため、関係部署及び関係機関と連携した事業の開催方法について検討していくことが必要です。 令和7年度は、国の補助金を活用し、障がい者も楽しめるスポーツの機会提供として、商業施設とタイアップしたスポーツイベントを実施しました。アリオ鷲宮やモラージュ菖蒲と連携することで、体育館で開催するイベントとの参加者とは異なる層（買い物に来ていた障がい者や運動にさほど関心のない層）が訪れる光景が見られました。 また、市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しむ場を確保するため、引き続き指定管理者のノウハウを活かした体育施設の管理運営や、学校体育施設の開放事業を実施し、老朽化した施設については計画的に修繕・改修を行う必要があります。		
今後の施策の 方向性	スポーツ・レクリエーションの推進については、コンセプトを「日常の行動に合わせてスポーツを楽しめる」とし、商業施設とのタイアップを積極的に展開します。これにより、運動に関心が低い層や障がい者のスポーツに親しむ機会を増やしていきます。 また、市民がスポーツ・レクリエーション活動にさらに親しめるよう、体育施設を適切に維持管理し、施設の貸出やスポーツ教室等を充実するとともに、各種スポーツイベント等の企画・運営を行うスポーツ推進委員と連携を図っていきます。 さらに、「健幸・スポーツ都市」としての活動を広めていくため、ＳＮＳ等を活用した情報発信に努めます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	健康スポーツ部長　真坂　八重子

行政評価委員会の意見
市内スポーツ施設の利用状況等の把握や、利用可能な施設の周知などによるスポーツに親しむ機会の増加に努められたい。 スポーツによる交流の機会を提供するため、市民体育祭等の開催場所や運営方法について検討されたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	スポーツ・レクリエーションに親しむ機会や環境を整えます			
取組み①	事業名	体育施設管理事業	所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	体育施設の管理運営を指定管理者が行い、市民がスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、施設の貸出や様々なスポーツ教室等の自主事業を実施しました。 体育施設の利用者数は816,949人で、令和6年度と比較して54,145人の増となりました。		
	令和７年度決算額(円)	362,089,838	事業の方向性	維持
	事業の課題	体育施設の利用人数について、令和6年度比では増加していますが、目標値に届いていない状況です。 指定管理者とも協議を行いながら、利用人数が目標値に達するように様々な事業を検討する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	体育館や運動公園の管理運営について、指定管理者と協議しながら、引き続き適正に事業を進めていくことから、事業の方向性について維持としました。		
取組み②	事業名	体育施設改修事業	所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課
	まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち		
	令和７年度の成果・実績	総合運動公園の汚水ポンプの不具合を解消するための準備を進めました。 令和8年度に実施を予定している栗橋Ｂ＆Ｇ海洋センター屋根改修工事に対するＢ＆Ｇ財団からの補助金について申請を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持
	事業の課題	老朽化した体育施設が多いことから、今後も計画的に改修工事を実施する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	市全体では老朽化した施設が多く、計画的に改修していく必要があります。 老朽化した施設を改修し、利用者が安全で快適に利用できるよう、改修を行う必要があることから、事業の方向性については維持としました。		
取組み③	事業名	総合運動公園施設整備事業	所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課
	まちづくり重点施策	⑦【健幸】健幸（けんこう）でスポーツを通じた喜びを得られるまち		
	令和７年度の成果・実績	総合運動公園の施設改修を行う予定があることを市民に周知するとともに、施設整備基金の積立ができるよう総合運動公園の敷地内に寄附付き自動販売機を設置しました。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	縮小
	事業の課題	総合運動公園に隣接する土地の土砂撤去に協力する予定であるため、事業者の進捗状況を注視しながら、引き続き整備を進めていきます。		
	事業の方向性を判断した理由	隣接する土地の土砂撤去について、事業者の動向を注視しつつ、整備着手を延期した上で、整備完了後のランニングコストや今後の財政状況を勘案した事業規模として再検討することから、事業の方向性については縮小としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課					
学校体育施設開放利用者数(人)		目標値	175,000	190,000	190,000	190,000
		実績値	174,716	162,696		
		各年度目標値に対する達成率	99.8%	85.6%		

<table>
<tr><th colspan="6">＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞</th></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">スポーツ・レクリエーションを通じて交流を促進し人材を育成します</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み①</td><td>事業名</td><td colspan="2">スポーツ・レクリエーション団体補助事業</td><td>所管部課</td><td>健康スポーツ部スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の
成果・実績</td><td colspan="4">　各種スポーツ・レクリエーション団体等の活動を支援することにより、市民の体力増進とスポーツ・レクリエーションの振興に寄与しました。

【交付団体等】
・久喜市スポーツ協会　4,800,000円
・久喜市スポーツ少年団　1,865,000円
・久喜市レクリエーション協会　405,000円
・久喜地方青少年健全育成剣道大会　55,000円</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>7,125,000</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　「久喜市補助金等の見直し方針に基づく補助金等の見直し」において、一部団体について補助交付の廃止または縮小するよう指摘を受けています。このことを受け、補助内容を運営補助から事業補助へ転換できないか、各団体と協議する必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を
判断した理由</td><td colspan="4">　市民の体力増進とスポーツ・レクリエーションの振興を図るため、引き続き各種スポーツ・レクリエーション団体等に補助金を交付することから、事業の方向性を維持としました。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み②</td><td></td><td>スポーツ活性化事業</td><td>所管部課</td><td>健康スポーツ部スポーツ振興課</td></tr>
<tr><td>まちづくり重点施策</td><td colspan="3">⑦【健幸】健幸（けんこう）でスポーツを通じた喜びを得られるまち</td></tr>
<tr><td>令和７年度の
成果・実績</td><td colspan="3">　久喜スポーツコミッションと連携して、スポーツイベントや大会誘致を実施し、市民の健康増進や交流促進を図りました。
【実施内容】
・3X3ＫＵＫＩ　ＣＵＰ　開催日　令和7年8月1日　参加者　1,000名
・3X3体験会　開催日　令和7年8月13日　参加者　900名
・ピックルボール体験会　開催日　令和7年9月14日　参加者　延129名
・3X3 ＨＩＧＨ　ＳＣＨＯＯＬチャンピオンシップ　開催日　令和7年9月28日　参加者　700名
・プロギングイベント　開催日　令和7年10月11日　参加者　31名
・久喜ストリートフェスティバル　開催日　令和7年10月19日　参加者　234名
・3ｘｓ（トライクロス）誘致　開催日　令和7年10月25日　参加者 延300名
・ピックルボールフェスタ　開催日令和7年11月8日　参加者　94名
・健幸・スポーツフェスタＫＵＫＩ　開催日　令和7年11月9日　参加者 延3,669名
・ピックルボール体験会　開催日　令和7年11月22日　参加者　延87名
・ＥＸＥ.トーナメント　開催日　令和7年11月29日　参加者　延400名
・ｅスポーツリンクフェス　開催日　令和8年2月6日　参加者　延800名
・3X3ＫＵＫＩ　ＣＵＰ小学生大会　開催日　令和8年2月23日　参加者　1,000名
・3X3中学生体験会　開催日　令和8年3月20日　参加者　187名</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>13,972,327</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　本事業は、スポーツ実施率の向上を目的に、地域ブランディング及び地域コミュニティの確立を目的として展開しており、3X3やデジタルスポーツの取組は国や外部機関から高い評価を得ています（スポーツ庁「スポまち表彰2024」、国土交通省「地域づくり表彰2024」日本政策投資銀行賞など）。一定の土台は形成できており、あとは市内外に向けたブランディングをどう図っていくかが課題です。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を
判断した理由</td><td colspan="4">　久喜スポーツコミッション及び関係団体との連携により、多様なスポーツイベントや大会を継続的に実施し、市民のスポーツ参加機会の創出や交流人口の拡大に繋げています。
　また、各事業が国や外部機関から評価を受けるなど、地域ブランディングの面でも一定の成果が認められます。
　今後は、商業施設等と連携したイベントを強化することで経費の削減を図りながら事業を継続するため、事業の方向性は維持としました。</td></tr>
</table>

取組み③				
事業名	市民体育祭事業	所管部課	教育部生涯学習課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	区長会等各地域における各種団体の協力をいただきながら、市民体育祭を実施しました。令和6年度の実績等を踏まえ、各地域とも年齢を問わず参加できる競技を中心にプログラムを編成したほか、半日での開催を中心とすることで、地域住民の方が参加しやすい環境を整えました。 市内7地区（久喜中央、江面、久喜東、青葉、清久、菖蒲及び鷲宮）の内、青葉・菖蒲地区においては降雨によるグラウンドコンディション不良により完全中止、清久地区では途中中止となりましたが、開催した地区では市民にスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供するとともに、地域住民の交流の場を提供し、コミュニティの醸成を図ることができました。 【各地区の参加人数】 久喜中央地区：約650人、江面地区：約580人、久喜東地区：約680人、清久地区：約550人、鷲宮地区：約1,500人			
令和７年度決算額(円)	2,889,016	事業の方向性	維持	
事業の課題	令和7年度に再編のための準備期間として「休止」した栗橋地区体育祭については、持続可能な事業としてどのように再編するか、慎重かつ早急に検討する必要があります。 また、これまでの形で市民体育祭を継続している他地区についても、市民の皆様が参加しやすい市民体育祭の形を模索していく必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	参加した地域の皆様からは概ね好評が得られ、市民にスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供するとともに、地域住民の交流の場を提供し、コミュニティの醸成を図ることができました。引き続き、市民の皆様が参加しやすい市民体育祭を実施するため、事業の方向性を維持としました。 なお、地区によっては参加自治会数の減少が見られたため、開催のあり方を地域の代表者と協議して、地区ごとの実情に合わせて事業を検討していきます。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	健康スポーツ部 スポーツ振興課					
スポーツ・レクリエーション団体数（団体）		目標値	83	83	83	83
		実績値	78	76		
		各年度目標値に対する達成率	94.0%	91.6%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	「健幸（けんこう）・スポーツ都市」としてのブランド力を高めます				
取組み①	事業名	久喜マラソン大会事業	所管部課	健康スポーツ部スポーツ振興課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	市内外から多くのランナーにご参加をいただき、令和6年度と比較し参加者数が増加し、市のスポーツ振興と市の認知度の向上を図ることができました。 【実績数】 エントリー数 3,660人（令和6年度 3,487人　173人増） 当日参加者数 3,220人（令和6年度 3,050人　170人増）			
	令和７年度決算額(円)	9,002,480	事業の方向性	維持	
	事業の課題	当日の運営スタッフや警察・消防等関係団体からのヒアリング、久喜マラソン大会各部会の会議を通して、問題点、課題、改善案の意見を聴取しています。 次回大会までに改善可能なものに関しては、意見を参考に対応していきますが、すぐに改善が難しいものに関しては、実行委員会等で対応を検討する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	令和9年度以降の大会については、令和8年度の大会の開催結果を勘案して、その後の方向性について検討することから、現時点では事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	健康スポーツ部 スポーツ振興課					
新たなスポーツ事業・イベントの実施（回）		目標値	9	10	10	10
		実績値	14	14		
		各年度目標値に対する達成率	155.6%	140.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	2	いつまでも健やかに生き生きと幸せに暮らせるまちをつくる	
施策	２－３	地域のみんなで支え合い社会保障制度で暮らしを支える	
主管課	福祉部社会福祉課	関係課	市民部市民課（総合窓口）、市民部各行政センター、福祉部生活支援課

５年後のまちの姿

地域のセーフティネットとして、経済的に困っている方等への相談体制の強化や生活保護等の適切な支援、経済的自立に向けた就労支援、貧困の連鎖の解消に向けた子どもたちへの学習支援に加え、包括的な支援体制が整備されることで、市民が相互に支え合い、みんなが地域で孤立することなく安心して暮らしています。
行政による適切な支援と市民相互の支え合いを地域福祉の両輪として、地域共生社会が実現しています。

施策の方向性

（１）地域福祉推進体制を充実します
（２）生活困窮者の自立を支援します
（３）国民年金制度への理解を促進します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

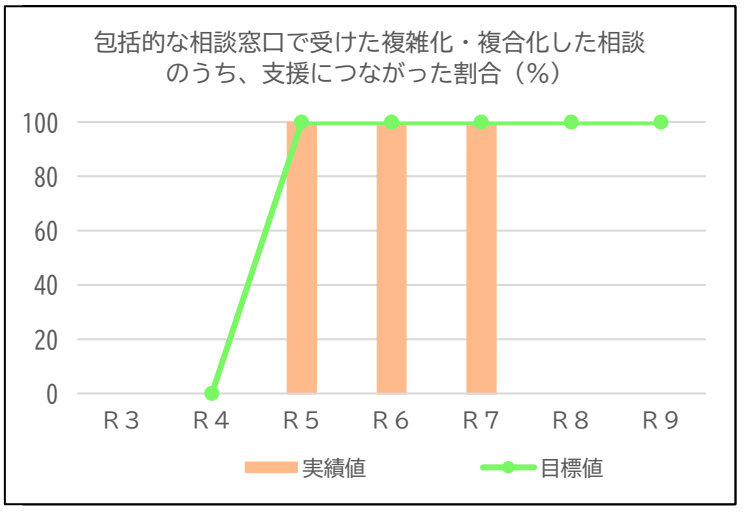
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

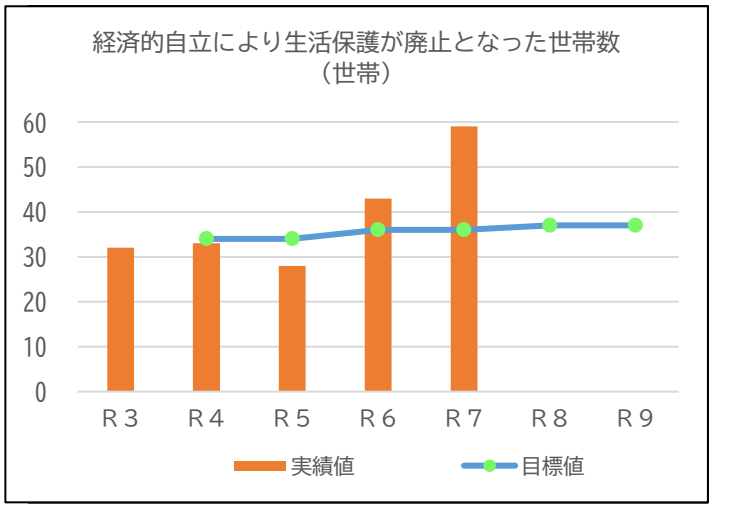
包括的な相談窓口で受けた複雑化・複合化した相談のうち、支援につながった割合（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		―	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	―	―	100.0	100.0	100.0		
各年度目標値に対する達成率		―	100.0%	100.0%	100.0%		

経済的自立により生活保護が廃止となった世帯数（世帯）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		34	34	36	36	37	37
実績値	32	33	28	43	59		
各年度目標値に対する達成率		97.1%	82.4%	119.4%	163.9%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
物価上昇等により、経済的に困窮した家庭の増加が懸念される。特に、こどものいる家庭の困窮について、学校や地域と連携し、早期発見・早期通報できるような体制を構築されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
こどものいる家庭の貧困を含む、様々な課題を抱える市民を必要な支援に繋ぐため、関係機関における連携会議を開催するなど、顔の見える関係を強化し、社会福祉法に規定する「包括的な支援体制整備」の更なる推進に努めます。 また、令和7年度は、相談時に物価高を始め、困窮を訴える世帯が増えている現状に対し、生活保護ＣＷによる直接の訪問や社会福祉協議会との連携などにより対応しました。また、令和8年度から学習教室に登録する中学3年生への模擬試験料、高校3年生への模擬試験料及び大学受験料の一部補助を開始し、進学機会の確保に取り組みます。今後も、関係機関との連携を行い、支援体制の充実を図ります。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	■　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	市民相互の支え合いのためには、民生委員及び児童委員の存在が重要となりますが、令和7年度末時点において、63の欠員地区が生じています。また、要援護者見守り支援事業に対する認知を市民の方へ広げていくことや、要援護者当事者や周囲に要援護者見守り支援事業の内容をより知ってもらう必要があります。 福祉に関する包括的な相談窓口として社会福祉課内に設置した「ふくし総合相談窓口」における令和7年度の相談件数は68件（令和6年度51件）でした。引き続き関係機関の連携を継続・強化し、支援に結び付けていく必要があります。 令和8年3月末時点の被保護世帯（1,443世帯）のうち就労が可能となる世帯は約2割となります。生活支援課では稼働能力を有する受給者が、早期に就労し自立できるよう就労支援相談員による支援を行っています。しかしながら、就職活動期間が長期化するほど、就労意欲の減退や生活保護への依存傾向が強まることから、生活保護開始の早期段階に、円滑な就労へと繋げられるよう、就労支援相談員やハローワーク等の関係機関との連携をさらに密にしていく必要があります。 国民年金制度への理解促進については、次世代を担う若い世代を中心に、幅広い世代に理解を深めていただけるよう、実施方法や内容を検討しながら、様々な機会を通じて周知していく必要があります。		
今後の施策の方向性	地域共生社会の実現には、市民相互の支え合いと行政による適切な支援を地域福祉の両輪としていくことが必要です。 民生委員・児童委員の欠員解消のため、暫定措置として現在の民生委員に欠員地区も含めた活動の協力依頼を行うとともに、市民に対して当該委員の活動内容について更なる周知を行う等、民生委員・児童委員の新たな担い手の確保に努めます。 また、要援護者見守り支援事業の周知のため、当事者及びその家族等、関係者向けの事業説明会を開催するなど、支援を必要とする方の登録を促していきます。 「ふくし総合相談窓口」における相談に対しては、その内容に応じて関係機関と連携し、ケース会議を開催するなど、引き続き相談者に寄り添った支援に繋げていきます。 就労支援員やハローワーク等と連携した就労支援を推進するとともに、年金受給者には令和6年度から行っている「被保護者等年金申請支援事業」により、社会保険労務士による適正な年金受給支援を行います。また、学習支援事業に登録している世帯に対し大学受験料及び模擬試験料の一部補助を行い、こどもの進学機会の確保と貧困の連鎖の解消を図ります。これらの施策により、生活保護受給世帯の経済的自立促進に取り組みます。 国民年金制度への理解促進については、若い世代への理解を深めるため「二十歳の成人式」において、国民年金に関するチラシを配布するとともに、広報紙にて年金に関する制度や情報を掲載し、また、窓口へチラシを配架するなど、引き続き国民年金制度の理解を深めていただくよう啓発に努めます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	福祉部長　岡田　秀之

行政評価委員会の意見
必要としている人に情報や適切な支援が届くよう、地域や各種団体等と連携し、誰一人取り残さない体制の構築に努められたい。 生活保護から自立した世帯数が引き続き増加するよう、雇用市場の把握を含めた施策を継続されたい。

５．主要な事務事業

<table>
<tr><th colspan="6">＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞</th></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">地域福祉推進体制を充実します</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み①</td><td>事業名</td><td>社会福祉協議会補助事業</td><td>所管部課</td><td colspan="2">福祉部社会福祉課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　地域福祉活動の中核を担う団体である久喜市社会福祉協議会に対し、地域福祉の充実を図るため、在宅福祉事業、ボランティアセンター事業、小地域福祉活動などの運営費補助として、人件費を補助しました。
　人件費を補助することにより、久喜市社会福祉協議会が実施する事業を通じ、地域福祉の充実が図られました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>134,475,772</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　国は、社会福祉法に規定する「地域共生社会の実現」及び「地域福祉の推進」のため、各自治体に地域特性を踏まえた「包括的支援体制の整備」に努めることを義務付けています。「包括的な支援体制の整備」の推進のためには、地域福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の事業継続及び市との連携が必要不可欠です。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　引き続き、地域福祉活動の中核を担う社会福祉協議会に運営費補助として、人件費分を補助し、地域福祉の充実を図る必要があるため、事業の方向性を維持としました。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み②</td><td>事業名</td><td>久喜市民生委員及び児童委員活動補助事業</td><td>所管部課</td><td colspan="2">福祉部社会福祉課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　民生委員・児童委員及び久喜市民生委員・児童委員協議会の活動に対し、補助金を交付しました。
　補助金の交付によるＰＲ活動（啓発品の配布、民生委員・児童委員だよりの発行、公共施設等への配架及び全戸配布の実施）を行いました。
　12月に民生委員・児童委員及び主任児童委員の一斉改選があり、227名（定数294名）に委嘱を行いました。改選後、民生委員の欠員が生じた地区については、1月に新たに4名の委嘱を行うとともに、現在の民生委員に欠員地区も兼ねた活動の協力依頼を行い、地域の見守り活動の維持に努めました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>26,221,740</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　令和7年度末時点において、民生委員・児童委員定数294名に対して委嘱者231名であり、63の欠員地区が生じています。
　民生委員・児童委員から地域の見守り活動の他にも様々な業務を依頼され負担が大きいとの声が挙がっていることから、各課や外部等からの民生委員・児童委員への依頼事項について精査・調整する必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　引き続き、民生委員・児童委員の欠員地区の解消に努めるとともに、地域福祉活動の推進に欠かすことのできない民生委員・児童委員の活動に対して補助金を交付し、活動の充実を図る必要があるため、事業の方向性を維持としました。</td></tr>
</table>

取組み③				
事業名	要援護者見守り支援事業	所管部課	福祉部社会福祉課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	要援護者見守り支援登録台帳を民生委員・児童委員、区長及び自主防災組織に提供するとともに、要援護者見守り支援事業に係る合同研修会において、要援護者の特徴と支援方法について研修を行い、要援護者についての理解促進に努めました。 広報くきや市ホームページ等で要援護者の登録申請について周知し、令和7年度は新たに112名の要援護者見守り支援事業の登録がありました。 また、平常時における見守り支援の充実を図るため、電気・ガスといったライフライン事業者や郵便局、宅配事業者など民間事業者計53社と協定書・覚書を締結し、事業者の方々とも連携した見守り支援のネットワーク化に努めました。			
令和７年度決算額(円)	396,888	事業の方向性	維持	
事業の課題	登録者数の更なる増加に向けて、現状より要援護者見守り支援事業の周知を図る必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	災害対策基本法では市町村が主体となって要支援者の名簿を作成することが義務付けられています。また、災害時に備え、支援を必要とする人を要援護者見守り支援台帳に登録するよう取組を進めていくとともに、地域で見守り活動を行っている民生委員・児童委員、区長及び自主防災組織の方々と合同の研修会を実施する必要があることから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	福祉部社会福祉課					
要援護者見守り支援登録台帳新規登録者数(人)		目標値	98	101	101	101
		実績値	166	112		
		各年度目標値に対する達成率	169.4%	110.9%		

<table>
<tr><th colspan="7">＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞</th></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="5">生活困窮者の自立を支援します</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み①</td><td>事業名</td><td colspan="2">生活保護事業</td><td>所管部課</td><td colspan="2">福祉部生活支援課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="5">　市内在住、または市内に現在地を有する要保護者に対して、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助等の公的扶助を必要に応じて支給し、最低限度の生活ができるよう対象世帯に対する生活相談、支援、援助を行いました。
　令和7年度は、生活保護から自立した世帯数（稼働・年金収入の増加）は59件で、令和6年度と比較して16件増加しました。収入の増加を理由とする生活保護からの自立については、稼働能力の活用がなされ、多くの業種での人手不足、それに伴う雇用市場の活性化などの社会情勢の影響を引き続き受けていると考えられます。また、被保護者等年金申請支援事業の活用により、新たな年金給付の受給につながったことが考えられます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>3,175,463,125</td><td>事業の方向性</td><td colspan="2">維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="5">　令和7年度の生活保護事業について、生活保護の相談は年々増加傾向にあり、令和6年度は相談件数が683件と過去最多を更新しました。令和6年度との比較においても66件の増加となっており、今後も増加傾向が見込まれることから、面接相談員を確保するなど相談体制の整備を検討していく必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="5">　生活保護法に基づく義務的事業であり、市民生活を支える最後のセーフティネットとして継続して実施する必要があることから、事業の方向性を維持としました。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み②</td><td>事業名</td><td colspan="2">生活困窮者自立支援事業</td><td>所管部課</td><td colspan="2">福祉部生活支援課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="5">　生活保護に至る前の段階における自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、包括的な相談や自立支援に向けたプランの作成等を行い、自立の支援を行いました。令和7年度の生活困窮に係る新規相談件数は573件で、令和6年度と比較して66件増加しました。（令和4年度:828件、令和5年度:515件、令和6年度:507件）生活困窮者の自立支援に向けたプランの作成数は21件と、令和6年度と比較して1件増加しました。（令和4年度:18件、令和5年度:29件、令和6年度:20件）</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>23,789,421</td><td>事業の方向性</td><td colspan="2">維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="5">　生活困窮の背景には、就労、健康、家族問題、複数の問題が重層的に存在しており、単一の制度では、解決が困難です。
　引き続き委託事業者と情報連携を図りながら、相談者の自立につながる支援を継続していく必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="5">　生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、生活困窮者の早期把握及び自立支援を行う上で必要不可欠な事業です。また、相談件数が増加傾向にあり、引き続き包括的な相談支援を実施する必要があることから、事業の方向性を維持としました。</td></tr>
</table>

取組み③				
事業名	生活困窮の子どもに対する学習支援事業	所管部課	福祉部生活支援課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の中学生や高校生とその保護者に対して、生活困窮者自立支援法に基づき、学習支援、生活支援、相談支援等を行いました。 令和7年度、第2・第4水曜日及び毎週土曜日に開催している学習教室への参加者数は18人で、令和6年度と比較して1人増加しました。（令和7年度当初の登録者は30人、令和7年度末の登録者は41人） また、開催日以外の水曜日に、自習支援スペースとして教室を開放したほか、学習支援教室への参加の有無を問わずに家庭訪問を実施し、こども及び保護者からの相談への支援等を行いました。 なお、令和7年度は「児童扶養手当の現況届」及び「ひとり親家庭等医療費の受給資格の現況届」と併せて、学習教室の案内を同封して送付したことで、17世帯の保護者から問合せがあり新たに9人の登録に繋がりました。			
令和７年度決算額(円)	7,572,400	事業の方向性	維持	
事業の課題	生育環境などに困難を抱えている生徒が多く、家庭環境の把握に努めるとともに、個々の特性に応じた学習の機会を提供する必要があります。また、子どもの成長に寄与する体験活動を学習支援と併せて提供する必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	生活困窮世帯および生活保護受給世帯のこどもの学習機会の確保や進学支援を通じて貧困の連鎖の防止を図る重要な事業であり、継続的な支援が必要であることから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	福祉部生活支援課					
学習教室参加者数（人）		目標値	25	30	30	30
		実績値	17	18		
		各年度目標値に対する達成率	68.0%	60.0%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	国民年金制度への理解を促進します				
取組み①	事業名	国民年金制度理解促進事業 〔ゼロ予算事業〕	所管部課	市民部市民課（総合窓口）、 市民部各行政センター	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	広報紙において、毎月制度等の周知を行いました。また、国民年金に関するチラシについて、「二十歳の成人式」で配布を行うとともに、窓口へ配架を行いました。 このことにより、国民年金制度への理解の促進を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
	事業の課題	広報紙における制度等の周知については、毎年同じ内容を掲載しているため、掲載内容を見直していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	国民年金制度への理解促進を図るため、広報紙へ制度に関する内容の掲載を行うこと、また、啓発チラシを「二十歳の成人式」で配布することや、窓口へ配架して案内するなど、引き続きゼロ予算で取り組む予定であることから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部市民課（総合窓口）、 市民部各行政センター					
国民年金制度周知回数(回)		目標値	12	12	12	12
		実績値	12	12		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	2	いつまでも健やかに生き生きと幸せに暮らせるまちをつくる	
施策	２－４	子どもがのびのびと育つ安心の子育て環境をつくる	
主管課	こども未来部子育て支援課	関係課	こども未来部こども家庭保健課、こども未来部保育幼稚園課、こども未来部こども育成課

５年後のまちの姿

多様な子育てサービスの提供や子育て支援施設の整備、各種相談体制の充実のほか、地域全体で子どもを見守り、子育て家庭を支える環境づくりが進み、安心して子どもを産み、子どもが健やかに育つことができるまちが実現しています。
また、子どもたちが社会の一員としてたくましく自立できるよう、体験活動や交流活動を通して未来を切り拓く生きる力を育みながら、夢や希望を持ち健全に成長できる環境が実現しています。

施策の方向性

（１）妊娠・出産・子育てを通じた切れ目のない支援を強化します
（２）地域全体で子育てを支援する環境を整えます
（３）青少年の成長を支える環境をつくります

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフは別紙に記載

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

合計特殊出生率

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		1.24	1.25	1.27	1.28	1.30	1.31
実績値	(R2)　1.24	(R3)　1.05	(R4)　1.01	(R5)　0.94	(R6)　0.95		
各年度目標値に対する達成率		84.7%	80.8%	74.0%	74.2%		

保育所等待機児童数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		0	0	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0	0		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

ファミリー・サポート・センター会員数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		901	921	941	961	981	1,000
実績値	883	903	939	992	1,061		
各年度目標値に対する達成率		100.2%	102.0%	105.4%	110.4%		

３．前年度行政評価委員会の意見について

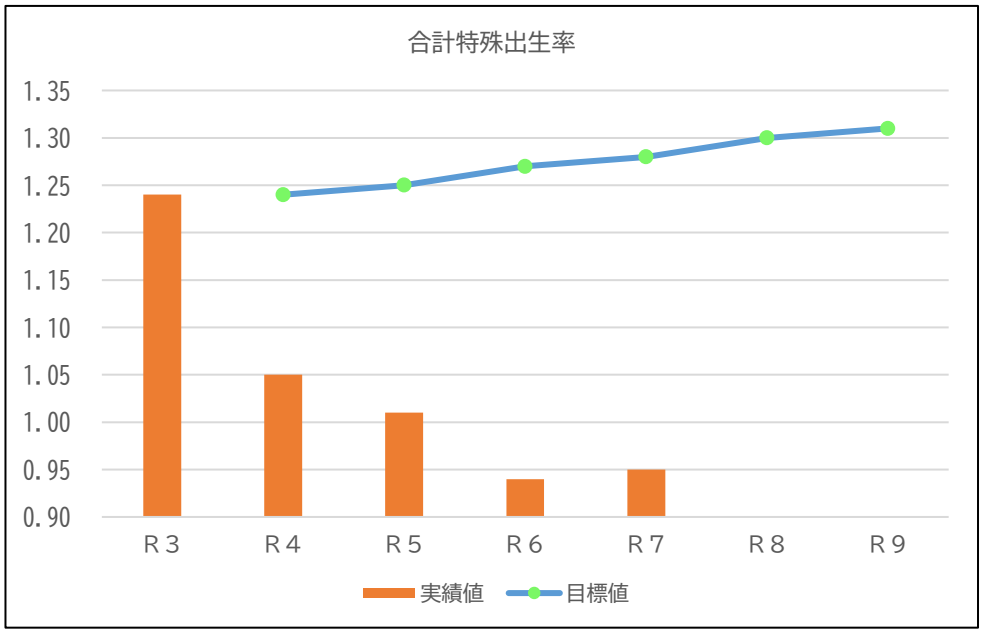
前年度行政評価委員会の意見
地域におけるこどもの人数の多寡にかかわらず、こどもの体験の機会が確保されるよう、ＩＣＴの活用など様々な交流事業を実施されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
地域子育て支援センター、児童センター、児童館などにおいて講習会やイベントといった様々な交流事業を実施しました。住んでいる地域にかかわらず、こどもの体験の機会が確保されるよう、交流事業の開催場所や方法等について検討します。

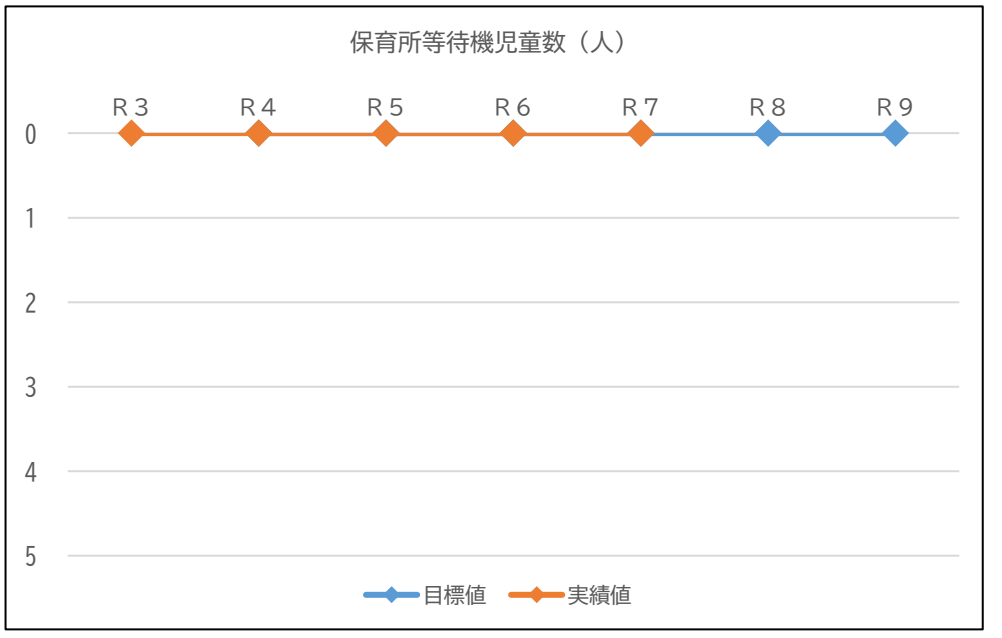
４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

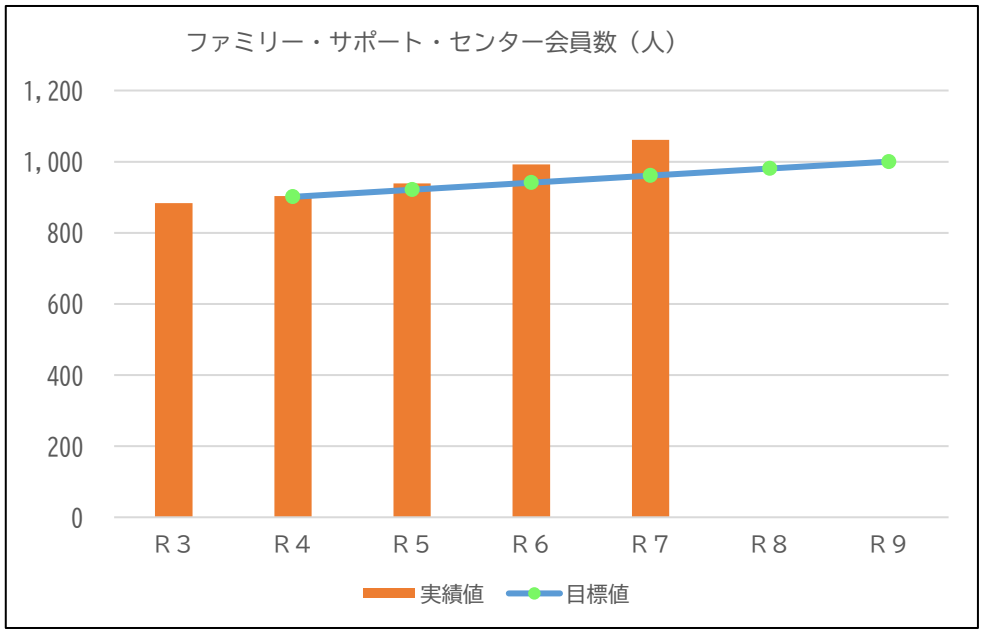
施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	妊娠・出産・子育て期を通じた切れ目のない支援の一環として、仕事と家庭の両立を図るファミリー・サポート・センター及び子育て緊急サポート事業においては、援助活動件数が増加する一方で、援助を希望する会員数に対してサポートにあたる会員数が少ないことから、援助を行える会員の確保が課題です。 同様に、青少年の健やかな成長を推進するための活動を担う青少年健全育成活動団体においても、地域における担い手の確保が課題であり、支援者の確保に向けた取組を検討する必要があります。 また、こども家庭センターなどによる包括的な支援においては、ライフスタイルの変化や核家族化の進行等に伴う、妊産婦や子育て家庭の多様化したニーズに応える支援の実施が課題です。 多様化する保育ニーズに応えるべく、保育所等との連携を図りながら、社会情勢の変化に対応した保育支援と保育サービスを充実するとともに、引き続き児童を安心して育てることのできる体制を整備し、様々な需要に対応するため、保育士を確保する必要があります。		
今後の施策の方向性	子育て世帯の育児と仕事の両立を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業については、円滑な援助活動を行えるよう、積極的なＰＲ活動により子育ての援助ができる会員の確保に努めます。 青少年健全育成活動団体の活動を推進するため、ＳＮＳ等を通じた周知・啓発により、担い手の確保に努めるとともに、補助金交付による支援や活動団体と連携したパトロールを実施します。 妊産婦や子育て家庭の多様化したニーズに応じるため、こども家庭センターでは包括的な相談支援を実施します。また、相談支援により把握した課題等に応じて家事援助等を実施することで子育て世帯の子育てに係る負担軽減を図るとともに、児童虐待の未然防止に努めます。 待機児童対策や保育所等に対する補助金などの財政的支援の継続などにより、こどもを安心して育てることができる体制整備の充実を図っていくとともに、こども誰でも通園制度の実施事業所の拡充や公立保育所での医療的ケア児の受入を行うなど、より満足度の高い保育サービスの提供に努めます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	こども未来部長　小森　陽子

行政評価委員会の意見
屋内型こどもの遊び場について、市民が気軽に利用できるような工夫をされたい。また、使用料については、市民と市民以外との差別化を含めた見直しについて検討されたい。 こども家庭支援事業について、世帯構成などから市民のニーズを汲み取って、安心して子育てができる環境を整備されたい。

【別紙】２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフについて







５．主要な事務事業

<table>
<tr><th colspan="6">＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞</th></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">妊娠・出産・子育てを通じた切れ目のない支援を強化します</td></tr>
<tr><td rowspan="7">取組み①</td><td>事業名</td><td colspan="2">こども家庭支援事業</td><td>所管部課</td><td>こども未来部こども家庭保健課</td></tr>
<tr><td>まちづくり重点施策</td><td colspan="4">④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　こども家庭支援全般に係る業務、要支援児童及び要保護児童並びに特定妊婦への家事援助や育児支援等の各種事業及び家庭児童相談等を実施しました。
　令和7年度は、次のとおり利用実績がありました。
・子育て世帯訪問支援事業　17世帯　延べ1,279時間の訪問支援員の派遣
・子育て支援ホームヘルプ派遣事業　34世帯　延べ591時間の家事・育児支援員の派遣
・子育て緊急サポート事業　利用会員146人　サポート会員20人　延べ100件の援助活動の実施
・利用者支援事業　利用者延べ人数　1,633人　相談件数　443件
・家庭児童相談　885件</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>82,197,327</td><td>事業の方向性</td><td colspan="2">維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　子育て緊急サポート事業については、利用会員146人に対し、サポート会員20人と事業を担うサポート会員が不足していることから、引き続き、会員確保のための周知を図っていく必要があります。
　また、家事支援や育児支援を行う子育て世帯訪問支援事業については、需要に対し、事業を担う人材確保が課題です。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　近年の虐待通告件数の増加を踏まえ、引き続き家事及び育児支援や家庭児童相談等を実施して、子育てに悩む多くの方に寄り添い、安心してこどもを産み育てる環境整備を行っていく必要があることから、事業の方向性を維持としました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">妊娠・出産・子育てを通じた切れ目のない支援を強化します</td></tr>
<tr><td rowspan="7">取組み②</td><td>事業名</td><td colspan="2">子ども医療費支給事業</td><td>所管部課</td><td>こども未来部子育て支援課</td></tr>
<tr><td>まちづくり重点施策</td><td colspan="4">④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　子ども医療費支給事業は、令和5年4月1日受診分から対象年齢を「満15歳に達する日の属する年度末まで」から、「入院・通院ともに満18歳に達する日の属する年度末まで」に拡大しました。
　この事業は、こどもの健康保持及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図る重要な制度であるため、子ども医療費の受給資格者の登録や医療費の支給について適正に事務を執行しました。
　登録児童数は令和8年3月末時点で18,922人であり、医療費扶助費は624,620,399円でした。また、令和6年度と比較して登録児童数は244人減少し、医療費扶助費は206,439円増加しました。</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>638,685,639</td><td>事業の方向性</td><td colspan="2">維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　埼玉県内全域現物給付化や高校生年代の児童まで対象年齢拡大を実施した結果、容易に医療が受けられるようになりましたが、扶助費が高い水準で推移していることが課題です。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　令和8年度も引き続き保険診療の自己負担額に対する助成金支給し、こどもが必要とする医療を容易に受けられることで、こどもの健康保持と福祉の増進を図る必要があるため、維持としました。</td></tr>
</table>

取組み③				
事業名	屋内型こどもの遊び場運営事業	所管部課	こども未来部こども育成課	
まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち			
令和７年度の成果・実績	屋内型こどもの遊び場（あそびのにわ）は、延べ94,205名の方にご利用いただき、こどもの心身の健康の維持・増進を図りました。 相談室（利用者支援事業）では、延べ276件の子育て相談を実施し、相談内容に応じた助言や情報提供を行いました。			
令和７年度決算額(円)	40,099,812	事業の方向性	維持	
事業の課題	施設のメンテナンスやサービス水準を維持するとともに、令和9年度からの指定管理者制度への円滑な移行を図ることが課題です。			
事業の方向性を判断した理由	今後も屋内型こどもの遊び場及び相談室（利用者支援事業）の運営を継続することから、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	こども未来部こども家庭保健課					
家庭児童相談件数(件)		目標値	1,481	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,218	885		
		各年度目標値に対する達成率	82.2%	59.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名		地域全体で子育てを支援する環境を整えます			
取組み①	事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業	所管部課	こども未来部子育て支援課	
	まちづくり重点施策	―			
	令和７年度の成果・実績	有償ボランティアによる子育て支援として、概ね生後6か月から小学校6年生以下の児童の保護者を援助活動の対象者とし、育児の援助を受けたい人及び育児の援助を行いたい人がそれぞれ会員となって援助活動を行いました。 また、依頼会員の増加に対し援助活動の実施体制を維持するため、協力会員の増員を目的としてシルバー人材センターや民生委員・児童委員協議会へ入会案内を含めたＰＲを実施しました。 これらの取組により、育児をしながら働き続けられる環境を整備することで、子育て世帯の仕事と育児の両立の支援を図ることができました。 ・依頼会員数756人、協力会員数230人、両方会員数75人、会員数合計1,061人 ・相互援助活動件数4,236件			
	令和７年度決算額(円)	2,087,182	事業の方向性	維持	
	事業の課題	会員総数は年々増加しているものの、援助活動を依頼する会員数に対して、援助活動を行う協力会員数が相対的に少ないことから、市民大学や放課後こども教室をはじめ、地域社会活動に参加する市民が属する団体などへＰＲ先を拡大し、援助活動体制の充実を図る必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	今後も育児をしながら働き続けられる環境を整えるため、協力会員の確保などによりファミリー・サポート・センター事業を継続する必要があることから維持としました。			
取組み②	事業名	子どものための教育・保育給付事業	所管部課	こども未来部保育幼稚園課	
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち			
	令和７年度の成果・実績	児童の心身の健全な発達を図るため、特定教育・保育を児童に提供する保育所等に対し、国が定める公定価格に基づき、保育所等の運営に係る費用を給付しました。 令和7年度は、保育所等116園（延べ利用児童数42,551人）に対し、給付費等を給付することにより、保育所等の適正な運営及び児童の心身の健全な発達に寄与することができました。 また、給付費の算定及び給付に当たっては、給付費等申請システムを使用することにより、事務の効率化を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	4,665,235,407	事業の方向性	維持	
	事業の課題	公定価格に基づく給付制度については、支給要件や加算・減算項目の追加など、毎年、内容の変更が行われるため、制度の内容を正確に把握し適正に給付費を給付する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	子ども・子育て支援法に基づく事業として、継続して給付を実施していくことから維持としました。			

取組み③				
事業名	こども食堂等支援事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	こども未来部こども育成課	
まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち			
令和７年度の成果・実績	市内8か所に設置したフードポストに寄付された食材（10,314点）及び10月に実施したフードドライブにおいて集まった食材（1,464点）を市内で活動するこども食堂・フードパントリー活動団体に提供しました。 また、各活動団体に対し、活動及び事業に必要な施設の手配の支援等を行いました。			
令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
事業の課題	フードポストやフードドライブは社会情勢や寄付者の意向に左右されるところが大きいため、活動団体に提供する食材の安定的な確保が課題です。			
事業の方向性を判断した理由	フードポストやフードドライブで集まった食材の提供等、引き続き側面的支援をゼロ予算で実施することから、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	こども未来部子育て支援課					
ファミリー・サポート・センター事業援助件数（件）		目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績値	4,374	4,250		
		各年度目標値に対する達成率	109.4%	106.3%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	青少年の成長を支える環境をつくります				
取組み①	事業名	青少年健全育成事業	所管部課	こども未来部こども育成課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	市内で活動する青少年健全育成活動団体（6団体）に対し、616,456円を活動費補助金として交付し、各団体の活動を支援しました。 また、青少年健全育成団体の会員や、少年補導員等と連携し、駅前や公園等の青少年が立ち寄りそうな場所で、重点的にパトロールを行いました。			
	令和７年度決算額(円)	682,456	事業の方向性	維持	
	事業の課題	青少年健全育成活動団体の担い手の確保が課題です。 広報紙等を通じた団体活動の周知・啓発活動を実施することで、団体の担い手の確保に努めます。			
	事業の方向性を判断した理由	ＳＮＳ等を通じた青少年健全育成活動団体の周知・啓発により、担い手の確保に努めるとともに、引き続き、補助金交付による支援や活動団体と連携したパトロールを実施することから、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	こども未来部こども育成課					
青少年健全育成団体数（団体）		目標値	10	10	10	10
		実績値	10	9		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	90.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	２	いつまでも健やかに生き生きと幸せに暮らせるまちをつくる	
施策	２－５	シニアが元気に生き生きと輝ける社会をつくる	
主管課	福祉部高齢者福祉課	関係課	福祉部社会福祉課、福祉部介護保険課

５年後のまちの姿

住まいや医療、介護等を一体的に支援する地域包括ケアシステムが確立され、高齢者(シニア)が住み慣れた地域で安心して生活を送っています。
また、高齢者の豊かな経験や知識を活用し、地域社会で活躍できる機会が拡充され、高齢者がいつまでも生きがいを持って生活できる社会が実現しています。

施策の方向性

（１）地域包括ケアシステムの拡充を図ります
（２）高齢者の日常生活を支え健康づくりの機会をつくります
（３）生きがいづくりと活躍機会の拡充を図ります
（４）適正な介護保険サービスを提供します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

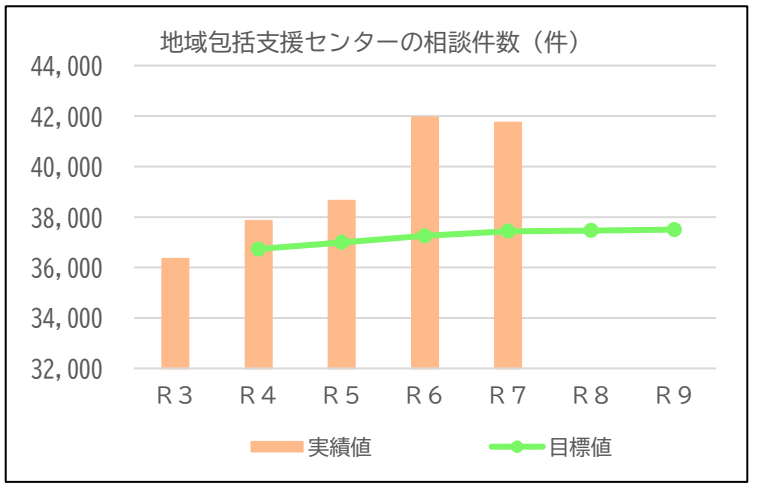
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

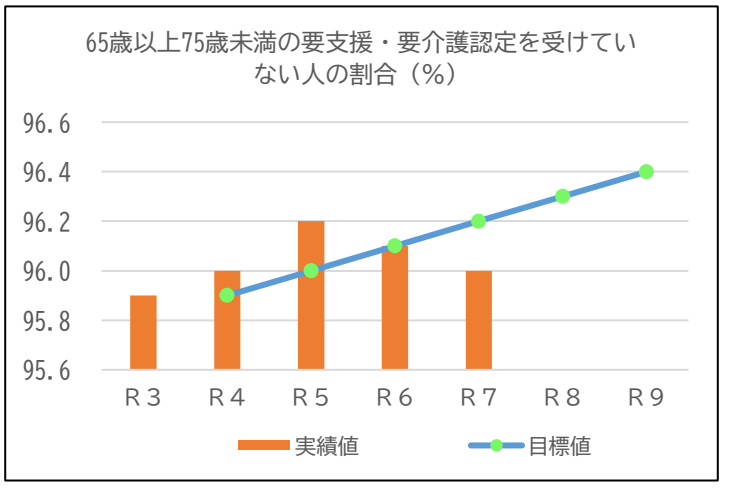
地域包括支援センターの相談件数（件）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		36,733	36,990	37,248	37,434	37,464	37,500
実績値	36,334	37,842	38,641	41,938	41,738		
各年度目標値に対する達成率		103.0%	104.5%	112.6%	111.5%		

65歳以上75歳未満の要支援・要介護認定を受けていない人の割合（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		95.9	96.0	96.1	96.2	96.3	96.4
実績値	95.9	96.0	96.2	96.1	96.0		
各年度目標値に対する達成率		100.1%	100.2%	100.0%	99.8%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
高齢者に対して、就業支援だけではなく、自らの得意分野での創業について相談できる機会や場所の拡大を図られたい。 シニア世代が「人財」として活躍できる、地域としての環境づくりに努められたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
久喜市商工会と連携して創業相談窓口を開設し、創業支援に取り組んでいるところです。また、年齢に関わらず、創業意欲のある方を支援するため、久喜市商工会と創業塾を共催しています。引き続き、久喜市商工会と連携を図りながら事業に取り組んでいきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	地域包括支援センターの相談件数について、窓口・電話での相談以外にメールによる相談に対応するなど、相談がしやすい体制を整備したことから、令和7年度の目標値を達成しました。 65歳以上75歳未満の要支援・要介護認定を受けていない人の割合について、目標値より低い実績となったことから、はつらつ運動教室やいきいきデイサービス等の介護予防事業を強化していく必要があります。 適正な介護保険サービスの提供については、高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者の増加や、需要の増大、費用額の増加などが予測されます。このような状況下において、介護保険制度を安定して運営できるよう、保険料の徴収率向上や介護保険の給付適正化等について、より一層取り組んでいく必要があります。 老人クラブ活動補助事業や敬老事業を通じて、高齢者が生きがいを持ち、住み慣れた地域でいきいきと元気に活動できるような支援を行っていくことが必要です。		
今後の施策の 方向性	高齢者人口の増加に加え、独居高齢者や多問題世帯の増加等も見込まれるため、関係機関との連携も含めた相談体制の充実に努めていきます。 はつらつ運動教室やいきいきデイサービスをはじめとした介護予防事業の内容充実を検討するだけでなく、事業の周知を強化し、介護予防の推進に努めます。 令和9年度から令和11年度までを計画期間とする久喜市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画を策定し、この計画に基づいて、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送り、いつまでも生きがいを持って生活できる社会の実現に向けて取り組んでいきます。 介護保険サービスの提供については、保険料の収納率向上や介護保険の給付適正化等に取り組むことで、介護保険制度の安定した運営に努めます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	福祉部長　岡田　秀之

行政評価委員会の意見
要介護度の改善がみられるなど、高齢者の健康であり続けたいという思いや努力が報われるような、例えば、市独自の表彰制度や機会の整備に努められたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞

取組み①	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	所管部課	福祉部高齢者福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、関係機関が連携し多職種協働により、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築を推進しました。 ・久喜市在宅医療・介護連携推進会議　2回開催 ・在宅医療・介護関係者研修会　1回開催 ・近隣市町（蓮田市、白岡市、宮代町）とともに南埼玉郡市医師会に業務委託し、在宅医療・介護連携に関する相談窓口となる在宅医療サポートセンターを設置しました。 年間相談件数 92件（久喜市分 35件、蓮田市・白岡市・宮代町分 57件）		
	令和７年度決算額(円)	7,055,862	事業の方向性	維持
	事業の課題	在宅医療・介護連携推進のための会議開催や相談窓口の設置により、関係機関の連携体制は一定程度構築されてきているものの、相談窓口への相談件数は限られており、支援を必要とする対象者や関係者に対する周知を一層図る必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	在宅医療サポートセンターの設置を継続し、関係機関の関係づくりのため同程度の会議及び研修会を開催していくことから、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	認知症総合支援事業	所管部課	福祉部高齢者福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	認知症になっても住み慣れた地域で暮らすことができるよう、認知症の早期発見とその対応に向けた支援体制の構築を推進しました。 ・オレンジカフェの開催　30回 ・脳活倶楽部の実施　6回 ・物忘れ相談　相談件数　25件		
	令和７年度決算額(円)	623,507	事業の方向性	維持
	事業の課題	認知症という疾患の特性上、認知症と診断された本人の事業参加に繋がりにくく、認知症当事者を主とした事業については、参加者が固定化する傾向がみられ、新規参加者の掘り起こしに向けた周知方法の見直しや工夫をする必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	一部事業の見直しを行うものの、現在と同程度の相談事業や介護者支援事業を実施していくことから、事業の方向性を維持としました。		

取組み③				
事業名	地域ケア会議推進事業	所管部課	福祉部高齢者福祉課	
まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち			
令和７年度の成果・実績	事例を取り上げて、専門職の助言を得ながら、自立支援に向けた取組について検討する地域ケア会議と、地域ケア会議で抽出された地域課題について検討する地域ケア推進会議を開催しました。 ・地域ケア会議の実施　　6回 ・地域ケア推進会議の実施　1回			
令和７年度決算額(円)	131,700	事業の方向性	維持	
事業の課題	助言を頂く専門職が、開催当初から変わらないため、会議内容のマンネリ化を招いており、専門職の多様化を図っていく必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	会議の開催方法について見直しを行いつつも、今後も同程度の回数で会議を開催していくことから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課：福祉部高齢者福祉課					
オレンジカフェの開催回数(回)	目標値	24	24	24	24
	実績値	23	30		
	各年度目標値に対する達成率	95.8%	125.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名		高齢者の日常生活を支え健康づくりの機会をつくります			
取組み①	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管部課	福祉部高齢者福祉課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	要支援1・2認定者及び基本チェックリストによる事業対象者等に対し、介護予防ケアマネジメントを実施し、訪問型サービスや通所型サービス等の多様なサービスを提供しました。 また、負担が一定額を超えて高額になった場合については、高額介護予防サービス費相当事業により、負担額を軽減しました。			
	令和７年度決算額(円)	274,810,165	事業の方向性	維持	
	事業の課題	高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者数の増加が見込まれるため、多様な主体のサービスの創設を進める必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	高齢者人口の増加に伴い、サービス利用者数の増加が見込まれるものの、現在提供しているサービスを継続して実施していくことから、事業の方向性を維持としました。			
取組み②	事業名	一般介護予防事業	所管部課	福祉部高齢者福祉課	
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち			
	令和７年度の成果・実績	はつらつリーダー（介護予防ボランティア）によるはつらつ運動教室、柔道整復師による元気アップ体操教室等の各種教室を開催し、健康相談・健康教育を実施しました。 その他、はつらつリーダー養成講座を実施しました。 ・はつらつ運動教室の開催　1,602回　延べ利用者数　20,443人 ・はつらつ運動教室リーダー養成講座の開催　19回　延べ参加者数　121人 ・元気アップ体操教室の開催　8回　延べ利用者数　124人			
	令和７年度決算額(円)	8,599,332	事業の方向性	拡充	
	事業の課題	はつらつ運動教室事業においては、会場未開設地域への新規会場の開設や、事業運営を行うはつらつリーダーが不足していることから、その確保・養成が課題です。 元気アップ体操教室については、久喜地区の申込人数が少なく定員に満たない状況が見受けられるため、周知方法の見直しを行う必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	空き待ちの方が多く、会場によっては空き待ちをしている間に要介護がついてしまったといったケースがあるため、介護予防事業として対策が必要と判断し、事業の方向性を拡充としました。			

取組み③				
事業名	いきいきデイサービス事業	所管部課	福祉部高齢者福祉課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	要支援・要介護認定を受けておらず、家に閉じこもりがちで、介護予防が必要な高齢者を対象に、看護師による血圧測定や健康チェック・健康体操を行いました。 ・実施会場数　24会場 ・年間実利用者数　333人 ・年間延べ利用者数　9,507人			
令和７年度決算額(円)	33,142,331	事業の方向性	維持	
事業の課題	空き待ちが5名以上生じている会場がある一方で、5名以上の空きが生じている会場も見受けられるなど、会場ごとの利用登録者数に偏りが生じています。そのため、周知方法の見直しや工夫をする必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	実利用者数が増加傾向にあり、事業に対するニーズは高いことから、引き続き介護予防の推進を図るため、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課：福祉部高齢者福祉課					
いきいきデイサービス利用者数（人）	目標値	400	360	390	390
	実績値	291	333		
	各年度目標値に対する達成率	72.8%	92.5%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞

細施策名	生きがいづくりと活躍機会の拡充を図ります			
取組み①	事業名	老人クラブ活動補助事業	所管部課	福祉部社会福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	久喜市彩愛クラブ連合会及び単位老人クラブに対して補助金を交付することにより、高齢者の生きがいや社会参加を促すことにつながり、明るい長寿社会の実現と地域福祉の推進を図ることができました。 久喜市彩愛クラブ連合会加盟団体数　40クラブ、 連合会活動費補助金　970,000円、単位老人クラブ活動費補助金　1,348,000円		
	令和７年度決算額(円)	2,318,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	老人クラブへの加入者数は、年々減少傾向にあります。新たな加入者を確保するため、老人クラブの魅力をさらに積極的に発信していく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	今後も健康長寿の活動を継続し、高齢者の生きがいづくりと活躍の機会をつくるため、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	敬老事業	所管部課	福祉部社会福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	長年、社会の発展及び地域への貢献に寄与してきた高齢者に対し、長寿祝いを行うことで敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の向上を図ることができました。 併せて、敬老祝金は、久喜市商工会が発行する敬老祝い商品券にて支給しているため、久喜市内の中小企業の振興にも寄与することができました。 なお、支給方法については、民生委員を通し、手渡しで行っています。 令和7年度の支給者数　3,615人		
	令和７年度決算額(円)	8,879,332	事業の方向性	縮小
	事業の課題	敬老祝金について、久喜市商工会が発行する敬老祝い商品券にて支給しているため、使用店舗が商工会加盟店舗に限られています。商品券を広く活用していただくため、大型店舗等での使用ができるよう久喜市商工会との協議を進めていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	使用店舗拡大を検討する必要がある一方で、男女とも平均年齢が80歳を超えており、今後も更なる高齢化が進行する見込みであるため、支給対象者の範囲についても検討した結果、77歳を対象とした支給を廃止することから、事業の方向性を縮小としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	福祉部社会福祉課					
老人クラブ新規加入者数（人）		目標値	40	40	40	40
		実績値	34	41		
		各年度目標値に対する達成率	85.0%	102.5%		

＜施策の方向性（４）に関連する事務事業＞

細施策名	適正な介護保険サービスを提供します			
取組み①	事業名	介護サービス利用者負担助成事業	所管部課	福祉部介護保険課
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち		
	令和７年度の成果・実績	利用者負担助成金として、世帯全員が住民税非課税の低所得者で居宅介護（介護予防）サービスを利用した方に対し、利用者負担額の25%を助成し、在宅介護を支援しました。（助成者数：2,580人） 支給限度基準額上乗せ助成金として、支給限度基準額を超えて居宅介護（介護予防）サービスを利用した方に対し、上乗せ額（支給限度基準額の1割が上限）のうち、利用した居宅介護（介護予防）サービス費の50%を助成し、在宅介護を支援しました。（助成者数：60人）		
	令和７年度決算額(円)	60,178,178	事業の方向性	維持
	事業の課題	本事業については、要介護リスクの高い75歳以上人口の急激な増加が予測されており、介護サービス利用者の増加に伴い、助成者数の増加が見込まれる状況です。また、令和8年度と令和9年度に介護報酬の改定が行われ、各種介護サービス費の増額が見込まれています。 このようなことから、支給対象要件の見直しを含めた適切な制度運営を検討する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	令和8年3月31日現在の要介護認定を受けている被保険者数は8,313人であり、約3分の1の方が当該制度の変更に伴う影響を受けるため、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	任意事業	所管部課	福祉部高齢者福祉課、福祉部介護保険課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	配食サービスとして、日常的に買い物や調理が困難となっている65歳以上の高齢者世帯を対象として、利用者の栄養改善を図るとともに、利用者の安否確認を行うことができました。 ・配食サービス　66,850食　年間実利用者520人 介護保険相談員による介護保険サービス利用者等への相談等を実施しました。（相談数559件） その他、介護に関する講座や講演会、認知症サポーター養成講座などを開催し、地域における支援の輪を広げる取組等を実施しました。		
	令和７年度決算額(円)	53,755,475	事業の方向性	維持
	事業の課題	配食サービス事業については、令和7年1月から事業者選択制及び食形態（メニュー）選択制の導入を行いましたが、委託料に変化はないことが見込まれます。介護保険相談員による介護保険サービス利用者等への相談等については、活動日数が令和6年度より減少したことに伴い、相談件数も減少しました。活動機会が限られる中、相談活動の効果を高めるためには、相談の対象や実施方法、活動内容の見直しが課題となっています。そのため、相談員及び市内介護サービス事業所の意向を確認しながら、より効果的な相談体制の構築に向けて検討を進める必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	65歳以上の高齢者世帯の食の確保と安否確認を一体的に実施する事業として、現在提供しているサービスを継続して実施していくことから、事業の方向性は維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	福祉部介護保険課					
介護サービス利用者負担助成の申請者数（人）		目標値	2,190	2,629	2,785	2,941
		実績値	2,428	2,580		
		各年度目標値に対する達成率	110.9%	98.1%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	２	いつまでも健やかに生き生きと幸せに暮らせるまちをつくる	
施策	２－６	障がいのある人が安心して暮らせる社会をつくる	
主管課	福祉部障がい者福祉課	関係課	福祉部高齢者福祉課

５年後のまちの姿

障がいの特性についての理解が進み、個々のニーズに対応した福祉サービスが提供されるとともに、障がいのある人に対する差別や偏見、物理的な障壁が少なくなり、地域参画や就業の機会が拡大し、障がいの有無に関わらず、誰もが平等に自分らしく生活できる社会が実現しています。

施策の方向性

（１）障がい者（児）が自分らしく暮らせる環境を整備します
（２）バリアフリー及びユニバーサルデザインの環境を整備します
（３）障がい者（児）の権利擁護を推進します
（４）発達障がい児や医療的ケア児に対する支援体制の整備を推進します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

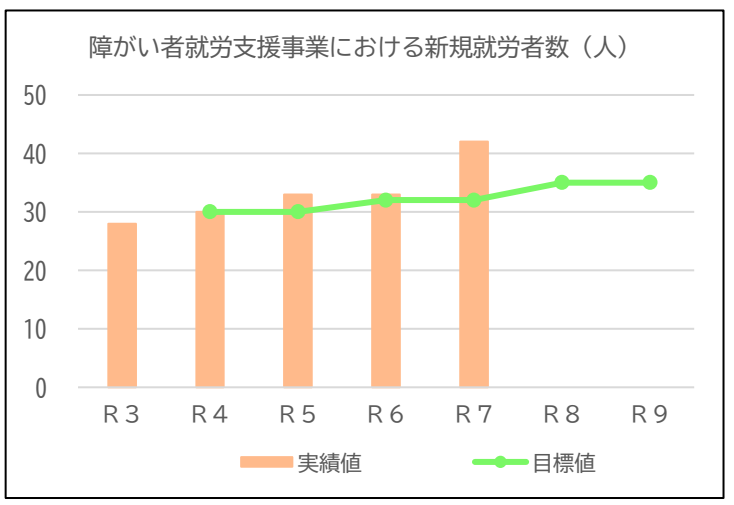
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

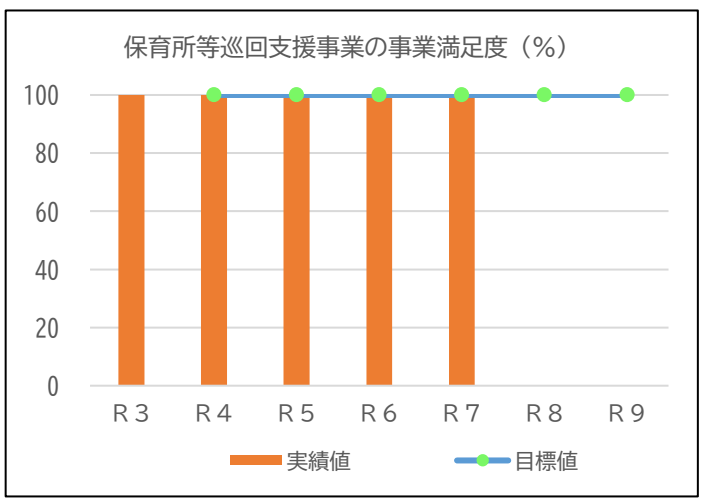
障がい者就労支援事業における新規就労者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		30	30	32	32	35	35
実績値	28	30	33	33	42		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	110.0%	103.1%	131.3%		

保育所等巡回支援事業の事業満足度（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
障がいのある方が社会に出た後の生活や就業に関する支援に、より力を入れていただきたい。 また、障がいのある勤労者や、障がいのある方を積極的に雇用している事業所を後押しするため、県の表彰制度のＰＲに加えて、市独自の事業を検討いただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
令和7年10月より就労選択支援サービスを開始し、障がいのある方一人ひとりが自分に合ったサービスを見つけられるようにしました。また、市が主催で企業と就労支援事業所との意見交換会を実施し、障がいのある方の雇用促進に努めています。令和8年度以降も、引き続き障がい者に寄り添った対応を続けていきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	■　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	令和7年度重要業績評価（ＫＰＩ）に挙げた2つの指標に関しては、どちらも達成率100%以上であり、計画中の最終的な目標値の達成に向けてこのまま事業を推進していきたいと考えますが、障がい者の就労支援に関しては知的障がい者及び精神障がい者の職場定着率の向上、保育所等巡回支援事業については、保護者が障がい受容できていない発達障がい児をどのように療育支援につなげるかが、今後の課題です。 障がい者（児）が自分らしく暮らせる環境の整備として、地域生活支援事業においては、障がい者の地域における活動や社会的交流を図るために必要な各種福祉サービスを提供できていますが、昨今の物価高騰の影響で、提供事業者の人的・物的コストも年々上昇しており、その対応が今後の課題です。 バリアフリー及びユニバーサルデザインの環境の整備として、民間施設バリアフリー化支援事業においては、毎年一定の申請はあるものの目標値を達成しておらず、機会をとらえて様々な方法で周知を図っていますが、今後も周知方法の改善を検討していく必要があります。 障がい者（児）の権利擁護にあたっては、成年後見制度利用支援事業を適切に進めており、後見人等を必要とする方に代わって、市長が家庭裁判所に対して申立を行い、要綱の要件を満たす被後見人に対して、後見人に支払う報酬の助成を行っています。課題としては、増加傾向にある知的障がい者・精神障がい者について、今後、後見人等を必要とする方がかなり増えていくことが考えられるため、申立てを担う担当課の事務量や計上すべき予算額が飛躍的に増加する懸念があります。 手話普及の取組として実施している小学生や大人を対象とした手話教室の受講状況は良好ですが、将来的な手話通訳の育成が課題です。 発達障がい児や医療的ケア児に対する支援体制の整備の推進として、医療的ケア児等総合支援事業につきましては、近年の医療的ケア児の増加に伴い、在宅重症心身障がい児等レスパイトケアの対象者も年々増えており、必要経費も以前に比べると大幅に増加しています。		
今後の施策の 方向性	障がい者の増加に伴い、相談支援のほか就労支援についても利用の増加が見込まれます。また、同様に障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう実施している地域生活支援事業についても、利用希望者の増加が見込まれることから、予算の確保などに適切に対応していきます。 委託で実施している地域活動支援センターについては、人件費や物価高騰の影響があることから必要な予算を確保し、今後も引き続き同センターの運営を行います。 バリアフリー及びユニバーサルデザインの環境の整備として実施している、民間施設バリアフリー化支援事業については、障がい者の社会参加に伴い、以前からある民間施設や店舗では、利用しにくい等の問題が多く残っていることから、引き続き予算の確保に努め、バリアフリー化を推進していきます。 手話普及の取組として、市内小学校でＩＣＴ教育が進んだことから、生徒の個人端末に手話に関するリーフレットを電子データで配布するほか、9月23日の手話の日に関連した展示やブルーライトアップを実施し、手話が重要な意思疎通の手段であることを周知していきます。手話教室は、これまでと同様に開催し今後も手話への興味関心を高め、将来的な手話通訳者の育成にも取り組んでいきます。 発達障がい児や医療的ケア児に対する支援体制の整備の推進として、発達障がい児等総合支援事業については、引き続き講演会の開催や保育所等巡回支援等を実施し、発達障がい児やその家族の支援を行っていきます。また、医療的ケア児等総合支援事業については、医療的ケア児が増加していることから、在宅重度心身障がい児等レスパイトケア事業に関しては、必要とするサービスの提供に取り組んでいきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	福祉部長　岡田　秀之

行政評価委員会の意見
障がい者もいきいきと働ける街であることを、市内外へアピールできるような、例えば、市独自の表彰制度や機会の整備に努められたい。 また、障がい者の雇用率を上げる働きかけとなる施策の更なる推進のほか、障がい者と市内企業との交流の機会の提供について検討されたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞

細施策名	障がい者（児）が自分らしく暮らせる環境を整備します			
取組み①	事業名	相談支援事業	所管部課	福祉部障がい者福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	障がい者の様々な相談を受け付けるため、各種相談業務を福祉事業所等へ委託し、相談事業を行いました。 ・令和7年度久喜市基幹相談支援センター（身体・知的障がい担当分）業務委託 7,993,260円 ・令和7年度久喜市基幹相談支援センター（精神障がい担当分）業務委託 7,861,700円 ・令和7年度久喜市相談支援事業（身体・知的障がい担当分）業務委託 27,597,900円 ・令和7年度久喜市相談支援事業（精神障がい担当分）業務委託 18,601,000円 主に身体障がい者及び知的障がいに関する相談　3,102件 主に精神障がい者に関する相談　5,256件		
	令和７年度決算額(円)	64,442,940	事業の方向性	維持
	事業の課題	精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳交付者数が伸びている中、相談者の相談時間も伸びています。限られた時間と人材の中で相談の質を維持していくことが課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	相談支援に係る委託費を同水準とし、これまでの事業内容を継続することから、維持としました。		
取組み②	事業名	障がい者就労支援事業	所管部課	福祉部障がい者福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	障がい者の就労を包括的に支援するため、久喜市障がい者就労支援センターを市内福祉事業所に委託して、運営しました。 ・障がい者就労支援事業業務委託　5,737,000円 ・登録者数　479人　・相談件数　2,448件　・就労実績　42人 ・職場開拓　86件　・ジョブコーチ　422件　・職場定着率　91.2%		
	令和７年度決算額(円)	10,273,960	事業の方向性	維持
	事業の課題	就労実績は増えていますが、登録者人数、相談件数は減ってしまいました。精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳交付者数が伸びていることや法定雇用率が引き上げられることから、当該事業も利用者の増加が予想されます。引き続き、新規就労や就労定着に向けた相談やアセスメントを継続して就労に繋げていくことが課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	登録者数や就労実績が新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前に戻りつつあり、当該センターに係る委託費を同水準とし、今後も事業を実施していくことから維持としました。		

取組み③				
事業名	地域生活支援事業	所管部課	福祉部障がい者福祉課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	障がい者（児）の外出や入浴、創作的活動や社会的交流などの地域生活全般にわたる支援のために、当該福祉サービスの提供事業所に対して、補助金等を交付しました。 ・移動支援事業補助金　3,515,770円　31件 ・地域活動支援センターⅢ型事業運営費負担金　1,935,589円　3施設　5人 ・地域活動支援センターⅡ型事業運営費補助金　33,848,308円　1施設 ・訪問入浴サービス事業費補助金　7,916,000円　12人　807回 ・日中一時支援事業費補助金　2,829,980円　23人　679回			
令和７年度決算額(円)	50,045,647	事業の方向性	維持	
事業の課題	地域活動支援センターの利用者が減少しています。地域活動センター等の利用方法などの周知をしっかり行い、必要な人に利用していただくことが課題です。			
事業の方向性を判断した理由	今後も制度を継続し、これまでの事業内容を継続することから、維持としました。			

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課：福祉部障がい者福祉課					
相談支援事業における相談件数（件）	目標値	10,000	10,500	10,500	10,550
	実績値	6,660	8,358		
	各年度目標値に対する達成率	66.6%	79.6%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞

細施策名	バリアフリー及びユニバーサルデザインの環境を整備します			
取組み①	事業名	民間施設バリアフリー化支援事業	所管部課	福祉部障がい者福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	広報くきへの掲載や区長会でのチラシ配布により周知をしました。 区長からの相談はありましたが、施設関係者の了承が得られず申請には至らなかったため、支援実績としてはありませんでした。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持
	事業の課題	年度により申請件数に差があることから、周知方法を検討する必要があります。 また、施設関係者の了承が得られず実施に至らなかったケースもあったため、障がいのない方も含め、関係者のバリアフリーへの理解を深める必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	対象施設や対象工事内容についてこれまでの水準を維持し、支援を実施していくことから、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	手話普及促進事業	所管部課	福祉部障がい者福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	久喜市聴覚障害者協会、久喜市手話サークルの協力を得て、長期休業期間中に小・中学生を対象とした手話教室を開催したほか、大人を対象とした手話教室を開催し、関心のある方が手話に触れる機会を確保し、普及に努めました。 また、市内の小学生へ手話リーフレットの電子データを配布し、手話や聴覚障がい者への理解促進に努めました。 ・夏休み手話教室 全3回（7月29日から31日）　参加者 延べ47人 ・大人向け手話教室 全3回（10月8日、10月15日、10月22日）　参加者 延べ41人		
	令和７年度決算額(円)	94,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	久喜市聴覚障害者協会に講師を依頼していますが、協会全体の高齢化に伴い、講師の引き受け手の確保が課題です。 また、手話通訳者育成には数年の期間を要します。そのため、大人向け手話教室の受講をきっかけに手話奉仕員養成講座の受講へと繋げ、将来的な久喜市の手話通訳者の担い手不足の解消が課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	これまでの水準で手話教室を開催するほか、小学生への手話リーフレットの電子データの配布も継続していくことから、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	福祉部障がい者福祉課					
民間施設バリアフリー化支援件数(件)		目標値	4	2	2	2
		実績値	2	0		
		各年度目標値に対する達成率	50.0%	0.0%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	障がい者（児）の権利擁護を推進します				
取組み①	事業名	成年後見推進事業	所管部課	福祉部高齢者福祉課、 福祉部障がい者福祉課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	「久喜市成年後見センター」を中心に、成年後見制度の周知や相談を通じて、利用促進を図ることができました。 中核機関運営委員会を年2回開催し、司法、福祉の専門職や関係機関から成年後見制度の利用促進に対しての意見や助言をいただきました。 成年後見相談会を年2回開催し、成年後見制度に関する相談・助言を行いました。 市民後見人養成については、久喜市社会福祉協議会に事業を委託し、市民後見人養成講座基礎編を実施し、修了者は9名でした。また、修了者を対象にフォローアップ講座を実施して、市民後見人としての知識の習得や意欲の維持向上を図ることができました。 市民後見人候補者名簿登録にあたり、面談を実施し、12名を名簿に登録しました。			
	令和７年度決算額(円)	8,348,649	事業の方向性	維持	
	事業の課題	障がい部門においては、相談件数は多くないが擁護者たる親が高齢化してくるため、引き続き必要な方へ制度の周知などを行っていくことが課題です。			
	事業の方向性を判断した理由	久喜市成年後見センターの機能として広報・啓発、相談及び後見人支援や受任調整会議の開催等に取り組むと共に、現行の委託方式による事業効果を勘案し、今後の事業の実施方法を見直すことから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	福祉部高齢者福祉課、 福祉部障がい者福祉課					
成年後見センターの相談件数（件）		目標値	50	51	51	51
		実績値	144	163		
		各年度目標値に対する達成率	288.0%	319.6%		

＜施策の方向性（４）に関連する事務事業＞

細施策名	発達障がい児や医療的ケア児に対する支援体制の整備を推進します			
取組み①	事業名	発達障がい児等総合支援事業	所管部課	福祉部障がい者福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	発達障がい児やその家族等の支援のために、講演会の開催やペアレントメンター事業、保育所等巡回支援事業を実施しました。 ・発達障がいを考える講演会 テーマ　発達障がい～こどもの未来との対話を始めましょう～　参加人数　49人 ・ペアレントメンター事業 参加者　保護者10人、メンター、コーディネーター等 ・保育所等巡回支援業務委託 巡回施設数　15か所　巡回回数　27回		
	令和７年度決算額(円)	1,144,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	発達障がいを考える講演会については、定員を超える人数で開催できています。発達障がい児（者）の方の人数は増えているので、必要とする方が一人でも多く講演会に参加できるよう、会場の確保や選定について考えていくことが課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	ここ数年の予算額の動向や今後の見込みを鑑みて、これまでの水準を維持しながら事業を継続できると考えられるため、維持としました。		
取組み②	事業名	医療的ケア児等総合支援事業	所管部課	福祉部障がい者福祉課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	医療的ケアを要する児童等やその家族の支援のために、在宅重症心身障がい児等レスパイトケア事業を実施しました。 ・在宅重症心身障がい児等レスパイトケア事業補助金 超重症心身障がい児　3人　延べ43日　860,000円 重症心身障がい児　6人　延べ261日　2,610,000円　合計　3,470,000円		
	令和７年度決算額(円)	3,480,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	利用者の事情により、利用実績の増減が大きい事業です。ニーズに応じてサービスを提供し続けていくことが課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	医療的ケア児の増加に伴い、特に在宅重症心身障がい児等レスパイトケア事業補助金を今後も支出していく必要があることから、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	福祉部障がい者福祉課					
発達障がいを考える講演会参加者数（人）		目標値	40	45	40	40
		実績値	58	49		
		各年度目標値に対する達成率	145.0%	108.9%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	３	いつまでも安全・安心な暮らしの環境が整っているまちをつくる	
施策	３－１	災害への備えと対応を強化し安心して暮らせる環境をつくる	
主管課	市長公室危機管理課	関係課	市民部各行政センター、福祉部社会福祉課、 建設部治水河川課、まちづくり推進部都市計画課

５年後のまちの姿

市民の防災意識や地域における共助意識の向上、防災体制の強化、防災設備や備蓄の充実、他自治体や事業者等との相互応援体制の充実、利根川の堤防強化対策等により、地震や台風、洪水等の自然災害に強く、安心して暮らせるまちが実現しています。

施策の方向性

（１）地域一体となって防災・消防体制を強化します
（２）公共施設・交通インフラの防災・減災対策を推進します
（３）治水対策を充実し水害リスクを軽減します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

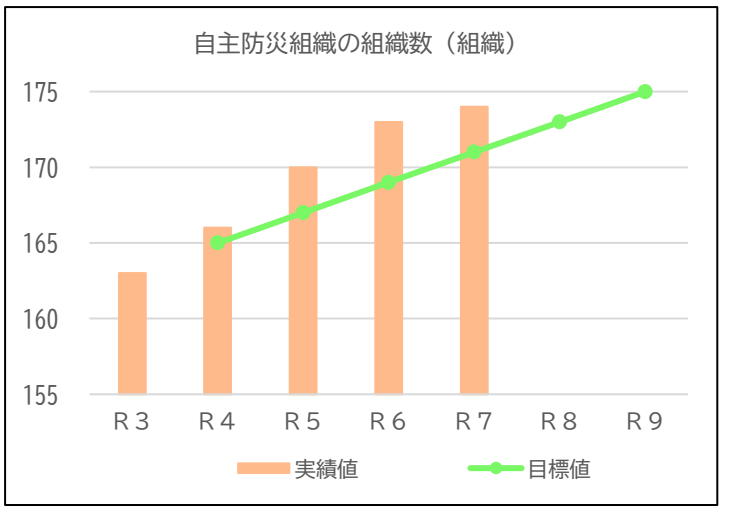
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

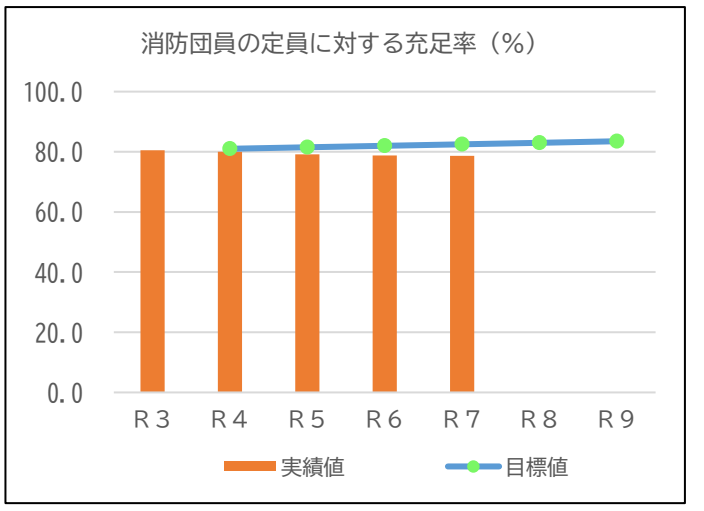
自主防災組織の組織数（組織）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		165	167	169	171	173	175
実績値	163	166	170	173	174		
各年度目標値に対する達成率		100.6%	101.8%	102.4%	101.8%		

消防団員の定員に対する充足率（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		81.0	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5
実績値	80.5	80.0	79.1	78.8	78.6		
各年度目標値に対する達成率		98.8%	97.1%	96.1%	95.3%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
火災や災害時における市民の安全確保のため、消防団員の人数が定数に近づくよう、周知や啓発活動により力を入れていただきたい。 また、市内で火災が多発していたことから、埼玉東部消防組合と連携して、火災の要因について注意喚起するなど、火災の予防について意識啓発に取り組んでいただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
消防団員の確保については、市ホームページや広報くき等での周知のほか、各種イベントでの啓発活動を行うとともに、時代に即した効果的な募集方法について消防団本部と連携し、その確保に取り組みました。 また、火災の予防については、埼玉東部消防組合と連携して、各種イベント等でのチラシの配布や口頭による呼びかけを実施し、啓発に取り組みます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	防災訓練事業・防災体制整備事業に係る防災・消防体制の強化については、防災行政無線等の適切な維持管理・運用及び防災情報に関するサービス利用者の拡大を図る必要があります。 自主防災組織育成事業については、災害発生時において、地域住民による防災活動が必要不可欠であるため、今後も引き続き自主防災組織の設立を促すとともに、既に設立している自主防災組織については、活動の充実・育成を図る必要があります。 消防団活動事業については、災害時において地域防災の要として消火活動、防災活動を担う消防団の重要性からも、消防団員の充足率を高める必要があります。しかし、高齢化やサラリーマン化、社会コミュニティの希薄化など社会情勢の変化により消防団員数は減少傾向にあり、消防団員の確保及び活動しやすい環境作りにも取り組む必要があります。 利根川堤防対策事業・栗橋北二丁目地区土地区画整理事業については、堤防上の平場に整備する（仮称）防災公園管理棟の施設内に設ける利根川の治水の歴史や本市の防災を学習できる機能を確保するため、国や庁内関係課と調整を図る必要があります。 河川改良事業については、気候変動による水害リスクの増大や、都市化による保水機能の低下、既存インフラの老朽化などに対し、国や県、流域自治体等と調整を図りながら対策を講じる必要があります。		
今後の施策の 方向性	災害の拡大を防止するための防災関連施設などの整備推進や維持管理を適切に行っていきます。 防災訓練事業では、市民の防災意識の高揚と災害時における行動が培われるよう取り組んでいきます。 防災体制整備事業では、防災や災害に関する市民への情報提供について、伝達手段の確保と複数の媒体での通信手段により実施できるよう取り組んでいきます。 自主防災組織育成事業では、災害発生時において、地域住民による防災活動として必要不可欠となる自主防災組織の充実・育成を継続して推進していきます。 消防団活動事業では、地域防災の要として消火活動、防災活動を担う消防団員の確保及び育成について、市ホームページ、広報くき等での周知のほか、各種イベントでの啓発活動を行うとともに、教育研修及び訓練を実施するなど継続して推進していきます。 利根川堤防対策事業・栗橋北二丁目地区土地区画整理事業では、（仮称）防災公園管理棟の維持管理に要する多額の経費や、栗橋地区における今後の公共施設の在り方を勘案して再検討することとし、建築時期を延期とした上で、広場部分を優先して整備していきます。 河川改良事業では、豪雨時等の浸水被害の軽減を図るため、河川等の改良、雨水貯留・浸透施設の設置等の治水対策を推進していきます。 以上を通して、「災害への備えと対応を強化し安心して暮らせる環境づくり」を着実に推進していきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	市長公室長　渡辺　文勝

行政評価委員会の意見
異常気象が続いている状況をふまえ、市民の安全を守る、有事の際の体制を整備するため、消防団員の定員確保に向けた施策や利根川が想定を超える増水をした場合の堤防対策事業を強化されたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	地域一体となって防災・消防体制を強化します			
取組み①	事業名	防災訓練事業	所管部課	市長公室危機管理課、市民部各行政センター、福祉部社会福祉課
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち		
	令和７年度の成果・実績	令和7年9月6日（土）に総合防災訓練を開催し、訓練参加重点地区である行政区の合計62区（対象区数：久喜33区、菖蒲7区、栗橋11区、鷲宮11区）を対象に、久喜小学校、栢間小学校、栗橋小学校、砂原小学校の4会場において、避難所開設・運営訓練やＡＥＤ心肺蘇生訓練等の実践的な訓練を実施しました。また、災害時応援協定を締結している事業者等を招致し、防災に関する取組等の啓発展示を実施しました。その結果、4会場で合計179人の市民が参加し、防災意識の高揚と災害時に必要となる知識・技術の向上を図ることができました。 　また、令和7年11月14日（金）に福祉避難所開設訓練を実施し、福祉避難所施設職員及び市職員を対象とした、相互の職員の連携を図ることができました。		
	令和７年度決算額(円)	999,434	事業の方向性	維持
	事業の課題	総合防災訓練においては、各訓練に参加できる人数や時間に限りがありますが、参加者一人ひとりが各訓練に満遍なく参加していただき、総じて防災意識の高揚と災害時に必要となる知識・技術の向上を図る必要があります。 　また、福祉避難所開設訓練においては、施設職員や市職員間での連携は行えましたが、福祉避難所の利用が想定される方や家族、区長や民生委員等の地域の関係者等に向けて更なる情報の共有をしていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	総合防災訓練においては、今後も令和8年度と同規模を想定していることから、維持としましたが、訓練会場や種目に応じて不要な人員は削減し、動員する職員数を必要最小限となるように検討していきます。 　また、福祉避難所開設訓練においては、災害発生時に円滑な福祉避難所の開設・運営ができるよう、関係施設との連携や職員の対応力向上を図るため、継続して実施する必要があることから維持としました。		

取組み②	事業名	消防団活動事業	所管部課	市長公室危機管理課
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち		
	令和７年度の成果・実績	久喜市消防団条例に基づき、消防団員へ報酬、出動手当等を支払いました。 また、消防団員の被服や装備品を整備することで、火災・災害が発生した際の安全な消防活動に資することができました。 広報くき令和8年1月号及び「くっきー通信」令和8年1月号にて消防団員募集記事の掲載を行いました。 ・消防団員数　315名（令和8年3月31日時点） ・充足率78.6%		
	令和７年度決算額(円)	59,335,169	事業の方向性	維持
	事業の課題	消防団員の定員確保に向けて、報酬の増額や退職報償金の拡充、公務災害補償の強化等、消防団員の処遇改善が強化されている一方で、依然として消防団員の充足率は厳しい状況です。 このため、消防団員の入団促進に向けた広報活動等の充実を図り、報償面だけではなく、活動しやすい環境作りにも取り組む必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	消防団活動に対する報酬、出動手当の支払い及び被服や装備品の配備が令和8年度と同規模を想定していることから維持としました。 また、消防団員の育成を図るために、動画配信や各種イベントにおいて、消防団を身近に感じられる広報活動（チラシの配布や消防車両への乗車体験）を実施したことで、消防団員数の減少幅を抑えられたことから維持としました。		
取組み③	事業名	自主防災組織育成事業	所管部課	市長公室危機管理課、 市民部各行政センター
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち		
	令和７年度の成果・実績	自主防災組織の活動に対する補助金（自主防災組織設立事業、防災資機材等購入事項、防災訓練実施事業、啓発事業等参加・実施事業）の交付を行いました。 また、埼玉県及び埼玉県防災士会と協力し、自主防災組織未設置の行政区等へ組織の設立に向けた説明会や避難所運営ゲーム（ＨＵＧ）を実施することで、自主防災組織の設立を促しました。 さらに、自主防災組織が主催する防災訓練への参加、防災備蓄品の提供又は貸出を行ったほか、各地区における自主防災組織連絡会の活動支援等を行い、自主防災組織の活動の充実・育成、地域における防災力の向上を図りました。		
	令和７年度決算額(円)	4,471,100	事業の方向性	維持
	事業の課題	行政区の区長・区長代理と自主防災組織の代表者を兼任している場合が多くあり、行政区と同様に組織の担い手の高齢化に伴い、自主防災組織の組織率が県内他自治体に比べて低い状況です。 このため、引き続き埼玉県と協力し、自主防災組織の設立を促し、地域における防災力の向上を図ります。		
	事業の方向性を判断した理由	コロナ禍により自粛・縮小のあった自主防災組織の活動は、徐々に回復（活発化）している傾向にありますが、自主防災組織の活動に対する補助金やリーダー養成講座は、令和8年度と同規模を想定していることから維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市長公室危機管理課					
情報伝達媒体登録者数(人)		目標値	13,300	22,000	23,000	24,000
		実績値	21,133	22,061		
		各年度目標値に対する達成率	158.9%	100.3%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名	公共施設・交通インフラの防災・減災対策を推進します				
取組み①	事業名	防災体制整備事業	所管部課	市長公室危機管理課、 市民部各行政センター	
	まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち			
	令和７年度の成果・実績	防災行政無線や防災アプリの保守点検業務のほか、経年劣化していた防災備蓄倉庫の修繕を実施するなど、適切な維持管理を実施しました。 また、いつ発生するかわからない災害に備え、防災行政無線や防災アプリの他に、衛星携帯電話、避難所用スマートフォン及び災害時特設公衆電話等の使用を継続し、引き続き多重・多様な通信手段を確保することができました。 さらに、市内の小学校を対象とした防災教育講座、市民を対象とした防災講演会等の防災に関する啓発活動を実施し、防災意識の高揚を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	26,431,713	事業の方向性	維持	
	事業の課題	昨今、多様な通信サービスが増加する一方で、現在使用している通信サービスが終了する予定のものが一部あります。このため、災害時に備えて引き続き多重・多様な通信手段を確保する必要があることから、導入している通信機器に必要な代替サービスへの移行を実施します。 また、市民を対象とした防災に関する啓発活動は、若年層の参加者が少ないため、より多くの年齢層にご参加いただけるよう引き続き取り組みます。			
	事業の方向性を判断した理由	市防災行政無線設備の経年劣化や耐用年数の超過に備え、設備（特にＯＡ機器及び非常用電源）の更新を実施し、これまでどおりの防災体制を継続していくことから、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市長公室危機管理課					
災害時応援協定締結数（件）		目標値	68	73	76	79
		実績値	76	76		
		各年度目標値に対する達成率	111.8%	104.1%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名		治水対策を充実し水害リスクを軽減します			
取組み①	事業名	利根川堤防対策事業	所管部課	まちづくり推進部都市計画課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	栗橋北二丁目周辺の区長等により構成される栗橋地区堤防強化事業対策協議会の総会において、（仮称）防災公園の完成イメージについて報告を行ったほか、国が実施する階段の補修工事について周知を行いました。			
	令和７年度決算額(円)	495,379	事業の方向性	維持	
	事業の課題	堤防強化対策事業に係る工事は概成しましたが、盛土工事による地盤沈下の影響を受けた道路の補修工事の実施に当たり、引き続き、国や栗橋地区堤防強化事業対策協議会と協議を行う必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	引き続き、国や栗橋地区堤防強化事業対策協議会との協議が必要と判断したため、事業の方向性を維持としました。			
取組み②	事業名	河川改良事業	所管部課	建設部治水河川課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	令和7年度は、桜田小学校において校庭に降った雨水を一時的に貯留する雨水貯留施設の整備を進めたことにより、治水対策の充実を図ることができました。 引き続き治水対策として河川・水路の改修等、流域治水の取組を進めていきます。			
	令和７年度決算額(円)	59,810,000	事業の方向性	維持	
	事業の課題	気候変動による水害リスクの増大や、都市化による保水機能の低下などの課題に直面しており、国や県、流域自治体等による流域治水の推進が求められています。 また、既存インフラの老朽化が進んでおり、定期的な点検や補修を進める必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	引き続き豪雨時等の浸水被害の軽減を図るため、国や県の補助金などを活用し河川等の改良、雨水貯留・浸透施設の設置等の治水対策を推進することから、事業の方向性は維持としました。			

取組み③				
事業名	栗橋北二丁目地区土地区画整理事業	所管部課	まちづくり推進部都市計画課	
まちづくり重点施策	④【安心】誰ひとり取り残さないやさしさにあふれ、安心して暮らせるまち			
令和７年度の成果・実績	（仮称）防災公園管理棟の建設予定地は、堤防強化対策事業における盛土工事の影響により、地盤沈下が継続していました。令和7年度においては、沈下状況の経過を観測する必要があったことから、建設予定地を適切に管理するため、除草を実施しました。			
令和７年度決算額(円)	397,100	事業の方向性	縮小	
事業の課題	堤防上の平場に整備する（仮称）防災公園管理棟の施設内に設ける利根川の治水の歴史や本市の防災を学習できる機能を確保することについて、国や庁内関係課と調整を図る必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	（仮称）防災公園管理棟については、多額の維持費が見込まれることや、栗橋地区における今後の公共施設の在り方を勘案して再検討することとし、建築時期を延期とした上で、広場部分の整備を優先することから、事業の方向性を縮小としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	建設部治水河川課					
河川・水路改良工事箇所数（箇所）		目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

令和８年度行政評価シート

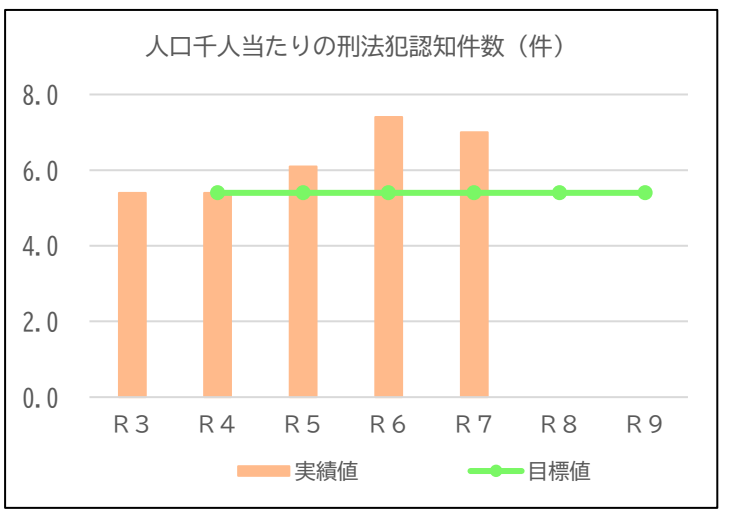
１．前期基本計画について

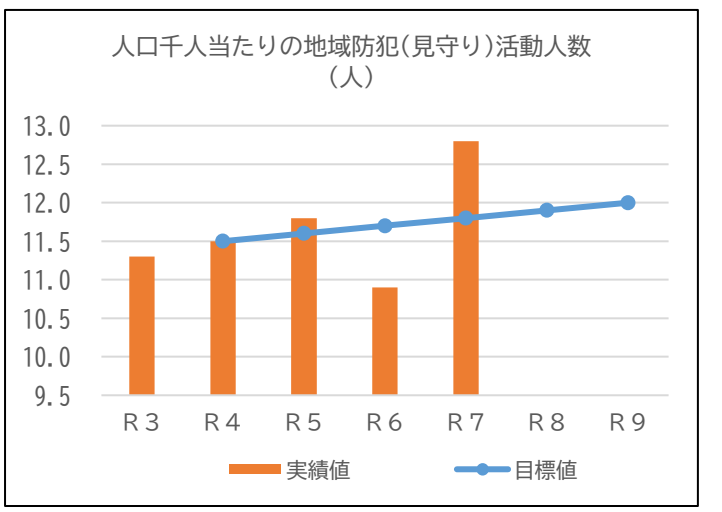
基本目標	3	いつまでも安全・安心な暮らしの環境が整っているまちをつくる		
施策	３－２	地域の防犯体制を充実し安心して暮らせるまちを目指す		
主管課	市民部市民生活課		関係課	市民部各行政センター

５年後のまちの姿
警察や防犯協会等の関係機関・団体との連携のもと、地域の防犯体制や市民による見守り体制が強化され、安心して暮らせるまちが実現しています。 また、人や社会・地域・環境に配慮した消費行動(エシカル消費)の普及や相談体制の充実等を通じ、自立した消費者が育成され、消費生活のトラブルから市民が守られています。
施策の方向性
（１）地域における防犯・安全対策を強化します （２）消費者の自立を支援し、消費生活の充実を図ります

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

重要業績評価指標（ＫＰＩ）							
人口千人当たりの刑法犯認知件数（件）							
年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
実績値	5.4	5.4	6.1	7.4	7.0		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	87.0%	63.0%	70.4%		
人口千人当たりの地域防犯(見守り)活動人数（人）							
年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		11.5	11.6	11.7	11.8	11.9	12.0
実績値	11.3	11.5	11.8	10.9	12.8		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	101.7%	93.2%	108.5%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
パトロール活動を行う地域団体等への支援や、地域や警察と連携した防犯体制の強化に努められたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
防犯活動を行う地域の団体やボランティアの方に防犯装備品の提供を行いました。また、警察をはじめ、地域防犯推進委員や市内県立高校などの関係機関と連携した防犯啓発活動を実施しており、引き続き、警察や地域の皆様と連携し、防犯体制の強化を図っていきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	地域における防犯・安全対策の強化については、埼玉県内における刑法犯認知件数が、ここ数年にわたり増加しており、久喜市内も同様の傾向となっています。依然として、特殊詐欺や不審な電話等に関する情報も多く寄せられているほか、最近では住宅侵入窃盗等の生活に身近な犯罪も増加傾向にあります。また、地域の高齢化やコミュニティの低下のほか、犯罪の手口等も巧妙化していることから、引き続き、関係機関、団体、事業者、市民との連携を図っていく必要があります。 消費生活の充実については、インターネットを活用した商品やサービスの提供等により、消費者の利便性が向上した一方で、商品やサービスの販売方法等が複雑かつ多様化しているほか、最近では、事業者による自宅への訪問をきっかけとした消費者トラブルも増加しており、消費者自身がトラブルの発生を未然に防ぐ力や、トラブルに対応できる力を養うために、消費者の保護や自立した消費者の育成を進めていく必要があります。 重要業績評価指標（ＫＰＩ）については、刑法犯認知件数は増加傾向にあり目標値を下回ってしまっているものの、地域防犯（見守り）活動人数は目標値に達しており、引き続き、防犯・安全対策の強化を推進していきます。		
今後の施策の方向性	地域における防犯・安全対策の強化については、ＳＮＳ等を活用し迅速な防犯情報の提供に努めていくとともに、警察や地域と連携した防犯啓発活動の実施等により、市民の防犯意識の向上や地域の防犯体制の強化を引き続き図っていきます。 消費生活の充実については、広報紙や市ホームページ、ＳＮＳにより最新の情報を市民の皆様へ提供するほか、消費生活講座の開催により、自立した消費者の育成に取り組みます。また、国民生活センターが運営する情報ネットワーク「ＰＩＯ－ＮＥＴ（パイオネット）」の活用や埼玉県消費生活支援センター等との連携を図っていくとともに、弁護士による法律相談や各種専門家の相談窓口の利用促進など、相談体制を充実させ、消費者の支援・保護に取り組んでいきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	市民部長　山田　誠

行政評価委員会の意見
防犯活動についての周知・啓発活動を積極的に実施し、防犯体制を維持されたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞

細施策名	地域における防犯・安全対策を強化します			
取組み①	事業名	防犯体制充実事業	所管部課	市民部市民生活課、 市民部各行政センター
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	・こどもレディース110番の家の設置及び相談員としての委嘱を行いました。 （令和8年3月31日現在、委嘱者数898人） ・久喜地方防犯協会、幸手地区防犯協会へ負担金を拠出しました。 ・久喜地区暴力排除推進協議会、幸手地区暴力排除推進協議会へ負担金を拠出しました。 ・青色回転灯パトロール車をパトロール活動を行う地域団体に貸し出しました。 ・警察や事業者との協働によるドライブレコーダーを活用したまちの見守り活動を実施しました。		
	令和７年度決算額(円)	4,779,166	事業の方向性	維持
	事業の課題	こどもレディース110番の家や地域防犯推進委員などの地域防犯活動の協力者については、地域の高齢化やコミュニティ機能の低下により減少傾向であり、今後の協力者の確保や体制の維持が課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	引き続き、市民への防犯情報の提供や警察署や地域と連携した防犯活動の実施等、これまでの水準を維持することから、事業の方向性については維持としました。		
取組み②	事業名	防犯灯管理事業	所管部課	市民部市民生活課、 市民部各行政センター
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	令和7年度は、防犯灯を114基設置し、維持管理を行いました。 ・令和7年度設置基数 久喜 34基、菖蒲 21基、栗橋 43基（寄附、移管含む）、鷲宮 16基		
	令和７年度決算額(円)	49,072,331	事業の方向性	維持
	事業の課題	各行政区長から要望があった箇所を基に、各地域の均衡を図りつつも設置箇所の優先順位を付けて、設置を進めていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	毎年、地元行政区長から多くの設置要望をいただいており、今後も計画的に防犯灯の設置を行っていく必要があることから、事業の方向性は維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部市民生活課					
防犯灯設置基数(基)		目標値	10,685	10,785	10,885	10,985
		実績値	10,743	10,857		
		各年度目標値に対する達成率	100.5%	100.7%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	消費者の自立を支援し、消費生活の充実を図ります			
取組み①	事業名	消費生活事業	所管部課	市民部市民生活課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	専門の消費生活相談員による消費生活相談を実施しました。本庁舎においては、毎週月～金曜日、各行政センターにおいては特設消費生活相談として、計3日間、相談窓口を開設しました。 令和7年度の消費生活相談の件数は399件で、令和6年度から26件減少となりました。 また、消費者自身がトラブルの発生を未然に防ぐ力や、トラブルに対応できる力を養うために、消費生活講座を実施しました。 令和7年度の消費生活講座の実施回数は5回で、令和6年度と同数となりました。		
	令和７年度決算額(円)	682,620	事業の方向性	維持
	事業の課題	インターネットを活用した商品やサービスの普及により、消費者の利便性が向上した一方で、消費生活に関するトラブルの内容も複雑かつ多様化してきていることから、相談体制の充実を図るとともに、市民がトラブルなどに巻き込まれないために、正確で速やかな情報発信をしていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	国民生活センターや埼玉県消費生活支援センターと連携し、相談体制の充実を図るとともに、市民が様々な消費生活に関するトラブルなどに巻き込まれないために、引き続き消費生活講座の定期的な開催や広報での情報提供等、これまでの水準を維持することから、事業の方向性については維持としました。		
取組み②	事業名	法律相談事業	所管部課	市民部市民生活課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	弁護士による法律相談を実施しました。本庁舎においては月2回、各行政センターにおいては月1回、年間で60回相談窓口を開設しました。 令和7年度の法律相談の件数は323件で、令和6年度から7件減増加となりました。 また、民間の有識者から委嘱した行政相談員による行政相談を実施しました。本庁舎や各行政センターにおいて、毎月第3火曜日に相談窓口を開設しました。 令和7年度の行政相談の件数は50件で、令和6年度から17件減少しました。		
	令和７年度決算額(円)	2,027,510	事業の方向性	維持
	事業の課題	法律相談については、毎回予約が埋まりキャンセル待ちが出ている状況であり、キャンセルが発生した場合は、速やかに連絡し予約が空いたところへ案内し、可能な限り希望者が相談できるよう配慮する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	法律相談については、ほぼ毎回予約が埋まり、相談希望者は依然として多数いることから、事業の方向性は維持としました。		

取組み③				
事業名	犯罪被害者等支援事業	所管部課	市民部市民生活課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	犯罪被害者支援等に係る見舞金の請求が1件あり、内容を審査の上、支給しました。 埼玉県が主催する研修会に参加し、犯罪被害者等支援の理解を深めました。 支援制度に関するリーフレットを啓発活動の際に配布したほか、広報くきや市ホームページにおいて支援制度に関する周知を行いました。			
令和７年度決算額(円)	300,000	事業の方向性	維持	
事業の課題	被害に遭われた方やその関係機関との連携を進めていく必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	引き続き、犯罪被害者等支援体制の整備を図る必要があることから、事業の方向性については維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部市民生活課					
消費生活講座実施回数（回）		目標値	4	5	5	5
		実績値	5	5		
		各年度目標値に対する達成率	125.0%	100.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	３	いつまでも安全・安心な暮らしの環境が整っているまちをつくる	
施策	３－３	みんなが交通ルールやマナーを守り交通事故のないまちを目指す	
主管課	市民部交通住宅課	関係課	市民部各行政センター、建設部道路維持課

５年後のまちの姿

様々な機会を通じて交通安全運動や交通安全教育が行われ、市民の交通安全意識が高まっています。
また、歩行者や自転車が安心して通行できる道路・交通環境が整備され、交通死亡事故のないまちが実現しています。

施策の方向性

（１）交通安全意識を高め、事故のない環境づくりを進めます
（２）安全・安心な道路・交通環境を整備します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

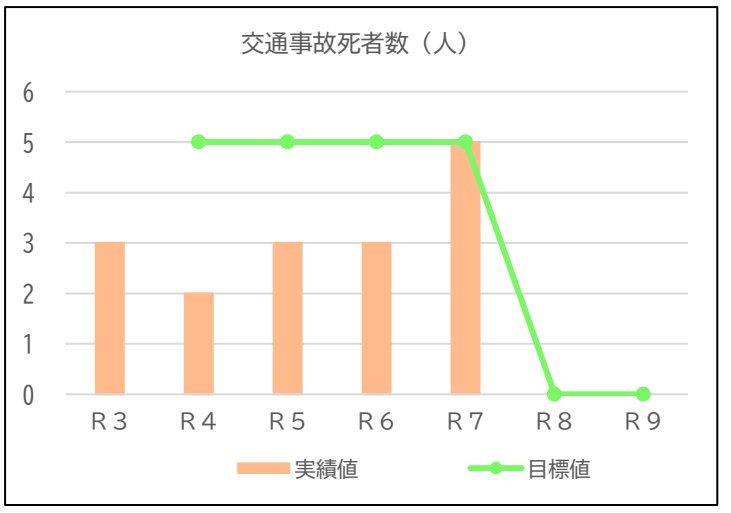
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

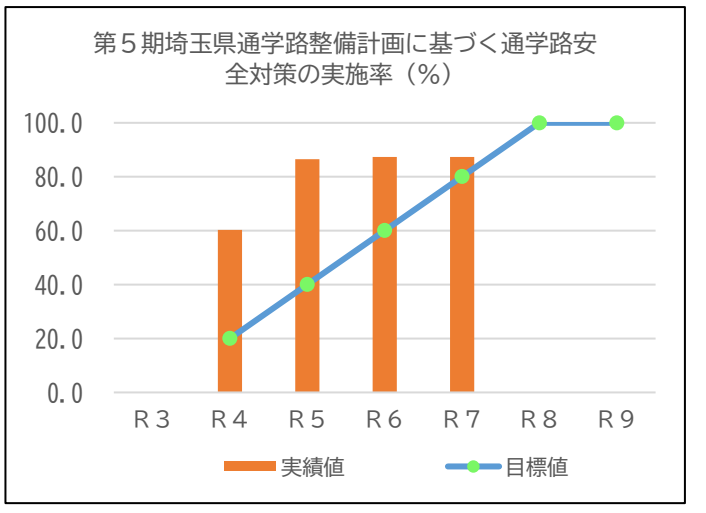
交通事故死者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		5	5	5	5	0	0
実績値	3	2	3	3	5		
各年度目標値に対する達成率		160.0%	140.0%	140.0%	100.0%		

第５期埼玉県通学路整備計画に基づく通学路安全対策の実施率（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	100.0
実績値	0.0	60.3	86.5	87.3	87.3		
各年度目標値に対する達成率		301.5%	216.3%	145.5%	109.1%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
横断中の歩行者が死亡する事故が発生していることから、ドライバーの交通ルール遵守を徹底させるため、より効果のある交通安全の啓発活動に取り組まれたい。 外国籍市民に向けて、国内での交通ルールや各種制度について、講習の開催やパンフレットの作成などの啓発活動を検討されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
交通安全啓発については、関係団体の活動内容の見直しに伴い街頭啓発活動の実施回数を見直すとともに、各季の交通安全運動期間中において、交通安全に関する周知を市ホームページ及びＳＮＳで効果的に周知しました。 外国籍市民への周知については、警察等の関係団体と連携しながら検討していきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	■　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	交通安全施設については、経年劣化等が進む施設が多く見受けられ、引き続き、計画的な点検を実施し、不具合箇所を早期に修繕する必要があります。併せて、突発的な破損等への対応も不可欠であることから、優先順位に基づいた効率的な維持管理が課題です。 また、交通安全運動や交通安全教育などの実施により、市民の交通安全意識の醸成を引き続き進めていく必要がありますが、当該活動に係る関係団体などの解散や活動内容の変更などの状況を踏まえ、効果的な啓発方法について継続的に検討していく必要があります。 交通指導員については、他自治体と比較し、多くの人員が配置されていることや高齢化が進んでいることから、学校の統廃合等の状況等も踏まえながら配置計画を見直していく必要があります。		
今後の施策の方向性	安全・安心な道路環境及び交通環境を整備するため、引き続き計画的な点検やパトロールを実施し、道路の不具合がある箇所の補修工事や交通安全施設の設置等を実施していきます。 また、交通指導員について、他自治体の配置状況を踏まえ、適正な人員配置を検討するとともに、啓発内容については、街頭啓発活動に参加する交通安全関係団体の解散や活動内容の縮小等に対応した内容に見直し、関係団体と連携して、交通安全意識の醸成を図っていきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	市民部長　山田　誠

行政評価委員会の意見
引き続き施策の実現に向けた取組を実施いただきたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名		交通安全意識を高め、事故のない環境づくりを進めます			
取組み①	事業名	交通安全対策事業	所管部課	市民部交通住宅課、 市民部各行政センター	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	春と秋の交通安全運動期間中、久喜市交通安全母の会、久喜市交通安全対策協議会、久喜市交通指導員、久喜市を管轄する警察署及び交通安全協会などの関係機関団体と協力し、大規模商業施設等において啓発品等の配布を実施しました。 また、市内各所に交通指導員を配置し、交通指導による歩行者の安全確保を図りました。 ・交通指導員数　78名			
	令和７年度決算額(円)	34,868,377	事業の方向性	維持	
	事業の課題	交通指導員について、他自治体の配置状況を踏まえ、「歩行者の安全通行のため、交差点において交通の整理及び誘導を行う」という主たる活動内容に沿った形で、適正な人員配置を検討する必要があります。 また、啓発活動については、街頭啓発活動に参加する交通安全関係団体の解散や活動内容の縮小等に対応した内容に見直す必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	引き続き、交通安全意識を高め、事故のない環境づくりを進めていくことから維持としました。			
取組み②	事業名	市町村交通災害共済加入促進事業 〔ゼロ予算事業〕	所管部課	市民部交通住宅課、 市民部各行政センター	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	市町村交通災害共済加入申込書を全戸配布し、ゆうちょ銀行・郵便局窓口における加入受付、交通住宅課、各行政センター窓口における加入及び給付受付を行いました。 ・加入者数 ゆうちょ銀行・郵便局窓口　　5,388名 交通住宅課、各行政センター窓口　4,138名 ・見舞金請求件数　　63件			
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
	事業の課題	交通災害共済については、埼玉県市町村総合事務組合が実施しており、近年の会員数減少に伴い、非常に厳しい財政状況であることを理由に令和9年度以降の加入推進交付金が減額される見込みです。そのため、同事務組合の事業の方向性を注視しつつ、人的コストや事務的負担を勘案しながら、事業の継続性について検討していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	市町村交通災害共済制度は市民の交通事故救済に寄与しており、引き続きゼロ予算で当該制度への加入を推進していくことから維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部交通住宅課					
交通安全街頭啓発の実施回数(回)		目標値	16	16	16	16
		実績値	15	8		
		各年度目標値に対する達成率	93.8%	50.0%		

<table>
<tr><th colspan="6">＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞</th></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">安全・安心な道路・交通環境を整備します</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み①</td><td>事業名</td><td colspan="2">交通安全施設管理事業</td><td>所管部課</td><td>市民部交通住宅課、市民部各行政センター、建設部道路維持課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　道路反射鏡を新規に18基（久喜：6基、菖蒲：4基、栗橋：4基、鷲宮：4基）設置し、61基（久喜：26基、菖蒲：16基、栗橋：11基、鷲宮：8基）を修繕しました。また、10基（久喜：5基、栗橋：2基、鷲宮：3基）の道路反射鏡について、移設工事を実施しました。
　交通安全施設整備工事を4件、交通安全施設補修工事を18件実施しました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>55,091,630</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　交通安全施設については、経年劣化等が進む施設が多く見受けられるため、引き続き、計画的な点検を実施し、不具合がある箇所を早期に修繕する必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　事業の方向性については、交通安全施設を適切に管理するとともに、経年劣化等に伴う補修や修繕など、生活道路の安全を引き続き確保するため、維持としました。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み②</td><td>事業名</td><td colspan="2">放置自転車等対策事業</td><td>所管部課</td><td>市民部交通住宅課、市民部栗橋行政センター、市民部鷲宮行政センター</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">　放置自転車禁止区域内において、125台（久喜：101台、栗橋：8台、鷲宮：16台）の自転車を撤去しました。
　放置自転車禁止区域内で撤去され保管していた自転車について、63台（久喜：58台、栗橋：2台、鷲宮：3台）を所有者へ返還しました。</td></tr>
<tr><td colspan="2">令和７年度決算額(円)</td><td>10,460,200</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　放置自転車撤去台数については、概ね横ばいの状況ですが、廃車同然の自転車が意図的に放置されているケースも見られ、不法投棄としての判断が難しい状況であることから、今後の対応について警察等と協議していく必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">　久喜市自転車等放置防止条例に基づき、自転車等の放置による市民の生活環境の障害を防止し、良好な生活環境の保持を図るため、維持としました。</td></tr>
</table>

取組み③				
事業名	道路レスキュー事業	所管部課	建設部道路維持課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	道路等の不具合については、速やかに現場に駆けつけ、道路の穴・陥没等の補修960件、側溝・桝等の補修219件、カーブミラーの角度調整等68件、その他（不法投棄物の回収、除草等）827件、計2,074件の応急対応を実施することにより、安全・安心に利用できる道路を維持することができました。			
令和７年度決算額(円)	2,202,251	事業の方向性	維持	
事業の課題	道路レスキュー事業については、経年劣化等が進む施設等が多く見受けられるため、引き続き、計画的な道路パトロールを実施し、不具合がある箇所を応急対応する必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	事業の方向性については、安全・安心に利用できる道路を維持管理するうえで、市民等から道路などの不具合に係る通報や道路パトロールにより発見した不具合等に対応するため、道路レスキュー事業による応急対応を継続して行う必要があるため、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部交通住宅課					
道路反射鏡の新規設置基数（基）		目標値	20	11	11	11
		実績値	21	18		
		各年度目標値に対する達成率	105.0%	163.6%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	４	豊かな自然と調和し便利で快適な住み心地よいまちをつくる	
施策	４－１	良好な景観を守り質の高い都市機能・住環境を整備する	
主管課	まちづくり推進部都市計画課	関係課	市民部交通住宅課、 建設部道路維持課、まちづくり推進部都市整備課

５年後のまちの姿

都市と田園の風景が調和した景観と良好な街並みが保全されています。また、都市に求められる様々な機能が集約された、持続可能な都市の実現に向けた取組みが進められています。
さらに、駅周辺地域におけるまちづくりや空家等対策の取組みにより、良好な住環境が整備されています。

施策の方向性

（１）緑豊かで良好な景観を守り続けます
（２）総合的な視点から質の高い都市をつくります
（３）住みやすく快適な住環境をつくります

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

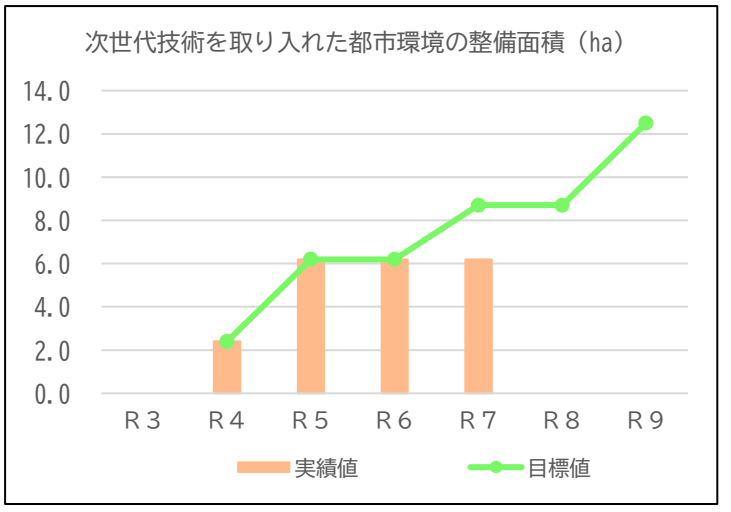
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

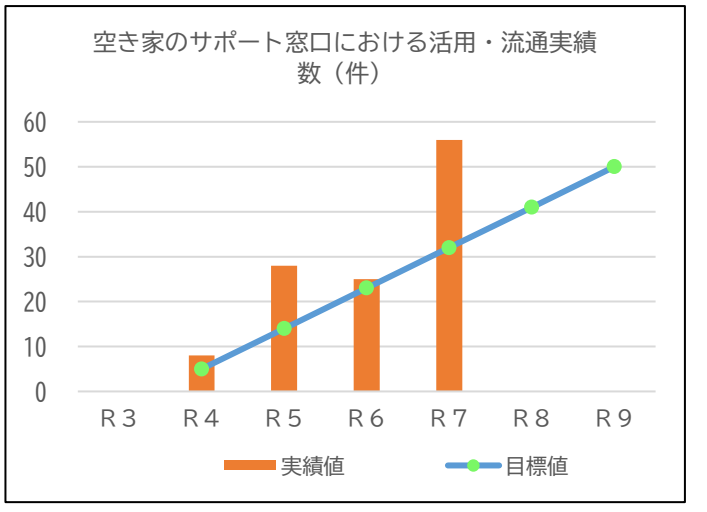
次世代技術を取り入れた都市環境の整備面積（ha）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		2.4	6.2	6.2	8.7	8.7	12.5
実績値	0.0	2.4	6.2	6.2	6.2		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	100.0%	100.0%	71.3%		

空き家のサポート窓口における活用・流通実績数（件）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		5	14	23	32	41	50
実績値	0	8	28	25	56		
各年度目標値に対する達成率		160.0%	200.0%	108.7%	175.0%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
市民や企業との共同による環境美化活動を推進するとともに、市民が自ら景観を守る意識の啓発に努められたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
埼玉県景観計画や地区計画に基づき、建築物等の建築をする地域住民や企業等に対して、周辺環境と調和した美しい景観の維持や、良好な街並みの保全及び形成を図るため、引き続き適切な指導を行います。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	美しい景観の保全や良好な街並みの形成に向け、埼玉県景観計画及び地区計画に基づく制限内容を市民の方や事業者等に分かりやすい形で周知する必要があります。 鉄道駅周辺のまちづくりの推進については、地元協議会等を通じて意見交換を重ねながら、権利者をはじめ地域の方にまちづくりに対する理解や協力をしていただく必要があります。また、市街地再開発事業を成立させるためには、事業の採算を確保する必要があります。 住みやすく快適な住環境を整備するため、空家等対策については、空き家の発生予防や、利活用を促進するとともに、所有者不明の空家等に対し、相続財産清算人選任の申立を計画的に行う必要があります。 街路樹管理事業については、適切な維持管理を行うため、計画的な点検を実施するとともに、市民等からの街路樹等に係るご要望に対して、早期に剪定業務等を実施する必要があります。		
今後の施策の方向性	美しい景観の保全や良好な街並みの形成に向け、街路樹の剪定や植樹帯の除草等を行い、埼玉県景観計画や地区計画に基づき、建築行為等に対する適切な指導を行います。 良好な道路交通環境を保全し、道路を安全・安心に利用してもらうため、街路樹の適切な維持管理を継続的に実施していく必要があります。 鉄道駅周辺のまちづくりについては、権利者をはじめ地元協議会等と意見交換を重ねながら、事業の進捗が図れるよう取り組んでいきます。また、市街地再開発事業は、近年の社会経済状況により、事業の採算性を確保することが難しい状況にあるため、事業の方向性について再検討を進めていきます。 空家等対策については、引き続き、所有者に対して空家等の適切な管理を促すとともに、セミナーや相談会などの空き家の発生予防に向けた取組や、いえかつＫＵＫＩ、空き家バンク、相続財産清算人選任の申立てなど、空き家の利活用を促す取組を行います。また、特定空家等に対する行政代執行により、周囲に悪影響を及ぼす危険な空家等をなくすとともに、より効果的な空家等対策の実現に向けて、令和8年度に第2次空家等対策計画を策定します。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	まちづくり推進部長　尾﨑　弘章

行政評価委員会の意見
環境美化・交通の安全確保のため、街路樹の害虫対策や腐敗箇所の確認などの適正管理に努められたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名		緑豊かで良好な景観を守り続けます			
取組み①	事業名	街路樹管理事業	所管部課	建設部道路維持課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	街路樹を適正に管理するため、カラスやハチの巣の駆除などを含む、街路樹の剪定や植樹帯の除草等を52件実施したほか、害虫被害の予防対策として、街路樹に1,724本の薬剤打込を実施しました。			
	令和７年度決算額(円)	49,517,249	事業の方向性	維持	
	事業の課題	街路樹管理事業については、適切な維持管理を行うため、計画的な点検を実施するとともに、市民等からの街路樹等に係るご要望に対して、早期に剪定業務等を実施する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	良好な道路交通環境を保全し、道路を安全・安心に利用してもらうためには、街路樹の適切な管理が重要であり、継続的に剪定業務等を実施する必要があるため、事業の方向性を維持としました。			
取組み②	事業名	景観・地区計画適合審査事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	まちづくり推進部都市計画課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	埼玉県景観計画に基づき、一定の規模を超える建築物の建築等に関し、適切な指導を行うことにより、周辺環境と調和した美しい景観の維持を図ることができました。令和7年度の届出受理件数は、11件でした。 また、市内16か所で定めているそれぞれの地区計画に基づき、建築物の建築等に関し適切な指導を行うことにより、良好な街並みの保全及び形成を図ることができました。令和7年度の届出受理件数は、152件でした。			
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
	事業の課題	美しい景観の保全や良好な街並みの形成に向け、埼玉県景観計画及び地区計画に基づく制限内容を市民の方や事業者等に分かりやすい形で周知する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	引き続き、美しい景観の保全や良好な街並みの形成を図る必要があると判断したため、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	まちづくり推進部都市計画課					
地区計画を定めている地区数(地区)		目標値	16 以上	16 以上	16 以上	16 以上
		実績値	16	16		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名		総合的な視点から質の高い都市をつくります			
取組み①	事業名	南栗橋８丁目周辺地区整備事業	所管部課	まちづくり推進部都市計画課	
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
	令和７年度の成果・実績	産官学連携のまちづくりプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform構想」において、早稲田大学大学院小野田研究室が進める、次世代モビリティの社会実装に向けた走行実験に関して、埼玉県警察本部をはじめとする関係機関と協議を行いました。 また、本地区内における自律走行型資源回収ロボットの実証実験に向け、同研究室とイオンリテール株式会社で、資源回収拠点の構築などの協議が行われました。 なお、令和7年度における活動指標の目標値については、生活利便街区への医療機関の誘致を見込んで設定しましたが、開設（土地利用）を実現できず、実績値を上げることができませんでした。			
	令和７年度決算額(円)	143,618,200	事業の方向性	維持	
	事業の課題	次世代モビリティの走行実験に関し、より高度な実験を通じてモビリティの安全性や有用性の検証を行う必要があることから、道路交通法における規制緩和や規制改革について、連携5者で協議していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	次世代モビリティを活用した走行実験の実施や医療機関の誘致に向けて、関係機関との協議を継続していく必要があると判断したことから、事業の方向性を維持としました。			

取組み②	事業名	久喜駅周辺まちづくり推進事業	所管部課	まちづくり推進部都市整備課
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち		
	令和７年度の成果・実績	久喜駅西口周辺まちづくりでは、将来の都市構造や必要な施設等を定めた基本計画について、令和7年6月に権利者への説明会で意見交換を行った上で、同年7月に策定しました。 また、基本計画に基づき、権利者の皆様とともに、具体的な検討を進めていくため、令和7年8月に「久喜駅西口周辺地区権利者の会」を設立しました。 権利者の会では、令和7年11月に第1回役員会を実施した後、同年12月に権利者を対象とした説明会を開催し、意見交換を行いました。 その後、令和8年3月に第2回役員会を実施し、説明会でのご意見等を踏まえ、今後の事業スケジュール等の検討を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	19,416,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	市街地再開発事業を成立させるためには、権利者の皆様の合意形成や事業の採算を確保する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	近年の社会経済情勢により、事業の採算性を確保することが難しい状況であるため、久喜駅西口周辺まちづくり協議会及び久喜駅西口周辺地区権利者の会において、事業の方向性について再検討を進めていることから、維持としました。		
取組み③	事業名	栗橋駅東口周辺まちづくり推進事業	所管部課	まちづくり推進部都市整備課
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち		
	令和７年度の成果・実績	栗橋駅東口周辺まちづくりでは、実施方針として、駅前広場や都市計画道路等の基盤整備を行うことに加え、その進捗に合わせてしずか館跡地に行政センター機能を有する複合拠点施設を立地することを定めました。 令和7年10月に駅東まちづくり推進協議会の総会、並びに、同年11月に重点地区内の地権者を対象とした説明会を開催し、それぞれ意見交換を行った結果、事業に対する一定の理解を得られました。		
	令和７年度決算額(円)	1,969,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	地権者の皆様の理解や協力が得られるよう、事業の進捗に合わせて、適宜、地権者への説明会や戸別訪問など意向を伺う場を設けながら、丁寧な説明や対応を行っていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	栗橋駅東口周辺まちづくり及びしずか館跡地活用の実施方針の実現に向け、令和8年度から事業に着手し、測量や設計等を順次進めることから維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	まちづくり推進部 都市計画課					
南栗橋８丁目周辺地区整備各年度目標値に対する達成率（%）		目標値	49.6	69.6	69.6	100
		実績値	49.6	49.6		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	71.3%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	住みやすく快適な住環境をつくります				
取組み①	事業名	空家等対策事業	所管部課	市民部交通住宅課	
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
	令和７年度の成果・実績	「久喜市空き家の活用サポート窓口（いえかつＫＵＫＩ）」において、協定事業者と連携して空き家の相談対応を行いました。（令和7年度の相談件数は135件） 空き家バンクには3件登録（うち1件契約成立）したほか、所有者が不明又は所有者が直ちに対応できない管理不全空家等に対する緊急安全措置を3件実施しました。 また、空家等の除却に対して、補助金を1件交付しました。 さらに、株式会社クラッソーネ、いえかつＫＵＫＩ協定事業者と連携し、空き家に関する相続セミナー及び個別相談会を開催（相続セミナー24名、個別相談会13組参加）するとともに、株式会社鎌倉新書との連携による空き家ガイドブックの作成（2,500部）など、空き家の発生予防や啓発に努めました。			
	令和７年度決算額(円)	378,292	事業の方向性	拡充	
	事業の課題	所有者不明空家等に対し、相続財産清算人選任の申立てを行った場合、空家等の状況によっては、想定を上回る予納金を求められることや、措置費用及び予納金の回収が困難となる可能性があります。			
	事業の方向性を判断した理由	年々増加する空き家に対応するため、令和8年度に第2次空家等対策計画を策定し、空き家の発生予防や利活用の推進に向けたより効果的な施策に取り組んでいく必要があることや、特定空家等に対する行政代執行の検討を進めていることから、事業の方向性を拡充としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部交通住宅課					
空家等除却件数（件）		目標値	28	41	53	53
		実績値	32	47		
		各年度目標値に対する達成率	114.3%	114.6%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	４	豊かな自然と調和し便利で快適な住み心地よいまちをつくる	
施策	４－２	安全で快適な道路の整備と公共交通の利便性を高める	
主管課	建設部道路建設課	関係課	市民部交通住宅課、建設部道路維持課、 まちづくり推進部産業拠点整備推進課

５年後のまちの姿

地域間や拠点間を結ぶ幹線道路や生活道路の整備、橋梁の長寿命化の推進、歩行者や自転車の安全の確保により、安全で円滑な移動が実現しています。また、圏央道が4車線化され、久喜駅東側でスマートインターチェンジの整備が進んでいます。
さらに、民間事業者と市により公共交通が維持され、高齢化による交通弱者の増加にも対応しています。

施策の方向性

（１）広域的交通利便性を最大限に生かすための道路整備を進めます
（２）生活道路と橋梁の安全性を高めます
（３）市内公共交通の利用を促します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフは別紙に記載

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

歩道整備延長（m）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		160,660	161,300	161,700	165,000	165,000	165,000
実績値	159,250	160,118	160,735	161,519	162,847		
各年度目標値に対する達成率		99.7%	99.6%	99.9%	98.7%		

舗装整備率（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		75.12	75.20	75.28	75.36	75.44	75.52
実績値	75.04	75.13	75.22	75.27	75.39		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

市が運行する公共交通利用者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		160,300	166,400	172,400	178,400	184,400	190,500
実績値	154,229	167,145	179,137	174,720	168,030		
各年度目標値に対する達成率		104.3%	107.7%	101.3%	94.2%		

３．前年度行政評価委員会の意見について

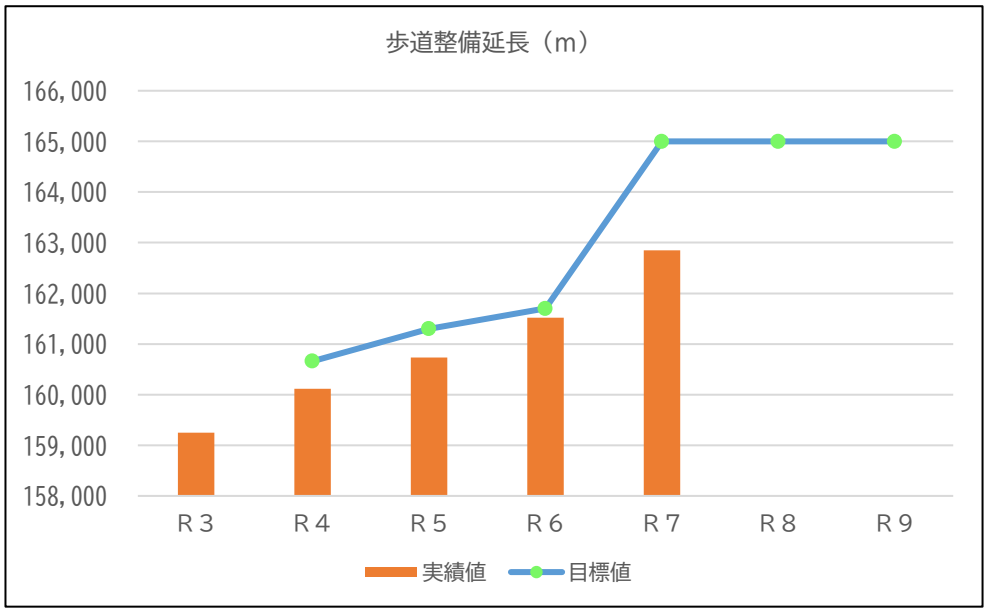
前年度行政評価委員会の意見
超高齢社会に対応できるよう、市内循環バスなどの公共交通の更なる利便性の向上に取り組んでいただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
令和7年度は、収支率向上により路線の維持を図ることが、長期的に当該路線における利用者の利便性向上に資するという考え方のもと、運転手不足や物価高騰等の課題、また、市民アンケート結果等を踏まえ、市が運行する公共交通の再編について、久喜市地域公共交通会議で審議・検討を実施しました。 今後については、令和8年度に再編準備等を実施し、新たな運行系統で円滑に運行できるよう取り組んでいきます。

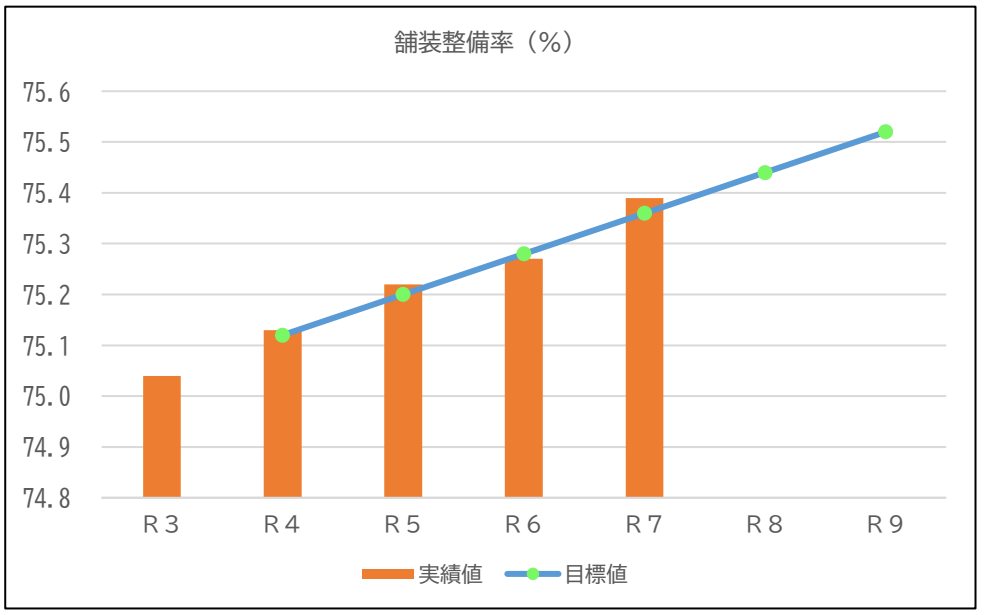
４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

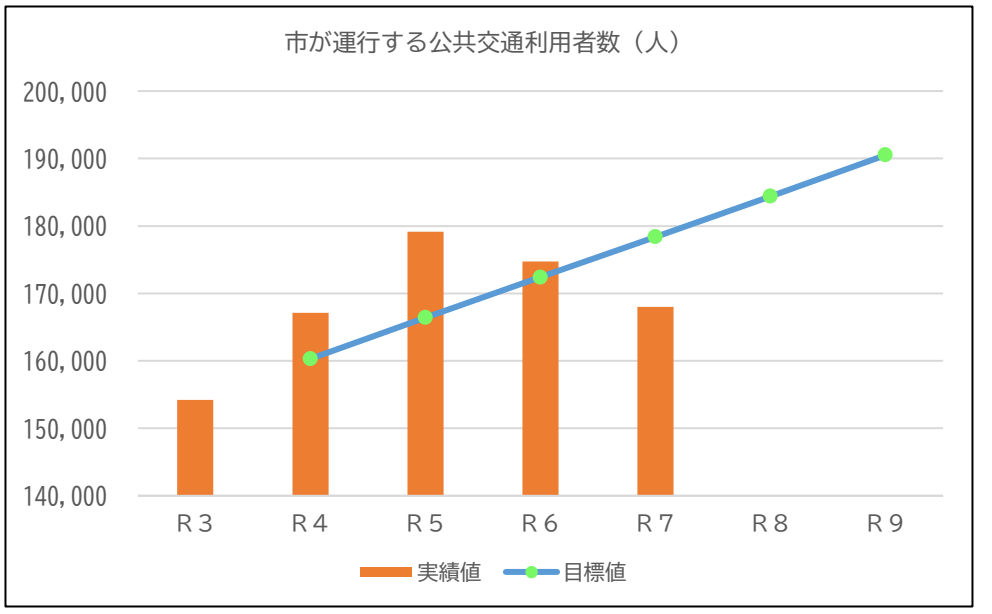
施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	広域的交通利便性を最大限に生かすための道路整備の推進に関しては、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら、必要な事業用地を確保し、整備を推進していく必要があります。行政界に架かる橋梁については、橋梁整備費用に係る負担割合について関係自治体と協議する必要があります。 圏央道の高架構造区間におけるスマートインターチェンジの設置については、橋脚の建設費などが嵩み事業費が高額となることから国が示す総事業費を超えるため、事業化採択を国から受けることが難しい状況です。また、地域活性化インターチェンジの設置については、市の費用負担が軽減されるよう制度改正の要望書を国に提出していますが、実現性は極めて低いと考えます。 生活道路と橋梁の安全性の向上については、生活の利便性向上を図るため、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら生活道路の整備を進めるとともに、道路や橋梁の修繕、計画的な橋梁点検を実施し、市民が安心・安全に道路や橋梁を利用できるよう事業を推進する必要があります。 市内公共交通については、令和5年度に実施した市民アンケートにおいて、市内循環バスの再編や交通不便地域の解消を求める声が多くあり、運行開始時と比較して社会情勢等が変化していることから、市公共交通の見直しを行い、より多くの方が日常の移動手段として利用できるよう利便性の向上等を図ることが今後の課題です。 また、同アンケート結果では、市が運行する公共交通の今後について、「市が運行する公共交通を維持できるように利用料金を見直す」、「現行の費用の範囲内でサービス等を見直し運行を継続する」という回答が7割を超えていることから、今般の社会情勢等を踏まえながら継続的に公共交通の見直しを検討していく必要があります。		
今後の施策の方向性	広域的交通利便性を最大限に生かすための道路整備の推進に関しては、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら、計画的な整備を進めていきます。行政界に架かる橋梁については、関係自治体が整備する路線の進捗状況を踏まえながら、橋梁整備に係る費用負担について関係自治体と協議を進めていきます。 圏央道へのインターチェンジの設置については、国による事業採択や国の制度変更の見込みが立たず、市の費用負担の少ないインターチェンジの実現が難しいことから、事業を廃止します。 生活道路と橋梁の安全性の向上については、道路や橋梁の現状を正確に把握することに努めるとともに、関係地権者や周辺住民の理解と協力を得ながら計画的な生活道路の整備や橋梁点検及び適切な維持管理を実施していきます。 市内公共交通については、令和6年度に公共交通のマスタープランである「久喜市地域公共交通計画」を策定し、令和7年度において、具体的な実施計画となる「久喜市地域公共交通利便増進実施計画」を審議・検討しました。今後については、令和9年度から実施する市が運行する公共交通の再編に向け、バス停留所の設置や運行ダイヤの検討などを実施していきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	建設部長　島田　満

行政評価委員会の意見
公共交通の利便性向上に向けて、将来にわたる持続可能な公共交通の運営を図られたい。 大雨や台風時に、久喜市内のアンダーパスの冠水箇所を市ホームページに掲載することによる注意喚起や通行規制などを関係機関と連携しながら引き続き実施されたい。

【別紙】２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフについて







５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名	広域的交通利便性を最大限に生かすための道路整備を進めます				
取組み①	事業名	佐間・八甫線整備事業	所管部課	建設部道路建設課	
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
	令和７年度の成果・実績	道路改良工事を実施し、計画延長950mの全てが完成し、令和8年3月に供用を開始しました。 また、佐間・八甫線と接続する県道阿佐間幸手線について、埼玉県との基本協定に基づき、歩道未整備区間の拡幅工事を実施しました。 このことにより、交通の利便性の向上を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	135,854,550	事業の方向性	休廃止	
	事業の課題	令和7年度にて事業完了しています。 なお、供用後の利用状況や周辺環境などに注視し、維持管理や安全対策を適切に実施します。			
	事業の方向性を判断した理由	令和7年度にて事業完了していることから、廃止としました。			
取組み②	事業名	東停車場線整備事業	所管部課	建設部道路建設課	
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
	令和７年度の成果・実績	関係地権者との合意に至っていませんが、事業の推進に向けて、引き続き事業用地の取得に向けて交渉等に取り組んでいきます。			
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
	事業の課題	関係地権者の意向を踏まえながら、事業用地の取得に努める必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	事業対象地権者の意向を踏まえながら用地買収をしていく必要があることから、維持としました。			
取組み③	事業名	スマートインターチェンジ整備推進事業	所管部課	まちづくり推進部産業拠点整備推進課	
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
	令和７年度の成果・実績	令和6年度に要望していた圏央道を国の地域活性化インターチェンジ制度実施要綱の対象とすることについて、要綱が改正され令和7年度に制度の対象となりました。また、（仮称）久喜東インターチェンジ設置促進連絡協議会（久喜市・幸手市・杉戸町・宮代町）による国土交通大臣への要望活動を実施しました。			
	令和７年度決算額(円)	6,160	事業の方向性	休廃止	
	事業の課題	圏央道の高架構造区間におけるスマートインターチェンジの設置については、橋脚の建設費などが嵩み事業費が高額となることから国が示す総事業費を超えるため、事業化採択を国から受けることが難しい状況です。また、地域活性化インターチェンジの設置については、市の費用負担が軽減されるよう制度改正の要望書を国に提出していますが、実現性は極めて低いと考えます。			
	事業の方向性を判断した理由	圏央道へのインターチェンジの設置については、国による事業採択や国の制度変更の見込みが立たず、市の費用負担の少ないインターチェンジの実現が難しいことから、廃止としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値(直近)）	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	建設部道路建設課					
東停車場線の延伸整備進捗率（%）		目標値	12.6	12.0	13.7	16.8
		実績値	11.3	11.3		
		各年度目標値に対する達成率	89.7%	94.2%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名		生活道路と橋梁の安全性を高めます			
取組み①	事業名	道路新設改良事業	所管部課	建設部道路建設課	
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
	令和７年度の成果・実績	市内3路線、延長約507mの整備工事を実施しました。 また、設計業務3路線、境界標埋設業務1路線、境界標復元業務1路線、用地測量業務2路線、用地買収1路線を実施し、事業の進捗が図られました。			
	令和７年度決算額(円)	129,490,147	事業の方向性	維持	
	事業の課題	道路整備に関する要望は市内各所から多くあり、緊急性、安全性、通学路の指定状況、必要性、地域性、関係権利者の同意状況など考慮しながら道路整備を進めていますが、道路整備には多額の費用を要することから、財源の確保に努める必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	道路整備に関する地元要望は例年一定数あり、引き続き、計画的に道路整備を進めていくことから、維持としました。			
取組み②	事業名	道路補修事業	所管部課	建設部道路維持課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	道路、側溝や道路付属物等の損傷箇所への対応として、補修工事101件を実施し、安全・安心に利用できる道路を確保することができました。			
	令和７年度決算額(円)	161,687,548	事業の方向性	維持	
	事業の課題	市内全域の道路環境を保全し、安全・安心に利用してもらうためには、道路、側溝や道路付属物等の損傷箇所に対して、限られた財源の中で、補修工事等を実施する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	市内全域の道路環境を保全し、安全・安心に利用してもらうためには、道路等の現状把握に努め、限られた予算のなかで、継続的に適切な補修工事等を実施する必要があることから、維持としました。			

取組み③

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	所管部課	建設部道路建設課
まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち		
令和７年度の成果・実績	管理橋691橋のうち114橋の定期点検や、橋梁長寿命化修繕計画の見直しを行いました。また、これまでの定期点検において判定区分Ⅱ（予防措置段階）と診断された橋りょう2橋の修繕工事を実施しました。 計画的に定期点検や修繕を実施することで橋りょうの長寿命化と安全性の確保が図られました。		
令和７年度決算額(円)	82,914,580	事業の方向性	維持
事業の課題	道路法施行規則により5年に1回の頻度で定期点検が義務化され、「橋梁長寿命化修繕計画」を策定して橋りょう定期点検を実施しています。定期点検の結果、判定Ⅲ以上の橋りょうについては、次回点検までに修繕を実施する必要があります。 これまでは、事後保全型の管理を行っていましたが、予防保全型による対策を行い橋りょうの修繕等を早期に行うことで、今後の維持管理費用の削減に努める必要があります。		
事業の方向性を判断した理由	橋りょうについては、点検結果が判定区分Ⅲ（早期措置段階）の橋りょうの修繕を進めると同時に、判定区分Ⅱ（予防保全段階）の橋りょうについても修繕計画に基づき適切な時期に修繕を進めていくことから、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	R６（現状値（直近））	R７	R８	R９
所管部課	建設部道路建設課					
橋りょう点検判定Ⅲの修繕率（%）		目標値	79.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	82.7	93.3		
		各年度目標値に対する達成率	104.7%	93.3%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名		市内公共交通の利用を促します			
取組み①	事業名	市内循環バス運行事業	所管部課	市民部交通住宅課	
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
	令和７年度の成果・実績	市内循環バスについては、ノンステップバス4台を月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、7ルート66便で運行しました。 公共交通の積極的な利用を図るため、市ホームページなどで周知を実施しましたが、令和7年度の利用者数は令和6年度と比較して8,204人減少し、延べ119,312人でした。			
	令和７年度決算額(円)	70,128,336	事業の方向性	維持	
	事業の課題	公共交通については、深刻化する運転手不足や運行経費の増加など、多岐にわたる課題や変化を見据えた対応が求められおり、将来に渡って持続可能な公共交通を確保できるよう継続的に検証していく必要があります。 特に運転手の確保は緊喫の課題であり、市内循環バスについては、再編後の運行形態を維持できるよう運転手の確保に努めていく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	令和5年度に実施した市民アンケート結果では、市が運行する公共交通の今後について、「市が運行する公共交通を維持できるように利用料金を見直す」、「現行の費用の範囲内でサービス等を見直し運行を継続する」という回答が7割を超えていること、また、上記課題を踏まえ、令和9年度から実施する市が運行する公共交通を再編することから、維持としました。			
取組み②	事業名	デマンド交通運行事業	所管部課	市民部交通住宅課	
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
	令和７年度の成果・実績	月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）に、1日40便（1台10便×4台）で運行しました。 より多くの方に市内の公共交通等を積極的にご利用いただくため、市ホームページなどで周知を実施した結果、令和7年度の利用者数は令和6年度と比較して427人増加し、延べ18,903人でした。 また、乗降ポイントについて、名称等を変更とした箇所のほか、休止・廃止とした箇所の見直しを実施しました。			
	令和７年度決算額(円)	52,719,855	事業の方向性	維持	
	事業の課題	公共交通については、深刻化する運転手不足や運行経費の増加など、多岐にわたる課題や変化を見据えた対応が求められおり、将来に渡って持続可能な公共交通を確保できるよう継続的に検証していく必要があります。 特に運転手の確保は緊喫の課題であり、デマンド交通（くきまる）については、現在の運行形態を維持できるよう運転手の確保に努めていく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	上記の課題がある中、デマンド交通（くきまる）の需要があることから、運転手確保策を講じながら、事業を継続すると判断し、事業の方向性を維持としました。			

取組み③

事業名	くきふれあいタクシー（補助タク）事業	所管部課	市民部交通住宅課
まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち		
令和７年度の成果・実績	月曜日から土曜日（祝日及び年末年始を除く）の、9時～17時に運行しました。 より多くの市民に市内の公共交通を積極的にご利用いただくため、市ホームページなどで周知を図りました。 また、令和8年3月16日に埼玉県等圏域におけるタクシー運賃の改定に伴い、利用料金の見直しを実施し、改正内容について、市ホームページやＳＮＳ等で周知を図りました。 令和7年度の利用者数は、令和6年度と比較して1,087人増加し、延べ29,815人でした。		
令和７年度決算額(円)	23,637,450	事業の方向性	維持
事業の課題	公共交通については、深刻化する運転手不足や運行経費の増加など、公共交通を取り巻く状況は大変厳しく、多岐にわたる課題や変化を見据えた対応が求められおり、将来に渡って持続可能な公共交通を確保できるよう継続的に検証していく必要があります。 特にタクシー運転手は高齢化が進んでおり、現行の運行台数を維持することも厳しい状況であることから、引き続き運転手の確保に努めていく必要があります。		
事業の方向性を判断した理由	上記の課題がある中、くきふれあいタクシー（補助タク）の需要があることから、運転手確保策を講じながら事業を継続するため、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部交通住宅課					
市内循環バス1日当たり運行便数（便）		目標値	66	66	66	未定
		実績値	66	66		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	４	豊かな自然と調和し便利で快適な住み心地よいまちをつくる	
施策	４－３	憩いとやすらぎの空間を充実する	
主管課	まちづくり推進部公園緑地課	関係課	環境経済部資源循環推進課

５年後のまちの姿

身近な公園施設が整備されるとともに、行政と市民の協働のもと、維持管理が適切に行われ、市民の憩いとやすらぎの空間が実現しています。
また、多様な生態系の保全に繋がる生物の生息・生育に配慮した水辺環境の保全や、市民参加による緑化が実現しています。

施策の方向性

（１）市民等に親しまれる公園を整備します
（２）公園施設の計画的な長寿命化等の推進と、管理への市民参加を促します
（３）良好な水辺環境を保全し、公共空間の緑化を推進します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

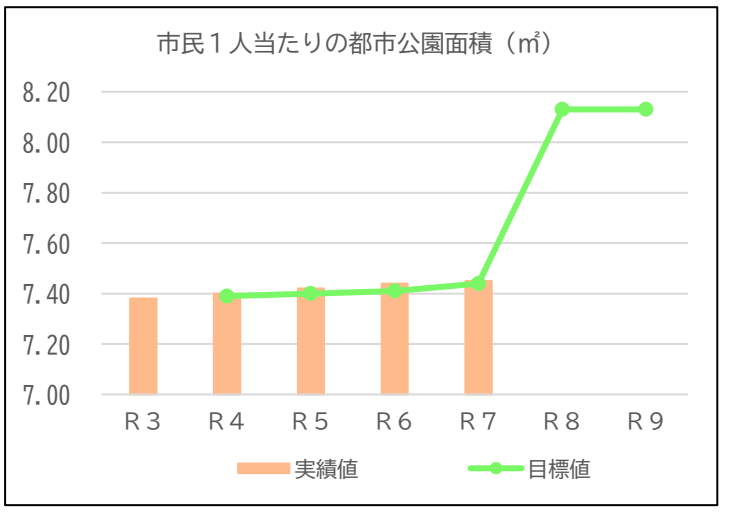
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

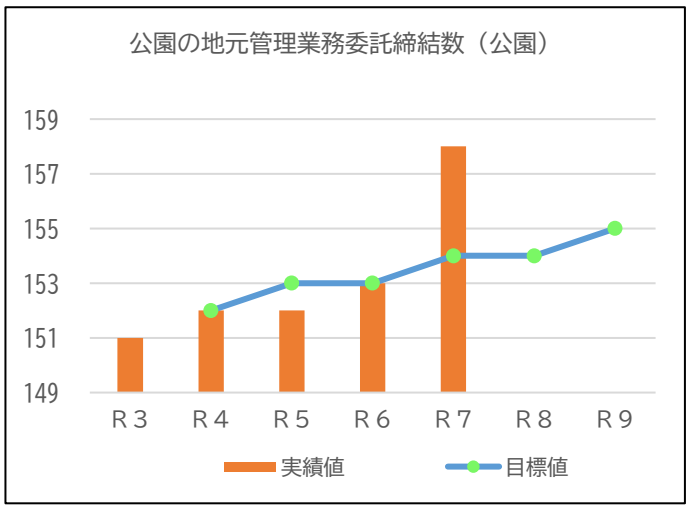
市民１人当たりの都市公園面積（㎡）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		7.39	7.40	7.41	7.44	8.13	8.13
実績値	7.38	7.40	7.42	7.44	7.45		
各年度目標値に対する達成率		100.1%	100.3%	100.4%	100.1%		

公園の地元管理業務委託締結数（公園）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		152	153	153	154	154	155
実績値	151	152	152	153	158		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	99.3%	100.0%	102.6%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
公園の遊歩道や市有林等の資産について適切な保全を行い、地域に開かれた活用を検討いただきたい。 また、市民や企業との協働による維持管理についても検討いただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
公園内の遊歩道や緑地帯について、業務委託や工事発注により適切に保全し、市民が安全に且つ安心して利用できるよう取り組みます。また、地域の皆さまによる公園の地元管理制度を推進するとともに、しらさぎ公園のラベンダー山については、今後も市内企業である㈱エフテックと協働による維持管理を行います。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	■　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	市民等に親しまれる公園の整備については、市民の憩いと安らぎの空間を充実させるため、本多静六記念公園等の整備が必要です。 また、市内における公園施設の老朽化に対応するため、久喜市公園施設長寿命化計画や遊具点検に基づく計画的な修繕や更新が求められています。 さらに、公園を安全かつ快適に利用していただくため、除草や樹木剪定等を適宜行う必要があります。 良好な水辺環境の保全と、公共空間の緑化の推進については、多様な生態系の保全に繋がる生物・生育に配慮した水辺環境を保全するとともに、市民が憩える美しく潤いのある水辺の環境づくりが必要です。 また、街路樹や公園等の公共空間の緑化を推進するとともに、市民参加による緑の保全と緑化の推進が求められています。		
今後の施策の 方向性	市民に親しまれる公園の整備に向けて、本多静六記念公園の整備などを進め、憩いと安らぎの空間を充実させます。 公園における施設等の安全対策や環境整備は、安全に安心してご利用いただくうえで必要な対策であることから、各種事業の更なる充実を図っていきます。 良好な水辺環境の保全に向けて、市民参加をはじめとする多様な手法により、生態系に配慮した取組を推進します。あわせて、レクリエーションや水に親しむ場を創出します。 公共空間の緑化の推進に向けて、公園をはじめとする緑化を進め、一般家庭への苗木配布を行うとともに、保存樹木や樹林の保全に努めます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	まちづくり推進部長　尾﨑　弘章

行政評価委員会の意見
市の遊休資産等を有効活用し、市民の憩いと安らぎの空間の充実に供されたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名		市民等に親しまれる公園を整備します			
取組み①	事業名	余熱利用施設及び(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園一体整備事業	所管部課	環境経済部資源循環推進課	
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち			
	令和７年度の成果・実績	令和6年3月19日に契約締結した余熱利用施設及び（仮称）本多静六記念　市民の森・緑の公園一体整備運営事業に基づき、余熱利用施設及び公園の建設工事に着手しました。 また、同事業が要求水準書や提案書どおりに進んでいるか確認するため、業務委託によりモニタリング業務を実施しました。 その他、公園内への記念樹木の植栽を目的として、記念樹木の挿木苗82本の育成管理業務を行いました。			
	令和７年度決算額(円)	479,778,238	事業の方向性	休廃止	
	事業の課題	本事業はＰＦＩ事業にて実施しており、令和9年4月の開業に向け、事業者が要求水準書や契約等を遵守しているかどうか適切に確認していくことが必要です。			
	事業の方向性を判断した理由	令和8年度中に建設工事を完了し、令和9年4月から開業を予定していることから、休廃止としました。 なお、令和9年4月からは運営事業に移行して事業を実施します。			
取組み②	事業名	栗橋駅西土地区画整理事業地内公園整備事業	所管部課	まちづくり推進部公園緑地課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	令和7年度については事業の緊急性を考慮し、公園の新規整備に係る事業を延期することとしました。			
	令和７年度決算額(円)	935,000	事業の方向性	休廃止	
	事業の課題	計画している8か所の公園のうち、令和6年度までに6か所の整備が完了しました。 残り2か所の未整備地については、整備が完了するまでの間も除草や樹木剪定などの維持管理を適切に行う必要があり、その費用負担が課題となっていることから、早期に整備できるよう実施時期を検討していきます。			
	事業の方向性を判断した理由	計画している8か所のうち、6か所の整備が完了したことや、市全体の事業の優先度を勘案し、他2か所の整備を延期することから、事業の方向性を休廃止としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	まちづくり推進部 公園緑地課					
栗橋駅西土地区画整理事業地内公園整備箇所数（全8箇所）（箇所）		目標値	6	6	6	6
		実績値	6	6		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名		公園施設の計画的な長寿命化等の推進と、管理への市民参加を促します			
取組み①	事業名	公園施設改修事業	所管部課	まちづくり推進部公園緑地課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	公園施設等の改修工事を実施しました。 ・ベンチ改修工事（16基） ・遊具改修工事（7基） 公園施設の改修工事を実施したことにより、公園利用者が安心して快適に利用できる状態を保つことができました。			
	令和７年度決算額(円)	28,178,480	事業の方向性	維持	
	事業の課題	経年劣化による施設の老朽化に伴い、更新や補修が必要な施設が増加しています。 久喜市公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設の更新・補修を実施していきます。			
	事業の方向性を判断した理由	公園を安全に且つ安心してご利用いただくために、引き続き、施設等の計画的な更新・補修を行っていくため、事業の方向性を維持としました。			
取組み②	事業名	公園維持管理事業	所管部課	まちづくり推進部公園緑地課	
	まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち			
	令和７年度の成果・実績	公園等の清掃、除草及び樹木剪定のほか、各施設の点検並びに修繕等を実施しました。 ・施設等修繕（57件）、施設等の維持管理業務（59件）、保守点検業務（遊具622基他）、 樹木剪定業務（33件）、除草業務（12件:60か所） 適正な維持管理に努めたことにより、公園利用者が安心して快適に利用できる状態を保つことができました。			
	令和７年度決算額(円)	207,175,307	事業の方向性	拡充	
	事業の課題	令和7年度から除草業務の年間作業回数を3回から4回に増やしましたが、それでも雑草が繁茂する公園も見受けられます。職員により対応していますが、さらに除草業務の年間作業回数を増やすことも検討します。 近年、市内の桜の木にクビアカツヤカミキリによる食害が報告されています。被害を拡大させないため、薬剤注入や成虫の捕殺など、引き続きクビアカツヤカミキリ対策を進めていきます。			
	事業の方向性を判断した理由	公園の維持管理に要する経費においては、年々増加の傾向にあります。 公園利用者が安全に且つ安心して利用できるよう、施設等の早期修繕や除草作業回数の見直し、樹木の倒木を防ぐための適切な剪定など、これまで以上の対策を図るため、事業の方向性を拡充としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	まちづくり推進部公園緑地課					
公園施設改修数（件）		目標値	30	19	21	23
		実績値	30	19		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	良好な水辺環境を保全し、公共空間の緑化を推進します				
取組み①	事業名	緑化推進事業	所管部課	まちづくり推進部公園緑地課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	市内の緑の減少傾向に歯止めをかけ、緑豊かな住みよい環境をつくるため、保存樹木（175本）及び保存樹林（6か所）の所有者に対し奨励金を交付するとともに、市内の一般家庭へ苗木（350本）を配布しました。			
	令和７年度決算額(円)	1,136,516	事業の方向性	維持	
	事業の課題	近年、保存樹木の指定解除が増加しており、総数は減少傾向にあります。背景には、所有者の高齢化や、落葉に関する近隣への配慮など、個人の力だけでは維持管理が難しい実情があります。貴重な緑を次世代へ引き継ぐため、管理体制の在り方が課題です。			
	事業の方向性を判断した理由	久喜市緑の基本計画に基づき、引き続き緑地の保全及び緑化の推進を図ることから、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	まちづくり推進部公園緑地課					
樹木樹林生垣奨励金交付件数（件）		目標値	219	198	198	198
		実績値	190	181		
		各年度目標値に対する達成率	86.8%	91.4%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	４	豊かな自然と調和し便利で快適な住み心地よいまちをつくる	
施策	４－４	安全・安心な水道水の供給と衛生的な生活環境をつくる	
主管課	上下水道部上下水道経営課	関係課	上下水道部水道施設課、上下水道部下水道施設課

５年後のまちの姿

計画的な水道施設の更新・耐震化及び効率的な事業運営が図られ、水道水が安定的に供給されています。
また、公共下水道の計画的な整備、農業集落排水処理施設の適切な維持管理及び合併処理浄化槽の普及により、衛生的で快適なまちが実現しています。

施策の方向性

（１）水道水を安定的に供給します
（２）公共下水道施設の整備を推進します
（３）農業集落排水処理施設の適切な維持管理と合併処理浄化槽への転換を進めます

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

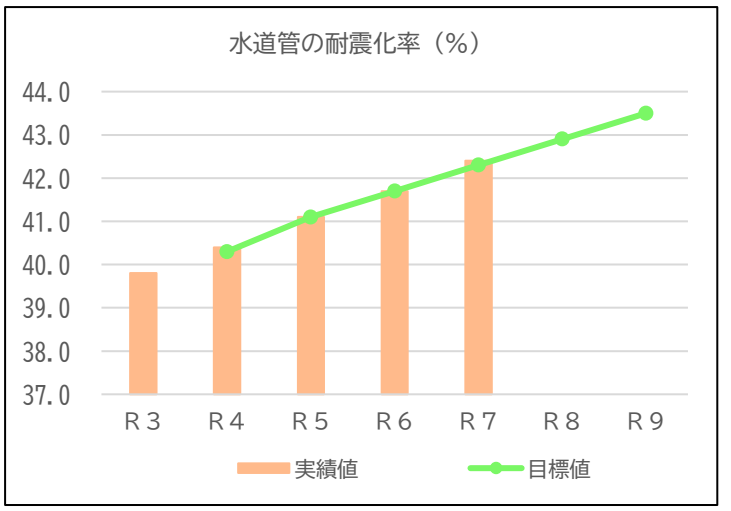
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

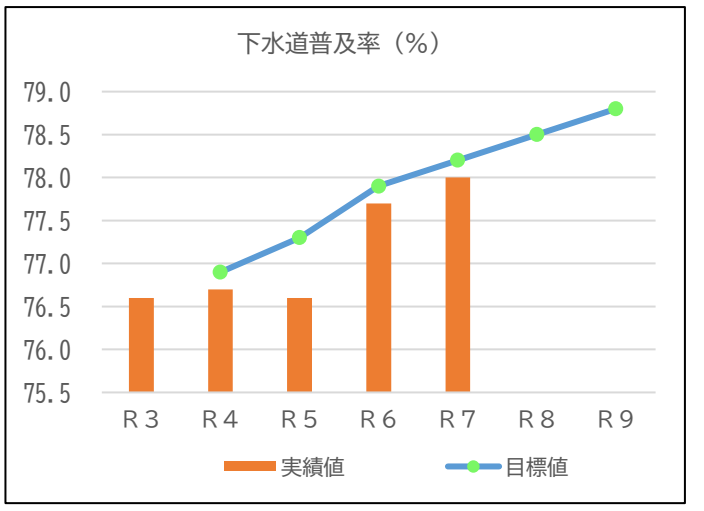
水道管の耐震化率（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		40.3	41.1	41.7	42.3	42.9	43.5
実績値	39.8	40.4	41.1	41.7	42.4		
各年度目標値に対する達成率		100.2%	100.0%	100.0%	100.2%		

下水道普及率（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		76.9	77.3	77.9	78.2	78.5	78.8
実績値	76.6	76.7	76.6	77.7	78.0		
各年度目標値に対する達成率		99.7%	99.1%	99.7%	99.7%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
他市で発生した道路陥没事故と同様の事故が発生することを防ぐために、引き続き配水管や下水道管の点検や更新等の業務を適切に行っていただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
配水管や下水道管の点検・維持管理・更新工事を、久喜市水道ビジョン及び久喜市下水道ストックマネジメント計画に基づき適切に実施してきました。今後も同様の取組を継続し、事故の予防に努めます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	水道水を安定的に供給するため、配水管の耐震化を図り、自然災害に強い施設の構築を計画的に推進しています。一方、人口減少や物価高騰等に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化による更新需要の増大が見込まれている状況であり、自主財源を確保するため、水道料金を滞納している給水契約者への適切な対応などが、直面している課題と捉えています。 公共下水道施設の整備については、下水道普及率の向上のため、整備済みの管渠へ接続していただくよう、未接続世帯への戸別訪問やお知らせなどを行いましたが、高齢者のひとり暮らし世帯や既存設備で不便を感じていない世帯なども多く、また、多額の費用がかかることから、接続促進が進まないことが課題です。 農業集落排水処理施設の適切な維持管理については、各施設の老朽化が顕在化してきており、修繕や維持管理費用が増加傾向にあることから「久喜市下水道事業中期経営計画」に定められた施設の統合や公共下水道への接続を、今後も計画的に進めていく必要があります。 また、単独処理浄化槽等の合併処理浄化槽への転換促進についても、公共下水道施設の未接続と同様の要因で、転換促進が進まない世帯があることが課題です。		
今後の施策の方向性	安全な水道水を安定供給するため、引き続き老朽化した施設の計画的な更新や耐震化の推進を図り、災害に強い施設を構築していきます。また、健全な経営を確保するため、経費の削減に努めながら、収納方法の拡充を図るとともに、滞納者への対策を強化することで、大切な財源である水道料金の収納率の向上に取り組んでいきます。 公共下水道施設の整備については、下水道普及率の向上を図るために、未接続世帯の現状把握を進め、引き続き戸別訪問やお知らせによる接続促進を行います。 農業集落排水処理施設については、委託先の維持管理事業者からの報告を基に各施設の状況を詳細に把握し、速やかな修繕を行うなど、引き続き施設の適切な維持管理に努めるとともに、『久喜市下水道事業中期経営計画』に定められた処理施設の機能強化事業や公共下水道への接続を、今後も計画的に進めていきます。 また、単独処理浄化槽等の合併処理浄化槽への転換についても、お知らせによる補助制度の周知を進め、対象者への転換促進を図ります。 なお、上下水道事業の施設の更新については、法定耐用年数や耐震化を念頭に、適切な維持管理を実施し、計画的な事業展開を図っていきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	上下水道部長　関根　義寛

行政評価委員会の意見
水道管の耐震化等について、引き続き安全性を優先に、取組を実施いただきたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	水道水を安定的に供給します			
取組み①	事業名	浄水場施設更新事業	所管部課	上下水道部水道施設課
	まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち		
	令和７年度の成果・実績	経年劣化した浄水場施設を更新する「吉羽・本町浄水場配水設備及び県水受水設備更新工事」を実施するとともに、令和7年度から2か年継続事業で実施する「佐間浄水場監視設備更新工事」に着手しました。 また、配水池の耐震化を図るため、「八甫浄水場Ｎｏ.3ＰＣ配水池耐震補強及び改修工事」に着手しました。 このことにより、水道水の安定供給を図ることができました。		
	令和７年度決算額(円)	603,620,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	本事業の実施には多額の費用を要することから、今後も浄水場施設の点検により、施設の経年劣化状況を把握し、事業費の平準化も図りながら施設更新を計画的・効率的に実施していく必要があります。 また、地震や浸水への対策工事も施設更新に合わせて、計画的・効率的に実施していく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	久喜市水道ビジョンで計画した浄水場施設の更新やＰＣ配水池の耐震補強及び改修工事に係る材料費や人件費の上昇が見込まれますが、市民生活に欠かすことのできない水道水の安定供給を図る必要があることから、維持としました。 また、令和9年度には、本町浄水場の受変電設備の更新を予定しています。		
取組み②	事業名	配水管更新整備事業	所管部課	上下水道部水道施設課
	まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち		
	令和７年度の成果・実績	配水管の使用年数や漏水調査の結果などを勘案し、計画的に更新、耐震化を行いました。 令和7年度は、配水管の更新・新設工事を16本、配水管の更新に伴う舗装本復旧工事を8本、合計24本の工事を実施しました。 配水管の整備を推進したことにより、管路の耐震化率は令和6年度末と比較し0.7ポイント増の42.4%となりました。		
	令和７年度決算額(円)	1,113,477,200	事業の方向性	維持
	事業の課題	令和7年度は、計画的に配水管の更新を行ったことにより、耐震化率は目標値を上回ることができました。 一方で、年々上昇傾向にある資材単価や労務単価の影響を踏まえると、これまで以上に効率的で効果のある工事を実施する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	事業の方向性については、老朽化した配水管を計画的に整備し、水道水の安定供給を図る必要があることから、維持としました。		

取組み③				
事業名	水道事業徴収事務事業	所管部課	上下水道部上下水道経営課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	各戸の水道使用水量に応じて各給水契約者から水道料金を徴収するにあたり、給水装置工事の竣工検査、各戸検針を踏まえ、水道料金の調定確定・収納・更正を実施しました。なお、水道料金を滞納している給水契約者に対し、督促を20,336件、催告を8,301件、給水停止を577件実施しました。			
令和７年度決算額(円)	114,284,112	事業の方向性	維持	
事業の課題	上下水道料金システムが導入から9年を経過（令和8年3月31日時点）しており、その更改を控えているため、次期の契約を締結する必要があります。 また、水道料金徴収業務の契約期間が令和9年3月31日までであり、更新を控えているため、適切に業者選定、契約を行う必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	給水契約者の利便性の向上のため収納方法の拡充を行うとともに、自主財源の確保と公平性の観点から引き続き滞納者への対策を強化し、収納率の向上に取り組みますが、既に高い水準を維持していることから維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	上下水道部水道施設課					
老朽化した水道管の更新延長（m）		目標値	5,325.0	5,476.0	5,476.0	5,476.0
		実績値	6,197.1	5,969.5		
		各年度目標値に対する達成率	116.4%	109.0%		

<table>
<tr><th colspan="6">＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞</th></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">公共下水道施設の整備を推進します</td></tr>
<tr><td rowspan="7">取組み①</td><td>事業名</td><td>下水道管布設事業</td><td>所管部課</td><td colspan="2">上下水道部下水道施設課</td></tr>
<tr><td>まちづくり重点施策</td><td colspan="4">①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち</td></tr>
<tr><td>令和７年度の
成果・実績</td><td colspan="4">　下水道事業計画区域内の未整備地区【菖蒲地区1か所（菖蒲町菖蒲）、栗橋地区8か所（伊坂北1丁目2か所、伊坂北2丁目、伊坂中央1丁目、伊坂中央2丁目2か所、伊坂南1丁目、南栗橋8丁目）】に下水道管を布設しました。
　また、共同化の一環として農業集落排水処理施設【久喜地区1か所（北青柳地区）、菖蒲地区1か所（塚田地区）】の公共下水道への接続工事を実施しました。

未整備地区での布設
　整備面積　　9.5ｈａ
　整備延長　3639.8m
　整 備 率　　85.9%

農業集落排水処理施設の公共下水道への接続
　整備延長　1583.1m</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>960,085,500</td><td>事業の方向性</td><td colspan="2">維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　物価及び人件費の高騰により年々工事費が上昇している中、国費の割合も減少しているため、費用の平準化も考慮しながら実施して行く必要があると考えます。
　また、農業集落排水処理施設の老朽化も進んできており、今後、施設の統合や公共下水道への接続など計画的に進めるため、工事の時期など部内での情報共有が一層必要と考えます。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を
判断した理由</td><td colspan="4">　中期経営計画の整備率90%を目指し、市街化区域の未普及区域については引き続き整備を進め、特に整備率の低い菖蒲地区や栗橋地区を重点的に実施していく必要があることから、事業の方向性は維持としました。</td></tr>
<tr><td rowspan="7">取組み②</td><td>事業名</td><td>下水道管布設替事業</td><td>所管部課</td><td colspan="2">上下水道部下水道施設課</td></tr>
<tr><td>まちづくり重点施策</td><td colspan="4">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の
成果・実績</td><td colspan="4">　久喜地区において布設替工事の発注を行いましたが、ガス管布設工事の工期の延長により施工ができなかったため、工事を令和8年度に繰り越しました。</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>0</td><td>事業の方向性</td><td colspan="2">拡充</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">　下水道管については、今後、耐用年数を迎える箇所が出てくるため、事前に管の調査・点検によりたるみや劣化状況を把握し、また、布設の時期などについて、課内で情報を共有し布設替工事の必要な箇所を洗い出し順序立てする必要があると考えます。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を
判断した理由</td><td colspan="4">　今後耐用年数の50年を過ぎる管が増えていくことから、管路の定期的な点検を行い管のたるみや漏水の箇所を把握し、道路陥没などの二次被害も防ぐためには、早期に布設替等の対処を実施する必要があることから、事業の方向性は拡充としました。</td></tr>
</table>

取組み③				
事業名	汚水ポンプ場建設改良事業	所管部課	上下水道部下水道施設課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	北中継ポンプ場監視システムＵＰＳバッテリー更新工事、吉羽中継ポンプ場及び上内中継ポンプ場自家用発電機始動用蓄電池交換工事、下新井中継ポンプ場機械・電気設備更新工事を実施しました。 ・北中継ポンプ場監視システムＵＰＳバッテリー更新工事 監視システムＵＰＳバッテリー　1基 ・吉羽中継ポンプ場及び上内中継ポンプ場自家用発電機始動用蓄電池交換工事 自家用発電機始動用蓄電池　各1基 ・下新井中継ポンプ場機械・電気設備更新工事 主汚水ポンプ　2台　ゲート　4門 引込開閉器盤、切換開閉器盤、直流電源盤、補助継電器盤、コントロールセンター、操作盤　1式			
令和７年度決算額(円)	265,705,000	事業の方向性	維持	
事業の課題	各汚水ポンプ場施設の老朽化が目立ってきており、その対策としての施設の更新工事や修繕工事に要する経費も増加傾向にあります。下水道事業を維持運営していくうえで、当該施設は必要不可決なものであり、その財源確保と工事を監督できる人材の育成が課題であると考えられます。			
事業の方向性を判断した理由	施設の老朽化に対応するため、汚水ポンプ場の施設更新、浸水対策及び耐震化などを引き続き計画的に進めていく必要があることから、事業の方向性は維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	上下水道部下水道施設課					
新たな下水道管の布設延長（m）		目標値	6,200.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0
		実績値	3,401.5	5,575.4		
		各年度目標値に対する達成率	54.9%	185.8%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞				
細施策名	農業集落排水処理施設の適切な維持管理と合併処理浄化槽への転換を進めます			
取組み①	事業名	農業集落排水維持管理事業	所管部課	上下水道部下水道施設課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	農業集落排水処理施設17か所とマンホールポンプ70か所の運転管理については、専門の業者への維持管理業務委託により、機械設備を点検し、適切な維持管理を行いました。 また、農業集落排水に係る汚水管渠については、必要に応じて清掃や修繕等を実施することで、適切な維持管理を行いました。 その内訳については、処理施設に関しては、維持管理契約の他、機械器具保守業務1件、清掃1件、樹木剪定2件、除草1件、修繕13件であり、汚水管渠に関しては、管の清掃1件、マンホールポンプの清掃2件、管やマンホールポンプの修繕9件を実施しました。		
	令和７年度決算額(円)	196,567,740	事業の方向性	維持
	事業の課題	農業集落排水処理施設については、老朽化が顕著に見られ、また昨今の物価・人件費の高騰の影響で、施設・装置の清掃や汚泥処理、修繕費等の経費が増加傾向にあり、その財源確保が課題の一つと考えられます。 また、そのような中で、現在、当該事業においては、事業の効率化と施設の老朽化対策のために、処理区の統合や公共下水道への接続事業を進めており、これを着実に進めるために、部内や関係部署との連携をこれまで以上に図っていく必要があると考えています。		
	事業の方向性を判断した理由	公衆衛生の確保を目的として、農業集落排水処理施設などの点検や修繕、清掃等を引き続き着実に実施していくことや、事業の効率化や施設の老朽化対策のために、今後も処理区の統合や公共下水道への接続を計画的に実施していく必要があることから、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	合併処理浄化槽普及促進補助事業	所管部課	上下水道部下水道施設課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	公共用水域の水質の向上を目的とし、浄化槽処理促進区域において、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽の転換を行っています。 市内には、まだ多くの単独処理浄化槽等があることから、合併処理浄化槽転換の普及促進を図るため、広報紙や市ホームページに掲載し、補助事業の募集を行いました。 その結果、令和7年度の転換基数は12基となりました。		
	令和７年度決算額(円)	8,212,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	市内には、まだ多くの単独処理浄化槽等があり、処理方式はトイレのみを処理しているため、環境保全を妨げるものとなります。また、対象者は合併処理浄化槽へ転換するためには、自己負担額が大きいことから、年々転換する方が減少しています。 よって、引き続き合併処理浄化槽への転換補助を継続する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	市内には、まだ多くの単独処理浄化槽等があることや転換費用の自己負担額が大きいことから、引き続き合併処理浄化槽への転換補助を実施していく必要があるため、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	上下水道部下水道施設課					
合併処理浄化槽転換設置基数（基）		目標値	83	83	83	83
		実績値	19	12		
		各年度目標値に対する達成率	22.9%	14.5%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	水道事業の健全経営	所管部課	上下水道部上下水道経営課
実施方針	水道事業の健全経営の持続に向けた取組みを推進します。		
令和７年度の成果・実績	水道ビジョン（経営戦略）に基づく財政収支計画の検証や令和6年度決算に基づく適正な水道料金の検証を実施した上で「令和6年度久喜市水道ビジョン（経営戦略）方策評価」及び「令和6年度経営比較分析表」を作成し、市ホームページにて公表しました。 検証の結果、健全な経営状況を保つことができたと捉えています。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
検証結果の公表（回）	目標値	1	1	1	1
	実績値	1	1		
	各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

行政改革に資する事業・取組み②			
事業名	下水道事業の健全経営	所管部課	上下水道部上下水道経営課、 上下水道部下水道施設課
実施方針	下水道事業の健全経営に向けた取組みを推進します。		
令和７年度の成果・実績	公共下水道区域及び農業集落排水処理区域において、整備した管渠へ接続していただけるよう、その区域の未接続世帯に、戸別訪問や促進通知を行いました。 公共下水道区域においては、未接続世帯へ促進通知を行いました。 農業集落排水処理区域においては、菖蒲地区と久喜地区が対象ですが、令和7年度は久喜地区の未接続世帯に促進通知を行いました。 その結果、令和7年度の接続件数は71件となりました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
未接続者接続切替件数（件）	目標値	150	150	150	150
	実績値	77	71		
	各年度目標値に対する達成率	51.3%	47.3%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	５	産業が元気で魅力と活力にあふれ働きがいのあるまちをつくる		
施策	５－１	自然の恵みを生かし豊かで持続可能な農業を守り育てる		
主管課	環境経済部農業振興課		関係課	農業委員会事務局

５年後のまちの姿

農業生産基盤の強化、優良農地の保全により、多様な担い手の確保・育成が促進され、地域の特色を生かした農業が守り育てられています。
また、安全・安心で付加価値の高い農業や、観光との連携、地産地消の推進が図られ、久喜市産農産物の知名度が向上するとともに、農業への関心が高まっています。
さらに、農業分野における脱炭素に向けた取組みが進んでいます。

施策の方向性

（１）農業生産基盤の強化と優良農地の保全を進めます
（２）多様な農業の担い手を確保し、育てます
（３）付加価値の高い農業、地産地消を促進します
（４）スマート農業の支援とゼロカーボン技術を促進します
（５）農業振興拠点（道の駅）の整備を進めます

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

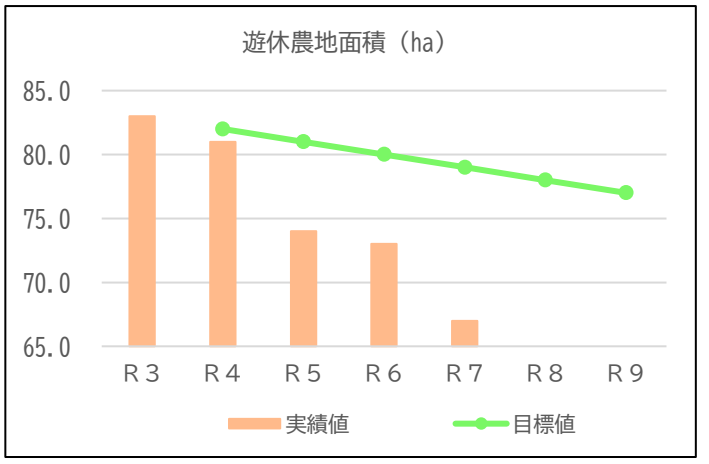
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

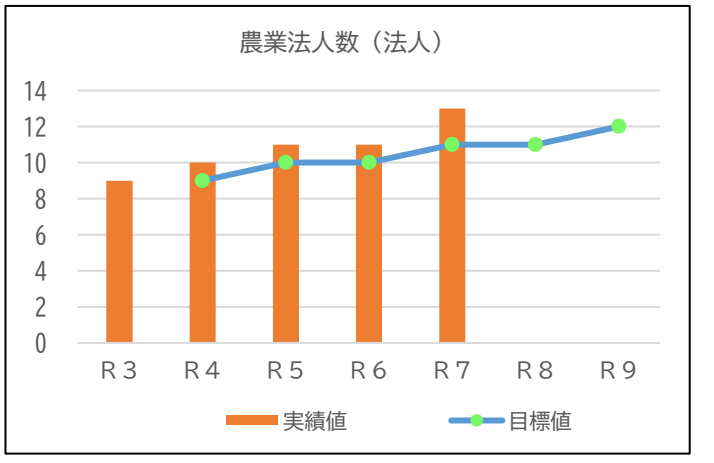
遊休農地面積（ha）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		82.0	81.0	80.0	79.0	78.0	77.0
実績値	83.0	81.0	74.0	73.0	67.0		
各年度目標値に対する達成率		101.2%	108.6%	108.8%	115.2%		

農業法人数（法人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		9	10	10	11	11	12
実績値	9	10	11	11	13		
各年度目標値に対する達成率		111.1%	110.0%	110.0%	118.2%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
市内の農業従事者の高齢化による担い手不足が深刻であるため、スピード感を持って、農業従事者の増加に向けて取り組んでいただきたい。 また、農業に関心を持ってもらうための体験会などのイベントを開催していただきたい。さらには、今後完成される農業振興拠点（道の駅）も有効活用していただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
新たな農業者の確保に向けては、令和7年度に民間企業等農業参入奨励金を新設し、民間企業や農地所有適格法人の参入を後押ししており、今後も継続していきます。 また、農業への関心を高める取組としては、いちご、梨の動画等を作成し、ＳＮＳを活用した市特産物のＰＲに積極的に取り組んできました。今後もＪＡ等と連携して久喜市産農産物の魅力を伝えていきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	■　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	遊休農地面積（ｈａ）については、農業委員や農地利用最適化推進委員による農地パトロールなどの活動を通じて、6ｈａ減少し、令和7年度の目標値を達成しました。 農業法人数（法人）については、異業種からの農業参入や市外の農業法人の参入を推進し、地域計画の目標地図に位置付けるなど、2法人増加し、令和7年度の目標値を達成しました。 農業生産基盤の強化と優良農地の保全については、区画や用排水路等の基盤整備の実施に合わせて、農地の集積・集約化を推進していくことが必要です。 多様な農業の担い手の確保、育成については、担い手の高齢化や後継者不足により、将来的に担い手が不足する地域の発生が懸念されています。 付加価値の高い農業、地産地消の促進については、特別栽培農産物の生産者の高齢化や離農などにより、特別栽培農産物の生産品目や生産量が減少しています。 スマート農業の支援とゼロカーボン技術の促進については、スマート農業技術をより効果的に活用するため、機械導入と並行して、基盤整備や農地の集積・集約化を推進していくことが必要です。 農業振興拠点（道の駅）の整備については、大型の建設事業が短期間に集中したこと、想定を上回る物価高騰、公共施設個別施設計画の第2期に多くの費用を見込んでいること、施設運営にかかる指定管理料の負担等に加え、ＪＡ南彩から農産物直売所も道の駅に含めて整備することを求める提案があったことを考慮していく必要があります。		
今後の施策の 方向性	遊休農地面積（ｈａ）については、引き続き、農業委員や農地利用最適化推進委員による農地パトロールなどの活動を行うとともに、拡大意向のある農業法人等と連携し遊休農地の縮小に努めます。 農業法人数（法人）については、民間企業等農業参入奨励金を活用することで、異業種からの農業参入や市外の農業法人の参入を推進を図ります。 農業生産基盤の強化と優良農地の保全については、大規模な基盤整備として、埼玉型圃場整備の実施に向けた調査を進めます。 多様な農業の担い手の確保、育成については、担い手の高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者に対して、青年就農者の就農初期段階の不安定な期間を支援し、経営の安定化を図ります。 付加価値の高い農業、地産地消の促進については、農業法人や新規就農者を中心に特別栽培農産物の生産拡大に向けた働きかけを行います。 スマート農業の支援とゼロカーボン技術の促進については、令和7年度から実施しているスマート農業技術導入支援事業補助金を活用し、農業者のスマート農業技術の利用拡大を図ります。 農業振興拠点（道の駅）の整備については、大型の建設事業が短期間に集中したこと、想定を上回る物価高騰、公共施設個別施設計画の第2期に多くの費用を見込んでいること、施設運営にかかる指定管理料の負担等に加え、従来の計画では、ＪＡ南彩の負担で整備するはずであった農産物直売所を、久喜市の負担で整備するように変更を求める提案があったことから、整備着手を延期した上で、今後の事業の在り方について再検討します。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	環境経済部長　髙田　健一

行政評価委員会の意見
市内の企業等と連携した地産地消の推進を図る取組や、次世代の農業従事者の育成につながる取組を検討されたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名		農業生産基盤の強化と優良農地の保全を進めます			
取組み①	事業名	農業用施設補修事業	所管部課	環境経済部農業振興課	
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち			
	令和７年度の成果・実績	施設の軽微な補修工事を36件（久喜地区13件、菖蒲地区12件、栗橋地区1件、鷲宮地区10件）実施しました。 また、施設補修に必要な原材料の支給は1件（菖蒲地区）実施しました。 補修工事及び原材料の支給により、各地区における農業生産性の向上及び農業経営の安定化を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	4,056,639	事業の方向性	維持	
	事業の課題	昭和50年代に整備したコンクリート製水路の老朽化が進行し、破損や漏水などによる不具合箇所の修繕を随時実施していますが、今後、要望箇所が増加することが予想されます。 本来であれば、耐用年数である40年を迎える施設について、順次更新していく必要がありますが、素掘りの土水路を優先的に整備する必要があること、農業者の減少などにより水路整備の必要性が低くなっている地域もあることなどから、地元からの要望事項への対応のみとなっています。			
	事業の方向性を判断した理由	農業用施設の機能維持を図るため、破損や漏水などによる不具合箇所の修繕を継続して実施していくことから、事業の方向性を維持としました。			
取組み②	事業名	土地改良施設負担金事業	所管部課	環境経済部農業振興課	
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち			
	令和７年度の成果・実績	土地改良区や関係市町で構成する8つの組織に対して土地改良施設の整備及び維持管理に要する負担金を支払いました。 また、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を行う7つの地域団体に対して、交付金を支払い活動を支援しました。 これらの取組を通じて、農業生産性の向上及び農業経営の安定化を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	47,343,397	事業の方向性	維持	
	事業の課題	当該事業は既に着手済みの事業に対する負担金が多く、今後とも事業費の増額が見込まれることから、各土地改良関連団体に対する負担金等の適正化に留意する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	農業生産性の向上及び農業経営の安定化を図るため、土地改良区や県、関係市町で構成する組織に対して土地改良施設の整備及び維持管理に要する負担金の支払いを継続して実施していくことから、事業の方向性を維持としました。			

取組み③				
事業名	人・農地問題解決推進事業	所管部課	環境経済部農業振興課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	地域農業の将来について話し合う、協議の場を市内12地区で開催し、担い手が不足している地域に新たな担い手を位置付けるなど、地域計画のブラッシュアップを行いました。			
令和７年度決算額(円)	1,089,000	事業の方向性	維持	
事業の課題	地域計画の実現に向けて、基盤整備の実施、農地の集積・集約化を図っていく必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	地域での話合いを通じて、地域計画のブラッシュアップを継続して行い、農地の集積・集約化を推進していくことから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部農業振興課					
農地集積・集約化面積（ｈａ）		目標値	136.8	250.0	275.0	300.0
		実績値	291.9	335.2		
		各年度目標値に対する達成率	213.4%	134.1%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	多様な農業の担い手を確保し、育てます			
取組み①	事業名	農業経営安定推進事業	所管部課	環境経済部農業振興課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	重点作物である梨を振興するために必要な事業や農業生産団体の運営費（先進技術の導入及び各種会議の開催等）に対する補助金の交付に加え、担い手への農業制度資金の利子補給を行いました。 また、昨今のイネカメムシの対策として、令和7年度に病害虫防除事業補助金を新設し、239件、3,821,700円の交付を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	9,190,300	事業の方向性	維持
	事業の課題	夏場の高温に加え、イネカメムシの発生など、作物の生育に影響を及ぼす要因の多様化に対応していく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	重点作物である梨の生産に対する薬剤や多目的防災網等への補助をはじめ、農業生産団体の運営、担い手への農業近代化資金の利子補給、イネカメムシ防除への支援など、久喜市の農業を振興するために必要な補助を継続して実施していくことから、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	新規就農者育成総合対策事業	所管部課	環境経済部農業振興課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	次世代を担う農業者になることを目指す方を支援するため、新規就農者経営開始資金として、対象者3名に対して4,500,000円を交付しました。		
	令和７年度決算額(円)	4,500,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	担い手の高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者の確保に向けた支援を継続していますが、地区によっては、担い手を十分に確保できていない状況です。		
	事業の方向性を判断した理由	新たな担い手を確保するため、次世代を担う農業者を目指す者への支援を継続していくことから、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部農業振興課					
支援する農業次世代人材数（人）		目標値	2	4	4	4
		実績値	5	3		
		各年度目標値に対する達成率	250.0%	75.0%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	付加価値の高い農業、地産地消を促進します				
取組み①	事業名	環境保全型農業推進事業	所管部課	環境経済部農業振興課	
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち			
	令和７年度の成果・実績	減農薬、減化学肥料栽培等の環境に配慮した農業を推進するため、農作物（米・野菜）を特別栽培方法にて栽培管理する生産者等に補助金を交付しました。 ・米　　12人、551ａ、 77,140円 ・野菜　 6人、 71ａ、227,200円			
	令和７年度決算額(円)	304,340	事業の方向性	維持	
	事業の課題	特別栽培農産物の生産者や生産量の減少に対して、新たに特別栽培に携わる農業者や農業法人を確保することが必要です。			
	事業の方向性を判断した理由	減農薬、減化学肥料栽培等の環境に配慮した農業を継続して推進するため、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部農業振興課					
環境保全型農業取組面積（米、野菜）（ａ）		目標値	1,320.0	1,450.0	1,450.0	1,450.0
		実績値	1,151.4	622.0		
		各年度目標値に対する達成率	87.2%	42.9%		

＜施策の方向性（４）に関連する事務事業＞				
細施策名	スマート農業の支援とゼロカーボン技術を促進します			
取組み①	事業名	新規就農・担い手育成事業	所管部課	環境経済部農業振興課
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち		
	令和７年度の成果・実績	令和7年度からスマート農業技術導入支援事業補助金を新設し、農業法人1社に対して、1,000,000円の交付を行い、スマート農業技術導入の推進を図りました。		
	令和７年度決算額(円)	1,200,000	事業の方向性	拡充
	事業の課題	スマート農業技術をより効果的に活用するためには、機械導入と並行して、基盤整備や農地の集積・集約化を推進していくことが必要です。		
	事業の方向性を判断した理由	スマート農業技術の導入の推進に向け、支援件数を拡大させていくことから、事業の方向性を拡充としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部農業振興課					
スマート農業導入支援件数（件）		目標値	1	1	1	1
		実績値	0	1		
		各年度目標値に対する達成率	0.0%	100.0%		

＜施策の方向性（５）に関連する事務事業＞					
細施策名	農業振興拠点（道の駅）の整備を進めます				
取組み①	事業名	農業振興拠点（道の駅）整備事業	所管部課	環境経済部農業振興課	
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち			
	令和７年度の成果・実績	令和7年3月に策定した農業振興拠点（道の駅）基本計画で定めた導入施設や規模に基づき、運営の視点から検証を行い、令和8年3月に農業振興拠点（道の駅）管理運営計画を策定しました。			
	令和７年度決算額(円)	6,312,900	事業の方向性	休廃止	
	事業の課題	大型の建設事業が短期間に集中したこと、想定を上回る物価高騰、公共施設個別施設計画の第2期に多くの費用を見込んでいること、施設運営にかかる指定管理料の負担等に加え、ＪＡ南彩から農産物直売所も道の駅に含めて整備することを求める提案があったことを考慮していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	大型の建設事業が短期間に集中したこと、想定を上回る物価高騰、公共施設個別施設計画の第2期に多くの費用を見込んでいること、施設運営にかかる指定管理料の負担等に加え、従来の計画では、ＪＡ南彩の負担で整備するはずであった農産物直売所を、久喜市の負担で整備するように変更を求める提案があったことから、整備着手を延期した上で、今後の事業の在り方について再検討します。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部農業振興課					
農業振興拠点（道の駅）整備各年度目標値に対する達成率（%）		目標値	未定	未定	未定	未定
		実績値	0.0	0.0		
		各年度目標値に対する達成率	―	―		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	5	産業が元気で魅力と活力にあふれ働きがいのあるまちをつくる	
施策	５－２	まちの賑わいを支える商工業を振興し経済の活性化を図る	
主管課	環境経済部商工観光課	関係課	まちづくり推進部産業拠点整備推進課

５年後のまちの姿

中心市街地の活性化が図られ、消費活動は安定し、まちの賑わいと活力が維持・創出されています。
また、地域経済を支える中小企業の経営基盤が強化されるとともに、交通利便性を生かした新たな産業基盤が整備され、環境に配慮した優良企業の誘致と立地が進んでいます。

施策の方向性

（１）賑わいと活力あふれる地域経済の活性化を推進します
（２）市内事業者の経営安定化と起業促進の環境を整備します
（３）新たな工業用地の確保と企業誘致を推進します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフは別紙に記載

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

ふるさと納税寄附金の寄附者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		1,800	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800
実績値	1,555	1,488	3,767	8,541	11,766		
各年度目標値に対する達成率		82.7%	188.4%	388.2%	490.3%		

市内商店街のキャッシュレス化率（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		36.0	36.5	37.0	38.0	39.0	40.0
実績値	35.5	35.2	45.4	46.2	46.7		
各年度目標値に対する達成率		97.8%	124.4%	124.9%	122.9%		

新たな流通・工業系用地面積（ｈａ）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		14.8	33.8	33.8	33.8	33.8	80.0
実績値	0.0	14.8	14.8	14.8	33.8		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	43.8%	43.8%	100.0%		

３．前年度行政評価委員会の意見について

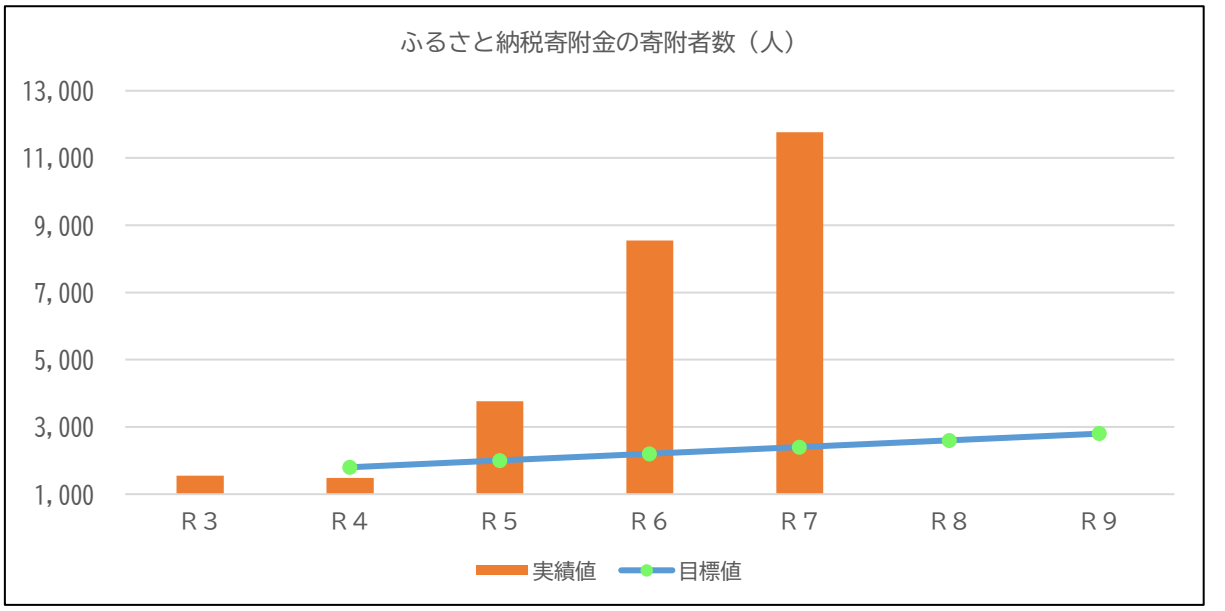
前年度行政評価委員会の意見
ふるさと納税寄附金の寄附者数を大幅に増加させたＰＲ手法等を継続するとともに、その手法を他の業務の改善に生かしていただきたい。 企業誘致条例に基づく助成金制度の周知を積極的に行うなど、優良企業等の誘致を促進されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
ふるさと納税業務の専門的な知見やノウハウを有する業者へ委託することで、返礼品の拡充や効果的なＰＲが図られ、寄附者数の大幅な増加につながりました。今後も、委託業者と連携しながら更なる寄附者数の増加に向けて取り組んでいきます。 また、企業の誘致については、引き続き助成金制度の周知等に努め、優良企業の誘致により市内産業の振興及び雇用機会の拡大を図っていきます。

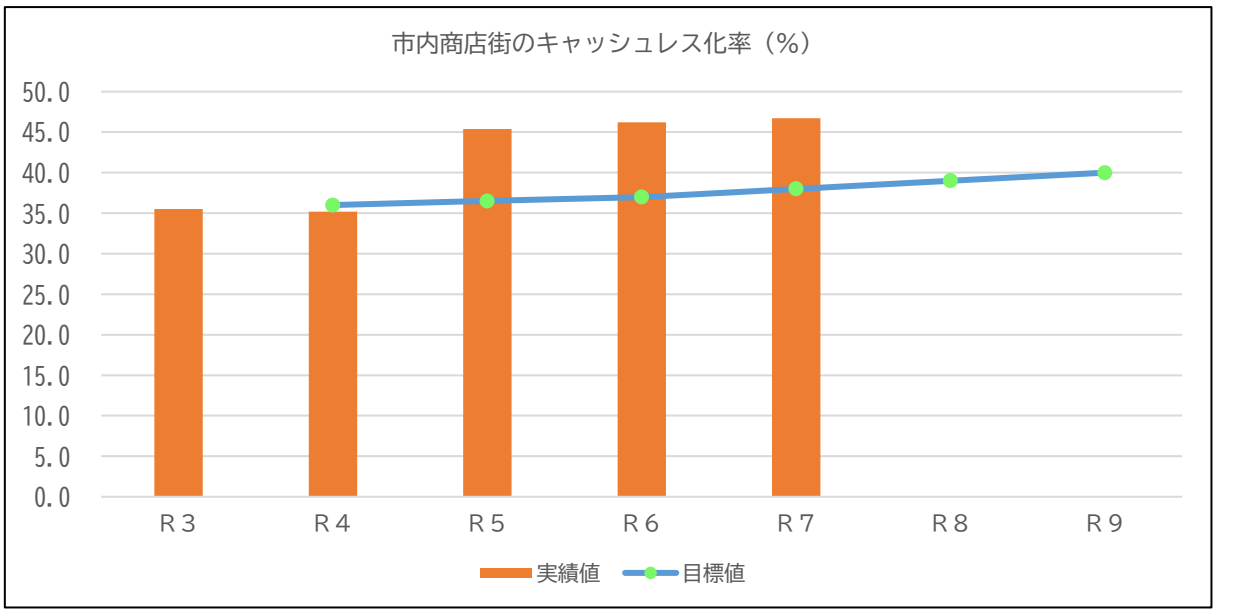
４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

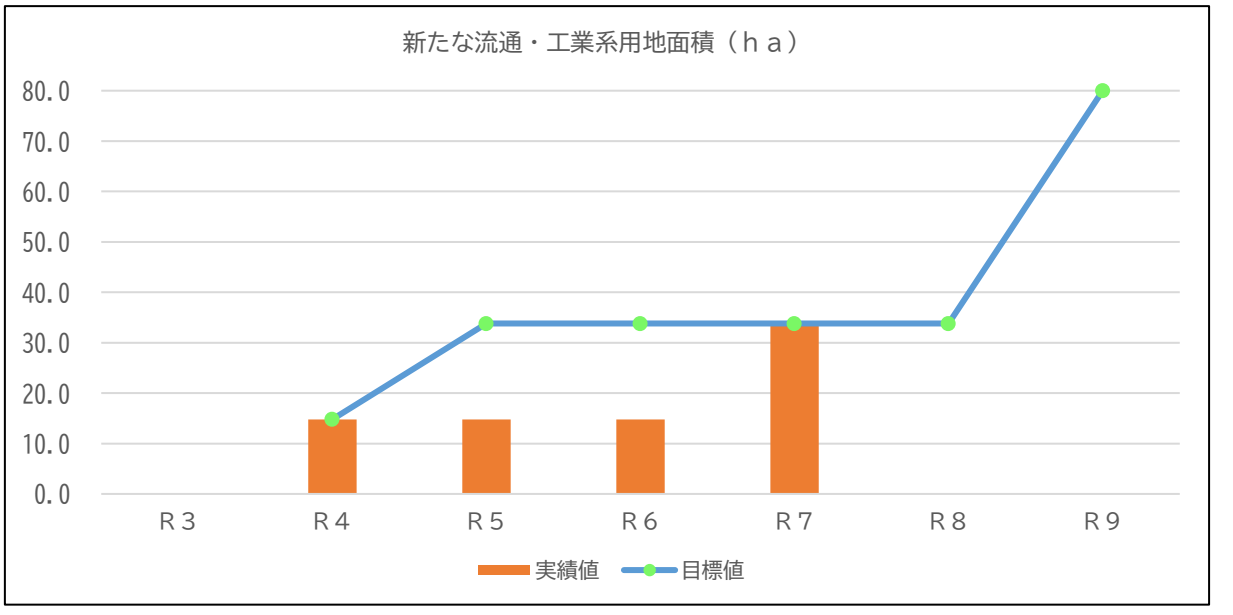
施策の目標達成度	■　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	賑わいと活力あふれる地域経済の活性化の推進については、賑わいの担い手である商店街や商工会の活動を支援するため各種補助金を交付していますが、少子高齢化、後継者不足による個店の廃業、商店街団体の縮小などが課題です。 ふるさと納税については、寄附件数及び寄附金額ともに令和6年度よりも大幅に増加していることから、今後も返礼品の拡充などを促進していきますが、経費率の上限の段階的な引下げなどの制度改正に対応するため、寄附金額や事務費等の見直しを行う必要があります。 市内事業者の経営安定化と起業促進の環境の整備においては、商工会との共催による久喜市創業塾の開催、特定創業支援等事業の支援を受けた証明書の発行、空き店舗活用創業等支援事業補助金の交付などにより、創業希望者への支援と経営の安定化に取り組んでいるところです。 新たな工業用地の確保については、県企業局が進めている久喜高柳産業団地の事業期間は令和8年度末となっていることから、本市が行っている南北取付道路工事については、県企業局から求められている箇所の整備を完了させる必要があります。 企業誘致については、優良企業等の更なる誘致を推進するため、引き続き市内外の企業へ企業誘致条例の周知を図っていく必要があります。		
今後の施策の方向性	賑わいと活力あふれる地域経済の活性化の推進については、商店街や商工会の活動を引き続き支援するために各種補助金を交付するとともに、商工会等と連携し、事業者の事業継続支援等に今後も取り組んでいきます。 ふるさと納税については、本市の魅力や特産品等のＰＲを行うことができ、本市の認知度向上や地域経済の活性化につながることから、更なる返礼品の拡充を行い、寄附金額の増加に向けた取組を強化していくとともに、同制度の改正に対しても適切に対応していきます。 市内事業者の経営安定化と起業促進の環境の整備については、商工会との共催による久喜市創業塾の開催や、特定創業支援等事業の支援を受けた証明書の発行、空き店舗を活用した創業者への補助金の交付に引き続き取り組み、事業者の支援を図っていきます。 新たな工業用地の確保については、県企業局が示している期間内に、産業団地に接続する南北取付道路工事を完了させるため、整備を着実に進めます。 企業誘致については、引き続き企業誘致条例に係る助成制度を市ホームページ等で情報発信し、更なる優良企業等の誘致を図ります。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	環境経済部長　髙田　健一

行政評価委員会の意見
企業誘致助成金制度を利用した企業誘致のほか、市内の企業の催事販売等を市でマッチングするなど、地域経済の活性化を推進されたい。

【別紙】２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフについて







５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	賑わいと活力あふれる地域経済の活性化を推進します			
取組み①	事業名	商工融資事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	一般小口資金融資制度、特別小口資金融資制度、中小企業近代化資金融資制度の3種類の融資制度がありますが、新規融資は無く、既存融資は令和7年度末時点でありません。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持
	事業の課題	県中小企業制度融資等の融資メニューが充実していたため、市の制度融資の新規申込みはありませんでした。また、金融機関との協議により決定している利率は、令和5年度以降上昇傾向にあります。		
	事業の方向性を判断した理由	市内中小企業者が事業経営の合理化、設備の近代化等のため資金を調達できるよう支援するため、制度融資を継続することから維持としました。		
取組み②	事業名	商工会補助事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち		
	令和７年度の成果・実績	補助金交付要綱に基づき、久喜市商工会が実施する経営改善普及事業、地域総合振興事業等の事業費等に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、商工会の円滑な事業推進及び市内商工業の振興を図りました。		
	令和７年度決算額(円)	67,651,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	商工業の総合的な発展を図るため、今後も商工会と協議しながら密に連携して事業者支援の取組を進めていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	補助金を交付することにより、中小企業や創業者等に対する相談・指導等を行うなど、市内商工業の総合的な発展を図る必要があるため、維持としました。		

取組み③				
	事業名	商店街活性化補助事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち		
	令和７年度の成果・実績	商店街団体の実施するイベントや販売促進に係る共同事業、街路灯の維持管理等に対し補助金を交付し、商店街団体の活性化や負担軽減を図りました。 なお、商店街活性化推進事業費補助金を11件、商店街街路灯電気料補助金を15件交付しました。		
	令和７年度決算額(円)	10,708,624	事業の方向性	維持
	事業の課題	商店街団体の活性化及び負担軽減を図るため、補助金の活用について引き続き積極的に呼びかけていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	補助金を交付することにより、商店街団体等が取り組む商店街活性化事業の支援及び団体の負担軽減を図り、商店街の賑わいを創出する必要があることから、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部商工観光課					
商工融資件数（件）		目標値	1	1	1	1
		実績値	0	0		
		各年度目標値に対する達成率	0.0%	0.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	市内事業者の経営安定化と起業促進の環境を整備します			
取組み①	事業名	創業支援補助事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち		
	令和７年度の成果・実績	空き店舗を活用した新規創業を支援するため、空き店舗活用創業等支援事業補助金を4件交付しました。 また、久喜市商工会との共催により創業塾（11月～12月）を5日間開催したほか、商工会主催の創業塾（1月～2月）の開催を支援しました。 なお、創業塾等での創業支援を受けた者に対し、特定創業支援等事業における支援を受けた証明書を29件発行しました。		
	令和７年度決算額(円)	1,998,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	創業時はもとより、事業を持続することが肝要であることから、商工会等と連携しながら現状把握に努めていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	補助金を交付することにより、空き店舗の解消と空き店舗を活用した創業支援を図るとともに、創業塾の開催など商工会等の関係機関と連携しながら創業希望者に対する支援を継続していくことから、維持としました。		
取組み②	事業名	ビジネスグランプリ事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち		
	令和７年度の成果・実績	令和7年度の開催はありませんでしたが、次回の開催に向けて応募者確保のための方策や事業の方向性について検討を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	休廃止
	事業の課題	創業機運の醸成に一定の成果と役割を果たしていますが、応募者が少ない状況が続いていることから、スタートアップ支援のあり方を検討する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	過去5回開催し、創業機運の醸成に一定の成果を上げたことから、廃止としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部商工観光課					
創業支援補助金交付件数（件）		目標値	3	3	3	3
		実績値	5	4		
		各年度目標値に対する達成率	166.7%	133.3%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞				
細施策名	新たな工業用地の確保と企業誘致を推進します			
取組み①	事業名	企業等誘致事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち		
	令和７年度の成果・実績	優良企業等の更なる誘致を図るため、企業誘致条例に基づく助成金制度について、市ホームページ等で周知しました。 令和7年度においては、助成金の申請・交付はありませんでした。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持
	事業の課題	現在事業が進められている久喜高柳産業団地について、企業・工場の立地や、整備完了後の助成金の支出増大等について、関係課と協議・調整する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	産業振興、雇用機会の拡大及びゼロカーボンシティに資する取組みを行う企業を誘致するという市の方針を対外的に示すため、引き続き企業誘致条例に基づく企業誘致を継続することから、維持としました。		
取組み②	事業名	高柳地区開発整備推進事業	所管部課	まちづくり推進部産業拠点整備推進課
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち		
	令和７年度の成果・実績	久喜高柳産業団地に接続する南北取付道路のうち、北側取付道路については、県道さいたま栗橋線の交差点拡幅に必要な用地を取得しました。 南側取付道路については、道路線形の変更に必要な用地を取得し、仮設道路を整備しました。		
	令和７年度決算額(円)	220,209,524	事業の方向性	維持
	事業の課題	県企業局が進めている、久喜高柳産業団地の事業期間は令和8年度末となっていることから、本市が行っている南北取付道路工事については、県企業局との協議により、令和9年度中に完了させる必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	県企業局と締結した久喜高柳地区産業団地整備事業に関する基本協定書に基づき、市は南北2か所の取付道路整備や用地交渉など地元調整を行う必要があることから、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部商工観光課					
企業誘致助成金交付件数（件）		目標値	6	3	5	15
		実績値	0	0		
		各年度目標値に対する達成率	0.0%	0.0%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	産業基盤の整備による自主財源の確保	所管部課	環境経済部商工観光課、 まちづくり推進部産業拠点整備推進課
実施方針	産業基盤の整備による自主財源の確保に努めます。		
令和７年度の 成果・実績	久喜高柳産業団地に接続する南北取付道路のうち、北側取付道路については、県道さいたま栗橋線の交差点拡幅に必要な用地を取得しました。 南側取付道路については、道路線形の変更に必要な用地を取得し、仮設道路を整備しました。 また、優良企業等の更なる誘致を図るため、企業誘致条例に基づく助成金制度について、市ホームページ等で周知しました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
企業誘致助成金交付件数（件） 施策５-２（３）活動指標の再掲	目標値	6	3	5	15
	実績値	0	0		
	各年度目標値に対する達成率	0.0%	0.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	５	産業が元気で魅力と活力にあふれ働きがいのあるまちをつくる		
施策	５－３	誰もが働きがいを感じられる雇用と働きやすい環境をつくる		
主管課	環境経済部商工観光課		関係課	－

５年後のまちの姿

雇用機会が確保され、市内の事業所ではライフスタイルに応じた柔軟な働き方が推進されています。
また、若者や女性、障がい者、高齢者の就業が進み、市民が身近な地域で希望する働き方を選択でき、働きがいを感じることのできる就労環境が実現しています。

施策の方向性

（１）雇用機会の拡大と就労支援の充実を図ります
（２）誰もが働きやすい環境をつくります
（３）新たな雇用機会を創出します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

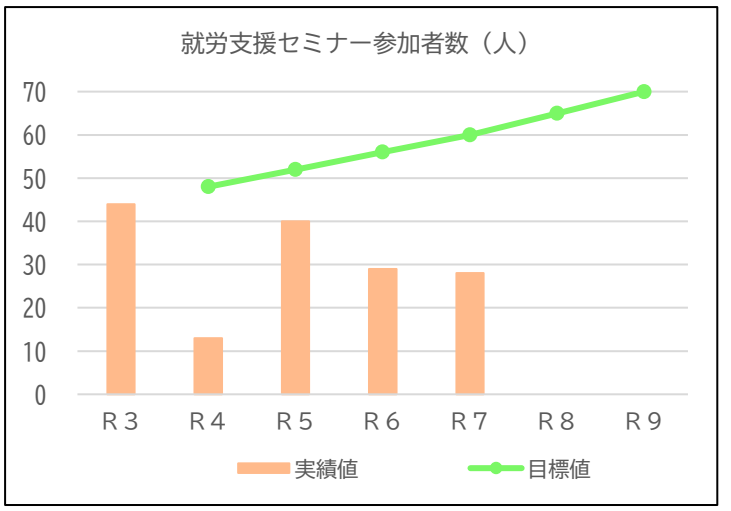
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

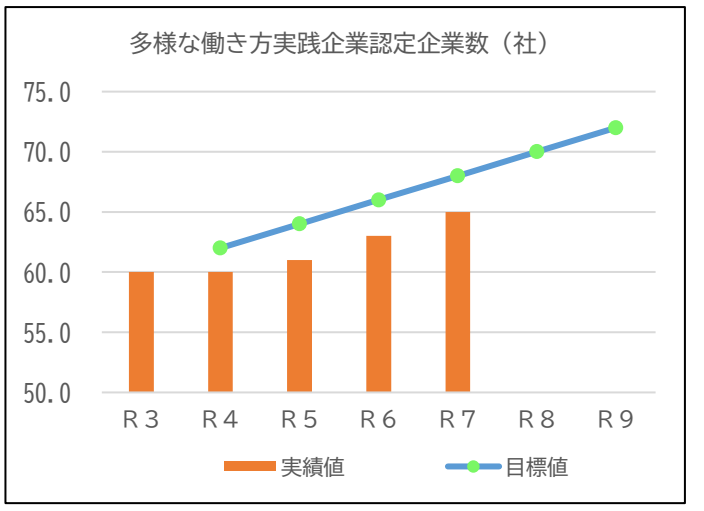
就労支援セミナー参加者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		48	52	56	60	65	70
実績値	44	13	40	29	28		
各年度目標値に対する達成率		27.1%	76.9%	51.8%	46.7%		

多様な働き方実践企業認定企業数（社）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		62	64	66	68	70	72
実績値	60	60	61	63	65		
各年度目標値に対する達成率		96.8%	95.3%	95.5%	95.6%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
市内の事業所等において、働き手の能力を発揮させ、働きがいを感じられる環境を作る意識改革や改善を推進されるよう周知に努めていただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
令和7年度に市内事業者等を対象としたセミナーを開催し、育児休業制度についての講演会を開催したほか、労働に関する啓発チラシを窓口に配架しました。今後も機会を捉えて労働環境の改善に係る啓発に努めます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	雇用機会の拡大と就労支援の充実については、少子高齢化等の社会経済情勢の変化による企業と求職者のミスマッチの解消が課題です。また、長引く物価高騰等に伴う雇用の悪化が懸念されます。 誰もが働きやすい環境づくりについては、埼玉県との共催による事業者向けセミナーなどの就職支援セミナーを実施しているところですが、家庭での介護や子育てと仕事の両立の難しさなどが課題です。 新たな雇用機会の創出については、優良企業等の更なる誘致を促進するため、市内外の企業へ広く周知する必要があります。		
今後の施策の方向性	雇用機会の拡大と就労支援の充実については、シルバー人材センターへの補助を実施することで、高齢者の就業機会の確保を図ります。また、引き続きハローワーク春日部と連携し、ふるさとハローワークを市役所内に設置する他、内職相談を実施することで、多様な求職ニーズに対応します。 誰もが働きやすい環境づくりについては、引き続き、埼玉県等と連携し、労働・就職に関するセミナーを実施することで、労働者・求職者への情報発信や面接対策等の機会創出を図ります。 新たな雇用機会の創出については、企業誘致条例に係る助成制度を市ホームページ等で情報発信し、更なる優良企業等の誘致を図ることで、新規雇用を促進します。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	環境経済部長　髙田　健一

行政評価委員会の意見
新たな企業の誘致に向けて、助成金制度の周知方法を検討のうえ、更なる周知を図られたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名		雇用機会の拡大と就労支援の充実を図ります			
取組み①	事業名	シルバー人材センター補助事業	所管部課	環境経済部商工観光課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	補助金交付要綱に基づき、シルバー人材センターが実施する高齢者の就業機会の確保等の事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、シルバー人材センターの円滑な事業推進及び高齢者の就業ニーズに応えることができました。			
	令和７年度決算額(円)	13,346,000	事業の方向性	維持	
	事業の課題	定年延長による会員の高齢化や、外作業を希望する会員の減少などにより、依頼内容と会員の希望条件との調整に時間を要するケースが見られます。会員の希望に応じた就労機会の確保が課題です。			
	事業の方向性を判断した理由	補助金を交付することにより、高齢者の雇用支援・促進を図り、企業等における人手不足の解消や高齢者の生きがいづくりに資するため、維持としました。			
取組み②	事業名	雇用対策事業	所管部課	環境経済部商工観光課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	内職相談員（会計年度任用職員）を1名配置し、毎週火曜日に内職相談を実施しました。令和7年度の求職相談件数は86件で、あっ旋者は46人でした。 また、ハローワーク春日部と連携し、市役所内で久喜市ふるさとハローワークを運営し、就業相談、職業紹介を実施しました。令和7年度の相談者数は5,890人、就職者は484人でした。			
	令和７年度決算額(円)	218,099	事業の方向性	維持	
	事業の課題	内職の相談者（求職者）と求人の事業所の採用条件のミスマッチが多く発生しているため、新たな事業所の開拓が課題です。			
	事業の方向性を判断した理由	内職相談員による内職相談やふるさとハローワークの設置、ハローワーク主催の合同面接会の周知等により、雇用対策を推進することから、維持としました。			

取組み③				
	事業名	勤労者住宅資金貸付事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	新規融資見込み額の1/5相当額を令和7年度当初に金融機関へ預託し、令和7年度末に返金されました。なお、新規貸付はありませんでした。		
	令和７年度決算額(円)	3,000,000	事業の方向性	縮小
	事業の課題	令和7年度に提携先の金融機関からの申し出により市の利率が上昇した一方、一般金融機関の利率の方が低金利であることから、近年利用実績がありません。		
	事業の方向性を判断した理由	民間金融機関の方が低金利であり、当該融資制度は利用がない状況が続いていることから、事業の縮小・廃止を検討しています。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課：環境経済部商工観光課					
久喜市ふるさとハローワーク利用者数（人）	目標値	9,000	7,000	7,000	7,000
	実績値	5,964	5,890		
	各年度目標値に対する達成率	66.3%	84.1%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	誰もが働きやすい環境をつくります			
取組み①	事業名	勤労福祉センター管理事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	施設の修繕や各種管理業務委託を実施することで、施設の適切な維持管理及び利用者の利便性の向上を図るとともに、令和9年度の建物除却に向けて、アスベスト含有調査を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	2,122,470	事業の方向性	休廃止
	事業の課題	令和9年度に機能を廃止・除却予定であるため、令和8年度に解体設計、令和9年度に解体工事を実施します。また、施設の一部機能は新ごみ処理施設の付帯施設へ移転するため、引き続き施設の利用者に対し、廃止・除却に係る周知を行います。		
	事業の方向性を判断した理由	老朽化に伴い修繕等に多額の費用が見込まれることや、個別施設計画に基づき新ごみ処理施設付帯施設へ機能を移転・集約し、令和9年度に建物の除却を予定していることから、廃止としました。		
取組み②	事業名	労働会館管理事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	施設の修繕や各種管理業務委託を実施することで、施設の適切な維持管理及び利用者の利便性の向上を図りました。 令和7年度の施設利用者は20,687人でした。（令和6年度：20,539人）		
	令和７年度決算額(円)	7,719,492	事業の方向性	維持
	事業の課題	外壁打診調査における指摘箇所など、老朽化した外壁等の修繕が必要です。		
	事業の方向性を判断した理由	外壁等の修繕を令和8年度中に実施し、令和9年度は通常の維持管理を実施することから、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部商工観光課					
勤労福祉センター利用者数（人）		目標値	3,500	3,500	3,500	0
		実績値	2,548	2,620		
		各年度目標値に対する達成率	72.8%	74.9%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞				
細施策名	新たな雇用機会を創出します			
取組み① 事業名	企業等誘致事業〈再掲〉	所管部課	環境経済部商工観光課	
まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
令和７年度の成果・実績	優良企業等の更なる誘致を図るため、企業誘致条例に基づく助成金制度について、市ホームページ等で周知しました。 令和7年度においては、助成金の申請・交付はありませんでした。			
令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
事業の課題	現在事業が進められている久喜高柳産業団地について、企業・工場の立地や、整備完了後の助成金の支出について、関係課と協議・調整する必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	産業振興、雇用機会の拡大及びゼロカーボンシティに資する取組を行う企業を誘致するという市の方針を対外的に示すため、引き続き企業誘致条例に基づく企業誘致を継続することから、維持としました。			

活動指標名称（単位）	年度	R６（現状値（直近））	R７	R８	R９
所管部課：環境経済部商工観光課					
企業誘致助成金交付件数〈再掲〉	目標値	6	3	5	15
	実績値	0	0		
施策５-２（３）活動指標の再掲	各年度目標値に対する達成率	0.0%	0.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	6	水や緑と共生しやすらぎが生まれ地球環境にやさしいまちをつくる		
施策	６－１	生物多様性の保全と快適な自然環境の創造により自然との共生社会をつくる		
主管課	環境経済部環境課		関係課	―

５年後のまちの姿

自然の保全と創造が図られ、市民が自然環境の大切さを実感することを通じて、本市の豊かな水辺や緑が守られています。
また、市民・事業者・各種団体・行政が協働して、環境美化や公害防止対策に取り組むことにより、自然と共生する快適な生活環境が実現しています。

施策の方向性

（１）自然環境と共生し生物多様性の保全を図ります
（２）快適な生活環境を創造します
（３）動物愛護と適正飼育を推進します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

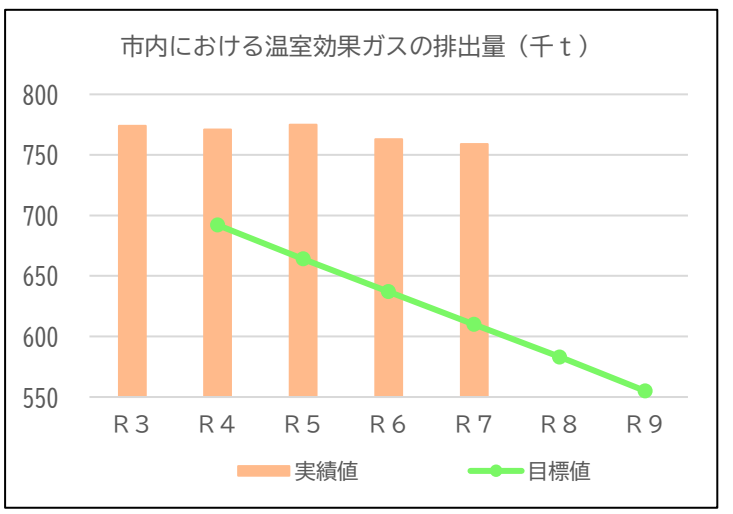
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

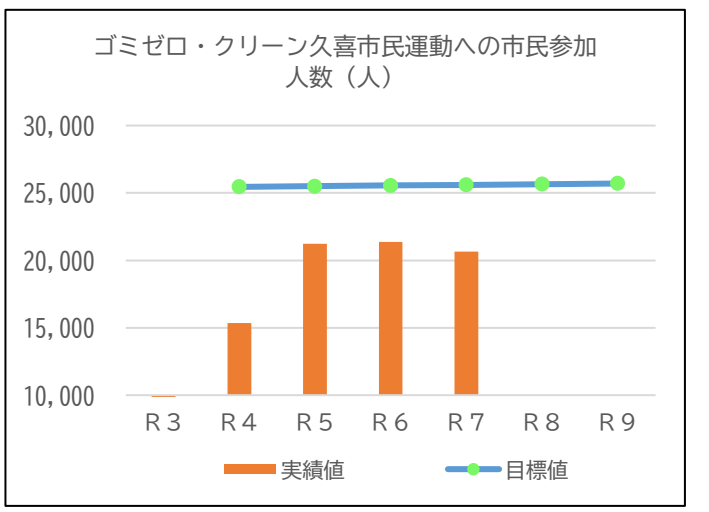
市内における温室効果ガスの排出量（千ｔ）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		692	664	637	610	583	555
実績値	（R元） 774	（R2） 771	（R3） 775	（R4） 763	（R5） 759		
各年度目標値に対する達成率		88.6%	83.3%	80.2%	75.6%		

ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動への市民参加人数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		25,450	25,500	25,550	25,600	25,650	25,700
実績値	（中止） 0	15,341	21,228	21,365	20,657		
各年度目標値に対する達成率		60.3%	83.2%	83.6%	80.7%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
引き続き施策の実現に向けた取組みを実施いただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
現在の取組を継続していきます。さらにクビアカツヤカミキリ等特定外来生物の防除に努めていきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	自然環境との共生と生物多様性の保全については、市民、事業者、各種団体等、多様な主体と連携・協力し取り組む必要があり、自然の大切さや生物多様性の重要性など、環境保全に関する幅広い価値観を関係者間で共有していく必要があります。 また、快適な生活環境を創造することについても、多様な主体との連携強化の重要性が増してきているため、マナー向上や法令遵守に向けた活動を多くの関係者を巻き込み実施していくことが課題と考えています。 動物愛護と適正飼育の推進については、飼い主に対して終生飼養の責務、虐待防止、適正飼養に関する啓発を効果的に実施し、理解が促進されるよう努めていく必要があります。		
今後の施策の 方向性	自然環境との共生と生物多様性の保全については、自然から受ける恩恵の重要性を理解していただくために、埼玉県みどり自然課や埼玉県環境科学国際センター等と連携を図りながら更なる環境学習の機会の確保に努めていきます。また、環境保全活動を行う団体等への支援を継続していくとともに、活動団体の増加に努めていきます。快適な生活環境の創造については、公害監視調査事業を継続し、市ホームページ等で情報を積極的に公表し、市民の環境保全への関心と意識の向上を図ります。また、「ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動」についても、広報・区長会等により市民に声掛けやゴミ袋の配布による支援を通じて参加者の増加を図ります。ポイ捨て等及び路上喫煙防止については、新たな路上喫煙禁止区域指定や巡視活動を継続することにより、啓発を行っていきます。動物愛護と適正飼育の推進については、広報や市ホームページはもとより、集合狂犬病予防注射や犬のしつけ方教室といった市民と直接触れあう機会を通じて周知の強化を図ります。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	環境経済部長　髙田　健一

行政評価委員会の意見
ゴミ・ゼロクリーン久喜市民運動について、参加人数の多い地域の事例を参考に取組を推進し、参加人数の増加に努められたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	自然環境と共生し生物多様性の保全を図ります			
取組み①	事業名	環境学習事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	環境経済部環境課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	令和7年10月17日に鷲宮中学校において、クビアカツヤカミキリの標本観察や被害樹の確認・薬剤樹幹注入体験、外来種の増加等をテーマに生物多様性に関する環境学習を実施しました。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持
	事業の課題	環境学習の実施については、参加者の増員を図るため、学習メニューや実施時期について、過去に参加した方の意見などを取り入れながら、実施内容を工夫する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	事業の方向性は、環境に関する出前講座や企業向けの講習会など、市民参加型の環境学習会を開催することから維持としました。		
取組み②	事業名	自然保護事業	所管部課	環境経済部環境課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	市内に残る豊かな自然環境の保全を図るため、市内自然環境保全地区（吉羽天神社周辺保全地区や栗橋内池保全地区等5地区）に対し、保全奨励金を交付しました。 また、業務委託により、狐塚地内の内池除草、八甫の森住宅隣接箇所の除草・雑木の伐採を実施しました。 さらに、土地が点在している八甫の森保全地区については、環境価値向上を目的に、土地交換による集約を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	884,767	事業の方向性	維持
	事業の課題	自然環境保全地区内の私有地は、所有者が変わることもあるため、地区全体の維持が難しい状況にあり、将来に渡り保全していくための有効な手段を検討していく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	事業の方向性は、自然環境保全地区奨励金及び除草業務委託は市内環境の維持のため継続して実施することから、維持としました。		

取組み③				
事業名	地域保健衛生事業	所管部課	環境経済部環境課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	衛生環境の保全のため、市民等から連絡を受け、市道等における犬・猫・野生鳥獣等小動物の死骸を処理しました。（死骸回収件数785件） また、スズメバチを駆除した市民への補助金交付を行いました。（155件）			
令和７年度決算額(円)	24,885,638	事業の方向性	拡充	
事業の課題	大型動物の回収・処理における効率的かつ安全な手法の確立や、特定外来生物に対する効果的な対策が課題となっています。			
事業の方向性を判断した理由	特定外来生物の防除対策を継続しながら、近年、市内の桜へのクビアカツヤカミキリによる被害が拡大しているため、さらに効果的な防除対策を実施していくことから拡充としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部環境課					
環境学習の参加人数（人）		目標値	100	185	190	195
		実績値	140	124		
		各年度目標値に対する達成率	140.0%	67.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名		快適な生活環境を創造します			
取組み①	事業名	環境保全業務経費	所管部課	環境経済部環境課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	ごみの散乱防止と再資源化推進の啓発を図るため、令和7年5月17日（土）から6月1日（日）までの期間において、市内全域で清掃活動を行う「ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動」を実施しました。 運動期間中、延べ20,657人の方に清掃活動に参加いただき、地域における環境意識の向上を図ることができました。			
	令和７年度決算額(円)	475,502	事業の方向性	維持	
	事業の課題	ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動に、より多くの方々に参加いただくため、当該活動への理解について、周知を継続していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	事業の方向性は、ごみの散乱防止の啓発と再資源化推進の観点から、今後も「ゴミゼロ・クリーン久喜市民運動」などの事業を実施するため、維持としました。			
取組み②	事業名	ポイ捨て等及び路上喫煙防止対策事業	所管部課	環境経済部環境課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	ごみのポイ捨てや飼い犬のふんの放置及び路上喫煙を防止し、環境美化を促進するため、路上喫煙禁止区域や空き缶等ポイ捨て防止重点区域に指定している鉄道駅周辺において、市職員と環境保全巡視員によるパトロールを実施しました。 このパトロールにより、ポイ捨て及び路上喫煙防止の指導を計221件行ったほか、久喜駅周辺及び栗橋駅周辺の計15か所に路上喫煙禁止区域の路面標示を行いました。			
	令和７年度決算額(円)	1,594,505	事業の方向性	拡充	
	事業の課題	環境美化や受動喫煙防止の観点から、路上喫煙禁止区域にしていない鉄道駅周辺において、区域指定を行う必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	事業の方向性は、南栗橋駅周辺や鷲宮駅周辺を新たに路上喫煙禁止区域に指定することから拡充としました。			

取組み③				
事業名	公害監視調査事業	所管部課	環境経済部環境課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	市民の健康を守り生活環境を保全するため、自動車交通騒音常時監視調査（6路線）、大気汚染調査（3か所）、有害大気汚染物質調査（1か所）、水質調査（河川等29か所）、水質立入検査分析調査（14か所）、地下水常時監視調査（6か所）、大気立入検査分析調査（1か所）、臭気調査（1か所）の各種調査を実施しました。			
令和７年度決算額(円)	7,652,920	事業の方向性	維持	
事業の課題	基準値を超過している事業者に対しては、定期的な監視を続け、是正に向け改善指導を徹底する必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	事業の方向性は、公害監視に関する各種調査の事務委託や職員による簡易調査を実施していくことから、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	R６（現状値（直近））	R７	R８	R９
所管部課	環境経済部環境課					
ポイ捨て等パトロール実施回数（回）		目標値	321	321	321	321
		実績値	341	291		
		各年度目標値に対する達成率	106.2%	90.7%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	動物愛護と適正飼育を推進します				
取組み①	事業名	畜犬対策事業	所管部課	環境経済部環境課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	畜犬登録を推進するとともに、集合狂犬病予防注射（市内14会場で実施、注射済票を928頭分交付）や犬のしつけ方教室（市内4会場で実施、参加者数計89人）を実施することで、飼い主の狂犬病予防注射に関する理解、モラル向上や適正飼育等、公衆衛生に関する理解の促進を図りました。			
	令和７年度決算額(円)	788,371	事業の方向性	維持	
	事業の課題	狂犬病予防注射の制度改正に伴い、令和9年度から4月から6月までの接種推奨期間が撤廃され通年の接種が可能となることや、これまで3月2日から翌年3月1日までとされていた事業年度が4月1日から翌年3月31日になることから、集団接種の日程や会場について再検討する必要があります。また、接種率向上を目指すにあたり、啓発方法や勧奨通知の改善について検討する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	事業の方向性は、集合狂犬病予防接種や犬のしつけ方教室をこれまでと同様に実施することから維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部環境課					
犬のしつけ方教室実施回数（回）		目標値	4	4	4	4
		実績値	4	4		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	６	水や緑と共生しやすらぎが生まれ地球環境にやさしいまちをつくる		
施策	６－２	廃棄物の適正処理と効果的な資源循環を推進する		
主管課	環境経済部資源循環推進課		関係課	こども未来部こども育成課

５年後のまちの姿

新たなごみ処理施設の稼働や、し尿処理施設の集約化により、衛生的で効率的なごみ処理・し尿処理が実現しています。
また、環境学習等の啓発活動を通じて、市民や事業者・団体と協力したごみの減量化と効果的な資源化が進められています。
さらに、ごみ焼却時に発生する熱や電気を市内の公共施設で活用することにより、エネルギーの有効利用が図られ、地域循環社会が実現しています。

施策の方向性

（１）ごみの減量化と適正処理を図ります
（２）ごみ・し尿処理体制の充実を図ります

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

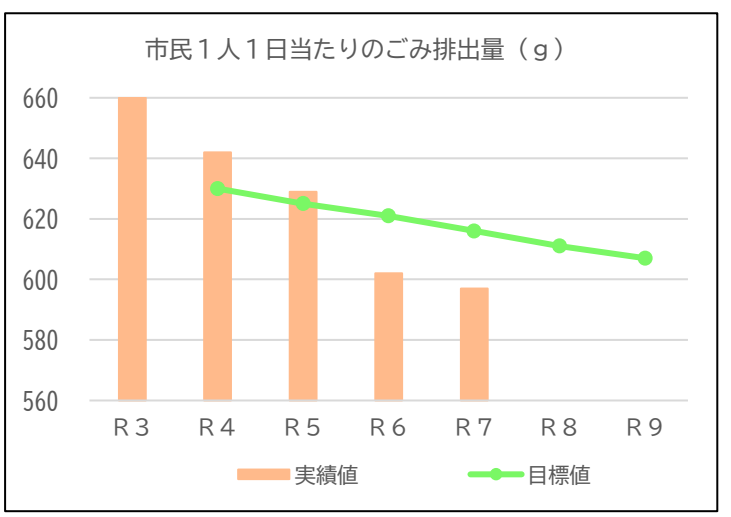
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

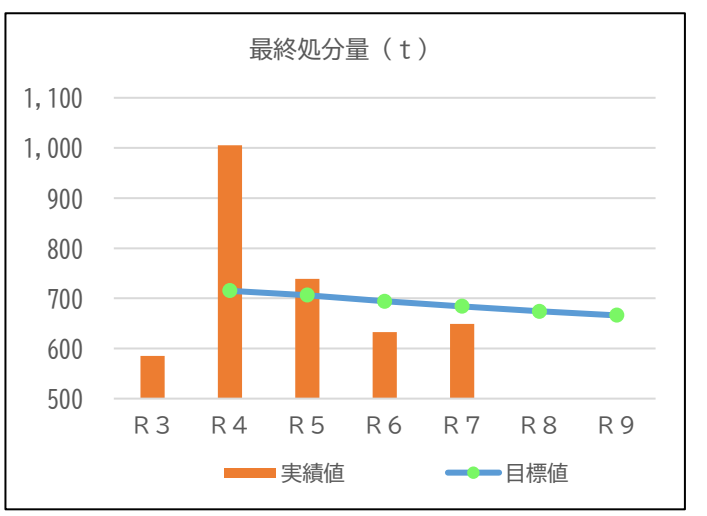
市民１人１日当たりのごみ排出量（ｇ）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		630	625	621	616	611	607
実績値	(R2)　660	(R3)　642	(R4)　629	(R5)　602	(R6)　597		
各年度目標値に対する達成率		98.1%	99.4%	103.1%	103.1%		

最終処分量（ｔ）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		715	706	694	684	674	666
実績値	(R2)　585	(R3)　1,005	(R4)　739	(R5)　633	(R6)　649		
各年度目標値に対する達成率		59.4%	95.3%	108.8%	105.1%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
ＫＰＩ「市民1人1日当たりのごみ排出量」及び「最終処分量」について、引き続き目標値を達成するよう、取組みを継続いただきたい。 令和9年度開業予定の新ごみ処理施設や余熱利用施設及び（仮称）本多静六記念市民の森・緑の公園について、施設の魅力等の情報発信により力を入れていただきたい。また、施設稼働後のごみの分別方法の変更について十分に周知されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
ごみ排出量の削減のため、今後も広報紙や市ホームページ、ごみ分別アプリを通じて啓発を実施していきます。 新ごみ処理施設の稼働に向けて、施設等の整備を進めるとともに、ごみの分別方法や排出方法の見直しについて、市民や事業者等に対し、機会をとらえて丁寧に周知を図っていきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	■　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	ごみの減量化については、広報紙や市ホームページ、ごみ分別アプリを通じて、ごみ排出量の削減やリサイクルの推進に向けた啓発を実施しました。引き続き、ごみの減量化に向け、効果的な啓発を実施していく必要があります。 ごみの適正処理については、ごみ処理事務の担い手である久喜宮代衛生組合において、本市が拠出する負担金等を基にごみ処理施設の安定した運営がなされ、適正に処理しました。また、し尿の適正処理については、八甫清掃センターし尿処理施設において、市内のし尿全量を処理しています。今後も施設を円滑かつ安定的に稼働し、適正に処理を行う必要があります。 新ごみ処理施設については、令和9年度からの本稼働に先駆け、令和8年12月から試運転期間として稼働します。今後も、工事計画に基づき、着実に施設及び周辺道路の整備を行うことが必要です。 なお、新ごみ処理施設の稼働に合わせ、地区ごとに異なっているごみの分別方法や排出方法を統一します。		
今後の施策の 方向性	ごみの減量化については、ごみ排出量の削減やリサイクル推進のため、引き続き広報紙や市ホームページ、ごみ分別アプリを通じて啓発を実施していきます。 ごみの適正処理については、令和9年度の新ごみ処理施設稼働までの間、久喜宮代衛生組合において、ごみ処理施設の安定した運営が行われることで、適正に処理していきます。 新ごみ処理施設については、令和9年度の本稼働に向けて、引き続き施設や周辺道路等の整備工事を実施していきます。 また、新ごみ処理施設の稼働に向けて、地区ごとに異なるごみの分別方法や排出方法の統一について、市民や事業者等に対し、丁寧に周知していきます。 し尿処理については、施設の運転管理事業者と連絡・調整を密にし、安定した運営を行い、適正に処理していきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	環境経済部長　髙田　健一

行政評価委員会の意見
新ごみ処理施設の稼働開始に伴い、ごみの分別方法の変更について周知するだけでなく、ごみの排出量の削減に対する啓発活動も更に進めてほしい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名		ごみの減量化と適正処理を図ります			
取組み①	事業名	久喜宮代衛生組合負担金事業	所管部課	環境経済部資源循環推進課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	ごみ処理事務の担い手である久喜宮代衛生組合において、本市が拠出する負担金等を基に、ごみ処理施設の安定した運営がなされ、適正に処理しました。 なお、ごみ収集事務については、令和5年度まで久喜宮代衛生組合で実施していましたが、事務移管により、令和6年度から本市で実施しています。			
	令和７年度決算額(円)	1,803,899,000	事業の方向性	休廃止	
	事業の課題	令和9年4月、現在の久喜宮代衛生組合の清掃センターに代わる新ごみ処理施設である「久喜市クリーンセンター」が本格稼働します。新施設は、本市が運営を担うこととしており、新施設においても安定した施設運営を実施し、適正な処理を継続していくことが必要です。 なお、久喜宮代衛生組合については、新施設の稼働に伴い組合施設によるごみ処理が終了することから、令和9年3月31日をもって解散する予定です。			
	事業の方向性を判断した理由	久喜宮代衛生組合については、令和9年3月31日をもって解散となり、衛生組合におけるごみ処理事務は令和8年度をもって終了となることから、休廃止としました。 なお、令和9年度以降については、市によるごみ処理事務が開始されることから、当該事業の成果や実績等を基に、ごみの減量化や適正処理の状況を確認していきます。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部資源循環推進課					
ごみ減量適正啓発実施回数（回）		目標値	4	4	4	4
		実績値	9	5		
		各年度目標値に対する達成率	225.0%	125.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名	ごみ・し尿処理体制の充実を図ります				
取組み① 事業名	ごみ処理施設整備推進事業	所管部課	環境経済部資源循環推進課		
まちづくり重点施策	⑥【環境】ゼロカーボンシティの実現を目指す環境にやさしいまち				
令和７年度の成果・実績	新ごみ処理施設の整備に伴う道路整備工事の設計・測量業務委託を実施し、周辺道路の整備工事を実施しました。 また、特別高圧電線用配管布設や上水道管布設等の工事を実施しました。 さらに、令和4年度に締結した新ごみ処理施設の整備請負契約に基づき、新ごみ処理施設の整備工事を実施しました。				
令和７年度決算額(円)	7,901,442,739	事業の方向性	維持		
事業の課題	令和9年4月の供用に向けて、令和8年度は新ごみ処理施設の整備工事だけでなく、周辺道路の整備・補修工事や特別高圧電線の引込工事を実施するとともに、新ごみ処理施設の試運転も実施します。 また、新ごみ処理施設の供用を開始する令和9年度以降も、菖蒲清掃センターの解体やストックヤード棟の整備等の工事を実施することから、それぞれの工事の適切な進捗管理・監督を行うとともに、久喜宮代衛生組合や宮代町との綿密な連絡調整を行うことが課題です。				
事業の方向性を判断した理由	新ごみ処理施設の供用を開始する令和9年度以降も、令和11年3月の新ごみ処理施設の完成に向けて、菖蒲清掃センターの解体やストックヤード棟の整備等の工事を継続して実施することから、維持としました。				

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部資源循環推進課					
新ごみ処理施設整備率（%）		目標値	9.7	31.7	86.7	97.7
		実績値	9.7	31.7		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	食品ロス削減の推進	所管部課	環境経済部資源循環推進課、 こども未来部こども育成課
実施方針	食品ロス削減を推進します。		
令和７年度の 成果・実績	令和7年10月26日と27日の2日間で、久喜市社会福祉協議会との共催により、フードドライブを実施しました。また、フードポストを公共施設や郵便局の計8か所に常時設置し、寄付いただいた食品を市内のフードパントリー活動団体やこども食堂に無償で提供することにより、食品ロスの削減及びこどもの貧困対策を推進しました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
フードドライブ実施回数（回）	目標値	1	1	1	1
	実績値	1	1		
	各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	６	水や緑と共生しやすらぎが生まれ地球環境にやさしいまちをつくる	
施策	６－３	地球環境問題に対応したゼロカーボンシティを目指す	
主管課	環境経済部環境課	関係課	総務部管財課

５年後のまちの姿

再生可能エネルギーや省エネルギー等の普及に向けた取組みを市民・事業者・団体・行政が一体となり市全体で展開し、地域新電力事業等の地球環境問題に対応したゼロカーボンシティ実現に向けた取組みを力強く推進しています。

施策の方向性

（１）脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進します
（２）再生可能エネルギー・省エネルギーを積極的に推進します
（３）地域新電力事業を推進します
（４）次世代自動車の普及を促進します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

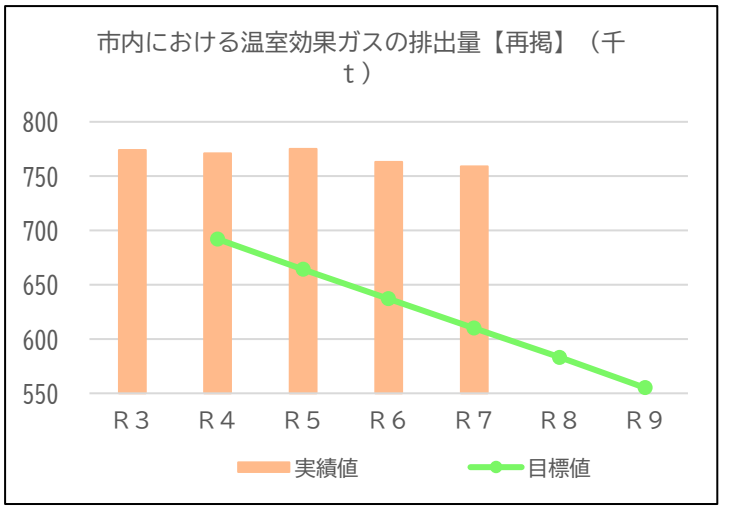
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

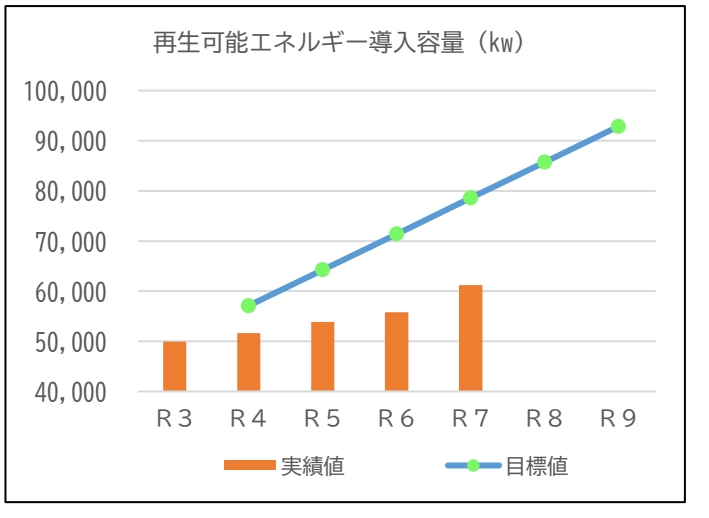
市内における温室効果ガスの排出量【再掲】（千ｔ）　※施策６－１ＫＰＩの再掲

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		692	664	637	610	583	555
実績値	（R元） 774	（R2） 771	（R3） 775	（R4） 763	（R5） 759		
各年度目標値に対する達成率		88.6%	83.3%	80.2%	75.6%		

再生可能エネルギー導入容量（kw）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		57,106	64,260	71,414	78,568	85,721	92,875
実績値	（R2） 49,952	（R3） 51,615	（R4） 53,891	（R5） 55,806	（R6） 61,205		
各年度目標値に対する達成率		90.4%	83.9%	78.1%	77.9%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
市は地域新電力に関する目標や取組状況について、市民に対して積極的に情報発信してほしい。 また、電気自動車の導入のほか、脱炭素化を推進する事業に、より一層取り組んでいただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
久喜新電力株式会社における取組状況については、同社のホームページにおける情報提供のほか、市において民間施設への供給開始に関するプレスリリースなどを実施しました。今後もこうした情報の積極的な発信に努め、市民の環境に対する意識の変化を促し行動変容に繋げていきます。また、再生可能エネルギーの導入調達など、脱炭素化に資する取組を積極的に推進します。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	「第2次久喜市環境基本計画」で掲げる温室効果ガスの総排出量を50%削減する目標の達成に向け、市民・事業者による省エネ行動や再生可能エネルギー利用の更なる浸透が課題となっています。 また、事業者としての立場から「第3次久喜市環境保全率先実行計画」に基づく、環境マネジメントシステムの効率的な運用を検討していく必要があります。 脱炭素型ライフスタイルへの転換を強力に推進していくため、 再生可能エネルギー機器等の普及や、エネルギー効率の高い住宅・建築物の導入などを促進する「ゼロカーボン推進補助金」を時代の変化に即した制度となるよう、定期的に補助対象設備等の見直しを検討するとともに、こうした取組を加速化させる「重点対策加速化事業補助金」の利用促進も主要課題と認識しています。 また、久喜新電力株式会社における事業の安定的かつ持続可能な経営基盤の確立、収益の地域還元の実現に向け、電力の供給先拡大と地産地消をさらに推進する必要があります。		
今後の施策の 方向性	温室効果ガスの削減目標達成に向け、ゼロカーボン推進補助金等による市民・事業者の脱炭素ライフスタイルへの転換を強力に支援するとともに、行政自らも環境マネジメントシステムの運用改善や高効率照明の導入を加速化させ、率先して排出削減に取り組みます。 また、公共施設の再エネ導入を推進するにあたり、ＰＰＡ方式（第三者所有方式）による太陽光発電設備の導入について検討を進めます。 併せて、久喜新電力株式会社の経営基盤強化と再生可能エネルギーの供給拡大を図り、エネルギーの地産地消と収益の地域還元を早期に実現することで、地域における脱炭素と経済の活性化の両立を目指します。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	環境経済部長　髙田　健一

行政評価委員会の意見
地球環境問題に対する市民の意識や関心を高められるよう、補助金制度や取組を引き続き実施いただきたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞

細施策名	脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進します			
取組み①	事業名	緑のカーテン事業	所管部課	環境経済部環境課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	市内公共施設12施設に、つる性の植物で建物の壁を覆う「緑のカーテン」を設置しました。 「緑のカーテン」の設置により、直射日光を遮り、冷房の利用温度を抑制できるため、節電効果が生まれ、地球温暖化防止に寄与することができました。		
	令和７年度決算額(円)	1,199,300	事業の方向性	維持
	事業の課題	公共施設においては、カーテン設置に適した場所が限られることから、緑化の推進やヒートアイランド現象の緩和等の効果は限定的となっています。		
	事業の方向性を判断した理由	緑のカーテンの設置は、日除けによるエアコン等の節電効果や緑化に関する啓発にも寄与することから、事業の方向性について維持としました。		
取組み②	事業名	環境マネジメントシステム運用事業	所管部課	環境経済部環境課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	令和5年3月に策定した「第2次久喜市環境基本計画」及び「第3次久喜市環境保全率先実行計画」に掲げた、温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出抑制に資する取組等を定めました。 この取組等については、研修による全職員への周知、内部監査による実施状況の確認、外部団体による施設の省エネ最適化診断の実施を行い、その結果を最高責任者（市長）まで共有して、課題の整理等を実施することで、ＰＤＣＡサイクルにより改善を図る環境マネジメントシステムを運用することができました。		
	令和７年度決算額(円)	16,940	事業の方向性	維持
	事業の課題	環境マネジメントシステムに係る業務の負担軽減を図るため、効率的な運用を検討していく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	温室効果ガスの総排出量を2013（平成25）年度と比較して、2030（令和12）年度までに50%削減するため、市が取り組む手法として環境マネジメントシステムを継続して実施する必要性があると判断したため、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部環境課					
エコライフＤＡＹ参加者数（人）		目標値	1,050	2,850	2,900	2,950
		実績値	2,835	2,374		
		各年度目標値に対する達成率	270.0%	83.3%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名	再生可能エネルギー・省エネルギーを積極的に推進します				
取組み①	事業名	ゼロカーボン推進事業	所管部課	環境経済部環境課	
	まちづくり重点施策	⑥【環境】ゼロカーボンシティの実現を目指す環境にやさしいまち			
	令和７年度の成果・実績	ゼロカーボンシティの実現に向け、再生可能エネルギー機器や省エネルギー機器を購入する市民に対し、398件19,720,000円の補助金を交付しました。 これにより、地球温暖化防止に寄与するとともに、市民の環境保全意識を高めることができました。			
	令和７年度決算額(円)	22,045,730	事業の方向性	維持	
	事業の課題	技術革新等による時代の変化に即した補助制度とするため、定期的に補助対象設備等の見直しを検討する必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	令和5年3月に策定した「第2次久喜市環境基本計画」に温室効果ガス排出量を2030（令和12）年度までに50%削減（2013（平成25）年度比）する目標を掲げており、この目標を達成するには市民による電気やガスの節約や利用の効率化などの取組を推進する必要があるため、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部環境課					
ゼロカーボン推進補助金交付件数（件）		目標値	415	380	380	380
		実績値	394	398		
		各年度目標値に対する達成率	94.9%	104.7%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞

細施策名	地域新電力事業を推進します			
取組み①	事業名	地域新電力事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	環境経済部環境課
	まちづくり重点施策	⑥【環境】ゼロカーボンシティの実現を目指す環境にやさしいまち		
	令和７年度の成果・実績	令和7年9月から公共施設337施設及び民間企業2社に電力供給を順次開始しました。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	拡充
	事業の課題	事業の安定的かつ持続可能な経営基盤の確立、収益の地域還元の実現に向け、電力の供給先拡大と地産地消をさらに推進する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	令和7年度に久喜新電力株式会社による小売電力事業が開始され、市は株主として事業に参画するとともに、ゼロ予算で地域新電力に関する周知等を行い、再生可能エネルギーである太陽光発電や卒ＦＩＴ等の地域内再生可能エネルギーの電源を優先して調達し、地域内電力の地産地消を目指すため、事業の方向性を拡充としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部環境課					
電力供給量（Ｍｗｈ）		目標値	未定	10,841	18,258	19,421
		実績値	0.0	1,245.5		
		各年度目標値に対する達成率	―	11.5%		

＜施策の方向性（４）に関連する事務事業＞

細施策名	次世代自動車の普及を促進します			
取組み①	事業名	低公害車購入事業	所管部課	総務部管財課
	まちづくり重点施策	⑥【環境】ゼロカーボンシティの実現を目指す環境にやさしいまち		
	令和７年度の成果・実績	公用車の入替に伴い低公害車を導入した結果、電気自動車（公用車）の保有台数が9台となり、脱炭素化を推進することができました。 特殊車両を除く公用車172台中、低公害車169台。低公害車の導入率98.3%		
	令和７年度決算額(円)	6,412,274	事業の方向性	維持
	事業の課題	電気自動車は、航続距離が短く充電に時間がかかること、充電設備の設置も必要になることから、台数の増加に伴い配置や運用を工夫する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	目標台数に沿って電気自動車の導入を継続的に進めていくことから、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部管財課					
電気自動車（公用車）の台数（台）		目標値	9	9	10	11
		実績値	8	9		
		各年度目標値に対する達成率	88.9%	100.0%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	次世代自動車の普及推進	所管部課	総務部管財課
実施方針	地球環境問題に対応したゼロカーボンシティを目指す		
令和７年度の成果・実績	公用車の入替に伴い低公害車を導入した結果、電気自動車（公用車）の保有台数が9台となり、脱炭素化を推進することができました。 特殊車両を除く公用車172台中、低公害車169台。低公害車の導入率98.3%		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
電気自動車（公用車）の台数（台）〈再掲〉 施策６-３（４）活動指標の再掲	目標値	9	9	10	11
	実績値	8	9		
	各年度目標値に対する達成率	88.9%	100.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	7	市民一人ひとりが主役！絆を大切にし協働・共創のまちをつくる	
施策	７－１	地域コミュニティと協働のまちづくりを推進し絆を深める	
主管課	市民部市民生活課	関係課	市民部各行政センター

５年後のまちの姿

町内会や自治会、地区コミュニティ協議会、ＮＰＯやボランティア団体等によるまちづくり活動が活発で、地域課題の解決に向けた取組みが市民主体で進んでいます。
また、様々な事業や計画策定過程等への市民参加が行われ、市民・事業者・関係団体・行政等による協働・共創のまちづくりが実現しています。

施策の方向性

（１）地域課題の解決に向けた市民主体の取組みを応援します
（２）市民団体・ボランティア団体の活動を支援します
（３）幅広く市民参加の機会を確保し、協働のまちづくりを進めます

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

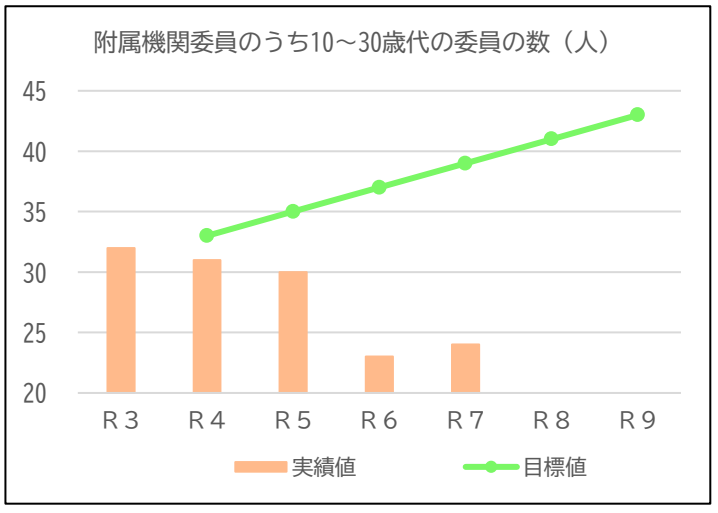
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

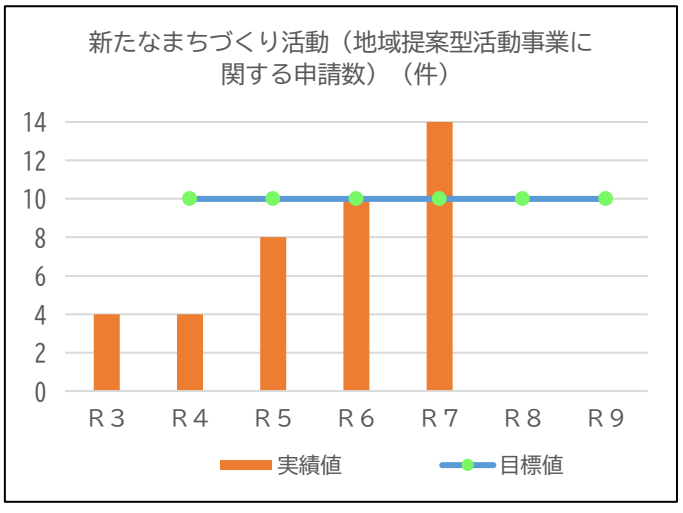
附属機関委員のうち10～30歳代の委員の数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		33	35	37	39	41	43
実績値	32	31	30	23	24		
各年度目標値に対する達成率		93.9%	85.7%	62.2%	61.5%		

新たなまちづくり活動（地域提案型活動事業に関する申請数）（件）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		10	10	10	10	10	10
実績値	4	4	8	10	14		
各年度目標値に対する達成率		40.0%	80.0%	100.0%	140.0%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
10～30歳代の若い世代が審議会委員として参加しやすくするため、会議の開催方法を工夫するなど、早急な改善に努められたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
試行的にオンラインによる会議の開催を実施しています。今後、オンライン開催を全庁的に実施するため、ガイドラインを作成する予定です。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００%以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０%以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０%未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	地域課題の解決に向けた市民主体の取組の応援及び協働のまちづくりの推進については、久喜市市民参加条例に基づき、各種行政計画等の策定段階において、適切に市民参加を求め、市民・事業者・関係団体等との協働によるまちづくりの推進を図ることが必要ですが、若い世代の市民参加が少なく、幅広い世代の市民参加に繋がっていない状況が課題となっています。幅広い年齢層の市民が市政に関わる機会を増やすべく、オンラインでの市民参加の手続きの利用拡大を図るとともに、デジタル技術等の活用により、特に若い世代の市民参加を促す取組について検討する必要があります。 市民団体への活動支援として、市民活動推進補助金の交付を行い、市民が主役となって行う様々な活動の実施によって、地域の課題解決やコミュニティの活性化を図ることができました。 より市民に対して身近で申請しやすい形での支援を行うため、制度の見直しを図ることが求められています。		
今後の施策の方向性	協働のまちづくりの推進については、幅広い年齢層、特に若い世代の市民参加を促すため、引き続き、まちづくりサポーターの登録の啓発に積極的に取り組むとともに、附属機関の会議等をオンラインで開催するなど、市民が参加しやすく、意見を出しやすい会議の進め方について具体的に検討していきます。また、今後も若い世代の意見を市政に反映することを目的として、市長と若い世代との座談会を開催します。 市民団体への活動支援については、引き続きコミュニティ協議会や地域固有のコミュニティ活動に対する支援を行うことにより、地域のコミュニティ活動の活性化を図るとともに、新たな地区コミュニティ協議会の設立を支援します。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	市民部長　山田　誠

行政評価委員会の意見
市が開催する審議会等について、幅広い世代が参加しやすい開催方法・運営方法を工夫されたい。 また、高齢者のみならず、豊かな経験や知識を持つ多くの市民が、人「財」として地域社会で活躍し続けることができるよう、引き続き施策の推進に取り組まれたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	地域課題の解決に向けた市民主体の取組みを応援します			
取組み①	事業名	自治行政区運営事業	所管部課	市民部市民生活課、 市民部各行政センター
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	市行政区を円滑に推進するため、令和7年4月と9月に各地区ごとに区長会議を開催し、区長への依頼・報告事項等を市や関係機関等から説明しました。 市政への協力者として、区長及び区長代理に報償金63,587,701円を支給しました。 また、円滑な自治行政区運営を促進し、住民の福祉を推進するため、自治行政区260区に対して、区運営補助金38,556,503円を交付しました。		
	令和７年度決算額(円)	102,617,864	事業の方向性	縮小
	事業の課題	区長の担い手不足が深刻化しているため、今後、区長業務を削減していく必要があります。 区長業務の負担を軽減するため、業務のデジタル化に取り組む必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	市行政を円滑に推進するため、地域と行政との橋渡し役である行政区長に多くの業務を依頼している状況と、自治行政区運営補助金が地域での様々な活動に活用され、地域の活性化に貢献している状況を考慮しつつ、区長の負担軽減のための業務の削減及びそれに伴う報償金の見直しを検討する予定であることから、縮小としました。		
取組み②	事業名	コミュニティ協議会運営事業	所管部課	市民部市民生活課、 市民部各行政センター
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	市民の連携と協働による自主的なコミュニティ活動や人と人とのつながりづくりを促進するため、財政的支援として、コミュニティ推進協議会（久喜・菖蒲・栗橋・鷲宮）をはじめ、各地区のコミュニティ協議会（小学校区）に補助金を交付するなど、コミュニティづくりの支援を行いました。 住みよい地域社会を進めることを目的に、顕彰事業（シラコバト賞）などの活動を行っている彩の国コミュニティ協議会の会員として、負担金を支出しました。 ・コミュニティ推進協議会（4地区）　983,864円 ・コミュニティ協議会（13地区）　2,600,000円 ・彩の国コミュニティ協議会負担金　10,000円		
	令和７年度決算額(円)	3,993,864	事業の方向性	維持
	事業の課題	地域のコミュニティ活動を通じて、安心・安全な地域づくりに貢献しており、人の繋がりがあるコミュニティ形成のため財政的支援を継続していくことが課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	引き続き、コミュニティづくりの目的や課題を共有し、相互に役割を分担して活動できるよう地区コミュニティの組織化を推進、強化する必要があります。 コミュニティづくりの推進を図るため、コミュニティ協議会や地域固有のコミュニティ活動に対する財政的支援等を通じて、地域のコミュニティ活動の活性化に取り組むとともに、地区コミュニティ協議会の設立を支援を維持していくことから、事業の方向性を維持としました。		

取組み③				
事業名	コミュニティ施設管理事業	所管部課	市民部市民生活課、 市民部各行政センター	
まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち			
令和７年度の成果・実績	コミュニティの推進と市民活動の拠点となる施設を安全かつ快適な環境に保全するため、コミュニティセンター13施設について、維持管理及びピアノ調律など備品の整備を行いました。			
令和７年度決算額(円)	401,317,954	事業の方向性	維持	
事業の課題	老朽化しているコミュニティセンターが多いため、適切に修繕を行い安全に利用していただける施設を維持していく必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	コミュニティセンターの施設設備、備品等の計画的な更新等により、快適で安心できる市民活動拠点の維持を図るため、事業の方向性を維持としました。 ただし、一定の周知期間を設けたうえで、開館時間の短縮など縮小を検討していきます。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部市民生活課					
コミュニティセンター利用者数（人）		目標値	477,698	477,698	477,698	477,698
		実績値	372,505	409,697		
		各年度目標値に対する達成率	78.0%	85.8%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	市民団体・ボランティア団体の活動を支援します			
取組み①	事業名	市民活動推進事業	所管部課	市民部市民生活課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	令和6年度から地域提案型活動事業補助金と統合し、市民活動団体を支援するため、市民活動推進補助金の活用事業を公募し、補助対象事業を行う14団体に交付しました。 補助金による財政的支援を行うことで、市民活動団体の特性を生かした事業を実施することができました。		
	令和７年度決算額(円)	5,963,000	事業の方向性	縮小
	事業の課題	補助金により実施された事業の効果についての検証が課題と捉えています。		
	事業の方向性を判断した理由	高齢者福祉や子育て支援、防災・防犯・交通安全活動など、地域の行政サービスに対するニーズは多様化かつ高度化しており、地域コミュニティと市の協働による地域の課題解決に向けた取組が今後ますます重要となります。 一方で、申請数の関係から一定の評価点を超えれば、申請したすべての団体が助成を受けられる現状となっています。当該補助金は「これから活動をはじめたい」という思いに対してのきっかけづくりが目的であり、もともと活動初期への時限的な補助金であることから、持続可能な事業展開を目的とした自主財源の確保を促すため、財政的な支援については縮小としました。		
取組み②	事業名	コミュニティ助成事業	所管部課	市民部市民生活課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	自治会や町内会等の地域活動を行っている団体を対象に、コミュニティ助成事業補助金（祭り用備品の整備）として1団体（令和6年度：1団体）、地域活動の拠点整備事業補助金（集会施設の修繕・備品整備）として15団体（令和6年度：21団体）に補助金の交付を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	12,068,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	集会施設の老朽化等により、地域活動の拠点整備事業補助金については、地域活動を支えるために必要性の高い補助金であると認識しています。これまでも補助対象の要件については見直しを図っていますが、引き続き自治会や町内会等のニーズを把握しながら活用しやすい補助金としていくことが必要です。		
	事業の方向性を判断した理由	これまでと同様に、地域活動を行う団体に対して補助金交付を行うことから、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部市民生活課					
市民活動推進補助金申請件数（件）		目標値	12	12	12	12
		実績値	15	14		
		各年度目標値に対する達成率	125.0%	116.7%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞				
細施策名	幅広く市民参加の機会を確保し、協働のまちづくりを進めます			
取組み① 事業名	若い世代の市民参加促進事業 〔ゼロ予算事業〕	所管部課	市民部市民生活課	
まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち			
令和７年度の成果・実績	広報くき、市ホームページ、市民参加コーナー、市ＳＮＳ、市民参加推進員（まちづくりサポーター）への通知などの方法により、市民参加の情報及び機会の提供、啓発を実施しました。 附属機関への付議やパブリックコメント等、事業や計画策定過程等への市民参加導入件数は66件でした。市民参加推進員（まちづくりサポーター）については、募集チラシに二次元コードを掲載するなど電子申請を活用したほか、メールによる市政情報のお知らせの際に、周囲の方へのまちづくりサポーターの周知を依頼するなど、まちづくりサポーターを増やす取組を行いましたが、登録者は94名となり、令和6年度と比較し6名減少しました。 若年層の市民参加の促進を図るため、令和5年度から引き続き、若い世代と市長との座談会を実施し、市内在住・在勤・在学の高校生、大学生及び社会人の10名が参加しました。			
令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
事業の課題	補助金により実施された事業の効果についての検証が課題と捉えています。			
事業の方向性を判断した理由	事業の方向性としては、若い世代を含む幅広い年齢層の市民参加を促進するため、引き続き、若い世代と市長との座談会をゼロ予算で実施する予定であることから、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部市民生活課					
事業や計画策定過程等への市民参加導入件数（件）		目標値	90	90	90	90
		実績値	56	66		
		各年度目標値に対する達成率	62.2%	73.3%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	7	市民一人ひとりが主役！絆を大切にし協働・共創のまちをつくる		
施策	７－２	地域間や国外との幅広い交流を促し出会いを大切にする		
主管課	市民部市民生活課		関係課	環境経済部商工観光課

５年後のまちの姿

友好都市や姉妹都市をはじめ、国内外の地域との交流が活発に行われています。
また、異なる文化や価値観、産物等に触れることにより、市民の心の豊かさが養われるとともに、多文化共生のまちづくりが進んでいます。

施策の方向性

（１）多様な国内の地域との地域間交流を進めます
（２）多様な国外の地域との国際交流を進めます
（３）市民・団体・事業者等による地域間交流・国際交流を支援します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

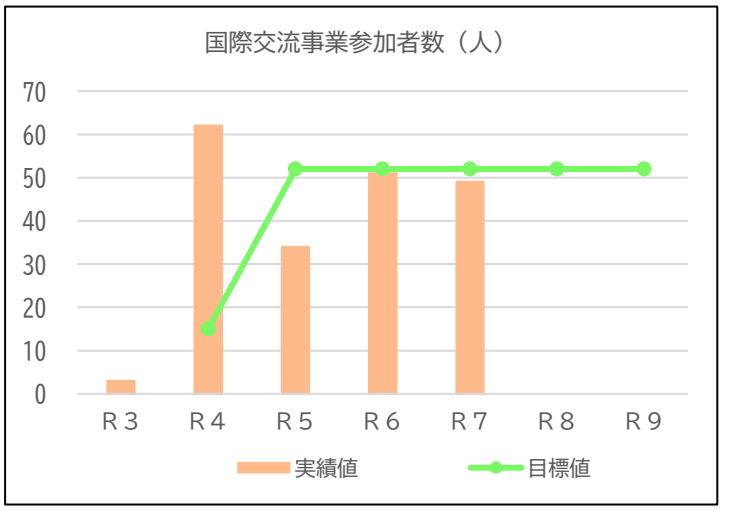
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

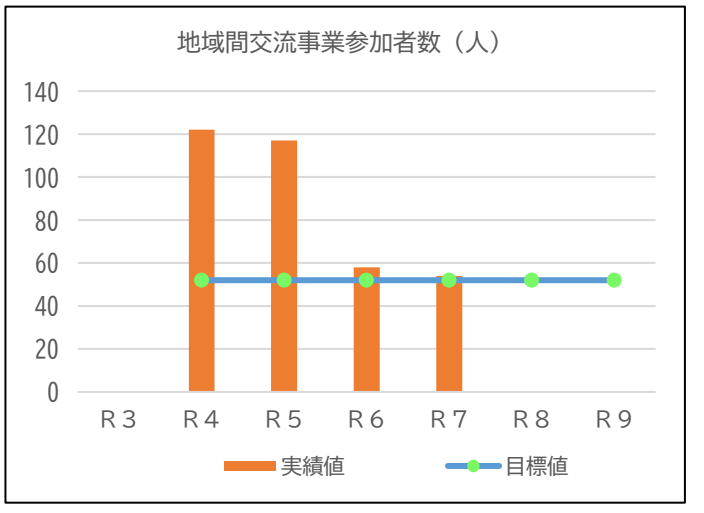
国際交流事業参加者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		15	52	52	52	52	52
実績値	3	62	34	51	49		
各年度目標値に対する達成率		413.3%	65.4%	98.1%	94.2%		

地域間交流事業参加者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		52	52	52	52	52	52
実績値	（中止）　0	122	117	58	54		
各年度目標値に対する達成率		234.6%	225.0%	111.5%	103.8%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
国際交流活動などを通じて、多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めていただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
中学生等及び成人について、ローズバーグ市との派遣と受入を毎年交互に実施しています。市内見学や体験活動、ホームステイを通じて、お互いの文化や価値観等の違いに対する理解や友情を深めています。令和8年度も、国際化の進展する社会における望ましい交流のあり方を身につけ、国際人としての資質を養うことにより、多文化共生社会の実現を図っていきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	友好都市である青森県野辺地町との交流は、平成25年（2013年）8月に友好都市提携協定を締結後、相互に行き来をして特産品の販売を行う産業交流を継続してきました。今後は、文化やスポーツ等を含めた幅広い交流について、両市町の関係団体や事業者等と連携し推進していくことが課題です。 姉妹都市であるアメリカ合衆国オレゴン州ローズバーグ市との交流について、令和7年度は中学生等の受入、成人訪問団の派遣を行ったほか、姉妹都市提携10周年記念事業として、植樹式や親書・記念盾の手交を行いました。今後も交流を継続し、さらに発展していくため、協定書にある文化、産業、経済などその他新たな分野での交流について、久喜市・ローズバーグ協会や事業者等と連携し、具体的な検討を進めていく必要があります。		
今後の施策の方向性	友好都市との交流については、相互に訪問し、特産品の販売を行う事業を継続して実施していきます。また、令和6年1月に両市町の商工会が友好商工会提携協定を締結したことに伴い、一層の産業交流を図るため、関係団体と連携し、両市町の交流を推進していきます。 姉妹都市との交流については、今後も、相互理解と友情を深めるため、引き続き姉妹都市との交流を深めていきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	市民部長　山田　誠

行政評価委員会の意見
若い時に国際経験を積むことは、多文化共生社会の実現に向け貴重な体験になることから、引き続き施策の実現に向けた取組を実施いただきたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞						
細施策名	多様な国内の地域との地域間交流を進めます					
取組み①	事業名	産業交流事業	所管部課	環境経済部商工観光課		
	まちづくり重点施策	－				
	令和７年度の成果・実績	交流事業を推進するため、青森県野辺地町の漁業協同組合、商工会、町職員や長野県青木村の農業協同組合、森林組合、村職員が菖蒲産業祭等に参加し、特産品の販売を行いました。 また、久喜市の観光協会、農業協同組合、市職員等が青森県野辺地町、長野県青木村を訪問し、祭りにおいて特産品の販売を行いました。				
	令和７年度決算額(円)	318,023	事業の方向性	維持		
	事業の課題	文化やスポーツ等を含めた幅広い交流について、両市町の関係団体や事業者等を連携し推進していくことが課題です。				
	事業の方向性を判断した理由	今後も引き続き産業交流を促進していくため、維持としました。				

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部市民生活課					
友好都市との交流事業数（事業）		目標値	3	3	3	3
		実績値	3	3		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	多様な国外の地域との国際交流を進めます			
取組み①	事業名	姉妹都市提携１０周年記念事業	所管部課	市民部市民生活課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	姉妹都市であるアメリカ合衆国オレゴン州ローズバーグ市への成人訪問団の派遣（久喜市・ローズバーグ協会主催）を後援しました。 派遣期間：令和7年10月2日～10月10日 参加者数：18人 派遣期間：令和7年10月5日～10月10日 参加者数：4人 記念植樹の実施、親書の手交、パネル展示などを行いました。		
	令和７年度決算額(円)	1,127,234	事業の方向性	休廃止
	事業の課題	体験活動やホームステイを通じてお互いの生活習慣や文化に触れることにより相互理解を深めるとともに語学力の向上を図り、グローバルな視点を持った人材育成を推進することに大きく貢献していることから、今後も引き続き交流を継続する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	姉妹都市提携10周年記念事業は令和7年度で完了したため、事業の方向性を休廃止としました。 なお、令和8年度から、姉妹・友好都市事業として事業を実施しています。		
取組み②	事業名	中学生派遣・受入事業	所管部課	市民部市民生活課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	令和7年7月15日から25日の11日間、姉妹都市であるアメリカ合衆国オレゴン州ローズバーグ市の中学生等10人、引率者3人を久喜市内の中学生及び高校生の家庭で受け入れました。 体験活動や市内の施設見学、ホームステイを通じてお互いの生活習慣や文化に触れるとともに、双方の学生が関わりあうことで、異文化理解を深めることができました。また、英語でコミュニケーションをとることにより語学力の向上を図ることができました。		
	令和７年度決算額(円)	1,222,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	体験活動やホームステイを通じてお互いの生活習慣や文化に触れることにより相互理解を深めるとともに語学力の向上を図り、グローバルな視点を持った人材育成を推進することに大きく貢献していることから、今後も引き続き交流を継続する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	姉妹都市であるローズバーグ市との相互交流を通じて、異文化理解を深め、グローバルな視点を持った人材育成の推進に大きく貢献していると考えられることから、今後も事業を同規模で継続していくため、維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市民部市民生活課					
姉妹都市との交流事業数（事業）		目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞				
細施策名	市民・団体・事業者等による地域間交流・国際交流を支援します			
取組み①	事業名	国際・国内交流事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	市民部市民生活課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	市内の5つの日本語ボランティア団体と2回にわたり意見交換会を実施しました。 ボランティア団体への支援や外国籍市民の日本語学習の実態、外国籍市民との交流の場の創設など、様々な意見をいただきました。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持
	事業の課題	外国籍市民と地元住民との交流の促進を図る必要があります。 外国籍市民への情報の提供について、事業者を含めた様々な団体との協力を図る必要があります。 友好都市である野辺地町との交流について、産業以外の分野における交流を検討する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	国外・国内を問わず、様々な交流を通じて、多文化共生社会や相互理解の実現に引き続き取り組んでいくため、維持としました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課：市民部市民生活課					
国際・国内交流活動団体数（団体）	目標値	5	5	5	5
	実績値	6	6		
	各年度目標値に対する達成率	120.0%	120.0%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	7	市民一人ひとりが主役！絆を大切にし協働・共創のまちをつくる	
施策	７－３	多種多様なステークホルダーと連携する	
主管課	総合政策部企画政策課	関係課	－

５年後のまちの姿

高等教育機関や事業者、関係団体等の多種多様なステークホルダー(関係者)と本市が効果的に連携・協力することで、複雑化かつ多様化する課題へ共に対応し地域活性化に取り組む、絆を大切にした協働・共創のまちづくりが実現しています。

施策の方向性

（１）高等教育機関との連携によるまちづくりを進めます
（２）民間事業者等との連携によるまちづくりを進めます
（３）民間活力を生かした行政サービスの向上を図ります

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

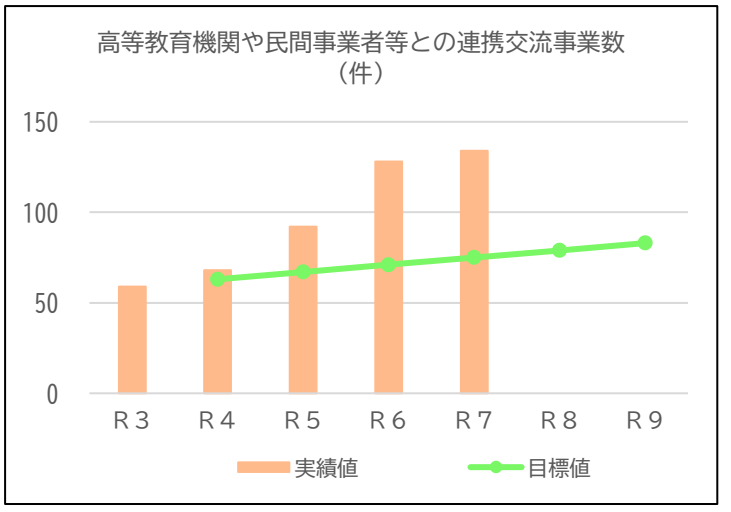
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

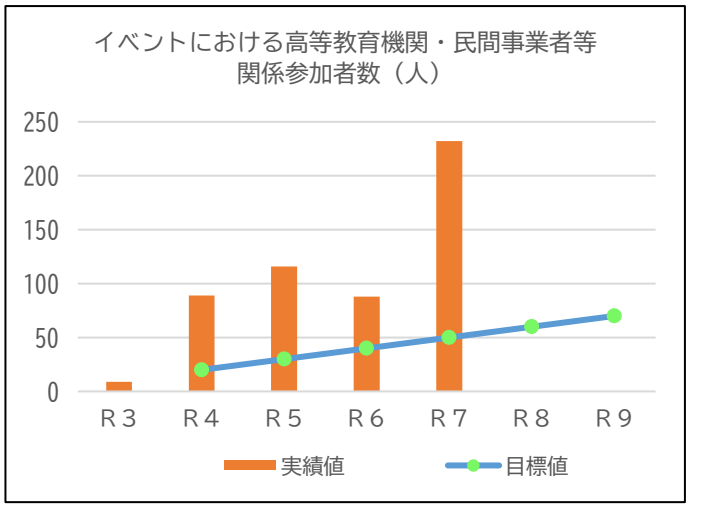
高等教育機関や民間事業者等との連携交流事業数（件）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		63	67	71	75	79	83
実績値	59	68	92	128	134		
各年度目標値に対する達成率		107.9%	137.3%	180.3%	178.7%		

イベントにおける高等教育機関・民間事業者等関係参加者数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		20	30	40	50	60	70
実績値	9	89	116	88	232		
各年度目標値に対する達成率		445.0%	386.7%	220.0%	464.0%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
引き続き施策の実現に向けた取組みを実施いただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
久喜市の更なる活性化や市民サービスの向上等に向けて、今後も官民連携の推進を図り、多種多様なステークホルダーとの連携に努めます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	■　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	高等教育機関や民間事業者等との令和7年度の連携交流事業数は、目標数を大きく上回る134件でした。引き続き、本市の活性化及び市民サービス向上のため、高等教育機関や民間事業者等との様々な連携交流事業の実施を図っていく必要があります。 また、活気に満ちあふれるまちを実現するため、協定を希望する相手先や協定を締結した相手先との情報交換を密にするとともに、協定を全庁で積極的に活用し、様々な機会を設けて、協働・共創のまちづくりを実現していくことが求められています。 ＰＰＰ／ＰＦＩの手法等を取り入れた更なる官民連携によるまちづくりを推進するため、他自治体や事業者等が有するノウハウ等をまちづくりへ活用することが重要です。		
今後の施策の方向性	高等教育機関や事業者、関係団体等との連携によるまちづくりの推進については、連携協定先と情報共有を密にし、これまで実施した協働の取組を継続して実施するほか、連携協定先の有するノウハウ等を生かした新たな取組を積極的に進めていくことで、本市の活性化と市民サービスの向上、交流・関係人口の増加に繋げていきます。また、新たな高等教育機関や民間事業者等との連携を模索し、協定の締結や全庁での積極的な活用に努めます。 民間活力を生かした行政サービスの向上のため、引き続き公共施設のネーミングライツパートナーの募集を行うほか、新たにソフト事業へのネーミングライツパートナーの募集を実施し、応募件数や導入件数の増加を目指します。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	総合政策部長　野川　和男

行政評価委員会の意見
ネーミングライツパートナーになったことによる企業側の影響を事例として紹介するなど、施策の更なる推進を図られたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	高等教育機関との連携によるまちづくりを進めます			
取組み① 事業名	高等教育機関関連事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	総合政策部企画政策課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	平成国際大学、大東文化大学、女子栄養大学（現：日本栄養大学）、日本工業大学、さいたま看護専門学校、芝浦工業大学などと連携し、各種委員会の委員委嘱、講座の講師、学生のインターンシップ受け入れ、健幸・スポーツフェスタＫＵＫＩへの参加などの事業を合計35件（※産官学の連携1件あり）実施し、高等教育機関の持つ知見の活用や、学生と地域の交流を図ることができました。			
令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
事業の課題	高等教育機関との連携事業は、各種委員会の委員委嘱や講座の講師など、教授等との取組が多くなっていることから、学生と協働して行う連携事業を検討する必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	引き続き、既に連携が図られている取組を継続展開するとともに、高等教育機関が有するノウハウを生かした新たな取組を検討・実施していくことから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総合政策部企画政策課					
高等教育機関包括連携協定締結数（累計）（件）		目標値	5	5	5	5
		実績値	5	5		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	民間事業者等との連携によるまちづくりを進めます			
取組み①	事業名	民間事業者等連携事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	総合政策部企画政策課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	民間事業者等と連携し、健幸・スポーツフェスタＫＵＫＩや市民体育祭、生活習慣病対策セミナーなど各種イベントへの参加、スマートフォン講座や税金セミナー、ＳＤＧｓ職員ワークショップなど各種講座の講師、各種事業の情報発信などの事業を合計100件（※産官学の連携1件あり）実施し、民間事業者等のノウハウの活用によるＤＸの推進、健康増進など施策の推進を図ることができました。 また、「官民連携窓口“クキコラ”」において、連携の提案を12件受け付け、関係課へ情報共有を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持
	事業の課題	様々な分野の民間事業者等と連携事業を実施し、幅広い分野において民間事業者等が有するノウハウ等をまちづくりへ活用する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	引き続き、既に連携が図られている取組を継続展開するとともに、民間事業者等が有するノウハウを生かした新たな取組を検討・実施していくことから、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総合政策部企画政策課					
民間事業者等包括連携協定締結数（累計）（件）		目標値	17	23	24	25
		実績値	22	23		
		各年度目標値に対する達成率	129.4%	100.0%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞				
細施策名	民間活力を生かした行政サービスの向上を図ります			
取組み①	事業名	ＰＦＩ等手法推進事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	総合政策部企画政策課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	埼玉県主催のＰＰＰ／ＰＦＩ地域プラットフォームのセミナーでは、様々な分野のＰＰＰ導入事例についての講演や、他自治体におけるＰＰＰ／ＰＦＩ事業化検討案件紹介などに参加しました。また、官民連携やＰＰＰ／ＰＦＩ等手法での施設整備を検討する所管課を支援するため、内閣府から情報提供された、専門家派遣制度の活用やサウンディングに関する通知、他自治体の優良事例などを関係課へ発信しました。		
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持
	事業の課題	厳しい社会環境の中で、新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による経済成長を実現していくために、全庁的に様々な分野におけるＰＰＰ／ＰＦＩ手法の導入について、積極的に検討していく必要があります。 物価上昇等を踏まえ、契約締結後においても受注者から協議の申出があった場合には、適切に協議に応じること等により、労務費・原材料費・エネルギーコスト等の取引価格を適正に反映させるため、実勢に応じた必要な契約変更を実施するなど、適切な対応が求められます。		
	事業の方向性を判断した理由	引き続き、官民連携やＰＰＰ／ＰＦＩ手法に関する研修や他市町村の事例などの情報を収集し、関係課へ周知することで、各所属所における検討の支援を行うことから、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	指定管理者推進事業	所管部課	総合政策部企画政策課
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	指定管理者による令和6年度の管理運営について、施設所管課による一次評価と、市の副部長級職員で構成する公の施設管理運営検討委員会による二次評価の結果を取りまとめ、市民への情報公開を行いました。併せて、指定管理者に評価結果や委員会での意見を通知することで、今後の業務改善や施設の適正な維持管理を促しました。 また、指定管理者制度の導入済み施設及び導入を予定している施設の所管課の支援を行いました。令和7年度は、こども育成課の所管する放課後児童クラブと市民生活課の所管する文化会館の指定管理者の更新にあたり、学識経験者と市職員で構成する指定管理者候補者選定委員会を開催し、それぞれの施設について、指定管理者候補者が選定されました。		
	令和７年度決算額(円)	48,000	事業の方向性	維持
	事業の課題	「市民サービスの質的な向上」と「経費の低減」を図ることを目的とし、指定管理者制度の導入を推進しているため、引き続き、指定管理者評価シート等をもとに、指定管理者による施設の管理運営が、施設の設置目的を達成しているか、経費の低減が図られているか等について検証する必要があります。 また、現在、市が直接管理運営する施設について、指定管理者制度導入の検討を進めていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	指定管理者候補者選定委員会や指定管理者評価の実施、また、指定管理事業者制度導入済みの施設所管課や導入を検討している施設所管課の支援を継続し、指定管理者制度の導入を推進していくことから、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総合政策部企画政策課					
ＰＦＩ等手法導入件数（累計）（件）		目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	官民連携の推進	所管部課	総合政策部企画政策課
実施方針	ＰＰＰ事業や包括連携協定企業との連携を推進します。		
令和７年度の成果・実績	官民連携やＰＰＰ／ＰＦＩ等手法での施設整備を検討する所管課を支援するため、内閣府から情報提供された、専門家派遣制度の活用やサウンディングに関する通知、他自治体の優良事例などを関係課へ発信しました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
高等教育機関や民間事業者等との連携交流事業数	目標値	71	75	79	83
	実績値	128	134		
	各年度目標値に対する達成率	180.3%	178.7%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	7	市民一人ひとりが主役！絆を大切にし協働・共創のまちをつくる	
施策	７－４	広く久喜をＰＲして賑わいを創出しまちの魅力を高める	
主管課	市長公室シティセールス課	関係課	環境経済部商工観光課、教育部文化振興課

５年後のまちの姿

多様な媒体を通じた戦略的なシティプロモーションが展開され、久喜の魅力が広く浸透・認知され、市民の地元への誇りや愛着も高まっています。
また、各種イベントや祭りのほか、交通利便性や自然環境等の本市の多様な魅力について効果的かつ戦略的なシティプロモーションを図ることで、企業立地や交流人口・関係人口が増加し、移住・定住が促進され、まちの賑わいが創出されています。

施策の方向性

（１）戦略的なシティプロモーションを推進します
（２）久喜の魅力を発掘し活用します
（３）本多静六博士の功績を生かしたまちづくりを進めます

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフは別紙に記載

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

人口推移における社会動態の増加数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		10	40	70	100	120	140
実績値	△ 25	540	1,331	1,190	951		
各年度目標値に対する達成率		5400.0%	3327.5%	1700.0%	951.0%		

年間観光入込客数（人）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		1,535,000	1,708,000	1,881,000	2,054,000	2,227,000	2,400,000
実績値	1,362,206	1,769,541	1,893,402	1,988,089	2,016,631		
各年度目標値に対する達成率		115.3%	110.9%	105.7%	98.2%		

ふるさと納税寄附金の寄附者数【再掲】（人）　※施策５－２ＫＰＩの再掲

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		1,800	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800
実績値	1,555	1,488	3,767	8,541	11,766		
各年度目標値に対する達成率		82.7%	188.4%	388.2%	490.3%		

３．前年度行政評価委員会の意見について

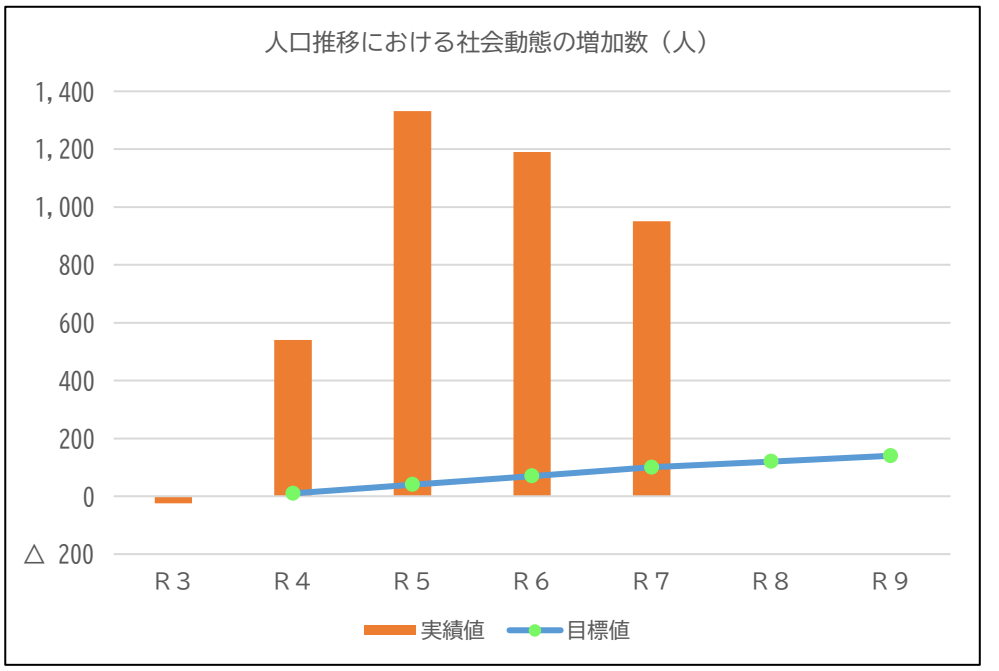
前年度行政評価委員会の意見
将来のまちづくりについてビジョンやコンセプトを改めて対外的に示すなど、市民を盛り上げるプロモーションを実施いただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
市内外におけるＰＲイベントへの出展やオンライン移住相談などを実施し、交通利便性や自然豊かな住環境、子育て支援施策などの本市の強みや特徴についてプロモーション活動を実施しました。今後も、市の将来性や魅力を対外的に発信するためのプロモーション活動を推進していきます。

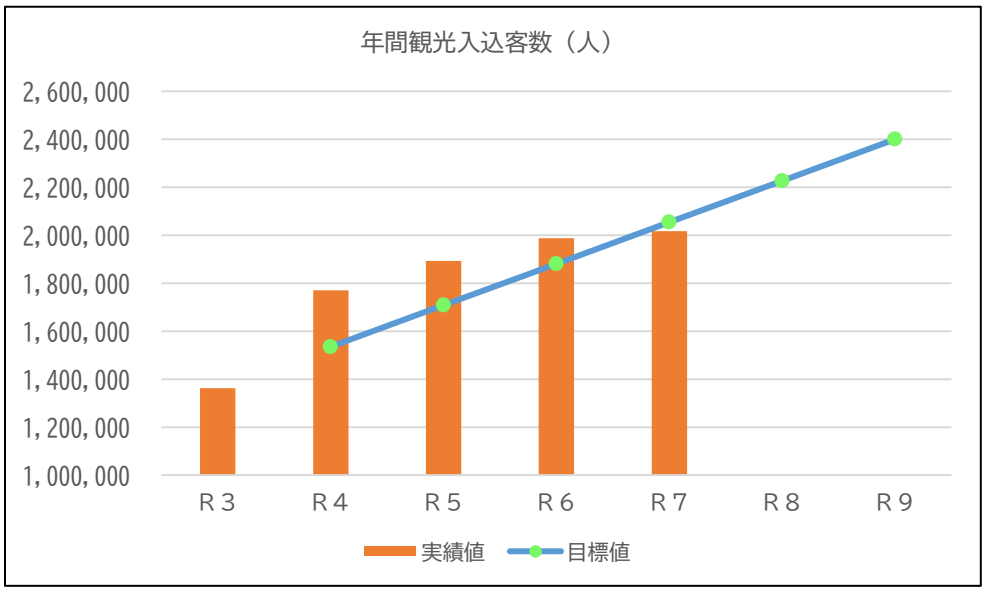
４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

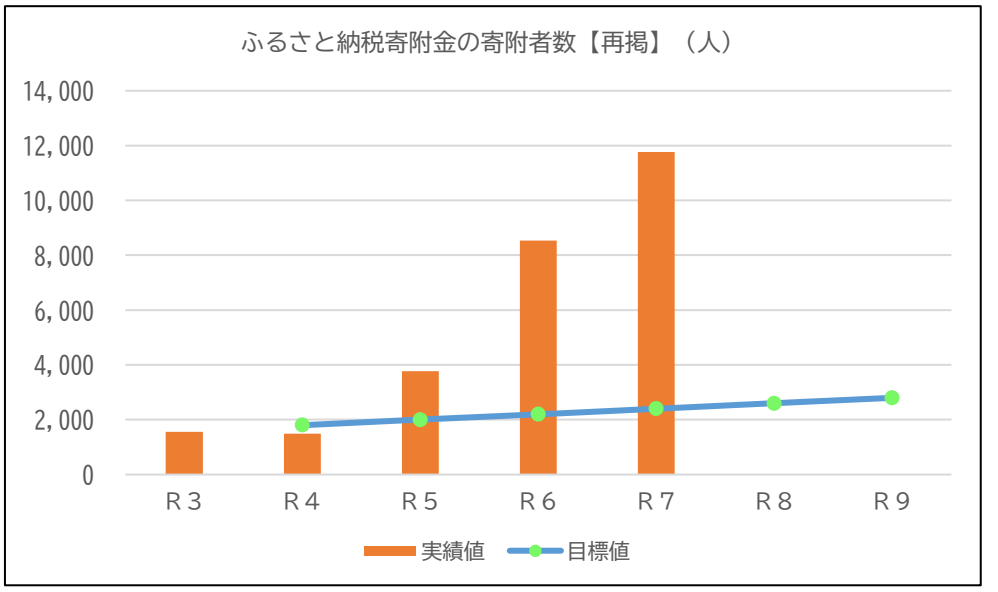
施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	令和7年度の人口動態については、951人の社会増がありましたが、その一方で1,149人の自然減となりました。人口減少は全国的な課題ではありますが、「選ばれるまち」となるよう、交通要衝としての利便性や、自然豊かで暮らしやすい住環境など、本市が有する地域資源を的確に伝えるためのプロモーションを実施しながら、認知向上に繋げるための更なる工夫や努力が必要であると考えています。 年間観光入込客数は、目標値にわずかに達しなかったものの、悪天候により来場者数の減少や主催団体の継続困難に伴うイベント廃止などの影響がある中で、令和6年度の実績値より上回ることができました。 ふるさと納税については、寄附件数及び寄附金額ともに令和6年度よりも大幅に増加していることから、今後も返礼品の拡充などを促進していきますが、経費率の上限の段階的な引下げなどの制度改正に対応するため、寄附金額や事務費等の見直しを行う必要があります。		
今後の施策の方向性	シティプロモーションについては、引き続き市内外のイベントに出展し、本市の魅力を積極的にＰＲするとともに、各広報媒体の効果的な活用や、ターゲット層を明確にした施策を実践することで、本市への愛着心の醸成を図り、移住・定住に繋げていきます。 ふるさと納税については、本市の魅力や特産品等のＰＲを行うことができ、本市の認知度向上や地域経済の活性化が期待できることから、更なる返礼品の拡充を行い、寄附金額の増加に向けた取組を強化していくとともに、同制度の改正に適切に対応していきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	市長公室長　渡辺　文勝

行政評価委員会の意見
人口推移における社会増と自然減のトータルで人口増を達成するという意識をもって、久喜市の魅力を積極的に発信し、選ばれるまち久喜市としての施策を更に進められたい。

【別紙】２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）に係るグラフについて







施策５－２
ＫＰＩの再掲

５．主要な事務事業

<table>
<tr><th colspan="6">＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞</th></tr>
<tr><td colspan="2">細施策名</td><td colspan="4">戦略的なシティプロモーションを推進します</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み①</td><td>事業名</td><td colspan="2">ホームページ事業</td><td>所管部課</td><td>市長公室シティセールス課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">令和7年3月に実施した市ホームページの更改に伴い、スマートフォンからの閲覧しやすさやＳＮＳとの連携機能等の新ホームページの注目ポイントを広報紙に掲載し、積極的なＰＲを行いました。また、更改後も閲覧者の更なる利便性の向上に向けて、ＡＩ検索及びキーワード検索の自動判別の導入や手続き案内サービスの拡充等を実施しました。

※令和7年度久喜市ホームページ年間アクセス件数　5,877,988件</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>4,087,116</td><td>事業の方向性</td><td>拡充</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">探したいページが見つからない、目立つべき大事なコンテンツが分かりにくい等の不便がないように、誰にとっても分かりやすい市ホームページとするためにも、ニーズの高い情報や各種コンテンツを見やすい配置にするなど、より使いやすく工夫する必要があります。更なる利便性向上を図るため、機会を捉えてアンケート調査の実施を検討します。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">市ホームページは、市政に関する情報を市民の皆様に分かりやすく、かつ迅速に提供するための最も基本的なツールであり、情報収集手段が多様化している中であっても、行政サービスや地域情報等へのアクセスに重要な役割を担っています。今後も、市民の皆様にとってより利便性の高い情報提供を目指し、更なるアクセシビリティの向上や機能の充実等に取り組んでいくことから、事業の方向性を拡充としました。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取組み②</td><td>事業名</td><td colspan="2">広報発行事業</td><td>所管部課</td><td>市長公室シティセールス課</td></tr>
<tr><td colspan="2">まちづくり重点施策</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>令和７年度の成果・実績</td><td colspan="4">市政運営に対する理解と協力をいただくため、様々な情報を掲載した広報紙（広報くき）を毎月1日に発行し、区長等を通じて市内全戸へ配布しました。特に、新たな施策の周知や注目事業については特集ページを組み、関係者のインタビューを入れるなどして、より詳しくお知らせしました。これにより、様々な市政情報を市民へ提供することができました。
また、全国広報コンクールの埼玉県審査において、広報紙部門の3席に選出されており、市の魅力を伝える広報紙の作成に努めた成果であると評価しています。

※令和7年度広報紙（広報くき）発行部数　延べ752,400部</td></tr>
<tr><td>令和７年度決算額(円)</td><td>26,522,248</td><td>事業の方向性</td><td>維持</td></tr>
<tr><td>事業の課題</td><td colspan="4">ＳＤＧｓの観点及び行政区長等における広報配布業務の負担を軽減するためにも、紙媒体に対する市民ニーズについてアンケート調査等で把握し、結果を鑑みて、中長期的にデジタル媒体への移行を検討する必要があります。</td></tr>
<tr><td>事業の方向性を判断した理由</td><td colspan="4">広報紙の搬送や配布に係る負担を軽減するため、委託も含めた業務のあり方について検討しながら、今後も様々な市政情報を市民へ提供していくことから、事業の方向性を維持としました。</td></tr>
</table>

取組み③				
事業名	シティプロモーション推進事業	所管部課	市長公室シティセールス課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	久喜市公式動画チャンネルにて、久喜市のプロフィール、久喜提燈祭り「天王様」や姉妹都市との交流風景などの動画を公開するとともに、Ｉｎｓｔａｇｒａｍの公式アカウントにて、四季折々の花が咲く幻想的な景色が広がるスポット、地域の特産物、市内各所で行われるイベント等の紹介を60件投稿し、市の魅力を発信しました。 また、プロモーション活動の一環として、令和7年11月に東京ビッグサイトで開催された移住フェアや市内商業施設で実施されたイベントに出展したほか、市内イベントにくき親善大使が出席し、市内外への情報発信にご協力いただきました。			
令和７年度決算額(円)	367,920	事業の方向性	維持	
事業の課題	移住検討者が多く集まる市内外イベント等の出展機会の確保を図る必要があります。また、市の魅力をより効果的に伝える広報媒体等を検討していく必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	市内外で開催されるイベントへの積極的な参加をはじめ、Ｉｎｓｔａｇｒａｍ投稿や動画公開等によって、市のプロモーションを継続することから、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	市長公室シティセールス課					
公式ＳＮＳ等フォロワー数（累計）（人）		目標値	44,000	45,500	47,000	48,500
		実績値	42,985	45,385		
		各年度目標値に対する達成率	97.7%	99.7%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	久喜の魅力を発掘し活用します			
取組み①	事業名	観光協会補助事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち		
	令和７年度の成果・実績	観光事業の振興により市の繁栄を図るとともに、観光資源の創造と地域社会の発展に貢献するため、補助金交付要綱に基づき、観光協会に補助金を交付しました。		
	令和７年度決算額(円)	32,178,944	事業の方向性	維持
	事業の課題	観光協会補助事業は、当該協会の運営資金において、補助金の占める割合が高いことから、観光商品の開発等、自主財源の確保が課題です。		
	事業の方向性を判断した理由	引き続き観光事業の振興を図るため、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	花資源活用推進事業	所管部課	環境経済部商工観光課
	まちづくり重点施策	③【豊かさ】豊かな地域資源を活かし、産業の中心となるまち		
	令和７年度の成果・実績	市民相互の交流促進や市内外へのＰＲを図るため、コスモスフェスタの主催者に対しては補助金交付要綱に基づき補助金を交付し、オープンガーデンについてはＰＲ用ののぼり旗などの資材の貸出などの支援を行いました。		
	令和７年度決算額(円)	1,574,832	事業の方向性	維持
	事業の課題	コスモスフェスタなどの花資源を活用したイベントの更なる賑わいを創出するため、多様化する情報発信ツールを使い分け、イベントの魅力を市内外へ効果的に発信する必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	引き続き市民相互の交流促進を図るため、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	環境経済部商工観光課					
コスモスフェスタ、ブルーフェスティバル入場者数（人）		目標値	106,000	26,000	26,000	26,000
		実績値	19,500	17,500		
		各年度目標値に対する達成率	18.4%	67.3%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	本多静六博士の功績を生かしたまちづくりを進めます				
取組み①	事業名	本多静六博士顕彰事業	所管部課	教育部文化振興課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	「本多静六通信第34号」の発行や「本多静六博士の森」の管理、「本多静六博士ゆかりの地訪問」を「本多静六博士を顕彰する会」へ委託して実施しました。 「本多静六博士ゆかりの地訪問」は、令和7年11月6日に実施し、日比谷公園及び明治神宮の森を訪問しました。参加者数は23人でした。 また、令和7年5月25日に、第75回全国植樹祭が埼玉県で開催され、サテライト会場であるモラージュ菖蒲において、本多静六博士を紹介したパネルを展示しました。 本多静六博士の功績等を紹介することで、本多静六博士に対する市民の理解を深めることができました。			
	令和７年度決算額(円)	354,032	事業の方向性	維持	
	事業の課題	引き続き、本多静六記念公園のオープンを契機に、郷土の偉人である博士の功績をさらに顕彰するため、博士の教えを積極的に広めていく必要があります。 本多静六記念館の充実を図るため、廊下の壁面に展示している「博士ゆかりの地のポスター」を更新していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	郷土の偉人である本多静六博士の功績等を市内外に引き続き紹介し、博士の顕彰に努めていくことから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	教育部文化振興課					
博士ゆかりの地訪問参加者数（人）		目標値	25	25	25	25
		実績値	25	23		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	92.0%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	シティプロモーションの推進	所管部課	市長公室シティセールス課
実施方針	市の魅力のさらなるＰＲとブランドイメージの確立を図ります。また、効率的・効果的に市政情報を発信します。		
令和７年度の成果・実績	久喜市公式動画チャンネルにて、久喜市のプロフィール、久喜提燈祭り「天王様」や姉妹都市との交流風景などの動画を公開するとともに、Ｉｎｓｔａｇｒａｍの公式アカウントにて、四季折々の花が咲く幻想的な景色が広がるスポット、地域の特産物、市内各所で行われるイベント等の紹介を60件投稿し、市の魅力を発信しました。 また、プロモーション活動の一環として、令和7年11月に東京ビッグサイトで開催された移住フェアや市内商業施設で実施されたイベントに出展したほか、市内イベントにくき親善大使が出席し、市内外への情報発信にご協力いただきました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
公式ＳＮＳ等フォロワー数（累計）（人）〈再掲〉	目標値	44,000	45,500	47,000	48,500
	実績値	42,985	45,385		
施策７-４（１）活動指標の再掲	各年度目標値に対する達成率	97.7%	99.7%		

行政改革に資する事業・取組み②			
事業名	ふるさと納税の受入れ推進	所管部課	市長公室シティセールス課
実施方針	市のＰＲや自主財源の確保のため、ふるさと納税の受入れを推進します。		
令和７年度の成果・実績	魅力ある返礼品の拡充、ポータルサイトの改善などの取組によって、11,766件、222,668,379円（クラウドファンディング型ふるさと納税含む）の寄附金を受け入れ、自主財源の確保及び市の魅力や地元特産品のＰＲを図ることができました。 また、本市の地方創生に資する取組のＰＲを行うとともに、企業版ふるさと納税を募集することで、11社から合計7,000,000円の寄附金を受け入れました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
ふるさと納税寄附金の寄附者数（人）〈再掲〉	目標値	2,200	2,400	2,600	2,800
	実績値	8,541	11,766		
施策５－２ＫＰＩと施策７－４ＫＰＩの再掲	各年度目標値に対する達成率	388.2%	490.3%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	８	持続可能でスマートな行政を運営し市民生活を支えるまちをつくる	
施策	８－１	時代に順応した行政改革を推進する	
主管課	総合政策部企画政策課	関係課	総合政策部財政課、総合政策部情報推進課、 総合政策部アセットマネジメント推進課、 総務部人事課、総務部管財課、 市民部各行政センター、施設所管課

５年後のまちの姿

　社会経済情勢の著しい変化や複雑化かつ多様化する課題に的確に対応した、効率的で効果的な行政運営、継続的な行政改革を実行しています。
　また、市が保有する施設について、アセットマネジメントの観点から配置の適正化や、長寿命化を進めています。

施策の方向性

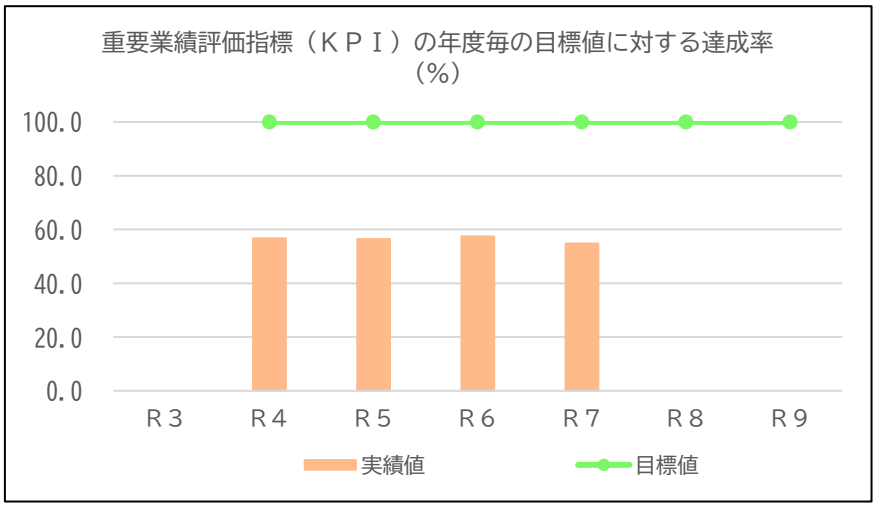
（１）効率的・効果的で柔軟な行政運営を推進します
（２）市民とともに考え判断し責任を持って行動する職員を育成します
（３）公共施設の配置の適正化・長寿命化等と未利用地の活用を図ります

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

重要業績評価指標（ＫＰＩ）

重要業績評価指標（ＫＰＩ）の年度毎の目標値に対する達成率（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	―	56.7	56.5	57.4	54.8		
各年度目標値に対する達成率		56.7%	56.5%	57.4%	54.8%		



３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
達成率の低い「重要業績評価指標（ＫＰＩ）の年度毎の目標値に対する達成率」に対する要因の解析、課題解決、改善を図り、ＰＤＣＡサイクルの推進、目標の設定についても再考されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
行政評価シートの様式を適宜見直し、引き続き各所属所において行政評価結果を基に、施策の現状課題等の把握や、今後の方向性の設定など、効率的・効果的で柔軟な行政運営が実現できるよう、ＰＤＣＡサイクルの更なる推進を図ります。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	■　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	組織に即した業務分担により効率的な業務を行い、的確かつきめ細かな行政サービスを提供していくため、定員適正化計画を踏まえた職員採用や職務に必要な能力の向上を図り、市民とともに考え判断し責任を持って行動する職員を育成する機会を設けることが必要です。 過去に整備した公共施設の老朽化が進んでおり、改修や建替えに際し、多額の費用が必要となっています。また、1市3町の合併前に整備した公共施設を新市に引き継いだ影響で、将来的に余剰となる施設の発生が見込まれています。		
今後の施策の方向性	市民の視点に立った市政運営を進めるため、行政評価制度の運用を通じて、ＰＤＣＡサイクルの定着化及び更なる推進を図ります。 職員の採用にあたっては、人口減少社会の進行やデジタル技術を活用した業務の効率化を踏まえ、適正な職員数を検討し対応していきます。また、職員の人材育成にあたっては、社会の動向や環境変化、職員のニーズを捉えながら職員研修の統合や整理を行うなど、限られた予算の中で必要な研修を実施できるよう、研修内容を見直していきます。 公共施設の配置適正化及び長寿命化を進めていくことにより、財政規模に応じた対策費用の平準化を図ります。また、市が所有する未利用地等の有効活用に向け、譲渡や売却に関する検討を進めていきます。 統合型地理情報システムは、各課が取り扱う地図情報をシステム上で管理し、地図データを全庁的に共有することで、業務効率を図っています。このため、当該システムの活用を継続していく必要があります。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	総合政策部長　野川　和男

行政評価委員会の意見
公共施設の集約・再編は、市の多様な事業と統合的に進められたい。 市の事業全般に関して、ＰＤＣＡサイクルを迅速に回していただきたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名	効率的・効果的で柔軟な行政運営を推進します				
取組み①	事業名	行政評価推進事業	所管部課	総合政策部企画政策課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	令和7年度は、第2次久喜市総合振興計画前期計画における30施策と第2次久喜市総合振興計画実施計画〈令和6～8年度〉において設定された263事業を対象に行政評価を実施しました。行政評価会議における内部評価及び附属機関である行政評価委員会における外部評価をもとに、確定した実施結果を令和7年8月25日に公表しました。			
	令和７年度決算額(円)	132,000	事業の方向性	維持	
	事業の課題	各課の施策の目標達成度のＡ評価の割合が、目標値を下回っていることから、未達成の施策を所管する所属所に対して、達成に向けて更なる改善を促す必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	行政評価を引き続き適切に実施し、事業の改善点を今後の市政運営に生かしていく必要があるため、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総合政策部企画政策課					
Ａ評価施策割合（％）		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	36.7	30.0		
		各年度目標値に対する達成率	36.7%	30.0%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞				
細施策名	市民とともに考え判断し責任を持って行動する職員を育成します			
取組み① 事業名	職員研修事業	所管部課	総務部人事課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	職員研修実施計画に基づき、職員研修を計画的に実施したほか、各種研修に職員を派遣することで、職員一人ひとりの職務遂行能力の向上等、資質の向上を図ることができました。 ・市独自研修として12研修を実施し、1,404人が受講しました。 【内訳】新規採用職員研修40人、新規採用職員人権研修40人、消防体験研修23人、手話研修（基礎）35人、手話研修（実践）16人、普通救命講習会14人、職員全体研修815人、働く女性のためのステップアップ研修20人、ハラスメント防止研修145人、ラインケア研修103人、アンガーマネジメント研修66人、若年層向けヘルスマネジメント研修87人 ・三市一町共同研修会が実施する共同研修を123人が受講しました。 ・彩の国さいたま人づくり広域連合が実施する研修に253人を派遣しました。 ・市町村職員中央研修所へ6人派遣しました。			
令和７年度決算額(円)	2,063,756	事業の方向性	縮小	
事業の課題	時代や環境の変化に伴い、職員の働き方が変わってきています。職員自身が望む働き方を実現し、やりがいをもって働くことができる職場環境を整備するためにも、職員一人ひとりの能力を効果的に引き出すことが求められており、前例にとらわれない職員研修を常に考えていく必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	事業の課題をふまえ、引き続き職員の育成に向け、社会の動向や環境変化、職員のニーズなどを捉えながら職員研修の見直しを行う必要があるため、事業の方向性を縮小としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部人事課					
市独自研修実施数（種類）		目標値	13	13	13	13
		実績値	13	12		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	92.3%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞				
細施策名	公共施設の配置の適正化・長寿命化等と未利用地の活用を図ります			
取組み① 事業名	公共施設アセットマネジメント推進事業	所管部課	総合政策部アセットマネジメント推進課、施設所管課	
まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち			
令和７年度の成果・実績	久喜市公共施設個別施設計画の一部見直しを実施するため、令和7年11月に久喜市公共施設個別施設計画検討委員会の委員を委嘱し、検討委員会を2回開催しました。また、各施設における取組みの進捗管理を進行管理表にて行いました。 公共施設の跡地活用については、菖蒲南中学校跡地活用に伴うサウンディング型市場調査を実施し民間事業者のニーズを把握するとともに、地域の区長を対象とした説明会を開催し、アセットマネジメントの取組みの必要性を説明したうえで、当該跡地活用に対するご意見等を伺いました。また、上内小学校の不動産鑑定を実施しました。			
令和７年度決算額(円)	811,000	事業の方向性	維持	
事業の課題	久喜市公共施設個別施設計画を進める中で、除却の取組にあたっては、コミュニティセンターなど普段市民の皆様に利用されている施設ほど存続を求められ、計画どおりに進めることが困難な状況です。			
事業の方向性を判断した理由	久喜市公共施設個別施設計画の第2期計画に向け、令和9年度から業務委託による定期改訂に着手する予定です。また、公共施設の跡地活用についても引き続き進めていくため、維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総合政策部アセットマネジメント推進課					
公共建築物の総延床面積（㎡）		目標値	330,180.42	326,951.01	330,494.49	326,261.20
		実績値	335,271.75	335,271.75		
		各年度目標値に対する達成率	98.5%	97.5%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	効率的・効果的な組織機構の構築	所管部課	総合政策部企画政策課
実施方針	行政需要に柔軟に対応した組織機構となるよう見直しを行います。		
令和７年度の成果・実績	各所属所を対象に組織ヒアリングを実施し、実施中の事業や事務分掌における課題、今後予定している新規事業等について確認を行いました。 また、令和8年度組織機構改革として、業務の効率化及び働き方改革の推進を図るため組織を見直しました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
組織ヒアリングに基づく検討回数（回）	目標値	1	1	1	1
	実績値	1	1		
	各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

行政改革に資する事業・取組み②			
事業名	行政評価システムの推進	所管部課	総合政策部企画政策課
実施方針	ＰＤＣＡサイクルによる効果的・効率的な質の高い市政運営を推進します。		
令和７年度の成果・実績	令和7年度は、行政評価シートに「前年度行政評価委員会の意見」欄を設け、昨年度の評価や反省点を踏まえた事業の取組を意識づける改善を図りました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
Ａ評価施策割合（％）〈再掲〉 施策８-１（１）活動指標の再掲	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	36.7	30.0		
	各年度目標値に対する達成率	36.7%	30.0%		

行政改革に資する事業・取組み③

事業名	人材育成の推進	所管部課	総務部人事課
実施方針	計画的な人材育成を行い、職員のモチベーションの向上と組織の活性化を図ります。		
令和７年度の成果・実績	令和7年度の市独自研修については、12研修を実施しました。令和7年度はこれまでの研修内容を大きく見直し、職員のメンタルケアを充実するための研修を新たに実施するとともに、職員全体研修においても、接遇やコミュニケーションスキルをテーマとして取り上げるなど、職員に特に求められる能力にスポットを当てたテーマを設定し実施しました。 実施数については、当初目標には達成しませんでしたが、研修の実施にあたっては、動画による研修や内部講師の登用など、予算、人員に限りがある中で効率的で効果的な研修方法を取り入れるよう工夫しました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
市独自研修実施数（種類）〈再掲〉 施策８-１（２）活動指標の再掲	目標値	13	13	13	13
	実績値	13	12		
	各年度目標値に対する達成率	100.0%	92.3%		

行政改革に資する事業・取組み④

事業名	職員数の適正管理	所管部課	総務部人事課
実施方針	安定した組織力の保持のため、職員数の適正管理を図ります。		
令和７年度事業の成果・実績	定員適正化計画で定める職員数を確保するため、退職者等の減要因を一定数見込んだ上で、採用予定者数を決定しました。年々採用試験の受験者数が減っている現状を踏まえ、建築職の有資格者を対象とした通年採用のほか、10月1日付採用を加えた年2回の採用試験の実施等、新たな取組を実施し、人材確保に努めました。 令和7年度の職員数実績は、上記取組により職員増につなげることが出来ました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
職員数（人）	目標値	929	933	未定	未定
	実績値	921	933		
	各年度目標値に対する達成率	99.1%	100.0%		

行政改革に資する事業・取組み⑤

事業名	時間外勤務の削減	所管部課	総務部人事課
実施方針	時間外勤務を削減し、職員のワークライフバランス（仕事と生活の調和）の向上を図ります。		
令和７年度の成果・実績	ノー残業デーの徹底や所属長からの定時退庁の呼びかけ、業務の効率化等ワークライフバランスの向上につながる取組を進めました。窓口開庁時間が短縮されたことや、時間外勤務削減に対する職員の意識向上が図られたことにより、令和6年度から3,653時間削減し、目標値を達成することができました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
年間時間外勤務時間数（時間）	目標値	89,813	89,813	89,813	89,813
	実績値	90,990	87,337		
	各年度目標値に対する達成率	98.7%	102.8%		

行政改革に資する事業・取組み⑥

事業名	電子入札の拡充	所管部課	総合政策部財政課
実施方針	電子入札の対象となる公共工事等を拡充します。		
令和７年度の成果・実績	対応事業者の拡大を図るため、電子入札の準備を行うよう登録案内において事業者へ呼びかけたことのほか、引き続き電子入札の推進について庁内周知を図ったことにより、目標値を85件上回る結果となりました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
電子入札実施件数(件)	目標値	300	310	315	315
	実績値	433	395		
	各年度目標値に対する達成率	144.3%	127.4%		

行政改革に資する事業・取組み⑦

事業名	統合型地理情報システムの活用促進	所管部課	総合政策部情報推進課
実施方針	統合型地理情報システムの活用を促進します。		
令和７年度の成果・実績	職員による活用の促進を図るため、システム業者の社員を講師とし、初心者向けの操作研修会を実施しました。さらに高度な活用を促進するため、システムを効率的に活用する手法等を個別に相談できる相談会を実施しました。 また、通常業務においては、各課職員からのシステム利用・操作に関する相談等を情報推進課が窓口となり、必要に応じてシステム業者へ展開するなど、地理情報を効率的に活用できる体制を整えました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
システムに搭載されている地図の種類（種類）	目標値	105	110	114	114
	実績値	104	111		
	各年度目標値に対する達成率	99.0%	100.9%		

行政改革に資する事業・取組み⑧

事業名	市有財産の有効活用の推進	所管部課	総務部管財課、市民部各行政センター
実施方針	市有財産の有効活用を推進します。		
令和７年度の成果・実績	未利用地の処分や貸付などを実施し、有効活用を図りました。 「一般競争入札」1件（土地・建物）：売却額：92,573,635円 土地面積：994.68㎡、延床面積：1,444.8㎡ 「随意契約」　5件12筆：売却額：10,019,526円、面積1117.20㎡ 「賃貸借」　久喜地区…19件2,506,003円 菖蒲地区…4件167,796円 栗橋地区…7件1,445,652円 鷲宮地区…24件4,372,118円		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
市有地の年間処分面積（㎡）	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
	実績値	1,763	2,112		
	各年度目標値に対する達成率	117.5%	140.8%		

行政改革に資する事業・取組み⑨			
事業名	公共施設アセットマネジメントの推進	所管部課	総合政策部アセットマネジメント推進課、施設所管課
実施方針	公共施設アセットマネジメントを推進します。		
令和７年度の成果・実績	久喜市公共施設個別施設計画の一部見直しを実施するため、令和7年11月に久喜市公共施設個別施設計画検討委員会の委員を委嘱し、検討委員会を2回開催しました。また、各施設における取組の進捗管理を進行管理表にて行いました。 公共施設の跡地活用については、菖蒲南中学校跡地活用に伴うサウンディング型市場調査を実施し民間事業者のニーズを把握するとともに、地域の区長を対象とした説明会を開催し、アセットマネジメントの取組の必要性を説明したうえで、当該跡地活用に対するご意見等を伺いました。また、上内小学校の不動産鑑定を実施しました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
公共建築物の総延床面積（㎡）〈再掲〉	目標値	330,180.42	326,951.01	330,494.49	326,261.20
	実績値	335,271.75	335,271.75		
施策８-１（３）活動指標の再掲	各年度目標値に対する達成率	98.5%	97.5%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	8	持続可能でスマートな行政を運営し市民生活を支えるまちをつくる	
施策	８－２	ＤＸによる行政のデジタル化を推進し市民の利便性を高める	
主管課	総合政策部情報推進課	関係課	総務部市民税課、市民部市民課（総合窓口）、 まちづくり推進部都市計画課

５年後のまちの姿

自治体ＤＸ(デジタル・トランスフォーメーション)による行政のデジタル化が実現し、業務の効率化を図ることできめ細かなサービスを提供しているほか、行政手続きのオンライン化により市民の利便性が大きく向上しています。
また、デジタル化を通じ、市民・事業者・各種団体・行政等の多様な主体との連携が進み、最先端技術等を活用した新たなまちづくりが展開され、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」が着実に進んでいます。

施策の方向性

（１）デジタル化による行政(窓口)サービスの向上と行政運営の効率化を図ります
（２）最先端技術等を活用したまちづくりを進めます
（３）自治体ＤＸ推進に向けた体制を確立します

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

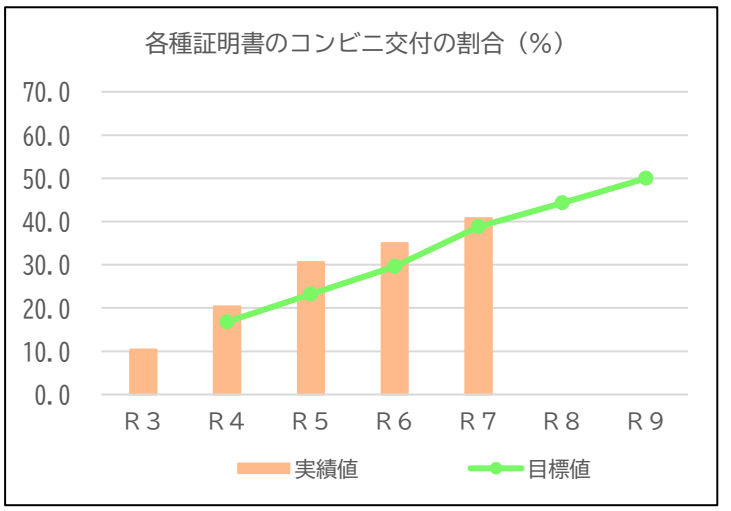
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

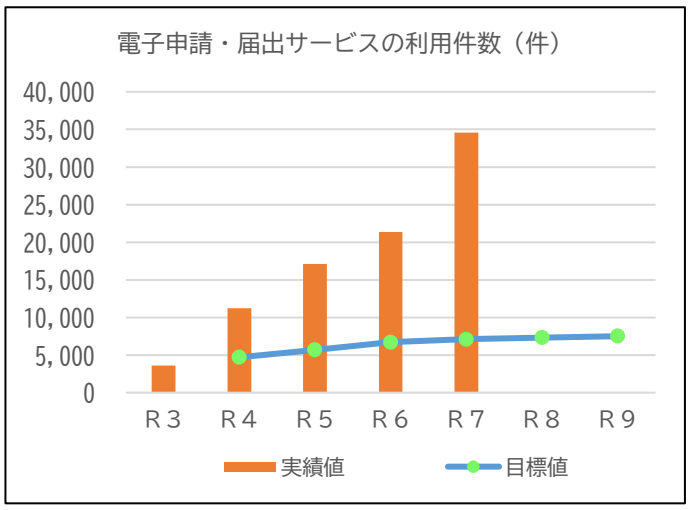
各種証明書のコンビニ交付の割合（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		16.8	23.2	29.6	38.8	44.3	50.0
実績値	10.4	20.4	30.6	35.0	40.8		
各年度目標値に対する達成率		121.4%	131.9%	118.2%	105.2%		

電子申請・届出サービスの利用件数（件）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		4,700	5,700	6,700	7,100	7,300	7,500
実績値	3,621	11,198	17,096	21,376	34,556		
各年度目標値に対する達成率		238.3%	299.9%	319.0%	486.7%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
生成ＡＩを積極的に活用して、市民の利便性を向上し、職員が業務の効率化を進め、創造性を発揮できる環境を整備されたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
令和8年度に生成ＡＩを導入するための予算要求を行いました。導入にあたっては、埼玉県が進める生成ＡＩ共同利用サービスに参加することで、単独での導入と比較し安価にサービスを利用することができ、運用コストも抑えることが期待されます。導入を通じて、より一層のデジタル化と業務効率化を推進していきます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の目標達成度	■　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	□　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	各種証明書のコンビニ交付の割合について、令和7年度は周知の取組として、コンビニ交付サービスの操作説明動画を作成し、広報紙へ二次元コードを用いて掲載したことや、市民の目にとまるようなポスターを作成し、市内各公共施設と市内各コンビニエンスストア店舗等に掲示したことから、令和7年度の目標値を達成しました。今後は、更なる利用率の向上を目指し、新たな手法による利便性の周知を図っていく必要があります。 また、ＩＣＴを活用した窓口業務を導入し、来庁者の負担軽減及び業務の効率化を目指した窓口にしていく必要があります。「書かない窓口」を導入している先進自治体の取組を参考に、本市での実現方法を継続して検討していく必要があります。 産官学連携のまちづくりプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform構想」において、次世代モビリティの走行実験に関し、より高度な実験を通じてモビリティの安全性や有用性の検証を行うことに向け、道路交通法における規制緩和や規制改革について、連携5者で協議していく必要があります。 自治体ＤＸ推進に向けた取組については、職員は、デジタル技術の動向や自治体を取り巻く環境の変化に対応していく必要があります。このため、自治ＤＸを推進していくための研修等の受講機会を拡大して職員の情報リテラシー向上を図るとともに、デジタル技術を適切に活用していくことが課題です。		
今後の施策の方向性	各種証明書のコンビニ交付の割合について、令和9年度目標値の達成に向けて、今後、ＳＮＳを活用した周知や、窓口来庁者へのコンビニ交付サービスの案内などに取り組み、コンビニ交付サービスの利用促進を図っていきます。 また、ＩＣＴを活用した窓口サービスの効率化について、「書かない窓口」を導入している先進自治体の視察を引き続き行うとともに、先進自治体の事例を参考に、窓口における端末等の設置スペースの確保や既存システムとの連携方法、運用方法などの課題について、継続して検討していきます。 次世代モビリティについては、現行の道路交通法に定められている基準を満たさない車両の走行実験に当たり、個別に許可や緩和認定を受けるため、埼玉県警察本部等との協議を継続します。 自治体ＤＸ推進に向けた取組については、電子申請・届出サービスを活用した行政手続のオンライン化をより一層推進することで市民の利便性向上に努めるとともに、生成ＡＩなど最新技術を有効活用し、業務の効率化を図っていきます。 また、基幹系システムの標準化・共通化への対応や、ペーパーレス化を進めていきます。 自治体ＤＸの推進・情報セキュリティ対策等の視点を踏まえ、職員に対して研修等を受講する機会の拡大を図り、情報リテラシーの向上に努めていきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	総合政策部長　野川　和男

行政評価委員会の意見
市民の利便性の向上・職員の業務効率の観点から、電子申請・届出サービスの拡充について更なる推進に努められたい。 生成ＡＩについて、セキュリティ対策を講じながら、市役所内での業務への活用のほか、学校教育の場での適切な活用についても検討されたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞				
細施策名	デジタル化による行政(窓口)サービスの向上と行政運営の効率化を図ります			
取組み①	事業名	コンビニ交付事業	所管部課	総務部市民税課、 市民部市民課（総合窓口）
	まちづくり重点施策	－		
	令和７年度の成果・実績	コンビニ交付サービスの利便性をＰＲする取組として、「窓口に行かなくても住民票が取れる！？コンビニ交付サービスを使って証明書を取得する方法を紹介します！」と題した操作説明動画を作成しました。動画は、広報紙へ二次元コードを用いて掲載するとともに、久喜市公式動画チャンネルに登録し、約5,000件視聴されました。また、市民の目にとまるようなポスターを新たに作成し、市内各公共施設28か所と市内各コンビニエンスストア等63店舗、久喜市内のＪＲ、東武鉄道の駅7か所に依頼し掲示しました。 　これらの取組により、各種証明書のコンビニ交付件数が令和6年度と比較し、約5,500件増え、コンビニの交付割合が増加し令和7年度の目標値を達成することができました。		
	令和７年度決算額(円)	15,657,400	事業の方向性	維持
	事業の課題	コンビニ交付サービスの更なる利用率の向上を図るため、これまで行ってきた広報活動等に加え、新たな手法による利便性の周知を図っていく必要があります。		
	事業の方向性を判断した理由	これまで行ってきたコンビニ交付サービスの利用促進を図る広報活動や啓発活動の結果、各種証明書のコンビニ交付件数は年々増加しており、今後新たに取り組んでいく啓発活動等により、これまでの増加傾向を維持できるものと見込んでいることから、事業の方向性を維持としました。		
取組み②	事業名	公衆無線ＬＡＮ運用事業	所管部課	総合政策部情報推進課
	まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち		
	令和７年度の成果・実績	各庁舎及び市内公共施設23施設に設置した公衆無線ＬＡＮを運用し、市民等の利便性向上を図ることができました。		
	令和７年度決算額(円)	776,164	事業の方向性	維持
	事業の課題	利用者及び行政サービスの種類が増えた場合、回線が圧迫され、利用品質の維持（快適な利用環境の提供）ができなくなります。		
	事業の方向性を判断した理由	現在設置している公衆無線ＬＡＮを引き続き運用していくため、事業の方向性を維持としました。		

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部市民税課、 市民部市民課（総合窓口）					
コンビニ交付サービス交付件数（件）		目標値	58,300	53,000	60,200	67,500
		実績値	49,134	54,639		
		各年度目標値に対する達成率	84.3%	103.1%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名	最先端技術等を活用したまちづくりを進めます				
取組み①	事業名	南栗橋８丁目周辺地区整備事業〈再掲〉	所管部課	まちづくり推進部都市計画課	
	まちづくり重点施策	②【発展性】土地の高度利用や交通利便性の向上を図り、発展し続けるまち			
	令和７年度の成果・実績	産官学連携のまちづくりプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform構想」において、早稲田大学大学院小野田研究室が進める、次世代モビリティの社会実装に向けた走行実験に関して、埼玉県警察本部をはじめとする関係機関と協議を行いました。 また、本地区内における自律走行型資源回収ロボットの実証実験に向け、同研究室とイオンリテール株式会社で、資源回収拠点の構築などの協議が行われました。 なお、令和7年度における活動指標の目標値については、生活利便街区への医療機関の誘致を見込んで設定しましたが、開設（土地利用）を実現できず、実績値を上げることができませんでした。			
	令和７年度決算額(円)	143,618,200	事業の方向性	維持	
	事業の課題	次世代モビリティの走行実験に関し、より高度な実験を通じてモビリティの安全性や有用性の検証を行う必要があることから、道路交通法における規制緩和や規制改革について、連携5者で協議していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	次世代モビリティを活用した走行実験の実施や医療機関の誘致に向けて、関係機関との協議を継続していく必要があると判断したことから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	まちづくり推進部都市計画課					
南栗橋８丁目周辺地区整備各年度目標値に対する達成率（%）〈再掲〉 施策４-１（２）活動指標の再掲		目標値	49.6	69.6	69.6	100
		実績値	49.6	49.6		
		各年度目標値に対する達成率	100.0%	71.3%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名	自治体ＤＸ推進に向けた体制を確立します				
取組み①	事業名	デジタル推進事業	所管部課	総合政策部情報推進課	
	まちづくり重点施策	①【全市民】市民一人ひとりが主役の住みやすいまち			
	令和７年度の成果・実績	電子申請・届出サービスは、機能向上や手続き拡充の取組により、利用者の利便性の向上に努めた結果、同サービスの利用件数が34,556件となり、令和6年度と比較し13,180件増加となりました。 また、ＡＩによる会議録システムやＺｏｏｍ等によるオンライン会議を活用して業務の効率化を図ることができました。 職員に対しては、情報セキュリティ対策のほか、自治体ＤＸを推進していくために必要な研修等の受講機会を提供し、情報リテラシーの向上に寄与することができました。			
	令和７年度決算額(円)	330,205,083	事業の方向性	拡充	
	事業の課題	システム標準化・共通化への移行に伴い、運用経費の増加が懸念されます。			
	事業の方向性を判断した理由	システム標準化・共通化への対応について引き続き実施するとともに、ペーパーレス化をはじめ、自治体ＤＸ推進に向けた取組を実施する必要があることから、事業の方向性を拡充としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総合政策部情報推進課					
国・Ｊ－ＬＩＳ主催の研修受講者数（人）		目標値	3,100	3,024	3,024	3,024
		実績値	2,911	3,101		
		各年度目標値に対する達成率	93.9%	102.5%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	ＩＣＴを活用した窓口サービスの効率化	所管部課	総合政策部情報推進課、 市民部市民課（総合窓口）
実施方針	ＩＣＴを活用し、窓口業務の効率化を図り、市民サービスの向上に繋げます。		
令和７年度の 成果・実績	令和7年11月に、ＩＣＴを活用した窓口サービスを導入している先進自治体として八潮市を視察し、「書かない窓口」の状況を確認しました。視察の中で、「書かない窓口」導入までの経緯や予算、導入後における運用方法や効果、実績や課題について説明を受け、行政窓口機能の充実について知見を広げることができました。 本市での「書かない窓口」の運用には、窓口における機器等の設置スペースの確保や、システムとの連携方法、関係課を含めた運用方法などが課題としてあげられ、引き続き検討が必要です。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
先進地視察に基づく検討回数（回）	目標値	1	1	1	1
	実績値	1	1		
	各年度目標値に対する達成率	100.0%	100.0%		

行政改革に資する事業・取組み②			
事業名	電子申請の拡充	所管部課	総合政策部情報推進課
実施方針	電子申請の拡充を図ることで、市民サービスの向上に繋げます。		
令和７年度の 成果・実績	電子申請・届出サービスの機能向上や手続き拡充の取組強化により、利用者の利便性の向上に努めた結果、手続き件数及び利用件数が増加しました。 職員向けに電子申請・届出サービスの操作研修会を実施し、また他課の好事例を横展開するなどした結果、令和6年度と比較して手続きを増やすことができました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
システムで利用可能な手続き数（種類）	目標値	400	420	440	460
	実績値	472	649		
	各年度目標値に対する達成率	118.0%	154.5%		

令和８年度行政評価シート

１．前期基本計画について

基本目標	８	持続可能でスマートな行政を運営し市民生活を支えるまちをつくる	
施策	８－３	持続可能で健全な財政運営と透明性の高い行政運営を確立する	
主管課	総合政策部財政課	関係課	市長公室シティセールス課、総合政策部企画政策課、総務部庶務課、総務部収納課、出納室

５年後のまちの姿

自主財源の安定的な確保や、事業の選択と集中による財源の有効活用により、持続可能で健全な財政運営を確保しています。
また、情報公開や広聴制度等を通じて透明性の高い行政運営を推進し、市民との間に信頼関係が築かれています。

施策の方向性

（１）健全な財政運営に取り組みます
（２）効率的・効果的な財政運営を推進します
（３）透明性の高い行政運営を推進し市民との信頼関係を築きます

２．重要業績評価指標（ＫＰＩ）について

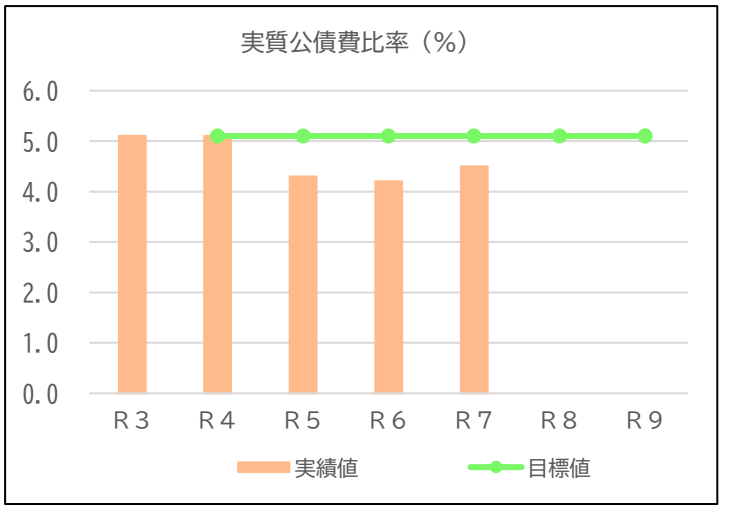
重要業績評価指標（ＫＰＩ）

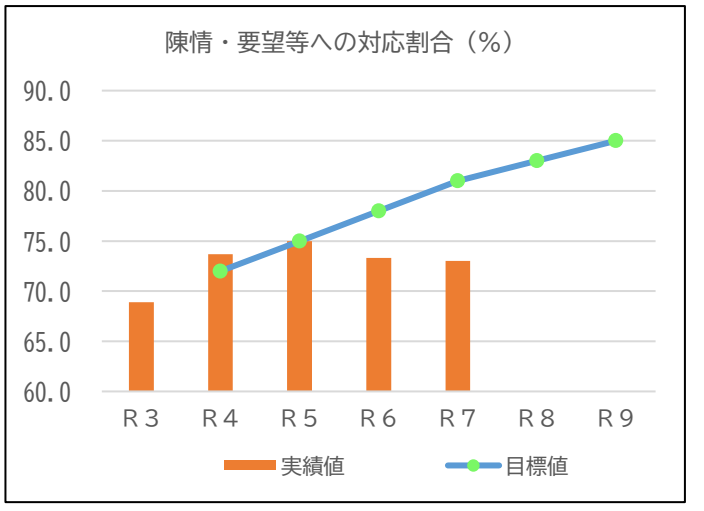
実質公債費比率（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		5.1(以下)	5.1(以下)	5.1(以下)	5.1(以下)	5.1(以下)	5.1(以下)
実績値	(R2)　5.1	(R3)　5.1	(R4)　4.3	(R5)　4.2	(R6)　4.5		
各年度目標値に対する達成率		100.0%	115.7%	117.6%	111.8%		

陳情・要望等への対応割合（%）

年度	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
目標値		72.0	75.0	78.0	81.0	83.0	85.0
実績値	68.9	73.7	75.0	73.3	73.0		
各年度目標値に対する達成率		102.4%	100.0%	94.0%	90.1%		





３．前年度行政評価委員会の意見について

前年度行政評価委員会の意見
重点取組債権について目標値を達成できるよう、適切な手法で債権の回収に取り組んでいただきたい。 幅広く市民の声や提案を受ける機会を設け、市政運営に活かしていただきたい。また市政に関する情報を積極的に発信していただきたい。
「前年度行政評価委員会の意見」に対する実施状況・今後の方向性
重点取組債権の目標値を達成できるよう、収入未済額の圧縮に効果のあった有効な取組について、久喜市債権管理庁内連絡会議等を通じて、情報共有を図りました。今後も各債権担当課の債権管理状況を確認し、必要な助言や指導を行うことで、市全体の収入未済額の圧縮に努めます。 透明で「見える」市政を目指し、市政に関する情報を積極的に発信するため、市公式動画チャンネルを活用した週刊久喜市ニュースを配信しています。また、ミニタウンミーティングを月1回程度開催することで、市政運営や財政の状況を説明するとともに、市民の皆様の声を直接お聴きする機会を設けます。

４．施策の目標達成度、施策の主要課題及び今後の施策の方向性について

施策の 目標達成度	□　A	目標・予定を達成している	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率が全て１００％以上である。
	■　B	目標・予定に概ね沿う成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、最も低い達成率が８０％以上である。
	□　C	目標・予定を下回る成果・進捗である	令和７年度重要業績評価指標（ＫＰＩ）の目標値に対する達成率で、８０％未満の指標が１つ以上ある。
施策の主要課題	健全な財政運営の取組については、適正な納税管理を行うため、市税の収納データ、督促状及び還付データ等作成の電算処理を行っています。令和7年度と令和6年度を比較すると、市税の収納率は目標値に至っていないものの、0.2ポイント増加し過去最高の数値となり、重点取組債権の目標値を達成した債権の割合も増加している状況にあります。今後は、物価高騰等の影響による生活困窮から納付に至らないケースが増加すると想定されることから、財源の確保に向け、滞納者の納税能力に応じた滞納整理を適切に実施し、市税の収入未済額を圧縮するとともに、全庁的に税外債権の収入未済額についても圧縮を図っていく必要があります。 効率的、効果的な財政運営については、毎年度ＰＤＣＡサイクルを通じて財政状況や時代に見合った予算を編成しています。財政調整基金をはじめとした各種基金残高が減少傾向にある中で、持続可能な財政運営を行っていくためには、予算編成の方法も適宜見直しを図っていくことが必要です。 また、財政運営の説明責任及び透明性を確保するため、市ホームページを活用し予算編成の過程を公表しています。公表対象事業の査定理由は、よりわかりやすく明記し、さらに透明性を高める必要があります。 透明性の高い行政運営を推進し市民との信頼関係を築くためには、市からの「広報」だけではなく、市民から意見等を寄せていただく「広聴」制度も重要です。市民ニーズが多様化している中、市と市民とのコミュニケーションの強化を図り、意見等の趣旨を把握し、行政運営に的確に反映するためにも、所管部署と連携して速やかに対応する必要があります。 市の諸活動を市民に説明する責任を全うし、透明性の高い行政運営を推進するため、原則公開を理念として公文書の公開を行い、市政に関する情報を市民へ提供しています。 今後も市の行政情報の積極的な公開と市が保有する個人情報の保護及び適正な取扱いのバランスを図りながら、情報公開制度を運用していく必要があります。		
今後の施策の 方向性	安定的な財源の確保のため、引き続き適正な収納管理と滞納整理を実施し、収入未済額の圧縮に努めます。 将来世代の負担を増やさないようにするため、真に必要な経費を見極め、最少の経費で最大の効果をあげられるような予算編成をしていきます。 透明性の高い行政運営を推進し市民との信頼関係を築くため、広聴制度についての情報を積極的に発信し、お寄せいただいた陳情・要望や市民の目安箱におけるご意見・ご要望に対し、引き続き速やかに対応します。また、ミニタウンミーティングにおいて双方向の対話を深めることで、市政に対する信頼感を高め、協働のまちづくりの推進を図ります。 市民の信頼に応える行政の実現に資するため、条例に基づく適正な運用を図り、情報公開の推進に努めていきます。		
評価年月日	令和8年10月5日	評価者職氏名	総合政策部長　野川　和男

行政評価委員会の意見
債権額が大きいものに重点的に取り組むなど、市の債権を適正に管理されたい。

５．主要な事務事業

＜施策の方向性（１）に関連する事務事業＞					
細施策名	健全な財政運営に取り組みます				
取組み①	事業名	市税収納事業	所管部課	総務部収納課、出納室	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	市税の収納データ、督促状及び還付データ等作成の電算処理を行い、正確な収納管理を行いました。 未納者に対しては督促状を発送し、早期納入を促しました。 市税の修正・更正の手続きや誤納により、過誤納が発生した場合については、過誤納金・還付加算金を還付しました。 市税の収入済額は25,134,140,173円で、個人市民税の定額減税特例措置終了に伴う課税額の増額をはじめ、主な市税の課税額が増額傾向であったことから、令和6年度に比べ1,570,154,711円増額となり、市税の収納率は98.4%で令和6年度に比べ0.2ポイント増加しました。			
	令和７年度決算額(円)	125,052,389	事業の方向性	拡充	
	事業の課題	市税の収納率向上を図る必要があります。そのため、キャッシュレス納付等の便利な納税方法を周知し、利用促進を図る必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	地方税法に基づいた課税により日常的に発生する収納管理業務を適切に執行するとともに、市税の収納率の向上を図る必要があります。そのため、納税者に様々な納税手段を提供し、安定的な税収確保を図ることから事業の方向性を拡充としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総務部収納課、出納室					
市税の収納率（%）		目標値	98.4	98.5	98.5	98.5
		実績値	98.2	98.4		
		各年度目標値に対する達成率	99.8%	99.9%		

＜施策の方向性（２）に関連する事務事業＞					
細施策名	効率的・効率的な財政運営を推進します				
取組み①	事業名	予算編成事業〔ゼロ予算事業〕	所管部課	総合政策部財政課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	令和8年度予算を編成するうえで、歳入・歳出を的確に見積り、適切な予算編成方法により当初予算を調製しました。 また、予算編成過程の公表では、市民への説明責任と財政運営の透明性を確保するため、「まちのつくり方改革・２ｎｄステージ」を推進するために実施する事業や新規事業、所属所ごとに事業費が多い上位3つの事業等を公表しています。 公表事業数については、対象とする事業の選定方法は変更しない中で、令和6年度から1件の減となりましたが、目標値を上回る事業を公表しました。 このことにより、市民への説明責任を果たすとともに、更なる財政運営の透明化に資することができました。			
	令和７年度決算額(円)	0	事業の方向性	維持	
	事業の課題	昨今の物価高騰や労務単価の上昇により、施設の維持管理等の経常的経費が増加していることから、行政サービスを安定的かつ継続的に提供するため、真に必要な経費を見極めるなど、最少の経費で最大の効果をあげられるような予算査定をしていく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加に加え、昨今の物価高騰等による施設の維持管理等の経常的経費の増加など、市民サービスを安定的に提供するためには、多額の経費がかかる見通しです。事業実施による費用対効果を踏まえながら、引き続き、効率的かつ効果的に限られた財源を適切に配分する必要があることから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）		年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
所管部課	総合政策部財政課					
予算編成過程での公表事業数（件）		目標値	255	280	280	280
		実績値	296	295		
		各年度目標値に対する達成率	116.1%	105.4%		

＜施策の方向性（３）に関連する事務事業＞					
細施策名		透明性の高い行政運営を推進し市民との信頼関係を築きます			
取組み①	事業名	広報広聴業務経費	所管部課	市長公室シティセールス課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	市民の声事業として、市民（市内の居住者、通学者、在勤者、事業主）からの市政への意見や要望を、手紙やＦＡＸ、Ｅメールを通じて市長に直接お寄せいただき回答することで、市民参加の促進となり、市民に対して透明性を持った情報提供を行うことができました。また、市民の市政に対する意識を把握するとともに、意見や提案を市政運営の参考にすることができました。 ※令和7年度の受理件数 356件 （手紙によるもの 149件、ＦＡＸによるもの 1件、Ｅメールによるもの 206件）			
	令和７年度決算額(円)	1,066,489	事業の方向性	拡充	
	事業の課題	近年、市政に対する市民の関心の高まりとともに、お寄せいただくご意見・ご提案の内容も多様化・複雑化しており、その中には、複数の部署にまたがるものや、専門的な調査・検討を要するものも少なくありません。このような背景から、お寄せいただいたご意見・ご提案を透明性の高い行政運営に反映させるためにも、関係部署との調整や十分な検討を行う必要が生じています。			
	事業の方向性を判断した理由	透明性の高い行政運営を推進するため、市公式動画チャンネルを活用した週刊久喜市ニュースの配信を開始しています。定期的に動画編集を行う必要があることから、ＰＣの購入を予定しているため拡充としました。 また、「市民の声」事業については、令和8年度から「市民の目安箱」事業に改め、引き続き市民の皆様からの意見・要望をお伺いしていきます。なお、デジタル化の進展を踏まえ、手紙用紙及び専用封筒の設置場所については縮小を図ります。			
取組み②	事業名	市政情報提供事業	所管部課	総務部庶務課	
	まちづくり重点施策	－			
	令和７年度の成果・実績	情報公開制度を適切に運用することで、市政への参加の促進と開かれた市政の推進を図ることができました。また、個人情報保護制度を的確に運用することで、個人の権利利益の保護が図られました。 令和7年度実績 ・公文書の公開請求　受付件数92件　決定件数167件 ・個人情報等の開示請求　受付件数25件　決定件数 25件 ・個人情報の簡易開示請求　開示件数10件 ・審査請求　受付件数 1件　裁決件数　1件			
	令和７年度決算額(円)	849,279	事業の方向性	維持	
	事業の課題	個人情報の保護に関する社会的関心が高まっている中で、透明性の高い行政運営を推進するには、条例に基づく情報公開制度及び法律に基づく個人情報保護制度の適正な運用を行う必要があります。 また、適正な運用にあたっては、情報公開・個人情報保護運営審議会と情報公開・個人情報保護審査会への諮問・答申や国の個人情報保護委員会への助言を求めることなどにより、これまでの水準を維持していく必要があります。			
	事業の方向性を判断した理由	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を確保し、市民の信頼に応える行政の実現に資するためには、今後も事業を継続していく必要があることから、事業の方向性を維持としました。			

取組み③				
事業名	公文書館活動事業	所管部課	総務部庶務課	
まちづくり重点施策	－			
令和７年度の成果・実績	公文書のライフサイクルの全ての段階で適切な保存管理を行いました。さらに公文書の中から特定歴史公文書として市民・職員等が利用できるよう評価選別を行いました。令和7年度は歴史公文書の所蔵件数が4,018件増加し、49,648件となりました。 また、成果の一部を周知するため常設展及び企画展「久喜市合併15周年記念企画展」を実施しました。			
令和７年度決算額(円)	1,815,132	事業の方向性	維持	
事業の課題	当該事業は、行政が作成・取得した公文書を適切に保存し、将来へ引き継ぐとともに広く利用に供することを目的としています。 今後も、公文書の適切な保存と利活用の推進に努める必要があります。			
事業の方向性を判断した理由	公文書のライフサイクルを維持し、特定歴史公文書として評価選別したものを市民・職員等が利用できるようにしていくなど、これまでの水準を維持していく必要があることから、事業の方向性を維持としました。			

活動指標名称（単位）	年度	R６（現状値（直近））	R７	R８	R９
所管部課：総務部庶務課					
歴史公文書の所蔵件数（件）	目標値	43,500	47,000	49,000	51,000
	実績値	45,630	49,648		
	各年度目標値に対する達成率	104.9%	105.6%		

６．行政改革に資する事業・取組み

行政改革に資する事業・取組み①			
事業名	財政調整基金の確保	所管部課	総合政策部財政課
実施方針	財政調整基金を標準財政規模の10%以上を確保します。		
令和７年度の成果・実績	令和7年度は、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定等に準じた一般職職員の給与改定等の実施に財政調整基金を活用しました。 財政調整基金の確保に努めた結果、年度末財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合が令和6年度と比べ0.9ポイント増加し、引き続き標準財政規模の10%以上を確保できました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
年度末財政調整基金残高（%）	目標値	標準財政規模の10.0%以上	標準財政規模の10.0%以上	標準財政規模の10.0%以上	標準財政規模の10.0%以上
	実績値	11.9	12.8		
	各年度目標値に対する達成率	119.0%	128.0%		

行政改革に資する事業・取組み②			
事業名	重点取組債権の適正な管理	所管部課	総務部収納課
実施方針	市の債権を適正に管理します。		
令和７年度の成果・実績	市の債権管理を適切に行うために、久喜市債権管理庁内連絡会議等において、重点取組債権を選定の上、それぞれの債権で目標値を定めています。 令和7年度の重点取組債権は26件で、目標を達成した債権数は12件です。令和6年度は重点取組債権数が24件で、目標を達成した債権数が5件であったため、目標を達成した債権の割合は、増加しました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
全ての債権のうち目標を達成した債権の割合（%）	目標値	77.4	64.4	64.4	64.4
	実績値	20.8	46.2		
	各年度目標値に対する達成率	26.9%	71.7%		

行政改革に資する事業・取組み③			
事業名	有料広告等の推進	所管部課	総合政策部企画政策課
実施方針	有料広告等を推進します。		
令和７年度の成果・実績	有料広告による収入として、広告付庁舎地図案内板、雑誌スポンサー事業、ネーミングライツ等の媒体から計15,377,570円の実績額がありました。 ネーミングライツ料に関しては、令和7年度から新たに7施設がネーミングライツを導入し、実績額が令和6年度と比較して、1,540,000円増加しました。 そのほか、市民課（総合窓口）カウンターにおける番号券発券システムの費用をモニター広告放映により賄うなど、システム運用や事業実施の費用を広告収入で賄うことで、市の財政負担を抑えた事業の実施に取り組むことができました。		

活動指標名称（単位）	年度	Ｒ６（現状値（直近））	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
有料広告継続募集媒体数（媒体）	目標値	11	12	12	13
	実績値	11	18		
	各年度目標値に対する達成率	100.0%	150.0%		